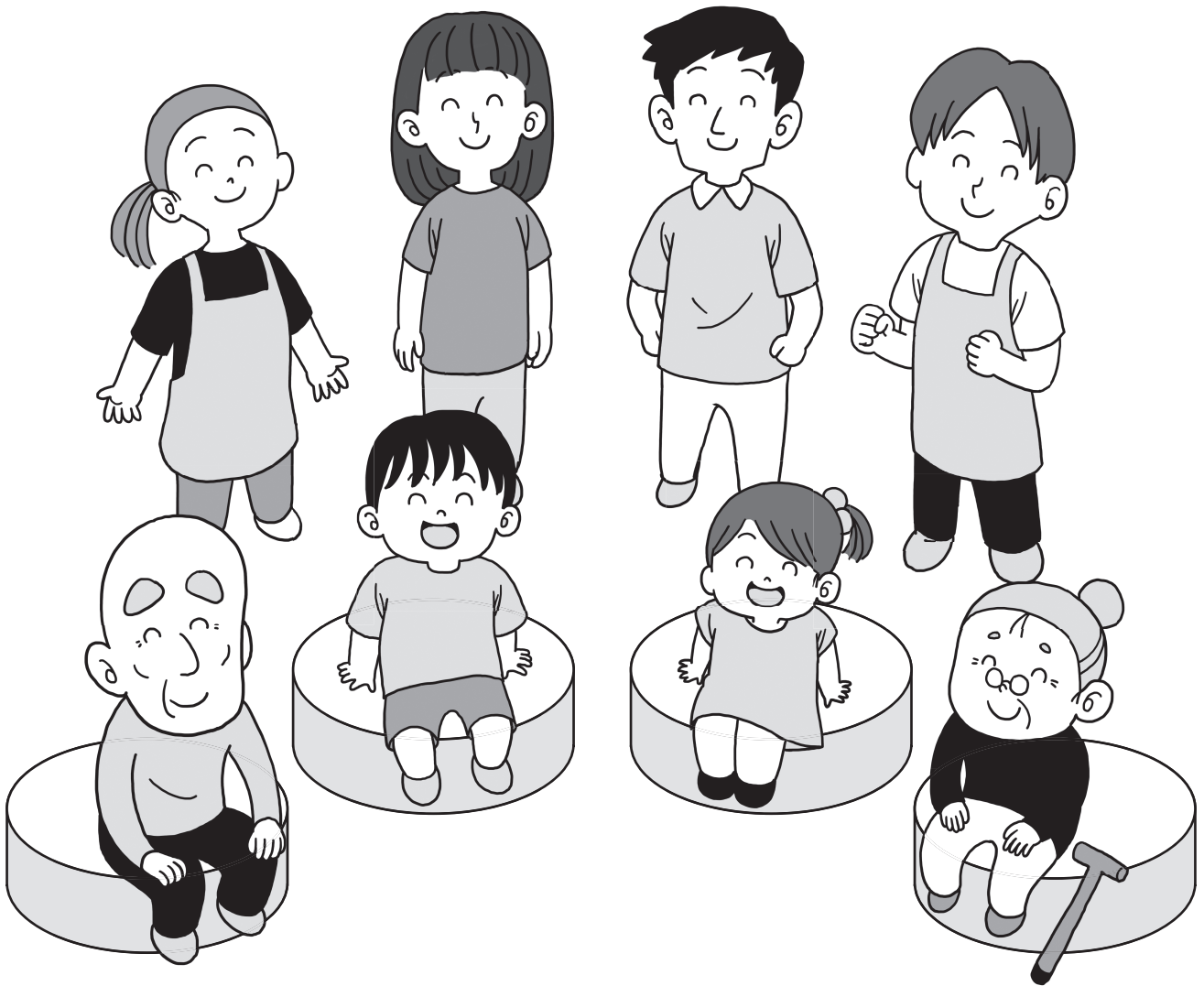


たたかいはローカルからオール大阪、オールジャパンへ

2024年度自治体キャラバン行動

実施要項・資料集



大阪社会保障推進協議会

目 次

◇実施要項	1
大阪府内市町村職員データ	
全職員数と非正規率	9
国保・介護保険・生活保護担当職員	11
理事者ジェンダーバランス	12
こども関係データ	
2024年7月1日現在 こどもの医療費助成 市町村制度一覧	14
就学援助大阪府内市町村実施状況一覧	15
中学校給食実施状況	24
学校健診データ	27
学校歯科保健対策	31
各市町村子どもの貧困対策・食の支援	32
2023年度子どもの生活実態調査(大阪府ホームページより)	40
2023年度子どもの生活実態調査実施状況	41
虐待・ネグレクト対応	42
2023年度新型コロナ・物価高対応子ども・ひとり親支援対策	47
2024年度新型コロナ・物価高対応子ども・ひとり親支援対策	49
公的施設へのWi-Fi設置状況	51
ひとり親支援制度利用実績	52
児童扶養手当	55
児童扶養手当～ 離婚できていない実質ひとり親への対応・外国人対応	60
国保最新データ	
大阪府統一国保の問題点	62
短期証・資格証明書・滞納率データ	67
資格証明書・短期保険証発行世帯のこども数	68
政令軽減(7.5.2割軽減)適用世帯数と割合	69
2023年度保険料条例減免制度実施状況	70
2023年度コロナ対応	73
2023年度一部負担金減免実施状況	74
2023年度一般会計繰り入れ金額(見込)	76
2024年度一般会計繰り入れ金額(予算)	77
保険者支援制度1700億円の影響額と今年度保険料	79
2023年度さしおさえ状況	80
2023年度滞納処分の停止状況	81
滞納処分の法的根拠	82
大阪高裁記猶予振込口座全額差押え 違法判決についての市町村の考え方	83
2022年度換価の猶予実績	84
外国人対応	85
モデルケースごとと保険料 2024大阪府統一国保料と2018-2023各市町村国保料	86
全国大都市国保料比較表	91
2008-2021大阪府内市町村国保会計収支推移	92
2017-2021大阪府内市町村基金残高推移	93
健診データ	
2023-24年度市町村特定健診内容	94
2023年度人間ドック助成	95
特定健診外国人対応	96
2023年度市町村がん検診実施状況	97
歯科健診実施状況	103
乳幼児健診実施状況	105

介護保険データ

2023年度基礎データ	107
第9期介護保険料と基金	108
2024年度月額介護保険料設定	108
2024年度段階別介護保険料額と料率	109
2024年度介護保険料段階別人数と割合	111
2024年度介護保険料滞納者データ	113
2023年度介護保険料条例減免とペナルティー	114
要介護認定2015-2023	117
2023年度認定調査	119
2023年度サービス利用状況	120
2023年度介護保険施設待機状況	121
2023年度利用料軽減制度	122
2023年度苦情・相談・不服審査請求	123
日常生活圏域・地域包括支援センター	124
新総合事業	125
保険者機能強化推進交付金	138
第9期介護保険事業計画	144
要介護認定者の「障害者認定」	152
補聴器購入補助制度	155
带状疱疹ワクチン助成について	158

障害者関係データ

障害者数(手帳取得者数)・介護保険利用者	159
案内と教示	160
障害サービス上乗せ横出しの案内	161
優先関係	162
重度訪問介護・生活介助の優先関係	163
横出しサービス	164
横出しサービス基準	164
プラン作成方法	165
介護保険未移行者への対応	166
利用者負担軽減策	167
自治体としての考え方(問題としている点、努力している点)	168
障がい者総合支援法第7条改正の必要性について	169
新2023/6/30発出連絡事項をふまえて	170
重度障害者医療費助成	171

生活保護データ

基礎データ・保護世帯・利用者・保護率	175
類型別(高齢者世帯・母子世帯・ 障害者世帯・傷病世帯・その他世帯)前年同月比	176
年齢別構成比	177
母子世帯廃止数と理由	178
2019-2023年度月別相談数・申請数・決定数	179
2023年度不正受給	183
2023年度適正化	185
扶養照会	189
2023年度車保有・進学準備給付金・クーラー設置	190
2023年度生活保護利用者の一般検診	192
2023年度生活困窮者自立支援事業実績	193

防災関係データ

スフィア基準とは	195
避難所	200
ガイドライン・備蓄品	201
学校への洋式トイレ設置率・体育館等へのエアコン設置率	202

2024年度「自治体キャラバン行動」実施要項

2024.7.10

【今年度の自治体キャラバン行動について】

今年度の自治体キャラバン行動は、スケジュールは初めから大阪社保協が指定するやり方ではなく、自治体のご都合に沿った形で組むことにします。

今年度の要望内容は「2024年度自治体キャラバン要望書」として6月18日に堺市を除く各市町村に送付しています。各市町村の対応については大阪社保協ホームページ「2024自治体キャラバン」のページに「市町村対応表」を随時アップしていますので、ご覧いただき、懇談については、各地域でご相談の上、市町村担当課と連絡を取り合い日程調整をしてください。

市町村からの回答は届き次第、懇談日程は決定次第ホームページにアップいたします。

また、事前学習会は基本、ブロックごとでのリアル開催といたします。

2024年6月18日

様

大阪社会保障推進協議会

会長 安達 克郎

【事務局】

〒530-0034 大阪市北区錦町 2-2 国労会館

osakasha@poppy.ocn.ne.jp

2024年度自治体キャラバン行動 要望項目

1. 職員問題

- ① 大阪府内自治体の職員の非正規率は異常であり(全国平均 20%)、緊急時・災害時に住民救済にこたえられないのは明白である。職員数を増やし、正規職員での採用を行うこと。
- ② 大阪社保協調査によると各市町村の理事者・管理職等のジェンダーバランスが男性に偏り異常である。特に社会保障の担い手の多くは女性であり、さらに子育て・教育・介護等の担い手の多くは女性であるため、女性たちのニーズを的確にとらえ政策化するためには、女性の管理職を増やすことが必須。ジェンダーバランスが偏っていることの理由を明らかにし、積極的な女性の登用を行うこと。
- ③ 大阪には多くの外国人が住んでいる(現時点での外国人人口と国別内訳をまずご提示いただきたい)にもかかわらず、大阪社保協調査でもなんら外国人対応をしていない市町村が多い。また、日本が読めて書ける人でなければ対応できない申請用紙が殆どである。ポケトークなどの変換器などの機器では実際の現場では行政用語の変換が難しい。日本語が話せない、読めない書けない外国人のために役所及び区役所に少なくとも数名の外国語対応ができる職員を配置すること。現時点で外国語対応ができる職員数を明らかにすること。

2. こども・シングルマザー等貧困対策及び子育て支援について

- ① 2023 年度大阪府子どもの生活実態調査と同時に実態調査を行った 18 自治体においては、その報告書をホームページですぐに検索できるように工夫しアップすること。
- ② 子どもの生活実態調査報告で 2016 年度調査に比べ中央値が上がっているにもかかわらず「困窮 I 世帯」の子どもたちの状況が悪くなっている事態をふまえ以下について要望する。
 - イ、就学援助受給率の低さが課題となっており申請そのものを簡素化し、オンライン申請なども取り入れること。中学生の子ども世帯の困窮が深刻となっており、国基準に上乘せして支給額を増やすこと。
 - ロ、朝ごはんを食べていない子どもたちの状況が指摘されている。地域の子ども食堂や NPO 組織、ボランティア団体などと協力し学校での朝ごはん会が実施できるよう制度化すること。
 - ハ、大阪府「子ども食費支援事業」にとどまらず、自治体独自の低所得世帯への食糧支援を実施すること。ボランティア団体などが実施しているフードバンク・フードパントリーに学校の空き教室や講堂・体育館等を無償提供して協力すること。
 - ニ、児童扶養手当の申請時及び 8 月の現況届提出時にプライバシーに留意し人権侵害を行わないこと。手続きを簡素化し受給へのハードルを低くすること。DV に関連した離婚については詳細な聞き取りを行うことでフラッシュバックを引き起こし最悪乖離等の状況になる危険性もありうるため細心の配慮を行うこと。面接時に他の制度(生活保護のしおりや奨学金情報等)の紹介を行うこと。外国語対応も行うこと。
- ③ 子ども及びひとり親の医療費助成制度の窓口負担を無料にすること。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にすること。妊産婦医療費助成制度を創設すること。
- ④ 小中学校の給食を自校式で実施し、給食費を恒久的に無償化すること。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化すること。
- ⑤ 学校歯科検診で「要受診」と診断された児童・生徒の受診状況と、「口腔崩壊」状態になっている児童・生徒の実態を調査すること。「口腔崩壊」状態の児童・生徒が確実に受診できるよう、スクールソーシャルワーカーや家庭生活支援員ら第三者による付き添い受診を制度化すること。
- ⑥ 児童・生徒の口腔内の健康を守るため全小中学校で給食後に歯みがきの時間を設けるとともに、フッ化物洗口に取り組むこと。
- ⑦ 障がい児(者)が身近な地域で安心して健診や治療を受けられるよう、一次医療圏に所在する障がい児(者) 歯科診療施設を案内するリーフレットなどを作成すること。
- ⑧ 最新の奨学金パンフレットを作成するとともに自治体独自の給付型奨学金制度を創設・拡充すること。
- ⑨ 公営住宅(府営住宅以外)の全戸数と最新の空家数をご教示いただくとともに、「ハウジングファースト」の考え方のもと、空家の目的外使用により家を失った学生、若者、シングルマザー、高齢者などへのシェアハウス等の提供などに取り組んでいる支援団体に無料または安価で貸し出すこと。
- ⑩ 保育士および学童保育指導員等確保のために全国で広がっている家賃補助制度や奨学金返済支援制度等独自制度を実施すること。
- ⑪ 役所、保健福祉センター、福祉会館、公民館、青少年ホーム、女性センター等すべての公的な施設でフリーWi-Fi にアクセスできるようにすること。
- ⑫ 万博予定地の夢洲は、下水汚泥など 96 万トンが埋め立てられた島であり、メタンなどの可燃性ガスが発生し続けており 3 月 28 日の万博会場工事におけるガス爆発事故は、汚泥を埋め立てた人工島の

表面をアスファルトやコンクリートなどで覆って多くの人を集めるイベントを開催する会場とするにはあまりにも危険であることを証明した。また、駐車場からゲートまで片道 30 分の道のりに屋根はなく、炎天下や大雨の中を歩かなければならない。となりのカジノ建設現場からは有害物質を含む粉塵が舞い上がっている。子どもたちが学校ごとにまとまって弁当を食べる屋根付きの場所は限られており炎天下で弁当をとらざるを得なくなる学校も出てくる可能性がある。子どもたちのいのちを守る、安全を確保する具体的な方策が示されていない中で学校行事として万博に子どもの参加をさせないこと。

3. 医療・公衆衛生

- ① 国が進めるマイナンバーカードと健康保険証の原則一体化(マイナ保険証)の方針に基づき、本年 12 月 2 日より、現行の健康保険証が廃止される(1 年の経過措置あり)。この間のマイナ保険証を巡っては現在も医療現場ではトラブルが続いている。また、国民健康保険を担当する自治体職員の業務も通常の多忙な業務に加え、「資格確認書」や「資格情報のお知らせ」などの発行・発送や電子証明書の有効期限が切れた方への対応など次から次へと新たな対応を自治体に求めてくる。こうしたことを受けて、全国の自治体で「現行の健康保険証の存続を求める意見書」採択が広がっている。貴自治体においても「意見書」など国に対して現行の健康保険証の存続を求める意見・要望を上げること。

見本／東京保険医協会ホームページに小金井市、調布市の「意見書」PDFが掲載

[保険証存続を求める協会陳情 調布・小金井2市で採択 | 東京保険医協会 \(hokeni.org\)](https://www.hokeni.org/)

- ② 新型コロナウイルス感染症が 5 類の扱いとなったが未だに終息していない。また、麻しんや結核など新型コロナ以外の感染症も増加に傾向にあり、医療現場では緊張が高まっており、トータルの感染症対策の構築が求められている。大阪府は第 8 次医療計画を発表したが、新型コロナウイルス感染症パンデミック時のように再び保健所の業務逼迫で感染者への対応が遅れるという事態を生まないためにも、新興感染症対策も含めたまた、精神保健、母子保健など保健所・保健師の多岐にわたる役割・事業が滞ることの無いよう、二次医療圏内での保健医療協議会の議論などで、保健所職員など公衆衛生分野の正規職員を増やすことを強く求めること。
- ③ PFAS の実態を把握するために各市町村が住民の血液検査、土壌検査を実施すること。さらに市町村が実施する PFAS 対策に大阪府が財政支援を行うよう要請すること。住民が自主的に実施する血液検査への公的助成を行うこと。「PFAS 相談窓口」を設置し周知徹底すること。

4. 国民健康保険

- ① 2024 年度からの大阪府統一国保は際限なき国保料の引き上げを引き起こし、自治体が長年の国保行政で積み上げてきた「払える保険料」のための減免制度が廃止となり、被保険者は大きな被害を受けることとなる。各市町村は国保が貧困を拡大している現実から目をそらさず、統一の問題点を強く大阪府に意見すること。また、基金を積み上げている自治体は保険料引き下げのために活用すること。大阪府が市町村独自の基金に口を出すことは地方財政法違反であることを認識すること。
- ② 18 歳までの子どもの均等割を無料に、傷病手当を大阪府全体で実施するとともに国に対し制度化するよう意見をだすこと。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを独自に作成し周知を行い申請を促す手立てを工夫すること。様々な申請についてはメール申請・オンライン申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにすること。
- ③ 3 月の大阪社保協調査ではマイナンバー保険証の有効期限について自治体は全く把握していないと

の結果となった。そうした状況も踏まえ 2025 年 10 月の保険証切り替え時には被保険者全員に「資格確認証」を送付すること。

- ④ 国民健康保険料の決定通知・納付票・国保のしおり等の外国語対応をすること。

5. 特定健診・がん検診・歯科健診等

- ① 特定健診・がん検診については、全国平均と比較して大きく立ち遅れている自治体については、これまでの取り組みについての分析・評価を行い新たな方策を進めること。特定健診・市民健診の案内等外国語対応をすること。
- ② 大阪府の第 3 次歯科口腔保健計画は、「学校保健以降、市町村で行われている歯科健診の受診対象年齢が限定されていることから、定期的な歯科健診を受ける機会が少ない」と指摘している。歯科健診の受診対象年齢を限定せず、住民がかかりやすい医療機関で受診できるようにすること。在宅患者・障害者など歯科健診の機会が少ない住民の歯科健診を保障すること。特定健診の項目に「歯科健診」を追加すること。

6. 介護保険・高齢者施策

- ① 第 9 期の介護保険料は、高齢者の負担の限界を超えた過大な額となっているので介護保険料を一般会計繰入によって引き下げる。なお、介護給付費準備基金を過大に積み立てている市町村にあっては、取り崩して保険料引下げを行うこと。また、国に対し国庫負担引き上げによる保険料基準額の引き下げを求めること。
- ② 非課税者・低所得者の介護保険料を大幅に軽減する減免制度を拡充すること。当面、年収 150 万円以下（単身の場合）は介護保険料を免除とすること。
- ③ 介護サービス利用者の負担を軽減するため、低所得者について無料となるよう、自治体独自の利用料減免制度をつくること。介護保険施設・ショートステイ利用者の食費・部屋代軽減措置（補足給付）、自治体独自の軽減措置を行うこと。
- ④ 総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）について
イ、利用者のサービス選択権を保障し、サービスについて、すべての要支援認定者が「従来（介護予防訪問介護・介護予防通所介護）相当サービス」を利用できるようにし、従来相当サービスの利用を抑制しないこと。また、新規・更新者とも要介護（要支援）認定を奨励し、認定申請を抑制しないこと。
ロ、総合事業（介護予防・日常生活支援サービス事業）の対象を要介護 1～5 認定者の拡大しないこと。
ハ、「訪問型サービス」の単価については、訪問介護員（介護福祉士、初任者研修終了者などの有資格者）が、サービスを提供した場合は、従来額を保障すること。
ニ、いわゆる「自立支援型地域ケア会議」など、介護サービスからの「卒業」を迫り、ケアマネジメントに対する統制を目的とした運用を行わないこと。
- ⑤ 保険者機能強化推進交付金等については、国の「評価指標」に追随し、実態を無視した「介護予防・重度化防止目標」「給付抑制目標」などは盛り込まず、必要な介護サービスが受けられるようにすること。
- ⑥ 介護現場の人手不足を解消するため、東京都のように自治体として独自に処遇改善助成金を制度化し、全額労働者の賃金として支払われる措置を講じること。国に対し、全額国庫負担方式による全介護労働者が、全産業平均の賃金水準に早急に到達できる処遇改善制度を求めること。

- ⑦ 入所待機者を解消し、行き場のない高齢者をなくすために、特別養護老人ホームなど介護保険施設及びグループホーム等の整備について、詳細な実態調査を行い、必要数を明確にしたうえで年次的に整備を行うこと。
- ⑧ 次期介護保険見直しの検討課題とされている「2割負担等の対象拡大」「ケアマネジメント有料化」「要介護1,2の生活援助等の保険給付外し・総合事業移行」など負担増とサービス切捨てを中止するよう国に働きかけること。
- ⑨ 高齢者の熱中症予防対策を抜本的に強化すること。実態調査を実施するとともに、高齢者宅を毎日訪問し熱中症にならない対策（クーラーを動かすなど）ができるように、社会福祉協議会、事業者、NPOなどによびかけ小学校単位（地域包括ケアの単位）で見守りネットワークづくりなど、具体的施策を実行すること。介護保険の給付限度額の関係で、町の熱中症予防シェルター（開放公共施設）へ介助を得て避難する事が困難なケースへの対策を各自治体が立てること。とくに、高齢者が「経済的な理由」でクーラーが利用できない事態とならないように緊急に電気料補助制度をつくること。
- ⑩ 介護保険被保険者証のマイナンバーカード化は高齢者及び関係者に多大な負担と混乱をもたらし個人情報漏洩などの危険性があるため導入しないように国に意見をあげること。
- ⑪ 軽度難聴者への補聴器購入資金助成制度を実施すること。
- ⑫ 新型コロナワクチン接種費用への公費助成を実施するとともに、介護施設・事業所へのコロナ検査キット等の配布を行うこと。
- ⑬ 2022年10月より75歳以上の医療費が2割化され、「2割化」の影響による「受診控え」が起きている調査結果も出されている。大阪府は2021年3月をもって老人医療費助成制度を廃止したが、高齢者の命と健康を守る上で、高齢者を広く対象にした助成制度の創設を強く求める。
- ⑭ 帯状疱疹は80才までに3人に1人がかかる病気で、治った後に神経痛が残る場合がある。50歳以上の人に帯状疱疹ワクチン接種が勧められており、90%以上の発症予防率が報告されている。ワクチン接種公費助成を実施すること。

7. 障がい福祉「65歳問題」と重度障害者医療

- ① 障害者総合支援法7条は二重給付の調整規定であり、介護保険法27条8項の規定（要介護認定の効力は申請日までしか遡れないこと）との関係から、「できるとき」規定の効力は要介護認定の申請日以降にしか発生しないという法的論拠に基づき運用を行うこと。
- ② 日本の社会保障制度の原則は申請主義であることから、障害者に介護保険への申請勧奨をすることはあっても強制してはならないこと、厚生労働省の通知等でも未申請を理由とした障害福祉サービスの更新却下（打ち切り）は認めていないことを関係職員に徹底し、申請の強制や更新却下を防止すること。
- ③ 介護保険に移行した一部の障害者にしか障害福祉サービスの上乗せを認めない独自ルールを設けている場合はこれを撤廃し、2007年初出「適用関係通知」・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係等に係る留意事項及び運用の具体例等について」（令和5年6月30日）等で厚生労働省が示す基準にもとづく運用を行うこと。
- ④ 介護保険優先は二重給付の調整であり、「介護保険優先」はあくまで原則を示しているに過ぎず、個々の状況に応じて障害福祉サービスの継続も可能な例外があることという事実を、自治体のHPや障害者のしおりなどに正確に記述すること。
- ⑤ 介護保険対象となった障害者が、介護保険への移行をせず引き続き障害福祉サービスを利用する場

合においては、現行通りの基準を適用するよう国に求めること

- ⑥ 介護保険対象となった障害者が、介護保険サービスを利用しかつ上乗せで障害福祉サービスを利用する場合の新たな国庫負担基準を創設するよう国に求めること
- ⑦ 障害福祉サービスを継続して受けてきた方が、要介護認定で要支援1、2となった場合、総合事業における実施にあつては障害者に理解のある有資格者が派遣されるようにすること。
- ⑧ 障害者の福祉サービスと介護サービス利用は原則無料とし、少なくとも市町村民税非課税世帯の利用負担はなくすこと。
- ⑨ 2018年4月診療分より見直された重度障害者医療費助成制度において、自治体独自の対象者拡大・助成制度の創設を行うこと。

8. 生活保護

- ① コロナ禍の中においても生活保護申請数、決定数が伸び悩んでいる。特に申請を躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないこと。窓口で明確に申請の意思を表明した場合は必ず申請を受理すること。
- ② 大阪府および18市町村で実施された「令和5年度子どもの生活実態調査」においても困窮度I世帯での生活保護受給率の低さが指摘されている。各自治体においては、寝屋川市などが作成されている「生活保護は権利です」という住民向けポスターを作成し申請・利用のハードルを下げ、必要な人が使える制度にする工夫をすること。

札幌市生活保護ポスター <https://www.city.sapporo.jp/fukushi-guide/documents/hogoposter.pdf>

寝屋川市生活保護チラシ hogoshinseisodan.pdf (city.neyagawa.osaka.jp)

枚方市生活保護ホームページ <https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000007864.html>

- ③ ケースワーカーは「福祉専門職」採用の正規職員で、最低でも国の基準どおりで配置し法令違反をしないこと。ケースワーカーの研修を重視し、生活保護手帳・問答集の内容を踏まえた生活保護行政を実施すること。保護費の決定通知書には何がどれだけ支払われているのかなど内訳が誰が読んでもわかるものとする。
- ④ シングルマザーや独身女性の担当は必ず女性ケースワーカーとし家庭訪問も必ず女性ケースワーカーが行くこと。そうでなければ人権侵害・ハラスメントがおこる危険性があることを認識すること。
- ⑤ 自治体で作成している生活保護の「しおり」は生活保護利用者の権利性を明記し制度をわかりやすく、必要な情報を正しく解説したものとする。「しおり」と申請書はカウンターなどに常時配架すること。(懇談当日に「しおり」「てびき」の内容を確認しますので、必ず作成しているものの全てと申請用紙を参加者全員にご配布ください)
- ⑥ 警察官OBの配置はやめること。尾行・張り込みや市民相互監視をさせる「適正化」ホットライン等を実施しないこと。
- ⑦ 物価高により低い生活保護基準では暮せない人が続出している。国に対して物価上昇に見合った最低生活費とするよう要望すること。
- ⑧ 住宅扶助については、家賃・敷金の実勢価格で支給し、平成27年4月14日の厚生労働省通知に基づき経過措置を認め、特別基準の設定を積極的に行うこと。
- ⑨ 医療抑制につながる医療費の一部負担の導入と、ジェネリック医薬品の使用の義務化、調剤薬局の限定は実施しないよう国に求めること。
- ⑩ 国に対し、大学生、専門学生の世帯分離は、あくまで世帯の意思を尊重することを国に要望すること。

と。

9. 防災関係

- ① 災害時の避難所である小学校・中学校の体育館、公的施設の冷暖房、および全てのトイレの洋式化をすみやかに実施すること。
- ② 能登半島地震の状況を踏まえ、スフィア基準(被災者の権利と被災者支援の最低基準を定めた国際基準)に照らし避難計画を見直すこと。
- ③ 高層住宅が増えてきている。高齢者、障がい者が災害時に高層住宅で日常生活を維持するには多くの困難を抱えるため、特別な支援対策を講じ、住宅管理者に対しても指導・啓発活動を実施すること。

※島本町をのぞく町と村への要望書は8.生活保護を除いています。

※10.として独自要望がはいつているところもあります。

大阪府内市町村職員非正規率（2024年4月1日付） 2024年6月大阪社保協調査

	介護保険担当課				国保担当課				生活保護担当課							
	全職員数	正規職員数	非正規職員数	非正規率	全職員数	正規職員数	非正規職員数	非正規率	全職員数	正規職員数	非正規職員数	非正規率	CW総数	正規職員数	非正規職員数	非正規率
大阪市		282	41			514	175			1,187	340			974	0	
豊中市	28	15	13	46%	102	48	54	53%	160	99	61	38%	65	58	7	11%
池田市	32	16	16	50%	22	12	10	45%	18	11	7	39%	12	9	3	25%
豊能町	14	6	8	57%	6	6	0	0%	4	3	0	0%	1	1	0	0%
能勢町	8	5	3	38%	5	3	2	40%								
箕面市	52	26	26	50%	25	15	10	40%	21	11	10	48%	9	6	3	33%
高槻市	57	30	27	47%	61	48	13	21%	81	65	16	20%	43	42	1	2%
島本町	12	7	5	42%	8	5	3	38%	8	4	4	50%	2	2	0	0%
茨木市	60	24	36	60%	51	36	15	29%	55	37	18	33%	26	26	0	0%
吹田市	55	23	23	42%	54	29	25	46%	87	64	23	26%	58	58	0	0%
摂津市	31	19	12	39%	30	20	10	33%	28	17	11	39%	14	13	1	7%
守口市	19	15	4	21%	23	27	5	22%	71	51	20	28%	37	24	13	35%
門真市	30	21	9	30%	25	15	10	40%	88	57	31	35%	49	41	8	16%
大東市	12	6	6	50%	39	31	8	21%	23	18	5	22%	10	10	0	0%
四條畷市	23	12	11	48%	22	16	6	27%	16	10	6	38%	8	7	1	13%
寝屋川市	50	33	17	34%	69	37	32	46%	98	61	37	38%	66	52	14	21%
枚方市	39	13	26	67%	67	52	15	22%	97	65	32	33%	56	43	13	23%
交野市	28	12	16	57%	26	14	12	46%	22	11	11	50%	8	7	1	13%
東大阪市	50	22	28	56%	88	53	35	40%	201	146	55	27%	122	109	13	11%
八尾市	56	33	23	39%	37	26	11	28%	78	61	17	23%	62	48	14	4%
柏原市	25	12	13	52%	40	19	21	53%	18	15	3	17%	9	9	0	0%
松原市	36	21	15	42%	22	20	2	9%	32	28	4	13%	19	19	0	0%
羽曳野市	71	32	39	55%	54	30	24	44%	43	34	9	21%	23	23	0	0%
藤井寺市	26	18	8	31%	37	24	13	35%	35	19	16	46%	19	19	0	0%
大阪狭山市	19	12	7	37%	23	18	5	18%	14	9	5	40%	6	5	1	33%
富田林市	59	26	33	56%	30	22	8	27%	37	28	9	24%	32	26	6	19%
太子町	22	12	10	45%	10	7	3	30%	福祉事務所なし							
河南町	11	6	5	45%	10	7	3	30%	7	3	4	57%	0	0	0	
千早赤阪村	6	6	0	0%	4	3	1	25%	0							
河内長野市	24	12	12	50%	29	19	10	34%	28	20	8	29%	14	14	0	0%
堺市																
和泉市																
高石市	17	8	9	53%	22	14	8	36%	15	11	5	33%	8	6	2	25%
泉大津市	29	14	15	52%	20	15	5	25%	27	19	8	30%	13	13	0	0%
忠岡町	24	12	12	50%	11	7	4	36%	24	12	12	50%	0	0	0	
岸和田市	40	22	18	45%	44	32	12	27%	73	60	13	18%	49	49	0	0%
貝塚市																
泉佐野市	22	9	13	59%	33	18	15	45%	29	20	9	31%	16	16	0	0%
田尻町	7	2	5	71%	3	3	0	0%	1	1	0	0%	0	0	0	
熊取町	23	11	12	52%	20	16	4	20%	13	6	7	54%	0	0	0	
泉南市																
阪南市	29	14	15	52%	29	16	13	45%	16	10	6	38%	7	6	1	14%
岬町	14	5	9	64%	12	6	6	50%	9	6	3	33%	1	0	1	100%
合計	1,160	874	600	52%	1,213	1,303	608	50%	1,577	2,279	825	52%	1,838	1,735	103	6%

未提出：堺市・和泉市・貝塚市・泉南市

大阪府内市町村職員ジェンダーバランス（2024年4月1日付）

2024年6月大阪社保協調査

	首長			副首長			局長・理事級			部長級			課長級			係長級			その他	
	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性
大阪市	1	0	0%	3	0	0%	50	12	24%	114	25	22%	452	129	29%	1641	836	51%	課長代理級539	課長代理級179
豊中市	1	0	0%	2	0	0%				52	14	27%	157	60	38%	574	535	93%	次長級38 課長補佐級253 その他(技能長、技能主任、技能副主任、主事、主任、一般職)778	次長級8 課長補佐級127 その他(技能長、技能主任、技能副主任、主事、主任、一般職)1059
池田市	0	1		2	0	0%				13	0	0%	62	13	21%				次長級17 主幹級58 副主幹82 統括主任4	次長級2 主幹級34 副主幹29 統括主任4
豊能町	1		0%	1		0%				10		0%	20	9	45%				課長補佐級16 主査級16 主任級19 一般職級19	課長補佐級5 主査級14 主任級10 一般職級20
能勢町	1	0	0%	1	0	0%				5	0	0%	12	1	8%	22	2	9%	その他34	その他22
箕面市	1		0%	2		0%				12	2	30%	73	31	36%	138	76	49%	副部長級20 課長補佐級78	副部長級5 課長補佐級35
高槻市	1	0	0%	2	0	0%				15	2	13%	95	14	15%	288	87	30%	部長代理級37 副主幹級196	部長代理級4 副主幹級53
島本町	1		0%	1		0%	1		0%	6	1	17%	24	1	4%	18	1	6%	次長級12 参事・施設長級24	次長級1 参事・施設長級7
茨木市	1		0%	2		0%				14	1	7%	81	12	15%	114	58	51%	次長級25 課長代理級109	次長級9 課長代理級31
吹田市	1	0	0%	2	0	0%				20	8	40%	169	51	30%				次長級62 課長代理級256 主査級371	次長級11 課長代理級113 主査級208
摂津市	1		0%	2		0%	12	1	8%	13	3	23%	44	3	7%	42	6	14%	主幹23 係長・主査・主任級114 副主査・副主任級103 その他90	主幹4 係長・主査・主任級30 副主査・副主任級85 その他81
守口市	1		0%	2		0%	1		0%	9		0%	33	4	12%	85	38	45%	次長級10 課長代理級50 その他163	次長級2 課長代理級13 その他177
門真市	1	0	0%	2	0	0%				9	1	11%	47	12	26%				次長級10 課長補佐級82	次長級3 課長補佐級27
大東市	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%	13	1	8%	34	8	24%	92	57	62%	教育長1 上下水道事業管理者1 次長級20 課長補助級48	教育長0 上下水道事業管理者0 次長級3 課長補佐級7
四條畷市	1		0%	1		0%				11	1	9%	26	10	38%	35	20	57%	次長級10 課長代理級26	次長級4 課長代理級13
寝屋川市	1	0	0%	2	0	0%	3	1	33%	16	2	13%	40	11	28%	138	33	24%	その他(一般)326 次長級34 課長代理級7 副係長級28	その他(一般)475 次長級2 課長代理級5 副係長級7
枚方市	1	0	0%	2	0	0%	1	1	100%	21	3	14%	142	45	32%	344	189	55%	その他(主任以下)664 次長級47 室長・副参事7 課長代理級176	その他(主任以下)947 次長級11 室長・副参事3 課長代理級85
交野市	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%	13	3	23%	41	12	29%	119	67	56%	次長級21 課長代理級52	次長級2 課長代理級25
東大阪市	1		0%	1		0%	4		0%	33	4	12%	217	47	22%	344	278	81%	部次長級100 総括主幹級322	部次長級15 総括主幹級120
八尾市	1		0%	2		0%				24	3	16%	170	39	24%	673	432	74%	次長級33 課長補佐級179 その他314	次長級6 課長補佐級62 その他482
柏原市	1	0	0%	1	0	0%				21	3	14%	62	23	37%	75	54	72%	次長級29 課長補佐級53	次長級5 課長補佐級35
松原市	1	0	0%	1	1	100%				16	1	6%	49	6	12%	65	19	29%	次長級19 課長補佐級43	次長級3 課長補佐級31
羽曳野市	1	0	0%	1	0	0%	0	0	0%	18	2	11%	48	23	48%				副理事級3 課長補佐158 その他151	副理事級3 課長補佐107 その他168
藤井寺市	1	0	0%	2	0	0%				10	0	0%	28	20	71%	29	18	62%	次長級15 課長代理級49	次長級1 課長代理級25

大阪府内市町村職員データ

	首長			副首長			局長・理事級			部長級			課長級			係長級			その他	
	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性	女性比率	男性	女性
大阪狭山市	1	0	0%	2	0	0%				13	2	14%	37	14	43%				次長級10 課長補佐・副園長21 主幹級・主幹保育教諭 15 主査級56 その他63	次長級1 課長補佐・副園長13 主幹級・主幹保育教諭 13 主査級38 その他53
富田林市	1	0	0%	2	0	0%				13	1	8%	50	24	48%	122	65	53%	教育長1 次長級13 課長代理級67	教育長0 次長級1 課長代理級32
太子町	1	0	0%							2	0	0%	14	2	14%				課長補佐11	課長補佐10
河南町	1	0	0%	0	0		3	0	0%	4	2	50%	8	5	63%	11	8	73%	副理事8 課長補佐9 教育長1	副理事0 課長補佐4 教育長0
千早赤阪村	1		0%	1		0%				5		0%	11	3	27%	8	1	13%	教育長1 課長代理級3	課長代理級2
河内長野市	1	0	0%	2	0	0%				17	2	12%	47	10	21%	111	68	61%	その他39 課長補佐級62 副主査級58	その他31 課長補佐級31 副主査級48
堺市																				
和泉市																				
高石市	1		0%	1		0%				8		0%	28	5	18%	39	17	44%	課長代理級34 次長級11	課長代理級12 次長級1
泉大津市	1	0	0%	1	0	0%				8	2	25%	40	9	23%	45	362	804%	教育長1 課長補佐級36 その他73	教育長0 課長補佐級29 その他182
忠岡町	1	0	0%	1	0	0%	0	0		13	0	0%	12	6	50%	16	6	38%	主幹・課長代理級12 その他57	主幹・課長代理級7 その他54
岸和田市	1	0	0%	2	0	0%	0	0		26	4	15%	112	35	31%	107	53	50%		
貝塚市																				
泉佐野市	1		0%	2		0%				40	1	3%	62	15	24%	73	41	56%	政策監12 課長代理級42 主任級42 その他81	政策監0 課長代理級14 主任級111 その他68
田尻町	1	0	0%	1	0	0%	0	0		6	1	17%	20	4	20%				主幹級16 主査級12 主任級10 主事級11	主幹級9 主査級11 主任級7 主事級12
熊取町	1	0	0%	1	0	0%				15	3	20%	30	11	37%	40	30	75%	課長補佐級18	課長補佐級7
泉南市																				
阪南市	1	0	0%	1	0	0%	0	0		11	1	9%	32	5	16%	92	65	71%		
岬町	1		0%	3		0%				21	5	24%	15	7	47%	31	40	129%		
合計	38	1	3%	59	1	2%	77	15	19%	690	104	15%	2644	739	28%	5531	3562	64%		

未提出：堺市・和泉市・貝塚市・泉南市

2024年度 子どもの医療費助成制度大阪府内市町村実施一覧

大阪府内自治体で無料制度はなし 2024年7月現在 大阪社保協調査

	市町村名	通院				入院				入院時食事療養費助成	備考
		22歳	高卒	中卒	所得制限	22歳	高卒	中卒	所得制限		
1	大阪市		1		なし		1		なし	一部助成	入院時食事療養費助成は重度障がい者医療の要件を満たす重度の身体、知的障がい者のうち公的医療保険から「食事療養標準負担限度額認定書」または「限度額適用標準負担額減額認定証」の交付を受けているもの
2	堺市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
3	岸和田市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
4	豊中市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
5	池田市		1		なし		1		なし	助成なし	
6	吹田市		1		なし		1		なし	助成なし	
7	泉大津市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
8	高槻市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)、所得制限あり	2025年4月から完全無料化
9	貝塚市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	生活保護被保護者を対象外としてきたが2023年4月から医療扶助に現に受けていない停止中の者を対象にする。
10	守口市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
11	枚方市		1		なし	1			なし	全額助成(無料)	入院19-22歳は償還払い
12	茨木市		1		なし		1		なし	助成なし	
13	八尾市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	入院時食事療養費助成は健康保険上の低所得者(住民税非課税世帯)の児童のみ償還払いで助成
14	泉佐野市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
15	富田林市		1		なし		1		なし	助成なし	
16	寝屋川市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
17	河内長野市		1		なし		1		なし	助成なし	
18	松原市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
19	大東市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
20	和泉市		1		なし		1		なし	助成なし	
21	箕面市		1		なし		1		なし	助成なし	
22	柏原市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
23	羽曳野市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
24	門真市		1		なし		1		なし	助成なし	
25	摂津市	1			なし	1			なし	一部助成	大学・短期大学・高等専門学校・専修学校に在学する22歳到達までの学生とその学生を監護・扶養しているひとり親家庭の父又は母を対象(所得制限があり、高卒～22歳まで償還払)。入院時食事療養費の助成は健康保険制度上の低所得者のみ償還払いで助成。
26	高石市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
27	藤井寺市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
28	東大阪市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
29	泉南市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
30	四條畷市		1		なし		1		なし	助成なし	
31	交野市		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
32	大阪狭山市		1		なし		1		なし	助成なし	
33	阪南市			1	なし			1	なし	全額助成(無料)	2024年度中に18歳まで引き上げ予定
34	島本町		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	2024年7月から18歳まで引き上げ予定
35	豊能町		1		あり		1		あり	助成なし	
36	能勢町		1		なし		1		なし	助成なし	
37	忠岡町		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
38	熊取町		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
39	田尻町		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
40	岬町		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	生活保護被保護者を対象外としてきたが2023年4月から医療扶助に現に受けていない停止中の者を対象にする。
41	太子町		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
42	河南町	1			なし	1			なし	全額助成(無料)	19-22歳は償還払い
43	千早赤阪村		1		なし		1		なし	全額助成(無料)	
		2	40	1	0	3	39	1		助成なし12	

[大阪府制度の概要]

対象者：就学前児童 自己負担：1医療機関あたり入・通院 各500円/日(月2日限度) 1ヶ月あたり負担限度額2,500円 精神病床への入院が助成対象に

2024 子育て支援・子ども関係アンケート 2024 年度の就学援助①

	持家・借家で通用要件		40歳代母+小学生の2人世帯		40歳代母+小学生+中学生の3人世帯		40歳代母+小学生+中学生2人+中学生4人世帯		申請時期		申請先等			
	違う	違わない	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	時期が決まっている	いつでもできる	学校	役所	その他	郵送
1														
2		○		2,734,400円		3,034,400円		3,334,400円	5月末頃～2月末	○	○	○	電子申込	不可
3														可
4									4月～2月末日まで	○	○	○		可
5									～3/25	○	○	○		可
									収入や所得の額ではなく町民税非課税・児童扶養手当の受給者等により判断している。					
									家族構成や年齢で異なる。(生活保護法による需要額に1.3倍を乗じた額以下)					
6	○			【持家】 給食費以外 1,854,262円未満、 給食費 1545,218円未満 【借家(家賃51,000円とし て算定)】 給食費以外 2,531,062円未満、 給食費 2,109,218円未満		【持家】 給食費以外 2,492,923円未満 給食費 2,077,436円未満 【借家(家賃51,000円とし て算定)】 給食費以外 3,227,323円未満 給食費 2,689,436円未満		【持家】 給食費以外 2,929,541円未満 給食費 2,441,284円未満 【借家(家賃51,000円とし て算定)】 給食費以外 3,663,941円未満 給食費 3,053,284円未満	4月1日～翌年3月1日		○	オンライン 申請	可	
7		○※別紙 基準表の とおり							5月15日～24日 以後、年度末の終業式の日まで 随時受付		○	○		可
8		○		1,281,480円 (41-59歳母の場合)		1,425,346円 (41-59歳母の場合)		1,489,332円 (41-59歳母の場合)	5月1日～5月24日 (以後も申請可)		○	○		不可
9	○			借家 2,130,400円以下 持家 1,951,000円以下		借家 2,597,200円以下 持家 2,417,800円以下		借家 3,227,500円以下 持家 3,048,100円以下	4月8日～5月10日	期間終了後も翌年2月末 まで学校で随時受付。た だし申請月からの援助	○			
10		○		1,976,328円	4,019,999円	2,773,428円	4,751,999円	3,358,524円		○				可
11		○		2,592,000円		2,849,000円		3,106,000円	4月9日～2月末日			○		可
12		○		1,966,800円	4,029,999円	2,638,400円	4,501,999円	3,057,600円	4月(学校にて申請書配布後) ～5月31日	令和6年2月末日まで申 請可能(ただし、認定は 受付月から)	○	○		可
13		○		2,104,800円		2,621,600円		2,951,600円	～5月10日		○	○		不可
14		○		2,248,000円		2,499,000円		2,928,000円	5月16日～31日(当初受付期間)	6月1日～ 3月修了式の日まで	○	○		可
15		○		2,900,000円以下		2,940,000円以下		3,385,000円以下	4月15日～2月28日		○	○		可
16		○		1,867,934円		2,623,649円		3,183,474円	4月1日～3月15日		○	○		可
17		○		2,691,000円未満		3,071,000円未満		3,451,000円未満	当初申請:4月1日～5月15日 途中申請:令和2年2月末まで		○	○	○(教育委 員会)	不可
18		○		借家 2,486,780円 持家 1,826,780円		借家 3,046,900円 持家 2,368,900円		借家 3,317,158円 持家 2,657,158円	～5月9日	但し申請日に認定は遡る	○	○		可
19		○		2,240,000円		2,570,000円		2,900,000円		○	○	○		不可

こども関係データ

	持家・借家で通用要件	40歳代母+小学生の2人世帯		40歳代母+小学生+中学生の3人世帯		40歳代母+小学生2人+中学生4人世帯		申請時期		申請先等			
		収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	時期が決まっている	いつでもできる	学校	役所	その他	郵送
20	八尾市	○	借家 2,075,724円 持家 1,740,024円	借家 2,704,319円 持家 2,368,619円	借家 3,084,303円 持家 2,748,603円	5月1日～5月31日(当初申請)	左記期間後～修了式(卒業式)まで随時交付を実施。但し援助額は費目により割増または月割で計算。	○				可	
21	柏原市	○	借家 約2,000,000円以下 持家 約1,620,000円以下	借家 約2,580,000円以下 持家 約2,200,000円以下	借家 約2,970,000円以下 持家 約2,600,000円以下	4月15日～5月17日(当初申請期間)	当初申請期間を過ぎた場合、2月末まで随時受付。支給額は申請月以降の費用が対象となる。	○				不可	
22	松原市												
23	羽曳野市	○	借家 約275万円 持家 約210万円	借家 約285万円 持家 約220万円	借家 約328万円 持家 約263万円	5月1日～2月28日							
24	藤井寺市	○				4月5日～5月31日	※ただし、4月1日当初認定は左記申請期間のみ。	○			オンライン窓口	可	
25	大阪狭山市	○	借家(家賃46,000円) 2,360,451円 持家1,642,851円	借家(家賃49,000円) 2,597,840円 持家2,133,440円	借家(家賃49,000円) 2,597,840円 持家2,133,440円	5月1日～5月31日						可	
26	富田林市	○	基準額 2,013,639円	基準額 2,779,848円	基準額 3,314,126円	4月8日～5月15日(当初申請)、 5月16日～1月31日(随時申請)					○	不可	
27	太子町	○	1,756,875円	2,509,890円	3,077,040円	4月8日～5月24日	○※当初申請以外は当該年度の2月末まで申請可				電子申請	不可	
28	河内町		4,734,000円	3,489,600円	5,062,000円	4月8日～5月16日以降は随時受付。					○	可	
29	千早赤阪村	○		ひとり親で児童扶養手当対象者であれば就学援助の対象となります。		4月1日～5月31日					○	可	
30	河内長野市	○	3,045,600円以下	3,157,437円以下	3,703,300円以下	4月1日～5月31日申請は4月分から支給	6月以降申請は申請月分より支給				○	不可	
31	堺市	○	約2,070,000円	約2,680,000円	約3,050,000円	4月14日～2月28日 ※5月以降申請は申請月分より支給					電子申請	○	
32	和泉市	○	借家 258万円以下 持家 185万円以下	借家 303万円以下 持家 230万円以下	借家 333万円以下 持家 260万円以下						○	原則不可	
33	高石市		2,520,000円	2,520,000円	2,940,000円	4月5日～6月28日					○	郵送	
34	泉大津市	○	借家 2,711,000円以下 持家 1,985,000円以下	借家 2,981,000円以下 持家 2,255,000円以下	借家 3,251,000円以下 持家 2,525,000円以下	5月7日～5月31日	5月末までだが、転入者や申請遅れの場合は随時受付				○	可	
35	忠阿町												
36	岸和田市	○	借家 3,043,000円 持家 2,511,000円	借家 3,043,000円 持家 2,511,000円	借家 3,373,000円 持家 2,841,000円	5月20日～6月4日					○	オンライン申請	不可
37	貝塚市	○		年齢により基準が異なるため、記載せず。別紙参照。							○	不可	
38	泉佐野市	○	3,711,706円 (母子加算算定後)	4,946,826円 (母子加算算定後)	5,714,660円 (母子加算算定後)	4月1日～5月31日 (当初認定分)	以後、翌年2月まで受付可能				○	オンライン申請	可

	持家・借家で 通用要件	40歳代母+小学生の2人世帯		40歳代母+小学生+中学生の3人世帯		40歳代母+小学生2人+中学生4人世帯		申請時期		申請先等			
		違う 違わない	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	収入	所得(未満)	時期が決まっている	いつでもできる	学校	役所	その他
39	田尻町 ○ 2~6人 世帯(7人 以上世帯) 660千 (792千 円)か、家 賃月額に 12を兼じ た額のい ずれか低 い方	○	1,889,726		2,583,958	3,002,031		6月1日~3月31日		○			
40	熊取町	○		1,770,000		3,010,000			5/25までの申請→4月 認定、5/25以降の申請→ 申請日の翌日から認定		○		可
41	泉南市												
42	阪南市	○		借家約224万円 持家約182万円	借家約286万円 持家約241万円	借家約282万円 持家約327万円		当初認定は6月19日まで	途中認定は2月未まで随 時受付	○	○		
43	岬町	○		1,800,000円	2,400,000円	2,780,000円			初回の締切は5/10期限、 それ以降は2月未まで随 時	○	○		可

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

202406 子育て支援・子ども関係アンケート 就学援助②(2024年度・独自施策)

No.	市区町村	支給内容											
		学用品費	通学費	修学旅行費	通学用品費	校外活動費		体育実技用品費	新入学用品	給食費	PTA会費	クラブ会費	その他
						日帰り	宿泊						
1	大阪市												
2	豊中市	小1 13,230円 小2~6 15,500円 中1 25,040円 中2~3 27,310円	0	実費 小 24,000円 中 60,910円 上限	学用品費を含む	学用品費を含む 上限	学用品費を含む 上限	0	小 63,100円 中 79,500円	実費	0		
3	池田市	小1 13,230円 小2~6 15,500円 中1 25,040円 中2~3 27,310円		実費		実費			小 57,600円 中 63,000円	実費			
4	豊能町	小 11,630円 中 22,730円		実費	小 2,270円 中 2,270円 (1年生は無し)	小 1,600円まで 中 2,310円まで			小 57,060円 中 63,000円	実費			
5	能勢町	小 11,630円 中 22,730円		実費	小 2,270円 中 2,270円	小 上限1,600円 中 上限2,310円			小 57,060円 中 63,000円	実費			
6	箕面市	小1 11,630円 小2~6 13,900円 中1 22,730円 中2~3 25,000円		実費	学用品費を含めて支給	実費			小 57,060円 中 63,000円	実費			
7	高槻市	小 11,630円 中 22,730円	実費 (通学距離が片道 小4km,中8km以上 上の者を対象)	実費	小2~6 :2,270円 中2~3 :2,270円	小 1,600円 中 2,310円			小 57,600円 中 63,000円	実費			
8	島本町	小1 13,230円 小2~6 15,500円 中1 25,040円 中2~3 27,310円		実費	小1 13,230円 小2~6 15,500円 中1 25,040円 中2~3 27,310円 ※通学用品費は2年生以上のみ	学用品費を含む 上限額			小 54,060円 中 63,000円	実費			
9	茨木市	小1 13,230円 小2~6 15,500円 中1 25,040円 中2~3 27,310円 (学用品費・通学用品費・ 宿泊を伴わない 校外活動費)		実費 (実施日時点での 認定者)		小 3,690円 中 6,210円 上限額	中・柔道 7,650円(上限) 領収書提出要 在学中に1着	小 57,060円 中 63,000円 (6年生で2月1日 時点での認定者)	実費 (中学：非就労世帯は 全額、その他は半額)				・日本スポーツ振興センター掛金 460円 (5月1日時点での認定者) ・学校病に対する治療費 実費 ・卒業アルバム代 (卒業者が対象、領収書必要な場合あり) 小・11,000円、中・8,800円上限
10	吹田市	小11,630円 中22,730円		実費	小 2,270円 中 2,270円	小3,200円 中4,620円 上限	中・柔道 7,650円上限	小 57,060円 中 63,000円	小：現物支給 中：なし				
11	摂津市	小1 11,630円 小2~6 13,900円 中1 22,730円 中2~3 25,000円		実費		年額 小 1,600円以内 中 2,310円以内	・中・柔道 7,650円以内(柔道 着等の購入者) ・柔道・剣道・スキ ーの内訳なく、体育 実技用品費として 年額7,650円以内	小 57,600円 中 63,000円	学年に応じた必要額を 学校に支払い (同一世帯、同 一学校で1回 の支払)	年額 小 3,450円 中 4,260円 (同一世帯、同 一学校で1回 の支払)	必要額		
12	守口市	小 11,630円 中 22,730円		実費	小 1,600円 中 2,310円 上限額	小 3,690円 中 6,210円 上限額		63,000円 (現6年生の認定者)					

	支給内容	学用品費		通学費	修学旅行費	通学用品費	校外活動費		体育実技用品費	新入学用品	給食費	PTA会費	クラブ会費	その他
		学用品費	通学用品費				日帰り	宿泊						
13	門真市	小1 13,230円 小2~6 13,840円 中1 25,040円 中2・3 26,350円 (通学用品費・校外活動費含む)	小 22,690円 中 60,910円 上限額		小5 7,000円 小6 11,000円 中1・2 8,000円 上限額	小 57,060円 中 63,000円 (4月1日認定者のみ)	実費							・オンライン学習費：1世帯につき14,000円 ・医療費・実費(本人負担分)
14	大東市	小1 11,630円 小2~6 13,900円 中1 22,730円 中2~3 25,000円以内	実費		実費 小 1,600円以内 中 2,310円以内	小 54,060円 中 63,000円								オンライン学習通信費 年間14,000円(全学年)
15	四條畷市	小 11,630円 中 22,730円	小 22,690円 中 60,910円 (限度額)	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円 (限度額)	小 57,060円 中 63,000円								オンライン学習通信費 年間14,000円(全学年)
16	寝屋川市	小11,630円 中22,730円	実費	小2~6 2,270円 中2~3 2,270円	実費 小 7,000円 中 8,000円 上限	小 57,060円 中 63,000円								
17	枚方市	小1 13,230円 小2~6 15,500円 中1 25,040円 中2~3 27,310円	実費 (対参観費のみ) 小 22,690円 中 60,910円 上限		交通費・ 見学科のみ 小 3,690円 中 6,210円 上限あり	小 57,060円 中 63,000円								実験実習見学費 小4,400円 中4,500円
18	交野市	小1 11,630円 小2~6 13,900円 中1 22,730円 中2・3 25,000円	実費 中 70,000円 上限		小 1,600円 中 2,310円 上限	小 57,060円 中 63,000円								
19	東大阪府	小 11,630円 中 22,730円	援助対象範囲内 の実費	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円	小 57,060円 中 63,000円								
20	八尾市	小 11,630円 中 22,730円	小 22,690円 中 60,910円 限度額	小 2,270円 中 2,270円 (1年生除く)	小 3,690円 中 6,210円 (限度額)	小 54,600円 中 63,000円								
21	柏原市	小 11,630円 中 22,730円	小 23,000円 中 60,910円 以内	小 2,270円 中 2,270円 (第1学年を除く)	小 6,000円 中 7,500円 以内	小 57,060円 中 63,000円 (翌年度入学者予定者)								小・実費 中・2024年度は無償 化のためなし
22	松原市													
23	羽曳野市	小 11,630円 中 22,730円	小 22,690円 中 60,910円 限度額	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円 限度額	小 57,060円 中 63,000円	実費 中・柔剣道 7,650円 限度額							
24	藤井寺市	小 11,630円 中 22,730円 定額	小 22,690円 中 60,910円 上限	小 2,270円 中 2,270円 定額	実費 小 3,690円 中 6,210円 上限	小 57,060円 中 63,000円 定額 (2025年入学者予定者)								・医療費 実費 (学校側の治療のみ、保険診療自己負担分) ・オンライン学習通信費 月額500円※実施月数に依りて年度末に支給
25	大阪狭山市	小1 12,990円 小2~6 15,220円 中1 24,590円 中2・3 26,820円	小21,890円 中60,910円 上限		体験料・見学科 及び交通費	小 57,060円 中 63,000円								
26	富田林市	小 11,630円 中 22,730円	小 22,690円 中 60,910円 上限	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円 上限	小 57,060円 中 63,000円	中・柔道 5,250円上限							対象外 対象外
27	太子町	小 11,630円 中 22,730円	小 25,000円 中 65,000円 以内	小 2,270円 中 2,270円	実費 小 5,000円以内 中 6,000円以内 (年間)	小 54,060円 中 63,000円								対象外 実費(月10,000円上限)

	学用品費	通学費	修学旅行費	通学用品費	校外活動費		体育実技用品費	新入学用品	給食費	PTA会費	クラブ会費	その他
					日帰り	宿泊						
28	小1 11,630円 小2~6 13,900円 中1 22,730円 中2~3 25,000円	実費 小 22,690円 中 60,910円 上限	学用品費を含む	実費 小 1,600円 中 2,310円 上限	実費 小 3,690円 中 6,210円 上限	小 57,060円 中 63,000円	実費					
29	小 12,390円 中 24,210円 一定額	小 40,020円 中 80,880円 上限	2,270円 一定額	小 1,600円 中 2,310円 上限	小 3,690円 中 6,210円 上限	小 57,060円 中 63,000円 一定額	給食費無償化					
30	小 11,630円 中 22,730円	小 40,020円 以内 中 80,880円 以内 (6カ月定期代 相当額)	小 2,270円 中 2,270円	小 1,600円以内 中 2,310円以内	小 3,690円以内 中 6,210円以内	小 57,060円 中 63,000円	実費		支給しない		支給 しない	
31	小1 13,230円 小2~6 15,500円 中1 25,040円 中2~3 27,310円	他の制度で支給	実費	学用品費を含む	実費 小 3,690円以内 中 6,210円以内	小 57,060円 中 63,000円	実費 (全員型食性給食の 実施校のみ)					・医療費・学校で医療券を発行
32	小 11,630円 中 22,730円		実費 小 22,690円 中 60,910円 上限	小 2,270円 中 2,270円	実費 小 3,690円 中 6,210円 上限	小 54,060円 中 63,000円 (R6年度入学者) 小 57,060円 中 63,000円 (R7年度入学者)	実費 小 4,570円 中 5,130円 月上限					
33	小 11,630円 中 22,730円		85%	小 2,270円 中 2,270円	85%	小 57,060円 中 63,000円						
34	小 11,630円 中 22,730円		小 22,690円 中 60,910円 上限	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円 上限	小 57,060円 中 63,000円	実費					
35												
36	小 11,630円 中 22,730円		実費	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円 上限	小 57,060円 中 63,000円	現物支給					
37	小 11,630円 中 22,730円	実費	実費 小 23,150円 中 62,130円 上限	小 2,270円 中 2,270円	実費 小 3,690円 中 6,210円 上限	小 54,060円 中 63,000円	実費					
38	小 11,630円 中 22,730円		小 22,690円 中 60,910円 上限	小 2,270円	小 3,690円 中 6,210円	小 54,060円 中 63,000円	実費・今年度は無償化					
39	小 11,630円 中 22,730円	小 40,020円 中 80,880円	小 22,690円 中 60,910円 上限	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円 中 6,210円	小 57,060円 中 63,000円	小 3,450円 中 4,260円					
40	小 11,630円 中 22,730円		実費	小 2,270円 中 2,270円 1年生を除く	小 3,690円 中 6,210円	小 57,060円 中 63,000円	実費					
41												
42	小 11,630円 中 22,730円		実費 小 22,690円 中 60,910円 限度額	小 2,270円 中 2,270円 1年生を除く	実費 小 3,690円 中 6,210円 限度額	小 57,060円 中 63,000円 1年生のみ	実費					
43	小 11,630円 中 22,730円		小 22,690円 中 60,910円 上限(実費)	小 2,270円 中 2,270円	小 3,690円 中 6,210円 上限(実費)	小 57,060円 中 63,000円	中:64,000(上限実費)					・オンライン学習費 14,000円 ・医療費 実費

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024 子育て支援・こども関係アンケート 就学援助③実績と見込

Table with columns for year (2021 and 2020), city/town/village, and financial metrics. It is divided into three sub-sections for 2021 and 2020, each with '小学生' and '中学生' categories. Metrics include '一人当 (円)', '決算額 (円)', '子ども 総数', '対人数', '利用率', and '利率'.

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024 子育て支援・こども関係アンケート
就学援助④ 2024 年度入学準備金等支給額と支給日

2024 年 6 月大阪社保協調査

	2023年度入学準備金				2024年度入学準備金				その他援助金			
	支給日		金額		支給日		金額		支給月	支給回数	その後	
	小学校1年生	中学校1年生	小学校1年生	中学校1年生	小学校1年生	中学校1年生	小学校1年生	中学校1年生				
1	大阪市											
2	豊中市	2月28日	2月28日	63,100	79,500	2月29日	2月29日	63,100	79,500	8月	2	2月
3	池田市	3月20日	3月20日	54,060	63,000	3月29日	3月29日	57,060	63,000			
4	豊能町	3月30日	3月30日	378,420	600,000	3月25日	3月25日	378,420	315,000			
5	能勢町	3月下旬	3月下旬	54,060	63,000	3月下旬	3月下旬	57,060	63,000			
6	箕面市	2月下旬～3月(入学前)	2月下旬～3月(入学前)	54,060	60,000	2月下旬～3月(入学前)	2月下旬～3月(入学前)	57,060	63,000	7月	3	(学用品費・オンライン学習通信費)9月・1月(給食費)7～4月(修学旅行費・校外活動費)実施後、随時
7	高槻市	前年度の3月下旬及び7月下旬	前年度の3月下旬及び7月下旬	54,060	63,000	前年度の3月下旬及び7月下旬	前年度の3月下旬及び7月下旬	57,060	63,000	7月	4	10月・12月・3月※10月は宿泊ありの校外活動費、修学旅行費のみ
8	島本町	3月31日	3月31日	54,060	63,000	3月31日	3月31日	54,060	63,000	8	3	1月・3月
9	茨木市	3月21日	3月21日	57,060	63,000	3月21日	3月21日	57,060	63,000	7月	3	12月・3月
10	吹田市	3月下旬	3月下旬	54,060	63,000	3月下旬	3月下旬	57,060	63,000	9月	3	1月・3月
11	摂津市	2月末日	2月末日	54,060	63,000	2月末日	2月末日	57,060	63,000	8月下旬	3	1月中旬・4月中旬
12	守口市					3月下旬	3月下旬	57,060	63,000	9月	3	12月・3月
13	門真市	9月29日	9月29日	54,060	63,000	9月30日	9月30日	57,060	63,000	9月	2	3月
14	大東市	3月22日	3月29日	54,060 ※令和6年度は57,060円に引き上げられたため、差額3,000円を別途4月に支給	63,000	1学期分と合算で支給予定						
15	四條畷市	3月8日	3月8日	54,060	60,000	3月上旬	3月中旬	57,060	63,000	9月	3	1月・3月
16	寝屋川市	2月下旬～3月下旬	3月下旬	16,364,220	22,617,000	2月下旬から3月下旬	3月下旬	16,718,580	22,428,000			
17	枚方市	3月中旬	3月中旬	57,060	60,000	3月中旬	3月中旬	57,060	63,000			月末支給 随時支給(修学旅行費、校外活動費(泊あり)、中学校給食費)
18	交野市	3月11日	3月11日	2,378,640	4,221,000							
19	東大阪市	3月6日	3月6日	31,571,040	41,328,000	3月7日	3月7日	33,323,040	41,328,000			
20	八尾市	2月29日	2月29日	54,060	60,000	2月28日	2月28日	54,060	63,000	7月中旬	3	11月末ごろ・3月中旬
21	柏原市	3月6日	3月6日	54,060	63,000	3月上旬	3月上旬	57,060	63,000	9月	3	10月(修学旅行費のみ、9月までの実施校を対象)・3月
22	松原市											
23	羽曳野市	7月20日	7月20日	54,060	63,000	7月19日	7月19日	57,060	63,000	7月	3	12月・3月
24	藤井寺市	3月8日	3月8日	54,060	63,000	3月15日	3月15日	57,060	63,000			
25	大阪狭山市	3月1日	3月1日	54,060	63,000	3月1日	3月1日	57,060	63,000			
26	富田林市	8月末日(入学前前倒し支給3月8日)	8月末日(入学前前倒し支給3月8日)	54,060	63,000	8月末日(入学前前倒し支給3月中旬)	8月末日(入学前前倒し支給3月中旬)	57,060	63,000			
27	太子町	4月28日	2月20日	51,060	60,000	4月22日	2月20日	54,060	60,000	8月	3	12月・3月
28	河南町	3月31日	3月31日	594,660	1,197,000	2月9日	2月9日	627,660	1,449,000	7月	3	12月・3月
29	千早赤阪村	3月29日	3月29日	57,060	63,000	3月31日	3月31日	57,060	63,000			
30	河内長野市	3月1日	3月1日	57,060	63,000			57,060	63,000	7月	3	12月・3月
31	堺市	3月(入学準備金)または7月(入学用品費)	3月(入学準備金)または7月(入学用品費)	54,060	63,000	3月(入学準備金)または7月(入学用品費)(予定)	3月(入学準備金)または7月(入学用品費)(予定)	57,060	63,000	7月	3	12月・3月
32	和泉市	2月22日	2月22日	54,060	63,000	2月末	2月末	57,060	63,000	7月末	3	12月末・3月末
33	高石市	3月24日	3月24日	54,060	63,000	3月25日	3月25日	57,060	63,000	10月	2	3月
34	泉大津市	3月15日	3月11日	54,060	63,000	3月17日	3月10日	57,060	63,000			
35	忠岡町											
36	岸和田市	3月28日	3月7日	54,060	63,000	3月	3月	57,060	63,000			
37	貝塚市	2月20日	2月20日	54,060	63,000	2月中旬～下旬	2月中旬～下旬	57,060	63,000	8月	3	12月・3月
38	泉佐野市	3月8日	3月8日	54,060	63,000	3月10日	3月10日	57,060	63,000			
39	田尻町	2月28日	2月28日	54,060	378,000	2月28日	2月28日	57,060	378,000	8月	3	12月・3月
40	熊取町	2月22日	2月22日	54,060	63,000	2月下旬	2月下旬	57,060	63,000	7月	3	12月・3月
41	泉南市											
42	阪南市	入学準備費3月29日 新入学児童生徒学用品費等9月20日	入学準備費3月29日 新入学児童生徒学用品費等9月20日	54,060	63,000	入学準備費3月31日予定 新入学児童生徒学用品費等9月20日予定	入学準備費3月31日予定 新入学児童生徒学用品費等9月20日予定	57,060	63,000	9月	3	1月・3月
43	岬町	2月29日	2月29日	594,660	504,000	2月28日予定	2月28日予定	541,000	960,000	7月	3	12月・2月

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024年度 中学校給食の実施・給食費について

2024年度 中学校給食の実施・給食費について

実施時期	調理方式	喫食方法	就学援助との関係	2023年度喫食率	中学校		小学校		給食費無償化
					給食費	昨年比	給食費	昨年比	
1 大阪市									
2 豊中市	ランチボックスと一部食缶形式	全員			1食 310円 年間おおよそ190日程度 各中学校での給食実施の有無 で月額の給食費は決定する	同額	1・2年生 1食241円 3・4年生 1食243円 5・6年生 1食245円	同額	無償化しない・検討していない
3 池田市	センター方式	全員			1食 297円 1・2年 月4,131円 3年 月3,591円	同額	1食 220円 1年 4月 月2,160円 5～3月 月3,700円 2～6年 月3,700円	同額	2024年4月～9月 全員無償
4 豊能町	自校式の親子方式)・ランチボックス	全員			自校式:1食 343円 ランチボックス:1食 364円	値上げ	月額4,664円 1食270円	値上げした (ただし値上げ分は公費負担)	中学校:期限付無償化実施(期限は毎年判断) 小学校:検討予定
5 能勢町	自校式	全員		100%	0円	同額	0円	同額	恒久的に無償化実施(小中)
6 箕面市	自校式	全員			1食 295円 月額:中学校1,2年 4,720円、3年 5,015円	同額	1・2年 233円 月3,961円 3・4年 238円 月4,046円 5・6年 241円 月4,097円	同額	未定(検討中)
7 高槻市	自校式・親子方式	全員			1食 300円	同額	1食 250円	同額	全員無償
8 島本町	親子方式	全員			1食 325円	同額 (2023年6月より値上げ、差額は公費(町負担)とする)	低学年 1食 255円 中学生 1食 265円 高学年 1食 275円	同額 (2023年6月より値上げ、差額25円については公費(町負担)とする)	無償化しない・検討していない (令和4年度は11月から3月までの5か月間、国の地方創生臨時交付金を活用し無償化とし、令和5年度は6月以降1食あたり25円の値上げをしたが、同交付金を活用し、値上げ分は公費負担としている。令和6年度は令和5年度に引き続き1食あたり25円を公費負担としている。本町としては無償化を実施したいと考えるが、本町の財政規模で町の一般財源を活用した無償化は困難であることから、国施策としての無償化に取り組みられるよう、国に対して要望を行っている。)
9 茨木市	その他(令和7年1月1日から、センター方式により全員喫食での中学校給食を実施予定。)	選択	適用	8.3%	1食 320円	同額	1食 220円 3・4年 1食 230円 5・6年 1食 240円	同額	小学校:無償化しない 中学校:令和7年1月から無償化予定
10 吹田市	ランチボックス	選択	非適用	25.1%	1食 340円	同額	低学年 251円 中学生 256円 高学年 261円	値上げ	小学校:令和6年4月1日～9月30日まで期限付無償化実施 中学校:令和6年4月1日～令和7年3月31日まで半額補助を実施
11 摂津市	ランチボックス	選択	非適用	9.3%	1食 320円	同額	低学年 月額4,250円 中学生 月額4,350円 高学年 月額4,450円	同額 値上げ分(250円/月)は市が負担	無償化しない・検討していない
12 守口市	・自校式(義務教育学校のみの) ・食缶(デリバリー)再加熱方式	選択	非適用	20%	1食 330円	同額	低学年 1食 240円 中学生 1食 250円 高学年 1食 260円	同額	恒久的に無償化実施(小学校)
13 門真市	自校式	全員			月5,500円 1食 340円	同額	低学年 月額4,700円、1食 275円 中・高学年 月額4,800円、1食 280円	同額	全員無償
14 大東市		全員			1食 280円	同額	1・2年 215円 3・4年 225円 5・6年 235円	同額	無償化を予定(全員無償)
15 四條畷市	センター方式	全員			月額5,280円(年額52,800円を10期にさけて徴収)	同額	月額4,840円(年額48,400円を10期にわけて徴収)	同額	市内小中学校に通う第2予以降、恒久的に無償化実施

こども関係データ

	実施時期	調理方式	喫食方法	就学援助との関係	2023年度喫食率	中学校		小学校		給食費無償化
						給食費	昨年比	給食費	昨年比	
16	豊屋川市 2013年から	親子方式・民間調理場業務委託	全員			月額 4,800円(8月のみ1,600円)	値上げ	低学年 月額4,200円(8月のみ1,400円) 中学生 月額4,300円(8月のみ1,450円) 高学年 月額4,400円(8月のみ1,500円)	値上げ	恒久的に無償化実施(中学校)
17	枚方市 2016年から	センター方式	選択	適用	37.4%	1食 330円	同額	低学年 月額 3,800円 高学年 1食 235円 1食 246円	同額	無償化を予定(小学校・令和6年度2学期から) 小6・中学生:恒久的に無償化実施 小1~5:期限付無償化実施(令和6年度値上げ分)
18	交野市 1968年から	センター方式	全員			1食 271円	値上げ	低学年 1食 235円 高学年 1食 246円	値上げ	
19	東大阪市 2019年度より順次実施、2022年度より市内全25校実施	民間調理場活用食卓方式	全員			月額 4,855円 1食 300円	同額	1・2年 月額4,166円 1食235円 3・4年 月額4,255円 1食240円 5・6年 月額4,343円 1食245円 (但し5・6年は2024年度より無償化実施)	同額	恒久的に無償化実施(小5・6年、中学)
20	八尾市 2016年1月から11校 2016年度から全校	ランチボックス方式	全員(2023年度9月から全員喫食を実施)			月額 5,200円 1食 360円	同額	1・2年 月額4,600円 1食270円 3・4年 月額4,700円 1食275円 5・6年 月額4,800円 1食280円	同額	期限付無償化実施(全員) 小学校:令和3年11月~令和7年3月末まで(以降未定) 中学校:令和5年9月~令和7年3月末まで(以降未定)
21	柏原市 2014年から	センター方式	全員			月額 5,150円 1食 330円	値上げ	低学年 月額4,450円 1食270円(保護者負担4,050円) 中学生 月額4,550円 1食270円(保護者負担4,150円) 高学年 月額4,650円 1食270円 (2024年度は値上げ分補助)	値上げ	期限付無償化実施(中学校・全員無償)
22	松原市									
23	羽曳野市 2012年から	ランチボックス	選択	非適用	16.4%	1食 300円	同額	1~3年 250円 4~6年 260円 1食 270円	同額	無償化しない、検討していない
24	藤井寺市 2014年から	センター方式	全員			月 5,150円 1食 330円	値上げ	低学年 月額 4,450円 中学生 4,550円 高学年 4,650円	値上げ	無償化しない、検討していない (2024年は小中学校の値上げ分のみ補助)
25	大阪狭山市 1973年から	共同調理方式	全員			月額 4,080円	同額	低学年 月額3,970円 中学生 月額4,030円 高学年 月額4,100円	同額	無償化を予定(9月~3月まで・小中全員)
26	雷田林市 2007年から	自校式	選択	非適用	57.3%	1食 330円	同額	低学年 1食 225円 高学年 1食 235円	同額	恒久的無償化実施(小学校1学期、中学校20食(6~10月))
27	太子町 2014年から	センター方式	全員			月 6,000円 1食 380円	同額	月額5,000円 (1年生のみ4,800円) 1食 300円	同額	期限付無償化実施(令和5年度~期限未定) 全員無償
28	河内町 2014年から	センター方式	全員			月 5,100円 1食 350円	同額	低学年 月額4,500円 1食275円 高学年 月額4,600円 1食280円	同額	期限付無償化実施(全員)
29	千早赤阪村 2013年から	センター方式	全員			1・2年 6,800円 3年 6,300円	同額 (2023年7月から値上実施)	1~3年 5,700円 4~6年 5,800円	同額 (2023年7月から値上実施)	恒久的に無償化実施(全員)

	実施時期	調理方式	喫食方法	就学援助との関係	2023年度喫食率	中学校		小学校		給食費無償化
						給食費	昨年比	給食費	昨年比	
30 河内長野市	2011年から	共同調理方式	選択 R5.6月に策定した学校給食(施設整備)計画に基づき、R9.1月分から中学校における新給食の導入に向け、新給食センターの整備に取り組んでいる。また、本年4月から市立南花台中学校をモデル校として、全員給食を先行実施した。	適用	10.8%	1食 320円	同額	低学年 4,050円 中学生 4,150円 高学年 4,250円	同額	無償化しない・検討していない
31 堺市	2016年から	ランチボックス ※令和7年度6月～全員喫食制中学校給食を実施予定	選択	非適用	11.0%	1食 標準 310円 主食大盛 330円 主食小盛 300円	同額	低学年 1食 245円 中学生 1食 250円 高学年 1食 255円	同額	無償化しない・検討していない
32 和泉市	1956年から	自校式	全員			月額 5,520円	値上げ	月額 4,920円	値上げ	無償化しない・検討していない
33 高石市	2012年から	自校式	全員			1食 270円	値上げ	低学年 1食 220円 中学生 1食 225円 高学年 1食 231円	同額	期限付無償化実施(当面の間・中学校)
34 泉大津市	2019年から	食卓パブリック方式 (R7年2学期より自校式へ変更予定)	全員			1食 300円	同額	低学年 215円 中学生 220円 高学年 225円	同額	無償化しない・検討していない
35 忠岡町										
36 岸和田市	2016年から	センター方式	全員			1食 310円	同額	低学年 292円 中学生 255円 高学年 258円	同額	無償化しない・検討していない
37 貝塚市	2015年から	ランチボックス	全員			1食 300円	同額	低学年 月額 4,100円 中学生 月額 4,250円 高学年 月額 4,400円	同額	無償化しない・検討していない
38 泉佐野市	2015年から	センター方式	全員			月 4,600円 1食 280円	同額	4～7・9～3月分 低学年 3,800円 1日 210円 中学生 4,000円 1日 220円 高学年 4,200円 1日 240円 8月分(×4日分) 低学年 840円 1日 210円 中学生 880円 1日 220円 高学年 960円 1日 240円	同額	期限付無償化実施(令和6年4月1日～令和7年3月31日、全員無償)
39 田尻町	1957年から	共同調理方式	全員			0円	同額	0円	同額	全員無償
40 熊取町	1960年から	自校式	全員			中学生 275円	同額	小学12年 225円 小学3.4年 235円 小学5.6年 245円	同額	無償化を検討している
41 泉南市										
42 阪南市	2014年から	ランチボックス方式 (中学校給食は令和7年1月を目途に小学校給食と同様の共同調理方式(センター方式)に移行予定)	全員			1食 350円	同額	低学年 1食 294円 中学生 1食 297円 高学年 1食 300円	同額	無償化しない・検討しない
43 岬町	1963年から	センター方式	全員			1食 300円	同額	1・2年生 1食 250円 3・4年生 1食 260円 5・6年生 1食 270円	同額	小学校:恒久的に無償化実施 中学校:無償化を予定

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024年度学校検診 眼科・視力健診

2024年6月大阪社保協調査

		小学校				中学校			
		眼科検診		視力検査		眼科検診		視力検査	
		「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	「要受診」と診断された生徒数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている生徒数	「要受診」と診断された生徒数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている生徒数
1	大阪市								
2	豊中市	把握していない		把握していない		把握していない		把握していない	
3	池田市	161	未調査	1,609	未調査	79	未調査	1,302	未調査
4	豊能町								
5	能勢町	未回答		未回答		未回答		未回答	
6	箕面市	調査未実施		調査未実施		調査未実施		調査未実施	
7	高槻市	1,058	未把握	5,266	未把握	293	未把握	3,965	未把握
8	島本町	84	31	681	281	20	6	325	132
9	茨木市	把握していない		把握していない		把握していない		把握していない	
10	吹田市	把握していない		把握していない		把握していない		把握していない	
11	摂津市	335	104	1,656	736	58	36	852	605
12	守口市	未回答		未回答		未回答		未回答	
13	門真市	342	74	1,540	852	112	64	1,228	997
14	大東市	272	37	1,034	378	135	70	1,164	824
15	四條畷市	239	86	754	270	80	29	903	365
16	寝屋川市	703	210	3,540	1,724	313	152	2,433	1,532
17	枚方市	1,839	863	7,201	3,723	501	246	4,263	2,390
18	交野市	64	23			79	39		
19	東大阪市	705	不明	7,523	不明	192	不明	5,267	不明
20	八尾市	314	学校管理	学校管理		73	学校管理	学校管理	
21	柏原市	集計していない		集計していない		集計していない		集計していない	
22	松原市								
23	羽曳野市	集計していない		集計していない		集計していない		集計していない	
24	藤井寺市	104	42	1,217	568	49	30	707	573
25	大阪狭山市	265	97	1,278	763	117	70	676	520
26	富田林市	312	89	1,390	576	110	63	1,034	675
27	太子町	22	16	215	129	0		137	106
28	河南町	13	2	254	125	8	7	182	130
29	千早赤阪村	7	3	53	27	2	2	32	19
30	河内長野市	411	156	1,302	563	62	30	1,054	691
31	堺市	調査を実施していない		調査を実施していない		調査を実施していない		調査を実施していない	
32	和泉市	94	40	データ集計なし		73	41	データ集計なし	
33	高石市	92	44	1,329	888	28	15	847	660
34	泉大津市	141		1,458		90		777	
35	忠岡町								
36	岸和田市	192	68	2,054	不明	133	82	1,718	不明
37	貝塚市	102	55	1,463	775	33	26	1,030	821
38	泉佐野市	73	33	1,857	1,126	42	24	940	727
39	田尻町	1	1	185	74	0	0	96	58
40	熊取町	193	86	709	354	72	41	580	466
41	泉南市								
42	阪南市	24	9	684	287	29	14	546	370
43	岬町	11	4	181	119	0	0	123	103

※全校でない

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024年度学校検診 耳鼻科・聴力検査

2024年6月大阪社保協調査

		小学校				中学校			
		耳鼻科検診		聴力検査		耳鼻科検診		聴力検査	
		「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	「要受診」と診断された生徒数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている生徒数	「要受診」と診断された生徒数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている生徒数
1	大阪市								
2	豊中市	把握していない		把握していない		把握していない		把握していない	
3	池田市	765	未調査	36	未調査	331	未調査	5	未調査
4	豊能町								
5	能勢町	未回答		未回答		未回答		未回答	
6	箕面市	調査未実施		調査未実施		調査未実施		調査未実施	
7	高槻市	3,505	未把握	191	未把握	1,274	未把握	47	未把握
8	島本町	135	58	81	31	62	15	9	3
9	茨木市	把握していない		把握していない		把握していない		把握していない	
10	吹田市	把握していない		把握していない		把握していない		把握していない	
11	摂津市	562	274	66	33	314	240	15	3
12	守口市	未回答		未回答		未回答		未回答	
13	門真市	534	118	54	17	115	74	12	11
14	大東市	299	83	50	11	140	81	18	10
15	四條畷市	343	89	43	10	67	32	0	0
16	寝屋川市	1,355	290	107	25	486	218	54	38
17	枚方市	1,301	561	189	84	543	309	49	20
18	交野市	137	31			30	15		
19	東大阪市	不明	不明	218	不明	不明	不明	113	不明
20	八尾市	363	学校管理	学校管理		170	学校管理	学校管理	
21	柏原市	集計していない		集計していない		集計していない		集計していない	
22	松原市								
23	羽曳野市	集計していない		集計していない		集計していない		集計していない	
24	藤井寺市	101	27	22	8	47	31	18	16
25	大阪狭山市	384	198	28	8	82	57	9	5
26	富田林市	305	96	68	21	97	51	8	5
27	太子町	38	12	6	0	21	18	1	1
28	河南町	34	5	9	2	19	12	1	0
29	千早赤阪村	15	4	1	0	5	2	0	0
30	河内長野市	108	24	37	14	24	10	9	2
31	堺市	調査を実施していない		調査を実施していない		調査を実施していない		調査を実施していない	
32	和泉市	674	288	データ集計なし		521	319	データ集計なし	
33	高石市	909	455	36	22	165	109	7	5
34	泉大津市	424		29		200		29	
35	忠岡町								
36	岸和田市	1,001	256	79	57	402	260	27	8
37	貝塚市	243	100	50	13	133	89	28	17
38	泉佐野市	214	76	47	25	143	53	27	17
39	田尻町	20	6	2	0	21	15	3	1
40	熊取町	27	17	35	13	2	1	7	5
41	泉南市								
42	阪南市	353	129	35	11	34	23	3	0
43	岬町	146	66	6	4	80	66	3	2

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024年度学校検診 内科検診

2024年6月大阪社保協調査

		小学校		中学校	
		「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	「要受診」と診断された生徒数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている生徒数
1	大阪市				
2	豊中市	把握していない		把握していない	
3	池田市	124	未調査	104	未調査
4	豊能町				
5	能勢町	未回答		未回答	
6	箕面市	調査未実施		調査未実施	
7	高槻市	100	未把握	83	未把握
8	島本町	39	22	4	1
9	茨木市	把握していない		把握していない	
10	吹田市	把握していない		把握していない	
11	摂津市	112	64	78	26
12	守口市	未回答		未回答	
13	門真市	314	194	178	119
14	大東市	176	18	126	74
15	四條畷市	140	57	68	24
16	寝屋川市	109	43	99	47
17	枚方市	1,234	685	251	159
18	交野市	167	122	44	39
19	東大阪市	不明	不明	不明	不明
20	八尾市	学校管理		学校管理	
21	柏原市	集計していない		集計していない	
22	松原市				
23	羽曳野市	集計していない		集計していない	
24	藤井寺市	18	6	3	3
25	大阪狭山市	25	10	17	9
26	富田林市	46	28	29	11
27	太子町	1	1	0	
28	河南町	44	20	6	3
29	千早赤阪村	3	0	9	8
30	河内長野市	239	131	100	43
31	堺市	調査を実施していない		調査を実施していない	
32	和泉市	233	106	80	44
33	高石市	163	126	22	15
34	泉大津市				
35	忠岡町				
36	岸和田市	180	83	113	73
37	貝塚市	154	82	32	21
38	泉佐野市	85	59	8	4
39	田尻町	1	0	1	1
40	熊取町	207	119	127	108
41	泉南市				
42	阪南市	114	67	46	30
43	岬町	12	6	6	4

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024年度歯科健診

2024年6月大阪社保協調査

		小学校				中学校			
		「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	未受診率	齲歯が10本以上ある児童数	「要受診」と診断された児童数	「要受診」の児童のうち、未受診になっている児童数	未受診率	齲歯が10本以上ある児童数
1	大阪市								
2	豊中市	把握していない			把握していない	把握していない			把握していない
3	池田市	1,511	未調査		未調査	450	未調査		未調査
4	豊能町								
5	能勢町	未回答			未回答	未回答			未回答
6	箕面市	調査未実施			調査未実施	調査未実施			調査未実施
7	高槻市	3,129	未把握		未把握	1,025	未把握		未把握
8	島本町	485	169	34.8%	0	269	115	42.8%	0
9	茨木市	把握していない			把握していない	把握していない			把握していない
10	吹田市	6,342	把握していない		把握していない	2,250	把握していない		把握していない
11	摂津市	1,365	770	56.4%	6	556	412	74.1%	4
12	守口市	未回答			未回答	未回答			未回答
13	門真市	1,166	797	68.4%	16	702	540	76.9%	33
14	大東市	781	356	45.6%	9	570	469	82.3%	2
15	四條畷市	692	340	49.1%	10	500	246	49.2%	13
16	寝屋川市	4,588	2,501	54.5%	不明	2,544	1,790	70.4%	不明
17	枚方市	5,630	2,590	46.0%	81	1,884	990	52.5%	34
18	交野市	1,824	849	46.5%		804	578	71.9%	
19	東大阪市	4,008	不明		不明	1,470	不明		不明
20	八尾市	672	学校管理		学校管理	936	学校管理		学校管理
21	柏原市	631	229	36.3%	集計していない	197	148	75.1%	集計していない
22	松原市								
23	羽曳野市	集計していない			集計していない	集計していない			集計していない
24	藤井寺市	655	370	56.5%	9	277	119	43.0%	9
25	大阪狭山市	841	366	43.5%	6	334	264	79.0%	7
26	富田林市	2,103	921	43.8%	30	770	47	6.1%	3
27	太子町	221	114	51.6%	16	125	92	73.6%	0
28	河南町	185	76	41.1%	14	160	124	77.5%	3
29	千早赤阪村	123	38	30.9%	0	24	14	58.3%	0
30	河内長野市	1,442	676	46.9%		666	291	43.7%	
31	堺市	12,457	6,206	49.8%	調査未実施	6,312	4,080	64.6%	未調査
32	和泉市	3,218	1,168	36.3%	集計なし	1,734	1,027	59.2%	集計なし
33	高石市	1,135	827	72.9%		506	444	87.7%	
34	泉大津市	1,273				1,228			
35	忠岡町								
36	岸和田市	3,754	2,002	53.3%	96	1,306	1,076	82.4%	9
37	貝塚市	2,010	1,023	50.9%	33	1,058	639	60.4%	266
38	泉佐野市	1,398	740	52.9%	22	633	513	81.0%	7
39	田尻町	143	96	67.1%	2	23	12	52.2%	0
40	熊取町	1,092	652	59.7%	5	319	248	77.7%	1
41	泉南市								
42	阪南市	882	324	36.7%	12	375	229	61.1%	2
43	岬町	142	71	50.0%	1	55	47	85.5%	0

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

学校歯科保健対策 (2024 年度・独自施策)

2024 年 7 月大阪社保協調査

		小学校				中学校					
		全学校数	毎回食後に歯磨きを実践している学校数	割合	フッ化物洗口を週一回実践している学校数	割合	全学校数	毎回食後に歯磨きを実践している学校数	割合	フッ化物洗口を週一回実践している学校数	割合
1	大阪市										
2	豊中市	把握していない			把握していない		把握していない			把握していない	
3	池田市	10	1	10%	0	0%	5	0	0%	0	0%
4	豊能町	4	4	100%	0	0%	2	0	0%	0	0%
5	能勢町	1※義務教育学校	1	100%	未回答						
6	箕面市	調査未実施			調査未実施		調査未実施			調査未実施	
7	高槻市	41	4	9.8%	0	0%	18	0	0%	0	0%
8	島本町		実施無し					実施無し			
9	茨木市		把握していない		把握していない			把握していない		把握していない	
10	吹田市	36	把握していない		把握していない		18	把握していない		把握していない	
11	摂津市	10	0	0%	0	0%	5	0	0%	0	0%
12	守口市	14	4	28.6%	0	0%	8	2	25%	0	0%
13	門真市	14	0	0%	0	0%	6	0	0%	0	0%
14	大東市										
15	四條畷市										
16	寝屋川市	24	11	45.8%	0	0%	12	8	66.7%	0	0%
17	枚方市	44	4	9.09%	0	0%	19	0	0.0%	0	0%
18	交野市	9	3	33%	0	0%	4	0	0%	0	0%
19	東大阪市	51	0	0%	0	0%	25	0	0%	0	0%
20	八尾市	28	5	18%	1	4%	15	0	0%	0	0%
21	柏原市	10	0	0%	0	0%	7	0	0%	0	0%
22	松原市										
23	羽曳野市	14					6				
24	藤井寺市		0					0			
25	大阪狭山市	7	0	0%	0	0%	3	0	0%	0	0%
26	富田林市	16	8	50%	0	0%	8	0	0%	0	0%
27	太子町	2	2	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%
28	河南町	2	2	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%
29	千早赤阪村	2	2	100%	0	0%	1	0	0%		
30	河内長野市	13	11	85%			7	0	0%		
31	堺市	92	13	14%	0	0%	43	2	5%	0	0%
32	和泉市	21	0	0%	0	0%	10	0	0%	0	0%
33	高石市		0		0			0		0	
34	泉大津市	8			0	0%	3			0	0%
35	忠岡町										
36	岸和田市	24	1	4%	0	0%	11	0	0%	0	0%
37	貝塚市		0		0			0		0	
38	泉佐野市	13	5	38.5%	0	0%	5	0	0%	0	0%
39	田尻町	1	1	100%	0	0%	1	1	100%	0	0%
40	熊取町	5	4	80%	0	0%	3	0	0%	0	0%
41	泉南市										
42	阪南市	8	8	100%	0	0%	4	0	0%	0	0%
43	岬町	3	3	100%	0	0%	1	0	0%	0	0%

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024年6月大阪社保協調査

子どもの貧困対策①

		2023年度の具体的な施策・実績									
2024年度 担当課	設置した 設置しない	SSW 配置 人数	SSW 配置 事業費の活用状況	学習 支援 カ所数	延べ 参加人数	学習支援内容	その他	奨学金 パンフレット等	自治体独自の 奨学金制度	推進のための委員会等設置	
										設置した	設置しない
1 大阪市											
2 豊中市	子ども未来部 子ども政策課	26	なし	1	618	対象：原則、塾に通ったり、家庭教師をつけたりしていない中学3年生(義務教育学校3年生) 内容：教育委員会事務局児童生徒課が所管する施設にて、自学自習をゆさ、寄り添い型学習支援事業(中3まなびの場)として実施。		作成していない、 計画もない	ある		
3 池田市	子ども健康部 子ども・若者 政策課	4	活用した 令和4年度1,958,000円	4	2474	パンフレット添付 対象：中学1年～3年 内容：市内4カ所ので無料の学習塾を実施。年間約30回(中1・2年)55回(中3年)。英・ 教の学校の授業フォローが中心。講師と大学生チューターを配置(民間委託)。		作成していない、 計画もない	・くすのき奨学金 (高校生・大学生) 別紙参照		
4 豊能町	子ども食堂支援 補助金・健康増 進課	4	活用あり	2	1800	町内在住の中学生。夏休み期間中は、小学校5・6年生も対象。		作成していない、 計画もない	ある		
5 能勢町	福祉部福祉課	1	活用している	0	0			作成している。募 集時の募集要項	能勢町奨学生 (高校生・大学生、貸与) 資料参照		
6 箕面市	箕面市教育委 員会 子ども未来創造局 子育て支援室	2	大阪府のSSW活用事業補 助金を活用している。	22	5,277	対象：箕面市立小・中学校に在籍する児童生徒で、不登校や病気による長期欠席等、 その他生活困難家庭等により学習支援が必要な者。また、当該事業を受けて中学校 を卒業した後も、将来の進路選択のため引き続き学習支援を必要とする十八歳以 下の者 内容：申請のあった対象児童生徒に学生サポーターを派遣し、家庭や学校で学習 支援を行う。家庭や学校での学習支援が困難な児童生徒においては、委託事業者 の事務所等個別の状況に応じて学習支援を行う。ひまこもり傾向の児童生徒には 外出支援、不登校等の児童生徒には登校支援等を行う。		作成していない、 計画もない	・高校奨学金(給付型) ・高校奨学金(貸与型) ・私立高校入学準備金 (貸与型) 別添チラシ参照		
7 高槻市	子ども育成課	3	なし	18	15,020	対象：市内の中学生及び小5・5・6年生 内容：個々の児童生徒の学力に応じた学習支援を行い、学習習慣の定着、学が意欲 の向上及び学力の向上を図る。		作成していない、 計画もない	高槻市奨学生 (高校生・大学生、貸与)		
8 島本町	健康福祉部福 祉推進課	3	中学校区当たり1人。島本町 では、2人のSSWに対して 補助金を活用できている。上 限783,000円。	6	2,850	対象：小中学校の児童生徒 内容：学習アドバイザー：放課後に行う、宿題やテスト前学習会などを有償ボラン ティアアがサポートする。		作成していない、 計画もない	島本町奨学金 別紙参照		

2024年度 担当課	推進のための委員会等設置				SSW 配置 人数	SSW 配置 状況	SSW 配置 状況	学習 支援 力所数	延べ 参加人数	2023年度の具体的な施策・実績			自治体独自の 奨学金制度
	設置した 委員会等	設置していない	設置している	学習支援内容						奨学金 ハンドレット等	その他		
9	茨木市 こども政策課	2014年10月から2015年3月まで「こどもの貧困対策プロジェクトチーム」2015年4月から「教育・子育て専門部会(次世代育成支援部会)」		7	活用している(府の上限額14中学校区=5,483,000円)	6	2,742	茨木市学習・生活支援事業、生活困難者自立支援法に基づく事業。 対象：以下に該当する市内在住の中学生(生活保護受給世帯)ひとり親世帯③学校長が支援の必要を認めれば、定員は各ブロック10～20人程度 内容：委託。市域を6ブロック6カ所体制で実施。	作成している (HP参照)		ある		
10	吹田市 児童部子育て 政策室	2017年1月から「吹田市子どもの貧困対策に関するワーキングチーム」		14	中核市を対象とする国の教育支援体制整備事業補助金を活用し、市算と合わせて11人のSSWを配置している。	5	2,866	対象：生活保護世帯を含む生活困難世帯の中学生。 内容：貧困の連鎖を防止するため、高校進学に課題のある子供に対して、学ぶことのできる場の提供、補助学習や学習への動機づけを含めた学習支援を行い、対象者にあった高校進学及びその後の円滑な学習生活を実現する事を目的としています。市内東西南北5カ所の公共施設で、週に2日、1回2時間実施しています。	作成している		吹田市高等学校等 学習支援金制度		
11	摂津市 こども政策課		○	6	活用あり。1,968,000円 SSW5名に対する報酬	5	248	対象：市内小中学校に通う小学6年生～中学3年生 内容：基礎的、基本的な学習内容が定着していない児童生徒を対象に、学習塾(摂津SUNSUN塾)を開催し、学力向上を目指すとともに、家庭での学習時間の増加、家庭学習での学習習慣の定着を図る。会場5カ所。	作成している		ない		
12	守口市 子育て支援政 策課	令和5年2月から「守口こども食堂ネットワーク」		6				作成していない、 計画もない			ない		
13	門真市 こども政策課		○	6	2名分 活用している			作成していない、 計画もない			ない		
14	大東市 福祉、子ども部・ こども家庭室		○	9	活用していない。			作成している					
15	四條畷市 子ども未来部こ ども政策課		○										
16	寝屋川市 こども部こども を守る課	2013年5月から「子ども・子育て 会議」		4	活用なし	36	928	市内在住の小学5年生～中学3年生(個別学習)・市内在住の中学生(インターネッ ト学習支援)。	作成していない、 計画もない		ない		
17	枚方市 子ども未来部 子ども青少年政 策課	2020年3月から「枚方市社会福祉 審議会 子ども・子育て専門分科 会」		7	活用なし	19	449	対象：枚方市立中学校に在籍している中学1～3年生 内容：枚方市立中学校19校において、学校の授業時間外に少人数指導形式の学習 教室を毎月1回、年間27回(月3回程度)、2コマ(1コマ50分)行う。	作成している		ある		
18	交野市 子育て支援課	2017年4月から		2	3,100,000円 内1,560,000円補助金	6	99	学校支援員派遣事業。学校に学習支援員を派遣し、学習に配慮を要する児童・生 徒の学習支援を行う。	作成していない、 計画もない		入学準備金(高校・大学・貸与)		
19	東大阪市 子ども部子育て支 援室子ども家庭課	2017年4月から「子どもの貧困対 策推進委員会」		19	活用なし	6	1,206	対象：施設所在地の校区内の小学生(校区外からの参加は保護者による送迎があ れば利用可能) 内容：市内の社会福祉法人等が有する施設等において委託業者により実施。	作成していない、 計画もない		八尾市奨学生(案内添付) ・八尾市に住居登録があり、学 校教育法による高等学校(定 時制・通信制課程含む)・中等 教育学校(中高一貫校)の後 期課程・専修学校(高等課程) 3学年)・専修学校(高等課程) に在学している生徒が対象。 ・所得基準があり、専攻により採 用者を決定する(定員380名) ・給付額は2万円(年額)で、そ の他奨学金制度との併用可。		
20	八尾市 こども若者政策 課	2016年1月から「八尾市子ども の貧困対策会議」		9	中核市のため府補助金対象 になっていない	6	5,260	対象：ひとり親世帯及び生活困難世帯の中学生 内容：学習習慣の定着と学習意欲の向上等を目的として、市内6会場週に1回開 催。	作成していない、 計画もない				

		推進のための委員会等設置				2023年度の具体的な施策・実績				自治体独自の奨学金制度	
2024年度担当課	設置した	設置していない	SSW配置人数	SSW配置事業費の活用状況	学習支援力	延べ参加人数	学習支援内容	その他	奨学金	ハンフレット等	
柏原市		本市では、「第2期柏原市子ども子育て支援事業計画」の策定の際、対策となる「子どもの貧困対策推進計画」を包含したものであり、この策定のために設置した柏原市子ども子育て会議において検討し、取組を明記した。	6	活用している。 2,331,000円の補助。	2	10	対象：申請時に、下記1から4のいずれかの世帯に属する柏原市内在住の中学1～3年生。 ①生活保護を受給している世帯②ひとり親家庭の世帯③就学援助を受給している世帯④収入の状況や世帯状況などを勘案し、支援が必要と認められる世帯 内容：基礎学力をつけることを目標に学習支援や居場所の提供などを行い自主学習の機会を確保する。元教員の指導員と大学生が一ひとりのペアに合わせ、マンツーマンや少人数で基礎的な学力をつけることや苦手教科の克服を目標に下記の通り自主学習の支援を行う。 ・国分地区：まなび家ほのぼのこくぐい 火・水曜日 午後7時～9時 ・柏原地区：まなび家ほのぼのかたしも 木曜日 午後7時～9時 ※欠陥階層を対面授業からオンライン授業に切り替えて実施しており、両地区の生徒に対処している。(別添①：「令和5年度まなび家ほのぼの」Webサイト掲載記事。広報誌でも募集)	作成していない、計画もない	作成していない、計画もない	柏原市奨学金(高校)	
松原市											
羽曳野市		○	5	問題行動や不登校等の諸課題について早い段階で各機関と連携することにより児童生徒に対する効果的、組織的な支援につなげられたと考えております。					作成していない、計画もない		ない
藤井寺市	2017年7月から「子供の未来応援ネットワーク会議」		2	活用した	【こども育成課】 1 【学校教育課】 3	【こども育成課】 44 【学校教育課】 1,093	【こども育成課】 対象：ひとり親家庭等の児童であって、藤井寺市在住の小学4年生から中学3年生であり、かつ令和5年度5月1日時点で児童扶養手当の支給を受けている家庭または当該家庭と同様の所得水準にある家庭の児童 内容：週1回程度、委託先にて、講師1人に対し、受講者1～5人への指導を行う。 【学校教育課】 対象：市立中学1～3年生 内容：学生及び退職講師(非常勤講師含む)、地域人材等、生徒の学力向上に寄与できる者を学習支援アドバイザーとして原則1名以上配置し、校長の指導の下、放課後自習室に来室する生徒に対し学習機会を提供している。	作成していない、計画もない	作成していない、計画もない	藤井寺市高等学校等入学準備金	
大阪狭山市		○	3	市内3中学校配置分(1,174,000円)を活用	1	20	対象：小学4年生～中学3年生 内容：市役所やコミュニティセンター内で学習支援を実施	作成していない、計画もない	作成していない、計画もない	大阪狭山市育英金制度(高校生、貸与)	
富田林市	令和5年3月から「富田林子ども子育て会議」	○	5	活用あり	2	1,052	対象：生活保護世帯、児童扶養手当全部支給世帯または同等の所得水準のひとり親世帯の中学生など 内容：大学生の学習支援サポーターによる学習サポート、勉強の悩み相談など。	作成している(添付あり)	作成している(添付あり)	ない	
太子町		○	2	SSWの報酬費に充当	1	216	対象：太子町在住の生活困窮世帯等(生活保護世帯、ひとり親世帯を含む)のうち、小学生、中学生及び高校生等の子どもがいる世帯 内容：生活支援員が児童等の家庭に訪問し、週1回程度、学習や生活など個々の課題に取り組んでいる。	作成していない、計画もない	作成していない、計画もない	ない	
河南町		○	1	SSW活動、要対協議会、研修への参加、訪問活動など	1	36	対象：河南町在住の中学生 内容：富田林子ども家庭センター生活福祉課内「はーとほっと」と相談教室が行う学習セミナー(河南教室)について、場所の提供及び受講者の受付を協力。	作成している	作成している	ない	
千早赤阪村		○	2	なし	1	187	対象：中学生 内容：毎週土曜日午後2時から4時まで、最大15名。 ・大阪府社会福祉協議会はーとほっと相談室が実施主体。 ・村は、場所の提供及び受講者募集の協力。 ・現役講師等による、英語・数学・国語を中心に自分の苦手な科目や宿題等の支援。 ・高校受験に備えて、個別に受験対策も実施。	作成していない、計画もない	作成していない、計画もない	ない	

2023年度の具体的な施策・実績										
2024年度 担当課	推進のための委員会等設置	設置した 設置しない	SSW 配置 人数	SSW 配置 事業費の活用状況	学習 支援 力所数	延べ 参加人数	学習支援内容	そ の 他	奨学金 ハンフレット等	自治体独自の 奨学金制度
30	河内長野市 こども部こども 子育て課 他	○	3	活用あり 補助金2,249千円	【学校 教育課 実数分】 1 【生涯 福祉課 実数分】 2	【学校 教育課 実数分】 75 【生涯 福祉課 実数分】 627	【学校教育課実施分】 ・対象：学習意欲が高く、経済的理由などにより塾等の学習機会の少ない市内在住の中学生 ・夏期休業期間中に10回実施。民間教育事業者を活用した指導力の高い講師による学習機会を無償で提供。 【生涯福祉課実施分】 ・対象：生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中学生等及びその保護者、高等・中学校中途退学を防ぐために支援が必要な高校生及びその保護者、ひきこもり等で学習支援を受けることが適当と判断されるもの ・訪問方式と拠点方式の併用	作成していない、 計画もない	作成していない、 計画もない	・応募資格：経済的理由のため、高等専修学校・高等専門学校等への進学が困難な河内長野市在住の方(住民税非課税世帯及び障害・保護者死亡など特別事情のある世帯)※ただし生活保護世帯は除く ・金額：36,000円(月額3,000円)を二期に分けて支給
31	堺市 子どもの未来応援 課		9	府補助金なし (国補助金あり)		37	対象：児童扶養手当が全額支給されている世帯のうち、中学生の子どもがいる世帯で、①保護者向けの自立支援セミナーの参加、②子供向けの家庭教師の派遣、の両方を支援を希望する世帯 内容：中学生の子どもに対し、2023年7月～2024年3月中旬に無料で家庭教師を10回派遣	作成している (ハンフレットあり)	作成している (ハンフレットあり)	ある
32	和泉市 子育て健康部 子育て支援室こ ども政策担当		7	活用している	6	856	対象：和泉市に居住する市立学校の小学4年生～中学3年生で学ぶ意欲があり、現在学習塾(英会話・家庭教師を含む)に通っていない人 内容：1回につき小学生(国語・算数・理科・社会・英語)約100分、中学生(国語・英語・数学・理科・社会)約100分。年間80回のうち、40回(講師による対面指導)、40回(学習履歴確認支援方式：自宅でAIドリルを各自学習、講師が学習履歴を確認し、アドバイス)。年3回習熟度テストを実施	作成している	作成している	〔和泉市子どもの夢応援奨学金〕 ・実行型：入学金90,000円(高等専修学校入学時のみ) 奨学金 公立月額6,000円 私立月額8,000円 ・給付型：40,000円(高等専修学校入学時のみ) ※所得制限あり(就学援助と同等)
33	高石市 子ども家庭課	○	0	3人	1	62	対象：諸般の事情で、学習環境にめぐまれない生徒、主として中学3年生の学習支援 内容：毎週金曜日、公民館にて実施。マンツーマン形態	作成していない、 計画もない	作成していない、 計画もない	ある
34	泉大津市 こども政策課		3	あり	8	285	対象：小学3年生～6年生 内容：市内全小学校内の教室を利用して開設し、校長OBや元教員、学生ボランティアが指導・サポートしている。各自自習の力を身につけることを狙いとしている。	作成していない、 計画もない	作成していない、 計画もない	ない
35	忠岡町						対象：生活保護世帯、児童扶養手当全部受給世帯、自立相談支援事業利用世帯、各世帯の中学3年生(対象要件は非公開) 内容：・(株)トライグループに委託し、市内3ヵ所を週2回ずつ中学3年生に対し、高校受験に向けて学習支援を実施している。			
36	岸和田市 未定		6		3	2,024		作成していない、 計画もない	作成していない、 計画もない	ない

2023年度の具体的な施策・実績											
2024年度 担当課	推進のための委員会等設置			SSW 配置 人数	SSW 配置 事業費の活用状況	学習 支援 力所数	延べ 参加人数	学習支援内容	そ の 他	奨学金 ハンフレット等	自治体独自の 奨学金制度
	設置した	設置していない	設置した								
37 貝塚市 子ども部子ども 相談課		○		4		1	800	対象：児童扶養手当支給世帯又はこれに相当する所得水準にあるひとり親家庭等の児童のうち、小学校3年生及び4年生の者（所定の定員に達しない場合にあつては小学校2年生から5年生までの者） 内容：日頃から親と過ごす時間が短縮されるひとり親家庭等の児童に対し、生活学習支援を行い、学力と生活環境の向上を図る。 社会福祉法人三ヶ山学園に委託。	作成していない、 計画もない		
38 泉佐野市 子育て支援課				5	活用している	18	10259	対象：学校ごとに決定 内容：放課後の時間を利用し、学習支援ボランティア（退職教員、大学生、地域人材）を活用して学習支援を行う。学校により形態は異なる。	作成している		泉佐野市奨学金 ・高校、専修学校（高等課程） 賞与額 月額5,000円 年間 60,000円 ・大学、専修学校（専門課程） 国公立 賞与額月額30,000 円以内、年間360,000円以内 私立 賞与額月額40,000円 以内、年間480,000円以内
39 田尻町 民生部 子育て・地域福祉課		○		1	SSWへの謝礼に充当	1	0	対象：中学生（養育制） 内容：まなび舎Youth（放課後等）を使っての学習補助。学生ボランティア等による生徒の疑問点等の解消。	作成している		ある
40 熊取町 健康福祉部子 育て支援課				8	活用している	1	49	対象：中学3年・・・1名、高校1年・・・1名 内容：熊取図書館（毎週土曜日の10時～12時）、講師1名、学生ボランティア1名。 テーマ作成配布、子育て支援課からの案内で募集。参加者が学校の宿題や問題集を持参したうえで学習をする。わからないことがあれば、講師に質問。講師側も生徒の学習内容をあらかじめ把握。生徒の進捗状況を確認し、必要に応じてフォローする。	作成していない、 計画もない		ない
41 泉南市											
42 阪南市 こども政策課		○		4	活用した	0	0		作成していない、 計画もない		ない
43 岬町 教育委員会事 務局		○		2	府の補助金（1/2補助）				作成していない、 計画もない		ない

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

子どもの貧困対策②

2024年6月大阪社保協調査 SSW：スクールソーシャルワーカー

		2024年度 予算化された具体的な施策				2024年度食の支援について		
		SSW 配置 状況 人数	大阪府SSW配置事業費の 活用状況	学習支援		予算化している	予算 化して いない	生理用品の 設置場所
				2023 年度 と同 じ	2023年度と違う			
1	大阪市							
2	豊中市	26	なし	○				小中学校の保健室
3	池田市	5	活用予定		・無料塾の学習支援事業廃止(2023年度まで) ・中学生向け学習支援アプリの導入(2024年度より):しない全中学生のタブレットにアプリを導入、小・中・高の学習内容が利用可能			小中学校の保健室
4	豊能町	4	活用あり	○		こども食堂支援補助金900,000円 開設経費補助:上限150,000円/1回限り、補助率2分の1 運営経費補助:上限150,000円/1年度、補助率10分の10		
5	能勢町	1	活用している	○			○	小中学校の保健室
6	箕面市	3	大阪府のSSW活用事業補助金を活用している。	○			○	
7	高槻市	6	なし	○		平成30年度から、子ども食堂に取り組む団体に対して、運営経費の一部を助成する事業を実施しています。		小中学校の女子トイレ
8	島本町	3	中学校区当たり1人。島本町では、2人のSSWに対して補助金を活用できている。上限783,000円。	○		補助金		小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ
9	茨木市	7+ アドバイ ザー-1	活用予定(申請中)府の上限額14中学校区=5,483,000円	○		こどもに家庭的な雰囲気のある食事に学習または交流の場を提供する子ども食堂を運営する事業者に対し、以下の報償金を支給する。 2,000円に子ども食堂の開催回数に乗じて得た額(上限1年度あたり96回)、食品衛生責任者養成講習会の受講料相当額(上限1年度あたり1回)		ユースプラザ等の支援者を通して必要な家庭に渡している
10	吹田市	14	中核市を対象とする国の教育支援体制整備事業補助金を活用し、市費と合わせて11人のSSWを配置している。	○		吹田市子供食堂開設支援補助金 1. 補助対象者:市内で子供食堂を開設する団体で、以下の要件を全て満たす団体 (1)組織及び運営に関する事項を会則、規約等により定める団体であること (2)食事の提供は、無料又は低額な料金で行うこと (3)食事又は学習環境の提供は、原則として毎月1回以上行うとともに、1回あたりの提供時間はおおむね2時間以上とすること。 (4)子供食堂等の運営を補助金の交付を受けた日から1年以上継続して行うこと。 2. 補助金の額:1団体につき最大44万円。		小中学校の保健室
11	摂津市	6	1,958,000円 SSW5名に対する報酬		一部拡充(新たに追加で英語の授業を実施)	子ども食堂を運営する事業者等に対して、設備や運営の補助を実施		小中学校の保健室、役所(市役所1階・6階の女子トイレ内、男女共同参画センター1階女子トイレ)
12	守口市	9					○	学校配当にて購入するため、各校によって設置場所は異なるが、基本的には保健室に設置
13	門真市	8	2名分 活用している			ひとり親家庭等応援Kad o Eats事業 ひとり親家庭への支援を行うため、食料品をアウトリーチにより配布するとともに、その際に子どもや家庭に課題等が見られる場合は関係機関と連携し、解決に向けて適切な支援へつなげる。		
14	大東市	9	活用していない			近年、子どもを取り巻く家族環境が変化中、家で1人で食事をとる・夜遅くまで1人で過ごす子どもが増えている状況である。このような環境にある子どもたちを対象に食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る子ども食堂運営団体に対し、子ども食堂の開設費及び運営費の一部を補助し活動支援を実施している。また、子ども食堂運営団体間の情報共有や研修の場を提供するため、「大東市子ども食堂ネットワーク会議」を設置・運営している。		

こども関係データ

		2024年度 予算化された具体的な施策				2024年度食の支援について		生理用品の設置場所	
		SSW配置状況 人数	大阪府SSW配置事業費の 活用状況	学習支援		予算化している	予算化していない		
				2023年度と同じ	2023年度と違う				
15	四條畷市							○	小中学校の保健室、役所(具体的には本庁東別館1階2階の女性用トイレと1階多目的トイレ、田原支所1階の女性用トイレ)
16	寝屋川市	4	特になし	○		子ども食堂支援事業 令和6年度当初予算 4,039,000円(一般消耗品費23,000円、補助金4,016,000円) 子どもの居場所づくり及び地域で子どもを見守る環境を整備するため、子ども食堂の開設・運営を支援する。 開設及び運営に係る経費を補助。 ・開設経費100,000円(1団体につき、初めて交付決定を受けた初年度に限り交付) ・運営経費・1回開催7,000円(1週間に1回を限度)			小中学校の保健室
17	枚方市	12	なし	○		子ども食堂に取り組む団体を支援することを目的に、枚方市子どもの居場所づくり推進事業を創設し、補助金の交付を行っている。			小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ、役所(本庁舎トイレ)、屋内の公共施設トイレ(図書館・生涯学習市民センター・体育館等)
18	交野市	2	3,100,000円 内1,550,000円補助金	○		子どもの居場所作り推進事業補助金 ・新規開設費 50,000円(上限) ・運営経費 1団体あたり1回5,000円×回数(上限500,000円)			
19	東大阪市	22	活用なし	○		子ども食堂における保険料や検便実施費用等安全・安心にかかる費用など、運営費の一部についての補助。補助額は、団体にて調理を行う場合は実施1回につき7,000円、購入による提供の場合は実施1回につき3,000円。			小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ、役所(1～3階、7階、11階女性用トイレ)
20	八尾市	9	中核市のため補助金対象ではない		対象学年に小学5・6年生を加え、1会場で実施	地域で子どもの居場所づくりを行う団体に対し、居場所の開設と運営にかかる経費を補助する「子どもの居場所づくり事業」を実施。			
21	柏原市	6	活用している。 2,331,000円の補助	○		人と人のかかわりが希薄化し、子どもの孤食、ひきこもり、孤独死等が社会問題となる中、地域で誰もが安全かつ安心して過ごせる社会的居場所づくりに取り組む団体・グループの活動に対して補助金を交付するもの。 ・社会的居場所づくり事業(初期経費100,000円+事業費250,000円)×3=1,050,000円			小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ、役所(市役所本庁1階福祉総務課窓口)
22	松原市								
23	羽曳野市	4				居場所づくり事業として、生活に困窮している家庭の子ども等の基本的な生活習慣づけを支援するため、学習支援をはじめ、相談事業等をすすめ、子どもが安心して過ごせる居場所を地域と連携しながら確保し支援することを目的とする団体に対して、その運営にかかる経費等の補助を行うもの。			小中学校の保健室
24	藤井寺市	2	活用している	○	(こども育成課)基準日を令和6年6月1日時点に変更			○	小中学校の保健室
25	大阪狭山市	3	市内3中学校配置分(1,174,000円)を活用	○		放課後等に食事や学習、団らんなどを通じて、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行う事業に関して「子どもの居場所づくり推進事業費補助金」を予算化している(1,300,000円)			小中学校の保健室、中学校の女子トイレ
26	富田林市	5	活用あり	○		報酬(貧困対策指導員) 2,502千円、職員手当 941千円、報償費(講師謝礼) 45千円、旅費 130千円、需用費 39千円、使用料及び賃借料 32千円、負担金補助及び交付金 4,955千円、フードバンク富田林TonTon 0千円			小中学校の保健室、市内の一部小中学校の女子トイレに試験的に設置中
27	太子町	2	SSWの報酬費に充当	○				○	小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ
28	河南町	1	SSW活動、要対協議会・研修への参加、訪問活動等	○				○	小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ、役所(女子トイレ)
29	千早赤阪村	2	なし	○				○	小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ
30	河内長野市	3	活用予定	○	(生活福祉課実施分)	【学校教育課実施分】実施箇所を1箇所から2箇所へ増設予定		○	

こども関係データ

	2024年度 予算化された具体的な施策				2024年度食の支援について		生理用品の設置場所
	SSW配置状況 人数	大阪府SSW配置事業費の 活用状況	学習支援		予算化している	予算化していない	
			2023年度と同じ	2023年度と違う			
31	堺市	9	府補助金なし(国補助金あり)		対象：令和6年4～6月の出席日数が10日以下で、かつ、生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受けている世帯の中学生 内容：2024年10月～2025年3月中に無料で家庭教師を週1回(上限20回)派遣		各学校の判断で設置(保健室もしくは女子トイレ)している。
32	和泉市	7	活用予定(交付申請済み)	○			小中学校の女子トイレ
33	高石市	0	3人	○			○ 小中学校の保健室
34	泉大津市	3	あり	○		泉大津市内で開催する、こども食堂を含む居場所づくり事業を実施する団体への運営費及び事業開始経費(初年度のみ)の補助を実施。また今年度から、飲食店を利用するお客さんが1つ300円のリボンをこどもの一食分として購入して、店内に掲示し、子どもたちは、その掲示されたリボンを1つ手に取り、1食分の食事ができるといった、地域みんなで子どもたちを支える新たな飲食店による子ども食堂の取り組み「フードリボンプロジェクト」の普及啓発のための費用を予算化しています。	小中学校の女子トイレ
35	忠岡町						
36	岸和田市	6		○			○
37	貝塚市	4		○		支給要件を満たした子ども食堂1か所につき年2万円を補助	
38	泉佐野市	5	市SSW予算は、4,868,000円。そのうち補助対象経費は4,824,000円。その1/2の1,958,000円が府からの補助金。	○			
39	田尻町	1	SSWへの謝礼に充当	○			○ 小中学校の保健室
40	熊取町	8	活用している		参加定員について、8人から10人に変更する。予算及び実施については、大阪府貝塚子ども家庭センターが対応。	住民提案協働事業補助金(子ども食堂3カ所に補助金を交付)1,416,000円	小中学校の保健室、小中学校の女子トイレ、役所(本館1階、北館1・2階、東館1・2階のトイレ)に生理用品無料配布機器OITr(オイテル)の設置
41	泉南市						
42	阪南市	4	活用する	○			○ 小中学校の保健室
43	岬町	2	府の補助金(1/2補助)	○			○ 小中学校の保健室

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

子どもの生活に関する実態調査について

資料1

■令和5年度調査概要

○目的

第三次子どもの貧困対策計画（R7～5カ年）策定の参考とするため、子どもの生活実態、学習環境や保護者を含めた支援ニーズ等を把握する。

○調査内容

別紙のとおり

○調査対象（共同実施市町村の地域を除く府全域）

- ・小学5年生の子ども及び保護者≪4,000世帯（8,000人）≫
 - ・中学2年生の子ども及び保護者≪4,000世帯（8,000人）≫
- ※住基台帳から無作為抽出

【市町村との共同実施について】

- ・共同実施意向の市町村においては、府と同様の調査項目を設定し、各市町村域にかかる調査を実施
- ・府においては、上記以外の市町村域について調査を実施した上で、共同実施市町村分も含めた府全域について、集計・分析を実施（市町村別の集計は行わない予定）

○調査スケジュール（予定）

- ・令和5年7月頃 調査実施
- ・令和6年3月 調査結果公表

○共同実施団体

実施予定【18自治体】

大阪市、豊中市、池田市、守口市、枚方市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、能勢町

子どもの貧困対策③

2024年6月大阪社保協調査

SSW：スクールソーシャルワーカー

		2023年度子ども実態調査			
		実施した(報告書の公表について)			実施しなかった理由
		HPに 掲載	市民 向け 報告会	その他	
1	大阪市				
2	豊中市			今後、市のHPで公表予定	
3	池田市			今後HPにアップ予定	
4	豊能町				
5	能勢町	○			
6	箕面市				大阪府の調査で十分な情報を得られると考えたため
7	高槻市				大阪府の調査が府域全体で実施されるため、その結果から一定の傾向が把握できるものと考えています。
8	島本町				
9	茨木市				茨木市独自で調査を希望したため
10	吹田市				既に2022年度に吹田市単独で「子どもの生活状況調査」を行っているため。
11	摂津市			HPのアップに向け準備している	
12	守口市			その他	
13	門真市			HPに掲載予定ではあるが、現時点では未掲載	
14	大東市				
15	四條畷市			今後市HPに掲載予定	
16	寝屋川市				大阪府実施の実態調査結果を踏まえ、貧困対策計画を含めた「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定しており、次期計画においても同様とするため。大阪府へは、調査協力として、市内小学5年生・中学2年生の児童及びその保護者のデータを提供した。
17	枚方市	○			
18	交野市		○		
19	東大阪市				「大阪府子どもの生活に関する実態調査」については2021年度に独自で行ったため。
20	八尾市			2024年度中に子ども・若者に関する計画を策定するため、他の調査と合わせて公表予定	
21	柏原市			HP掲載予定で準備中	
22	松原市				
23	羽曳野市	実施した			
24	藤井寺市				2022年度に実施済みのため。
25	大阪狭山市			・大阪狭山市子ども・子育て協議会において結果報告 ・市議会議員に資料配付 ・HPにアップ予定	
26	富田林市	○			
27	太子町				予算化が困難であるため
28	河南町				令和5年度6月補正で予算要求したものの、金額面や調査後の施策等について、子育て支援計画のアンケートに組み込むことが可能なものでは等の指摘があり、コンサルに問い合わせをするなどし、課内で検討した結果、大阪府との共同実施は行わないこととなったため。
29	千早赤阪村				令和5年度子ども生活に関する実態調査の共同実施に係る実施要綱の調査内容で共同実施を行っても、子どもの生活実態や学習環境を把握することは困難と判断したため。
30	河内長野市	○			
31	堺市				大阪府が指定する相手との一者随意契約が困難であることや、国費がつかないことなどの諸条件が合わないため、共同実施による調査は実施しませんでした。子ども基本法第10条に基づく市町村子ども計画(子どもの貧困対策を包含)を策定する際の調査の中で、子どもの貧困に関する調査は実施している(現在集計中)。
32	和泉市			HP等で公開予定	
33	高石市	○			
34	泉大津市				第三期いずみおおつ子ども未来プラン(計画期間令和7年度～令和11年度)策定において、令和6年度中に市で実態調査を実施予定であるため。
35	忠岡町				
36	岸和田市				岸和田市では実施せず、大阪府から調査が行われたため。
37	貝塚市				市独自で調査しているため
38	泉佐野市			HPにアップする予定	
39	田尻町				町における実施ではなく、大阪府の実施する調査結果を参考とするため。
40	熊取町				(仮称)熊取町子ども計画策定のため、町でアンケートを実施したため(調査期間：令和6年2月19日～3月12日)
41	泉南市				
42	阪南市				大阪府が府内全域を対象に当該調査を実施したことから、本市単独での実施には至らなかったため。
43	岬町				予算化できなかったため。

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

虐待・ネグレクト対策①要保護児童対策協議会

	名称	体制	2023年度開催状況	ホームページでの公表
1	大阪市			
2	豊中市 豊中市子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議・実務者会議 ▽児童虐待防止ネットワーク部会 (事務局：子ども安心課) 虐待防止運営会議-個別ケース検討会議 ▽ヤングケアラー支援運営会議-個別ケース検討会議 ▽問題行動等防止ネットワーク部会 (事務局：児童生徒課) 小中生と指導担当者会議、個別ケース検討会議 いじめ・不登校(長期欠席)・児童虐待対策連絡会議-個別ケース検討会議 	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議1回 実務者会議：児童虐待部会 全15回(毎月1回)・全事例検討協議会 年3回、非行問題行動部会 全9回、障害部会 全5回 個別事例検討会議：必要に応じて随時開催 	<ul style="list-style-type: none"> アップしている (豊中市子どもを守る地域ネットワーク設置要綱)
3	池田市 池田市要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、庁内会議、虐待関係部会、運営会議、養育支援部会、個別ケース会議	代表者会議年1回、実務者会議年3回、個別ケース必要に応じて実施	アップしていない
4	豊能町 豊能町要保護児童対策地域協議会	豊能町生活福祉部に設置。全町に代表者会議、実務者会議(大阪府箕面子ども家庭センター、豊能町教育委員会、豊能町要保護児童対策地域協議会事務局が出席)、個別ケース会議を実施。	代表者会議年1回、実務者会議年3～4回、個別ケース検討会議適宜	アップしていない
5	能勢町 能勢町子ども関係機関連絡協議会	代表者会議、実務者会議、個別ケース会議		アップしていない 資料参照
6	箕面市 箕面市要保護児童対策協議会	協議会は保健機関、福祉機関、医療機関、教育機関、弁護士その他教育長が必要と認める者で構成され、代表者会議、実務者会議及び個別事例検討会をもって組織している。 代表者会議：各機関等の代表者で構成。 実務者会議：それぞれ関係する機関の実務担当者で構成(児童虐待部会、非行問題行動部会、障害部会) 個別事例検討会：要保護児童の個別事例に関係する機関等で構成。	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議：年1回 実務者会議：年3回 事務局会議：定例会議月1回、全ケース見直し会議年4回、特定妊婦会議月1回、個別ケース検討会議随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> アップしている ※「箕面市要保護児童虐待防止連絡協議会の構成機関の案内」 虐待通告の案内 児童虐待死亡事案に関する調査・検証報告書
7	高槻市 高槻市児童虐待等防止連絡協議会	代表者会議：関係機関の長で構成。 実務者会議：関係機関の実務を担当している職員で構成。 事務局会議：要保護児童対策地域協議会構成機関の内、直接子どもに関わる5機関で構成。支援対象児等の進捗管理を実施。 ※事務局会議に於ける事前会議として特定妊婦会議実施 個別ケース検討会議：支援対象児童等に関わる関係機関で実施。	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議：年1回 実務者会議：年3回 事務局会議：定例会議月1回、全ケース見直し会議年4回、特定妊婦会議月1回、個別ケース検討会議随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> アップしていない ※「高槻市児童虐待等防止連絡協議会要綱」参照
8	島本町 島本町要保護児童対策地域協議会	代表者会議：町の児童虐待の現状を報告し、町内関係機関における要保護児童対策への対応等について情報共有し、児童虐待における共通理解を得る。 実務者会議：要保護児童等への対策について具体化を図るための会議体。新規検討会議及び進行管理会議・個別ケース検討会議が含まれる。 新規検討会議：虐待を受けている児童をはじめとする支援対象児童等として新たに相談又は通告があったものに関し、生活状況等の確認や重症度及び緊急度の判断等を協議する。 進行管理会議：要保護児童等として管理するすべてのケースに関し、各所機関等から得た児童・保護者の様子や家庭状況から支援方針や重症度の見直し等を協議する。 個別ケース検討会議：個別事象の把握及び問題点の確認等について検討するため、必要に応じて各関係機関とそれぞれの役割や支援方針等について協議し、共通認識を得る。	<ul style="list-style-type: none"> 新規ケース会議 7回/年 要・保護児童進行管理会議 3回/年 要支援児童進行管理会議 1回/年 代表者会議 1回/年(開催実績無) 	アップしていない
9	茨木市 茨木市要保護児童対策地域協議会	代表者会議をトップとしてその下に、要保護児童等と実務的に関わる期間で構成する実務者会議、個別ケース検討会議を設置している。		アップしている(要綱)
10	吹田市 吹田市児童虐待防止ネットワーク会議	要綱に定める各機関等からの代表者で構成する代表者会議、実務担当者で構成する実務者会議を設置し、実務者会議に個別ケース検討会議を含む。	代表者会議1回、実務者会議27回(全実務者2回、臨時実務者13回、毎月会議12回)、個別ケース検討会議90回	<ul style="list-style-type: none"> アップしていない ※「吹田市児童虐待防止ネットワーク会議設置要綱」
11	摂津市 摂津市要保護児童対策地域協議会	代表者会議(庁内12部署と庁外10機関とで構成) 実務担当者会議(庁内12部署と庁外9機関とで構成) 進行管理会議(庁内5部署と庁外3機関) 新規受理会議(庁内5部署と庁外2機関) 個別事例検討会議(必要な部署、機関)		<ul style="list-style-type: none"> アップしていない ※「摂津市要保護児童対策地域協議会設置要綱」
12	守口市 守口市児童虐待防止地域協議会			<ul style="list-style-type: none"> アップしていない ※「守口市児童虐待防止地域協議会設置要綱」

	名称	体制	2023年度開催状況	ホームページでの公表
13	門真市要保護児童連絡調整会議	代表者会議・実務者会議(構成は要綱別表を参考にしてください)、個別ケース会議を設けております。	代表者会議は年に1回、実務者会議は毎月2回程度、個別ケース会議は必要に応じて実施	アップしていない ※「要保護児童連絡調整会議設置要綱及び要綱(別表構成機関)」添付
14	大東市児童虐待防止連絡会議	代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議	年1回代表者会議	アップしていない ※要綱添付
15	四條畷市要保護児童対策ネットワーク会議	代表者会議及び実務者会議。実務者会議で個別ケース検討会議を必要に応じて開催。		アップしていない
16	寝屋川市要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、個別ケース会議で構成している。	代表者会議 年2回開催 実務者会議 原則毎月1回 個別ケース会議 随時	要綱・会議資料・議事録をアップしている。
17	枚方市子どもの育ち見守り連携会議(児童虐待防止部会)	・実務者会議メンバー(運営会議):まるっとこどもセンター(地域支援、家庭相談、母子保健)、公立保育幼稚園課、保育幼稚園入園課、児童生保課、大阪府中央子ども家庭センター ・拡大実務者会議、代表者会議メンバー(上記実務者会議メンバー含む):市立ひらかた子ども発達支援センター、保健医療課、生活福祉課、障害福祉課、放課後子ども課、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪府立病院診療部、児童福祉課、人権政策室、健康福祉総合相談課、市立ひらかた病院、大阪府教育庁警察署、大阪府交野警察署、枚方警察署、枚方消防組合、一般社団法人枚方市医師会、一般社団法人枚方市歯科医師会、枚方市民生委員児童委員協議会、枚方市私立保育園連盟、枚方市私立幼稚園連盟、枚方市立保健センター、大阪府法務局、人権擁護委員		アップしていない ※別紙「枚方市子どもの育ち見守り連携会議設置要綱」
18	交野市要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の三層構造		アップしていない
19	東大阪市要保護児童対策地域協議会	「東大阪市要保護児童対策地域協議会設置要綱」参照		アップしていない ※「東大阪市要保護児童対策地域協議会設置要綱」
20	八尾市要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議(定例会議、調整会議)、個別ケース検討会議の三層構造		アップしていない ※八尾市要保護児童対策地域協議会設置要綱
21	柏原市要保護児童対策地域協議会	・総会!...関係機関の代表者によって構成 ・実務担当者会議!...福祉部局、教育委員会、子ども家庭センター、保健所の実務担当者によって構成 ・中学校区別虐待防止連絡会!...小中学校長、福祉部局、教育委員会、地区民生委員、子ども園等によって構成 ・「個別ケース会議」...当該児童生徒所属校を中心に、福祉部局、教育委員会等ケースによって参集メンバーを考慮して構成		アップしていない
22	松原市			
23	羽曳野市要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、事務局会議		アップしていない
24	藤井寺市要保護児童対策地域協議会	①代表者会議:子育てに関連する機関の管理職 ②実務者会議:子育てに関連する機関の実務担当者 ③個別ケース検討会議		アップしていない ※「藤井寺市要保護児童対策地域協議会設置要綱」添付
25	大阪狭山市子どもネットワーク会議	協議会の下に虐待対応部会、障がい児施策、療育部会、健全育成部会の3つの部会を設けている。		アップしていない ※「大阪狭山市子どもネットワーク協議会設置要綱」添付
26	富田林市要保護児童対策地域協議会	協議会は3層構造になっており、上層に28の機関で構成され、協議会の運営や方針について決定し、活動報告を行う代表者会議がある。次の層が実務者会議で、7機関(富田林子ども家庭センター、保健所、健康づくり推進課、教育指導室、障害福祉課、生活支援課、子育て応援課)で構成され、要保護児童等に関するケース進行管理や情報交換を行う。最下層には個別のケースについて関係機関で詳細な方針や役割分担を決定する個別ケース検討会議がある。		アップしている 要保護児童対策地域協議会について、児童虐待とは、子どもの虐待に関する通報、相談先の案内についての記事。 要綱添付あり
27	太子町要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、個別ケース会議	代表者会議(年1回)、実務者会議(月1回)、個別ケース会議(随時)	アップしている ・協議会の概要 ・子どもの虐待に関する相談窓口について

	名称	体制	2023年度開催状況	ホームページでの公表
28	河内町 子育てネットワーク・河内	河内町の関係機関(こども1ばん課、教育課、高齢障がい福祉課、健康づくり推進課)や雷田林子ども家庭センター等の外部機関で構成されている。 ネットワーク会議の実施形態は代表者会議・実務者会議・個別対応会議となっている。		アップしていない ※要綱添付
29	千早赤阪村 千早赤阪村要保護児童対策地域協議会	代表者会議・実務者会議・個別ケース会議		アップしている 相談窓口
30	河内長野市 河内長野市要保護児童対策地域協議会	代表者会議1回、要対協実務者会議1回、個別ケース会議は必要時に開催		アップしている [要保護児童対策地域協議会設置規程]
31	堺市 堺市要保護児童対策地域協議会	全市に代表者会議、各区に区代表者会議、区子ども虐待ケース連絡会、区要支援ケース連絡会、個別ケースカンファレンス		アップしている 協議次第(代表者会議)要項含む、議事録(代表者会議)、委員名簿(代表者会議)
32	和泉市 和泉市要保護児童対策地域協議会	協議会構成機関の代表者で構成される代表者会議 ・構成機関実務者による実務者会議(実務検討会議・進行管理会議) ・支援対象児童の関係機関参加による個別ケース検討会議 の3層構造となっている		別添のとおり
33	高石市 高石市要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、実務者進捗会議、実務者定例会議、特定妊婦会議、個別ケース検討会議		アップしている(要綱)
34	泉大津市 泉大津市要保護児童対策地域協議会	代表者会議の下に①児童虐待防止ネットワーク部会②要支援ネットワーク部会③周産期虐待予防ネットワーク部会④発達支援ネットワーク部会⑤いじめ、不登校支援ネットワーク部会⑥社会性育成ネットワーク部会]の6つの部会あり		アップしていない
35	忠岡町			
36	岸和田市 岸和田市子育て支援地域協議会	全市として、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議で対応。		アップしている
37	貝塚市 貝塚市要保護児童対策地域協議会	代表者・実務者合同会議、進行管理会議、個別ケース会議、受理会議	代表者・実務者合同会議1回、進行管理会議6回、個別ケース会議56回、受理会議 随時	アップしていない ※要綱添付
38	泉佐野市 泉佐野市要保護児童対策地域協議会	①代表者会議：地域協議会の構成員の代表者による会議 ②実務者会議：各機関の実務者による会議 ③個別ケース検討会議：各関係機関の実務担当者による会議		アップしている(要綱)
39	田尻町 田尻町要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議	9回	アップしていない
40	熊取町 子ども相談ネットワーク会議	代表者会議、実務者会議(虐待・養護実務者会議、障がい実務者会議、不登校・非行実務者会議)、個別ケース検討会議		アップしていない ※子ども相談ネットワーク会議要綱添付
41	泉南市			
42	阪南市 阪南市要保護児童対策地域協議会	代表者会議、実務者会議、個別ケース会議		アップしている ※児童虐待に関する啓発記事及び相談連絡先
43	岬町 岬町要保護児童対策地域協議会	全市に代表者会議、その下に実務者会議、個別ケース会議		アップしていない ※[岬町]要保護児童対策地域協議会設置要綱]添付

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2023年度新型コロナ・物価高対応子ども・ひとり親支援対策

2024年6月大阪社保協調査

		給付金	食の支援	インターネット・オンラインサポート支援	その他
1	大阪市				
2	豊中市	実施なし	実施なし	実施なし	
3	池田市		市内小中学校給食費の無償化及び物価高騰分(小学校1食あたり40円、中学校1食あたり34円)の補助を全児童・生徒へ実施した。	通信環境が整わない等の理由で希望する家庭へ無線ルーターを学校より貸出(10台)	
4	豊能町				
5	能勢町				
6	箕面市		物価高騰対策として、国の交付金を活用し、保育・幼児教育施設の給食材料費を支援。 令和5年度予算:3,163,000円(公立分)	・Zoomを活用し、オンラインホームルーム、オンライン授業を実施。 ・「プリント配布・回収機能」や「電子連絡帳」などを備えた総合学習支援ソフトの導入	
7	高槻市			家庭にインターネット接続環境がない児童生徒へ夏季休業期間中の家庭学習、感染症対策における欠席停止時等にモバイルルーター及び通信回線の貸出を行った。(延べ766件)	
8	島本町				
9	茨木市				
10	吹田市	吹田市就学前児童子育て世帯支援金(市事業分) 件数:713件、支給額:43,100,000円			
11	摂津市	実施なし			
12	守口市				
13	門真市				
14	大東市				
15	四條畷市	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
16	寝屋川市		令和5年4月から令和6年3月にかけて、小中学校の給食費無償化を実施しています。当該無償化は国の補助金を活用した事業です。中学校の令和5年8月から令和6年3月の期間の無償化については、本市では独自の子育て支援策と位置づけており、それ以外の部分については新型コロナウイルス感染症および物価高対策と位置づけております。		
17	枚方市	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
18	交野市				
19	東大阪市	令和5年度において、生活支援課では市独自給付金を行っていたが子ども家庭課では市独自給付金は実施していない。			令和5年度において、国庫補助事業である新型コロナウイルス感染症対策補助金を実施したが、市独自補助金は実施していない。
20	八尾市	・高校生・中3応援クーポン配布事業 9,207件 対象者1人あたり2万円相当のキャッシュレスポイントまたはデジタルギフト	・子どもの居場所づくり事業 物価高騰に伴い、こどもの居場所づくり事業補助金の交付額を時限的に増額したが、申請実績はなかった。		
21	柏原市	子育て世帯特別支援給付金(0～15歳までに15,000円)・7,611件・114,165,000円	柏原市学校給食費補助金 74,424,885円 柏原市立小中学校に在籍している児童生徒の学校給食費(R5年9～12月分)を無償化。		
22	松原市				
23	羽曳野市				
24	藤井寺市		物価高騰による 学校給食費負担金決算額 9月 小学校 12,281,510円 中学校 6,862,373円 合 計 19,143,883円 10月 小学校 12,075,970円 中学校 6,838,011円 合 計 18,913,981円 11月 小学校 11,339,930円 中学校 6,810,204円 合 計 18,150,134円 12月 小学校 11,996,819円 中学校 6,751,128円 合 計 18,747,947円 総 計 74,955,945円		

こども関係データ

		給付金	食の支援	インターネット・オンラインサポート支援	その他
25	大阪狭山市		・令和5年度大阪狭山市給食費無償化に関する補助金 4,031件 48,339,040円 ・令和5年度学校給食物価高騰対策事業費に関する補助金 4,759件 11,404,200円		
26	富田林市	富田林子育て世帯生活支援緊急特別給付金13件(20名)、1,000,000円	子ども食堂物価高騰対策補助金10件、1,480,000円		
27	太子町	高校生等学習応援事業 件数:393件 支給額: 高校生世代に対し3万円のギフト券	・子ども食堂支援事業 件数:1件、支給額:500,000円 ・主食費補助事業 件数:3園、決算額:3,725,800円		
28	河南町	育児・子育て応援給付金事業 町独自で育児・子育て応援給付金として顕在的支援を行うことにより、子育て支援の拡充を図る。 対象:河南町住民で、令和5年4月1日以降に出生届を提出した養育者に給付 支給額:5万円/件、 予算:300万円(60件分)、件数:47件			
29	千早赤阪村	特になし	特になし	特になし	特になし
30	河内長野市				
31	堺市				
32	和泉市	・こども支援給付事業 対象者約32,000人、1人あたり10,000円(ギフトカードを交付) ・和泉市児童福祉施設物価高騰対策支援事業 市内障がい児通所支援事業所 38か所×50,000円 市内児童発達支援センター 1ヵ所×100,000円 市内児童養護施設 2か所×300,000円 計2,600,000円	発行給食費補助金 令和4年度から5年度の給食費値上げ分を補助 小学校:延べ106,000人×210円=22,260,000円 中学校:55,051人×230円=12,661,730円 計34,921,730円	電子図書館 貯蔵数 14,730点 使用料 1,188,000円 コンテンツ 1,229,523円 導入費按分 154,000円	
33	高石市				
34	泉大津市		子育て応援米支給事業 内容:1人あたり5kgのお米を支給 支給世帯:約6,500世帯		
35	忠岡町				
36	岸和田市				
37	貝塚市				
38	泉佐野市				
39	田尻町				
40	熊取町	町内在住の者に対し、町内の登録店舗、事業所等で期間を限定して使用できる熊取町地域振興券を交付した。 1回目 3,000円 R5年8月～9月 2回目 5,000円 R6年3月～4月	町立小中学校に通う児童生徒の給食費の無償化(2学期と3学期)		ひまわりバス(町内循環バス)の運賃無償化
41	泉南市				
42	阪南市				・教育・保育施設物価高騰対策給食費支援事業 延べ7,743人(公立幼稚園:喫食数、その他施設:各月の在籍児童数)、22,799,760円 令和5年9月～令和6年3月 ・小・中学校給食物価高騰対策事業 392,389食(小学校263,062食、中学校129,327食) 19,619,450円(小学校13,153,100円、中学校6,466,350円)
43	岬町	岬町すくすく家庭保育応援事業費補助金 120件 600万円			

未提出:大阪府・松原市・忠岡町・泉南市

2024年度新型コロナ・物価高対応子ども・ひとり親支援対策

2024年6月大阪社保協調査

		給付金	食の支援	インターネット・オンラインサポート支援	その他
1	大阪市				
2	豊中市	実施なし	実施なし	実施なし	
3	池田市			通信環境が整わない等の理由で希望する家庭へ無線ルーターを学校より貸出(5.9現在4台)	
4	豊能町				
5	能勢町				
6	箕面市		物価高騰対策として、国の交付金を活用し、保育・幼児教育施設の給食材料費を支援。 令和6年度予算:5,455,000円(公立分)	・Zoomを活用し、オンラインホームルーム、オンライン授業を実施。 ・「プリント配布・回収機能」や「電子連絡帳」などを備えた総合学習支援ソフトの導入	
7	高槻市				
8	島本町				
9	茨木市				
10	吹田市				
11	摂津市	実施なし			
12	守口市				
13	門真市	実施なし			
14	大東市				
15	四條畷市	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
16	寝屋川市				
17	枚方市	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
18	交野市				
19	東大阪市				
20	八尾市				
21	柏原市		・小学校給食費物価高騰等対策補助金 小学校給食費について、児童の保護者の経済的負担を軽減するため令和6年度の値上げ分(400円)を補助するもの。予算額12,818,000円 ・中学校給食費補助金 中学校給食費について、生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、無償化を実施する者。予算額84,182,000円		
22	松原市				
23	羽曳野市				
24	藤井寺市				
25	大阪狭山市				
26	富田林市				
27	太子町				
28	河南町	育児・子育て応援給付金事業 町独自で育児・子育て応援給付金として経済的支援を行うことにより、子育て支援の拡充を図る 対象:河南町住民で、令和6年4月1日以降に出生届を提出した養育者に給付 支給額:50,000円/件、予算:300万円(60件分)			
29	千早赤阪村	特になし	特になし	特になし	特になし
30	河内長野市				
31	堺市				
32	和泉市		令和5年度から6年度の給食費値上げ分を補助 小学校:9,871人×350円×11か月≒38,000,000円 中学校:5,362人×350円×11か月≒23,000,000円 計61,000,000円		
33	高石市				
34	泉大津市				
35	忠岡町				

こども関係データ

		給付金	食の支援	インターネット・オンラインサポート支援	その他
36	岸和田市				
37	貝塚市				
38	泉佐野市				
39	田尻町				
40	熊取町				ひまわりバス(町内循環バス)の運賃無償化の継続。
41	泉南市				
42	阪南市				教育・保育施設物価高騰対策給食費等支援事業 延べ8,700人(公立幼稚園:喫食数、 その他施設:各月の在籍児童数) 32,982,000円 令和6年4月~12月 ・小・中学校給食物価高騰対策事業 599,740食(小学校393,490食、 中学校206,250食) 29,987,000円(小学校19,674,500円、 中学校10,312,500円)
43	岬町				

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

フリー Wi-Fi 設置状況

2024年6月大阪社保協調査

		全体	市役所(役場) 1階ロビー	市役所(役場) 教育委員会会窓口周辺	母子支援担当窓口周辺	子育て支援 担当課窓口周辺	保健センター	福祉センター・福祉会館	図書館	青少年会館など 子どもたちが集まる建物	福祉事務所	子育て支援センター	児童相談所	女性センター	生活困窮支援窓口	その他
1	大阪市															
2	豊中市		○		○	○	○	○	○	○		○		○	○	公民館、環境交流センター、文化センター(文化ホール)、エキスタとよなか、国際交流センター、病院、郷土資料館、体育館(武道館、スポーツルーム、スポーツセンター)、保健所
3	池田市															
4	豊能町															
5	能勢町	○														浄瑠璃シアター
6	箕面市								○							
7	高槻市															老人福祉センター
8	島本町															ふれあいセンター(複合施設)
9	茨木市				○	○			○		○			○		生涯学習センター
10	吹田市		○	○	○	○		○	○	○				○		公民館、体育館、市民センター等
11	摂津市								○					○		フォルテ301、303、摂津市正雀市民ルーム、摂津市立別府コミュニティセンター、摂津市立コミュニティプラザ
12	守口市															市内8カ所のコミュニティセンター
13	門真市															
14	大東市															
15	四條畷市		○		○	○										支所、市民総合センター
16	寝屋川市								○							望が丘ランチ
17	枚方市		○			○		○	○	○						
18	交野市															
19	東大阪市		○						○							市役所本庁舎2・3階、市内の7リージョンセンター、市民多目的センター
20	八尾市															
21	柏原市		○		○	○			○	○						公民館、合同会館、市民文化会館、竜田古道の里山公園、市民プラザ、産業会館、市立病院
22	松原市															
23	羽曳野市															
24	藤井寺市															
25	大阪狭山市		○						○							公民館玄関ホール、市立社会教育センター受付、市立コミュニティセンターコミュニティスペース、大阪狭山市文化会館(SAYAKAホール)文化情報コーナー
26	富田林市								○	○						観光施設(観光案内所等)
27	太子町		○						○							
28	河南町								○							公民館
29	千早赤阪村		特に なし													
30	河内長野市		○		○	○			○	○	○	○			○	
31	堺市					○			○							博物館、体育館
32	和泉市		○			○				○						
33	高石市		○													
34	泉大津市								○							
35	忠岡町															
36	岸和田市															
37	貝塚市	○	○				○	○	○							中央公民館、浜手地区公民館、山手地区公民館、市立総合体育館、青少年センター、善兵衛ランド、自然遊学館
38	泉佐野市															
39	田尻町						○	○								
40	熊取町		○													永楽ゆめの森公園、重要文化財中家住宅、熊取交流センターすまいるス煉瓦館、駅下にぎわい館(Osaka Free Wi-Fi)を導入している
41	泉南市															
42	阪南市															
43	岬町															

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2023年度ひとり親支援制度の実績

No.	市区町村	自立支援教育訓練 給付金		高等職業訓練促進 給付金		ひとり親家庭専門学 校等受給対策給付金		ひとり親家庭 高等学校 卒業程度認定 試験合格支援 事業		公営 住宅等の ひとり親 優先 住宅等		住宅手当 等		独自の奨学金		その他		
		実績	支給総額	実績	支給総額	実績	支給総額	実績	支給総額	実績	入居 実績	実績	支給 総額	内容・実績	内容・実績	内容・実績		
1	大阪市																	
2	豊中市	5	1,337,560	11	14,052,000			0	0	33							・ファミリーサポートセンター利用補助 日常生活支援事業に登録したひとり親世帯がファミリー・サポート・センターを利用した際に利用料の補助をした。2023年 度実績 6世帯、84,480円	
3	池田市																	
4	豊能町																	
5	能勢町																	
6	箕面市	5	1,236,018	9	12,846,000			2	159,600	0								
7	高槻市	3	62,700	10	12,554,500			1	54,252									
8	島本町			4	5,234,500												・ひとり親家庭等児童福祉 ひとり親家庭の児童に月1,500円、両親のいない児童に月2,500円を支給。令和5年度実績2,334,000円	
9	茨木市	2	51,678	7	7,754,500			2	194,498									
10	吹田市	8	1,595,252	16	19,704,000			0	0	3								
11	摂津市	0	0	6	6,272,000	0		0	0	0								
12	守口市	1	1,200,000	20	16,310,500													
13	門真市	1	16,000	10	13,267,000													
14	大東市	0	0	10	10,243,000	0	0	0	0	9							・ひとり親家庭就労支援事業 26人採用 ・養育費の取り決め支援(公正証書の作成費用 上限40,000円) 5件、支給総額110,000円 ・養育費の受け取り支援(保証契約を締結する際の保証料上限50,000円) 1件 50,000円	
15	四條畷市	2	83,041	1	25,000												・養育費に関する公正証書等作成促進補助金事業 公正証書等作成にかかる本人負担費用の補助する制度 実績 14件 支給総額231,213円 ・同行支援員派遣事業 ひとり親家庭等の母又は父のうち、行政サービスの手続きに支障が必要であり、障がい福祉サービス等の対象となってい ない方を対象に、同行支援員を派遣し、医療機関・官公庁等への付き添いや申請補助等、早期に子育て施策等の利用が可 能となるよう支援を行う制度 申請3件 派遣回数7回 支給総額40,800円 ・日常生活支援事業 ひとり親家庭の保護者のうち、修学や就労活動等、事故や疾病等の理由で一時的に生活援助が必要な方に対し、家庭生活 支援員を派遣し、必要な支援を行い、生活の安定を図る制度 申請1件 派遣回数2回 支給総額9,000円	
16	寝屋川市	8	947,121	27	29,142,500													
17	枚方市	7	302,847	26	30,842,000	0	0	2	117,500	0	0	0						
18	交野市	1	59,921	2	2,282,000	0	0	0	0									
19	東大阪市	8	2,060,886	27	31,932,000			1	100,000								・高等職業訓練修了支援給付金(通学の卒業時)12件550,000円 ・東大阪市宮住宅では若年世帯への生活支援を目的とし、「ともに35歳以下の夫婦」に35歳以下の夫婦と子」又は「非 婚を含む35歳以下のひとり親と子」で構成される世帯を対象に入居から10年間の期限付き入居枠を設けています。非婚 を含む35歳以下のひとり親と子」世帯は2023年度入居実績については5世帯ありました。	
20	八尾市	4	2,052,400	23	25,779,000													
21	柏原市	1	46,061	4(48)	5,406,000													
22	松原市																	

No.	自治体	自立支援教育訓練 給付金		高等職業訓練促進 給付金		ひとり親家庭 専攻校 卒業程度認定 試験合格支援 事業		公営 住宅等の ひとり親 優先 住宅等 入居 実績	住宅手当 等		独自の奨学金 内容・実績	その他 内容・実績
		実績	支給総額	実績	支給総額	実績	支給総額		実績	支給総額		
23	羽曳野市											
24	藤井寺市	5	377,269	6	6,694,000	0	0					・令和5年度大阪狭山市ひとり親家庭等児童給付金 内容：5月5日現在で市内に3か月以上居住している満18未満の児童であって、父母のいない児童に20,000円、ひとり親 家庭の児童に8,000円を給付 実績：488件（父母のいない児童7件、ひとり親家庭の児童478件） 支給総額：3,964,000円 ・公正証書及び養育費保証促進補助金 内容：市内に居住するひとり親であって、児童扶養手当の受給、又は同等の所得水準にあり、養育費の取決めに要した経費 のうち、公証人手数料、家庭裁判所の調停申立てや裁判に要する収入印紙代又は郵便切手等について、30,000円を上 限に補助 実績：7件、支給総額 78,750円 ・養育費の保証促進補助金 内容：市内に居住するひとり親であって、児童扶養手当の受給、又は同等の所得水準にあり、保証会社と養育費保証契約（契 約期間が1年以内のものに限る）を締結する際に要した経費のうち、保証料として本人が負担した費用について50,000円を上 限に補助 実績：0件、支給総額 0円
25	大阪狭山市	1	115,680	4	4,380,000	0	0					
26	雷田林市	3	106,712	14	17,243,000	0	0					離婚前後親支援モデル事業14件、263,838円
27	太子町											
28	河内町											
29	千早赤阪村											
30	河内長野市	1	17,380	1	9,669,000	0	0					・養育費に関する公正証書等作成促進補助金 実績10件 支給総額149,330円 ・養育費の補償促進補助金 実績0件 支給総額0円 ・ファミリーサポートセンターひとり親家庭支援事業 内容：堺市在住のひとり親家庭の方が、堺市ファミリーサポートセンターを利用した際の提供会員にお支払いただいた利用料 金（報酬）の半額（上限月2万円）を給付する。 実績：年間給付者数42人 ・SNS・AI就業支援事業「ひとり親×仕事」サポートLINE 内容：就業中のシングルマザーがスキマ時間を活用し、スマートフォン気軽に求職活動ができるよう、SNSとAIを活用した 就業支援を実施。相談から就職・定着までを一貫して支援する。 実績：LINE登録者数7,487人（R6.3月末時点） 就職者数103人（R6.3月末時点）
31	堺市	11	1,284,777	96	96,268,500	1	54,400					

	自立支援教育訓練 給付金	高等職業訓練促進 給付金		ひとり親家庭 学校等受給対策給付金		ひとり親家庭 高等学校卒業程度認定 試験合格支援 事業		公営 住宅等の ひとり親 優先 住宅等		住宅手当 等		独自の奨学金		その他	
		実績	支給総額	実績	支給総額	実績	支給総額	実績	支給総額	実績	支給総額	実績	支給総額	内容・実績	内容・実績
32	和泉市	2	73,322	13	17,112,000				1				「和泉市子どもの夢応援奨学金」 ・貸付型：入学資金90,000円 （高等学校等入学時のみ） 奨学金 公立6,000円、 私立 月額8,000円 ・給付型：40,000円 （高等学校等入学時のみ） ※所得制限あり 令和5年度実績 貸付型：入学資金 7人630,000円、 奨学金20人1,548,000円 給付型：237人9,480,000円		
33	高石市	1	950,718	12	10,979,500			0	0						
34	泉大津市	3	253,320	65	6,816,000										
35	忠岡町														
36	岸和田市	7	3,038,362	32	31,360,000										
37	貝塚市	7	1,448,085	22	25,884,000										
38	泉佐野市	5	1,091,143	12	11,615,000			0	0						ひとり親家庭等日常生活支援事業（家庭生活支援員派遣） 派遣家庭数1件
39	田尻町	0		0				0	0						
40	熊取町														
41	泉南市														
42	阪南市	2	955,512	5	6,327,000										
43	岬町														

未提出：大阪市・松原市・忠岡町・泉南市

2024年 児童扶養手当調査

2024年7月 大阪社保協調査

No.	自治体名	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
		全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給	全部支給
1	大阪市	22,980	9,604	22,333	9,647	21,457	9,800	20,403	9,923	19,154	10,101	17,743	10,649	19,197	8,238	18,096	8,314	17,083	8,534	16,347	8,511	13,388	1,001	14,959	8,285	
2	豊中市	3,114	1,218	2,019	1,255	1,969	1,248	3,173	1,881	1,771	1,264	1,638	1,264	1,728	1,007	1,620	1,039	1,534	1,024	1,467	1,016	1,388	1,001	1,356	957	
3	池田市	441	323	418	335	384	354	387	359	352	338	346	318	390	256	364	259	273	350	273	323	278	317	254	320	231
4	豊能町	40	42	44	42	40	38	42	34	39	28	34	29	39	29	29	29	28	30	28	32	29	21	31	31	24
5	能勢町	33	32	28	35	27	35	26	34	27	29	32	25	40	21	50	19	30	24	32	32	33	28	36	24	24
6	箕面市	545	353	538	346	498	392	474	395	461	423	452	455	538	340	482	317	430	333	400	356	393	347	361	361	
7	高槻市	1,713	1,170	1,668	1,147	1,515	1,236	1,420	1,282	1,311	1,291	1,275	1,255	1,429	972	1,315	935	1,299	911	1,226	931	1,200	898	1,127	905	
8	島本町	90	120	103	103	101	108	98	112	95	95	97	121	97	75	91	84	83	80	88	76	67	90	72	85	
9	茨木市	1,369	902	1,300	891	1,209	915	1,179	897	1,093	925	998	951	1,074	747	1,034	770	969	796	930	781	879	738	879	690	
10	吹田市	19,537	13,370	18,933	13,100	18,308	13,001	17,903	13,215	15,972	14,860	14,880	14,905	1,394	837	1,265	830	1,211	854	1,184	822	1,109	800	1,079	797	
11	摂津市	471	328	484	350	521	347	495	353	497	363	483	365			508	326	488	327	424	341			373	298	
12	守口市	1,274	623	1,246	616	1,187	623	1,069	661	1,645	628	948	643			869	447	857	426	809	429	754	422	765	401	
13	門真市	1,243	562	1,255	551	1,236	558	1,174	562	1,096	566	975	588	1,092	427	981	436	943	443	871	470	815	445	796	444	
14	大東市	910	557	894	593	862	593	815	590	749	603	689	634	823	434			276	215	252	192	246	176	218	184	
15	四條畷市	337	236	360	234	333	254	335	238	301	233	283	226	301	181	269	196	196	276	215	252	192	246	176	218	184
16	寝屋川市	1,867	1,085	1,826	1,055	1,796	1,055	1,681	1,089	1,564	1,070	1,444	1,077	1,572	858	2,106	263	1,287	724	1,255	735	1,208	727	1,196	711	
17	枚方市	2,448	1,479	2,386	1,515	2,317	1,490	2,218	1,454	2,002	1,538	1,876	1,544	1,774	1,537	2,055	1,158	1,950	1,184	1,857	1,214	1,669	1,184	1,638	1,152	
18	交野市	359	262	341	277	326	256	331	250	317	255	279	278	306	211	281	193	264	209	265	213	265	188	243	188	
19	東大阪市	4,231	1,709	4,104	1,734	3,917	1,776	3,553	1,977	3,421	1,884	3,180	1,948	3,412	1,485	3,228	1,496	3,003	1,535	2,890	1,499	2,722	1,403	2,629	1,406	
20	八尾市	2,127	1,019	2,113	1,016	2,030	1,028	1,948	1,046	1,848	1,087	1,710	1,087	1,644	1,110	1,741	828	1,553	866	1,466	871	1,398	846	1,333	847	
21	柏原市	471	315	470	308	455	311	448	304	371	307	341	302	355	213	334	207	311	203	292	208	283	185	275	200	
22	松原市	1,106	525	1,047	543	1,031	548	977	555	971	542	868	518	942	402	887	391	808	419	792	405	750	395	770	376	
23	羽曳野市																									
24	藤井寺市	543	243	518	263	508	265	485	257	472	236	447	242			607	363	763	401	722	395	664	373	638	343	
25	大阪狭山市	320	183	301	182	288	190	264	211	267	207	232	224	276	163	288	193	280	185	281	181	223	173	199	180	
26	富田林市	946	505	912	520	882	512	815	517	742	528	700	508	752	406	713	399	689	415	630	451	591	432	554	423	
27	太子町	75	35	84	43	92	41	92	42	77	44	61	55	61	51	61	43	69	47	68	46	56	49	60	52	
28	河南町	50	35	53	34	46	36	51	35	57	37	52	45	60	51	49	38	43	38	41	37	44	42	44	41	
29	千早赤阪村	21	15	17	19	11	17	12	17	13	14			144	184	196	147	169	153	162	167	154	135	116	171	
30	河内長野市	611	391	592	386	558	405	524	405	491	416	473	428	519	310	510	286	475	302	451	325	415	305	400	311	
31	堺市													5,075	2,405	4,773	2,396			4,310	2,538	4,166	2,488	4,089	2,360	
32	和泉市	1,317	647	1,277	687	1,239	640	1,184	670	1,168	720	1,099	710	1,230	525	1,150	547	1,081	542	1,111	624	1,034	564	961	594	
33	高石市	348	220	337	223	320	231	316	227	288	221	288	217	324	179	306	178	293	175	276	170	252	180	247	170	
34	泉大津市	580	303	593	282	548	296	511	293	486	299	444	313	495	213	460	197	394	244	388	240	411	256	372	232	
35	忠岡町	155	83	149	89	150	75	133	73	136	75	128	79	139	60	137	59	128	63	109	76	110	64	104	65	
36	岸和田市	1,729	928	1,752	923	1,741	945	1,631	967	1,509	957	1,446	950	1,564	703	1,456	685	1,389	707	1,322	770	1,258	736	1,223	728	
37	貝塚市	623	376	596	389	583	377	565	403	549	382	493	402	572	290	523	319	494	314	473	322	456	313	444	303	
38	泉佐野市	698	389	676	379	646	393	613	389	563	408	528	421	611	301	596	301	552	338	557	327	528	309	493	339	
39	田尻町	67	44	65	45	67	47	61	53	59	62	42	49	53	38	43	28	43	28	65	32	42	21	39	34	
40	熊取町	191	160	201	154	216	157	203	175	214	179	208	174	186	162	206	132	201	124	196	150	165	152	175	144	
41	泉南市	465	240	468	241	427	250	406	247	386	235	358	231	358	241	328	261	321	196	298	175	271	199	248	193	
42	阪南市	357	228	367	226	355	215	345	241	301	245	265	245	311	178	274	166	242	187	235	190	222	180	232	174	
43	岬町	97	56	85	65	83	57	80	59	80	58	70	50	77	39	77	45	75	46	67	47	70	47	74	56	
	合計	75,899	40,915	72,953	40,841	70,277	41,122	68,440	42,472	62,915	43,743	58,572	45,012	51,787	26,245	50,558	25,321	42,805	24,097	45,361	26,880	27,070	17,398	42,193	26,209	

児童扶養手当適用世帯生活保護捕捉率

No.	自治体名	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			
		児童扶養手当全部支給	生活保護受給世帯	捕捉率	児童扶養手当全部支給	生活保護受給世帯	捕捉率	児童扶養手当全部支給	生活保護受給世帯	捕捉率	児童扶養手当全部支給	生活保護受給世帯	捕捉率	児童扶養手当全部支給	生活保護受給世帯	捕捉率	児童扶養手当全部支給	生活保護受給世帯	捕捉率	児童扶養手当全部支給	生活保護受給世帯	捕捉率	
1	大阪市	17,743	5,626	31.7%	19,197	5,202	27.1%	18,096	4,774	26.4%	16,347	4,149	25.4%	14,959			14,959						
2	豊中市	1,538	485	31.5%	1,728	445	25.8%	1,039	407	39.2%	1,534	373	24.3%	1,388	345	23.5%	1,388	317	17	5.4%	1,356	333	
3	池田市	346	22	6.4%	390	30	7.7%	364	30	8.2%	350	18	5.1%	323	17	5.3%	317	21			320	18	5.6%
4	豊能町																				31		
5	能勢町																			36			
6	箕面市	452	62	13.7%	538	50	9.3%	482	50	10.4%	430	39	9.1%	393	33	8.1%	393	32		361	33	9.1%	
7	高槻市	1,275	361	28.3%	1,429	352	24.6%	1,315	317	24.1%	1,299	298	22.9%	1,226	268	21.9%	1,200	250		1,127	240	21.3%	
8	島本町	97	11	11.3%	97	9	9.3%	91	10	11.0%	83	9	10.8%	88	7	8.0%	88	4		72	7	9.7%	
9	茨木市	998	187	18.7%	1,074	145	13.5%	1,034	146	14.1%	969	114	11.8%	930	109	11.7%	879	103		879	116	13.2%	
10	吹田市	14,880	333	2.2%	1,394	305	21.9%	1,265	289	22.8%	1,211	272	22.5%	1,184	250	21.1%	1,109	233		1,079	211	19.6%	
11	摂津市	483	95	19.7%		88		508	88	17.3%	488	87	17.8%	424	72	17.0%		65		373	65	17.4%	
12	守口市	948		0.0%				869	275	31.6%		243					754	181		765	154	20.1%	
13	門真市	975	278	28.5%	1,092	239	21.9%	981	240	24.5%	943	230	24.4%	871	234	26.9%	815	230		796	212	26.6%	
14	大東市	689	29	4.2%	823	26	3.2%		34			26							641	45	7.0%		
15	四條畷市	283	30	10.6%	301	28	9.3%	269	25	9.3%	276	17	6.2%	252	16	6.3%	246	20		218	20	9.2%	
16	寝屋川市	1,444	377	26.1%	1,572	360	22.9%	2,106	338	16.0%	1,287	297	23.1%	1,255	288	22.9%	1,208	271		1,196	293	24.5%	
17	枚方市	1,955	415	21.2%	2,055	392	19.1%	1,950	392	20.1%	1,857	343	18.5%	1,857	321	17.3%	1,669	315		1,638	295	18.0%	
18	交野市	279	54	19.4%	306	37	12.1%	281	36	12.8%	264	40	15.2%	265	31	11.7%	265	19		243	16	6.6%	
19	東大阪市	3,180	1,112	35.0%	3,412		0.0%	3,228	870	27.0%	3,003	751	25.0%	2,890	765	26.5%	2,722	644		2,629	594	22.6%	
20	八尾市	1,710	567	33.2%	1,644	506	30.8%	1,741	484	27.8%	1,553	421	27.1%	1,466	425	29.0%	1,398	423		1,333	407	30.5%	
21	柏原市	341	74	21.7%	355	55	15.5%	334	54	16.2%	311	36	11.6%	292	40	13.7%	283	47		275	46	16.7%	
22	松原市	868		0.0%	942	180	19.1%	887	180	20.3%	792	165	20.7%	792	176	22.2%	750	179		770	159	20.6%	
23	羽曳野市	767	250	32.6%	833	238	28.6%	807	218	27.0%	763	198	26.0%	722	175	24.2%	664	157		638	159	24.9%	
24	藤井寺市	447	106	23.7%		100			94		390	85	21.8%	405	85	21.0%	421	83		384	78	20.3%	
25	大阪狭山市	232	34	14.7%	276	33	12.0%	288	30	10.4%	280	29	10.4%	281	25	8.9%	223	22		199	21	10.6%	
26	富田林市	700	160	22.9%	752	141	18.8%	713	124	17.4%	689	115	16.7%	630	102	16.2%	591	101		554	98	17.7%	
27	太子町																56			60			
28	河内町																		44				
29	千早赤阪村																154			116			
30	河内長野市	473	101	21.4%	519	92	17.7%	510	84	16.5%	475	67	14.1%	451	60	13.3%	415	60		400	64	16.0%	
31	堺市		1,372		5,075	1,298	25.6%	4,773	1,197	25.1%		1,136		4,310	1,048	24.3%	4,166	983		4,089	979	23.9%	
32	和泉市	1,099	253	23.0%	1,230	238	19.3%	1,150	211	18.3%	1,081	200	18.5%	1,111	208	18.7%	1,034	171		961	190	19.8%	
33	高石市	288	54	18.8%	324	57	17.6%	306	57	18.6%	293	54	18.4%	276	57	20.7%	252	57		247			
34	泉大津市	444	102	23.0%	495	97	19.6%	460	92	20.0%		81		388	73	18.8%	411	73		372	60	16.1%	
35	忠岡町																110			104			
36	岸和田市	1,446	375	25.9%	1,564	353	22.6%	1,456	315	21.6%	1,389	295	21.2%	1,322	261	19.7%	1,258	280		1,223	262	21.4%	
37	貝塚市	493	80	16.2%	572	73	12.8%	523	63	12.0%	494	64	13.0%	473	57	12.1%	456	49		444	51	11.5%	
38	泉佐野市	528		0.0%	611	68	11.1%	596	61	10.2%	552	53	9.6%	557	53	9.5%	528	61		493	61	12.4%	
39	田尻町																42			39			
40	熊取町																165			175			
41	泉南市	358	44	12.3%	358	41	11.5%	328	34	10.4%	321	28	8.7%	298	31	10.4%	271	27		248	26	10.5%	
42	阪南市	265	16	6.0%	311	17	5.5%	274	11	4.0%	242	13	5.4%	235	9	3.8%	222	10		232	10	4.3%	
43	岬町																70			74			
	合計	58,024	13,065	22.5%	51,269	11,295	22.0%	49,024	11,630	23.7%	22,827	10,622	46.5%	44,197	10,041	22.7%	34,362	5,207		42,193	5,323		

2024年 児童扶養手当申請時・現況届時に必要な書類

No.	市区町村	申請時				現況届提出時			
		申請用紙	所得関係書類	民生委員による 独身証明書等	その他	現況届	その他 質問用紙	所得関係 書類	民生委員による 独身証明書等
1	大阪市	○			その他	○	○		
2	豊中市	○			戸籍謄本(抄本)、支給要件事由・その他個別の事情を明らかにすることができる書類	○			個別の事情を明らかにすることができる書類(場合により、民生委員による証明をお願いします)
3	池田市	○	○		賃貸借契約書、光熱水費の領収書、民生委員の状況確認書等必要に応じて求めている。	○			賃貸借契約書、光熱水費の領収書、民生委員の状況確認書、必要に応じて求める
4	豊能町	○			請求者と対象児童の戸籍謄本(抄本)、請求者名義の振込先口座が確認できる書類等適宜大阪府が必要と定めた書類を添付。	○			養育費に関する申告書、民生委員による状況確認書等、適宜、大阪府の必要と定めた書類を添付
5	能勢町	○	○		戸籍謄本、基礎年金番号のわかる書類、振込先口座がわかる書類等。	○			養育費等に関する申告書
6	箕面市	○	○		事情により必要な場合のみ、養育申請書、別居監護申請書、住所要件申請書、第一号申請書、光熱水費領収書等	○	○		事情により必要な場合のみ、養育申請書、別居監護申請書、住所要件申請書、第一号申請書、光熱水費領収書等
7	高槻市	○		○	公的年金調書、養育費等に関する申告書	○			養育費等に関する申告書
8	島本町				・養育費等に関する申請書、戸籍謄本 ・申請書(未婚の場合、前夫が同居に継続して住民票を置いている場合など)				・養育費に関する申請書、児童扶養手当証書(全部廃止者は除く) ・一部支給停止除外事由届出書(健康保険証(社保の方)又は雇用証明書等添付必要)※該当者のみ
9	茨木市				・戸籍謄本、養育費申告書・振込先がわかるもの、年金手帳・居住物件の契約書等【該当者のみ】、離婚(出生)受理証明書・状況確認書・16・19歳未満の控除対象扶養親族に関する申請書、16・19歳未満の控除対象扶養親族に関する申請書、適用除外事由証明書及び証明書類 ※その他、状況によって、提出書類が必要な場合あり。				児童扶養手当証書【該当者のみ】養育費申告書、状況確認書(前夫が近所等)、16・19歳未満の控除対象扶養親族に関する申請書、適用除外事由証明書及び証明書類 ※その他、状況によって、提出書類が必要な場合あり。
10	吹田市	○			・戸籍謄本(離婚日記載のもの)・その他、申請事由別、受給者の状況別に必要な書類				養育費に関する申告書 児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則
11	摂津市	○			必要に応じて各々の事情を明らかにできる書類				前パートナーと住民票が同一の場合等は民生委員による独身証明書添付。その他、必要に応じて各々の事情を明らかにすることができる書類。
12	守口市	○	○	○					・養育費に関する申請書・その他状況に応じて規則第4条に規定される書類
13	門真市	○			・対象児童が記載の戸籍謄本・家の名義がわかる書類・年金証書(年金受給者のみ)・民生委員による「独身証明書」等書類(受給状況による。以下①～⑥)①状況確認書…居住実態に疑義がある場合②養育申請書…養育者(祖父母、親族等)が児童を養育している場合等③別居監護申請書…受給者と同居がそれぞれの場所で生活している場合に必要④住所要件に関する申請書…前夫からのDVやストーカー行為からの避難のため、住民票の住所とは異なる場所に居住している場合に必要⑤事実婚解消申請書…手当を申請する以前に事実婚関係にあった場合に必要。				養育費に関する申告書(状況により提出が不要な場合があります)①状況確認書…居住実態に疑義がある場合②養育申請書…養育者(祖父母、親族等)が児童を養育している場合等③別居監護申請書…受給者と同居がそれぞれの場所で生活している場合に必要④住所要件に関する申請書…前夫からのDVやストーカー行為からの避難のため、住民票の住所とは異なる場所に居住している場合に必要⑤事実婚解消申請書…手当を申請する以前に事実婚関係にあった場合に必要、⑥状況確認書…児童、親族の疾病、負傷等による介護のため、就業ができない場合に必要。
14	大東市	○			戸籍謄本、保険証、マイナンバーカード				ケースにより違う 例:「別居監護申請書」「遺棄申請書」
15	四條畷市	○			児童扶養手当法施行規則第1条に基づき、個々のケースに応じて必要な書類の提出を求めています。所得関係書類については情報連携等で確認できない場合のみ求めています。				児童扶養手当法施行規則第4条に規定する支給要件事由に基づき、個々のケースに応じて必要な書類を求めています。(別添参照)
16	寝屋川市	○			児童扶養手当法施行規則第1条に規定される書類(該当者のみ)。				養育費等に関する申告書(全員)(児童扶養手当法第9条)、その他児童扶養手当法施行規則第4条に規定される書類(該当する受給者のみ)。
17	枚方市	○			受給者及び児童の戸籍謄本				
18	交野市	○			子ども家庭庁発出の事務処理マニュアルに基づく(別添のとおり)				子ども家庭庁発出の事務処理マニュアルに基づく(別添のとおり)。

こども関係データ

	申請時				現況届提出時					
	申請用紙	所得関係書類	民生委員による 独身証明書等	その他	家庭訪問	現況届	その他 質問用紙	所得関係 書類	民生委員による 独身証明書等	その他
19 東大阪府	○			戸籍謄本、申請者および対象児童の健康保険証の写し、賃貸契約書の写し、振込希望金融機関の通帳の写しなど。	申請者の状況によって実施する	○				対象児童と別居している場合、子の父・母以外で児童を養育している者が手当を受給する場合、子が父（または母）から遺棄されている事由として受給する場合、住民登録と異なる住所に住居している場合等…民生委員等の確認を受けた申立書
20 八尾市	○			その他状況に応じて規則第1条に規定される書類		○				その他状況に応じて規則第4条に規定される書類
21 柏原市	○			・養育費に関する申告書・状況確認書・住所要件に関する申立書・年金振込通知書・第一号申立書・別居監護申立書・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族申立書・一部支給停止適用除外事由届出書と添付書類・ひとり親家庭医療状況届及び受給意思確認書。	基本的に訪問しませんが、不正な事実や通報等があった場合には、聞き取りや訪問調査等を行うことがあります。	○				・養育費に関する申告書・状況確認書・住所要件に関する申立書・年金振込通知書・第一号申立書・別居監護申立書・16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族申立書・一部支給停止適用除外事由届出書と添付書類・ひとり親家庭医療状況届及び受給意思確認書。
22 松原市	○			個々に必要書類をお知らせしています。	していない	○				個々に必要書類をお知らせしております。
23 羽曳野市	○			個々に必要書類をお知らせしております。		○				個々に必要書類をお知らせしております。
24 藤井寺市	○	※情報連携等により省略が可能です。		個々のケースに応じて、必要書類をお知らせしています。	していない	○	○			個々のケースに応じ、必要書類をお知らせしています。
25 大阪狭山市	○		○	状況確認同意書兼申立書	している(全員ではなく必要に応じて訪問を実施している)	○		○		状況確認同意書兼申立書
26 富田林市	○			・戸籍謄本(申請者及び対象児童の分)・養育費申告書・公的年金調書・別居監護申立書・住所要件に関する申立書・状況確認書・申立書・養育申立書・第一号申立書・拘禁証明書・専ら婚解消申立書・未婚申立書、調書	している	○				・養育費申告書・別居監護申立書・住所要件に関する申立書・状況確認書・申立書・第一号申立書・養育申立書
27 太子町	○			父母が離婚後同じ大字に住んでいる場合のみ提出。	していない	○				父母が離婚後同じ大字に住んでいる場合のみ提出。
28 河南町	○			認定請求書・住民票内容確認書・養育費等に関する申告書・公的年金調書・請求者及び児童の戸籍謄本(抄本)・口座情報のわかるもの(通帳、カード等)	していない	○				認定請求書・請求者及び児童の戸籍謄本(抄)本、住民票内容確認書、養育費等に関する申告書、公的年金調書、児童扶養手当証書
29 千早赤坂村	○			請求者及び児童の戸籍謄本(抄本)、住民票内容確認書、養育費等に関する申告書、公的年金調書。		○				養育申立書・別居監護申立書・拘禁証明書・生死不明証明書等
30 河内長野市	○	○			していない	○				
31 堺市	○	○				○	○			児童扶養手当施行規則第1条に記載されているもの。上記以外では「養育費に関する申告書」や16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族に関する申立書等
32 和泉市	○		○		していない	○				
33 高石市	○			個々のケースに応じて必要なものが異なります。	基本的にしていないが、必要に応じて実施する場合があります。	○			○	・児童扶養手当証書(全部停止者以外)・その他個々のケースに応じた必要なものが異なります。
34 泉大津市	○			受給者が養育者である等の特別な理由がある場合は、民生委員による証明書類の提出を求めています(規則第1条第3号)		○				受給者が養育者である等の特別な理由がある場合は民生委員による証明書類の提出を求めています。(規則第4条第3号)
35 忠岡町	○			戸籍、口座のわかる書類	していない	○				養育費の申立書。

	申請時				現況届提出時					
	申請用紙	所得関係書類	民生委員による 独身証明書等	その他	家庭訪問	現況届	その他 質問用紙	所得関係 書類	民生委員による 独身証明書等	その他
36	岸和田市	○ 別紙1 のとり	○ マイナンバー による情報 連携が運用さ れております ので、情報連 携により情報 を取得できる 場合は、特に 所得証明書 を求めたりは ありません。	○ 別紙2のとおり	・戸籍簿(抄)本→児童扶養手当法施行規則第1条第1号に規定する、受給資格者及び対象児童の戸籍簿本、また受給資格者が養育者の場合は、児童扶養手当法施行規則第1条第3号に規定する、対象児童の父母の戸籍又は除かれた戸籍の提出を求めています。 ・公的年金書類→申請者及び支給対象児童に係る公的年金給付の受給状況について、申請者への聞き取りにより作成しております。 ・住所の名義に関する書類→申請者の住居形態により、賃貸借契約書や固定資産税納付通知書など、住民の名義のわかるものを提出を求めています。 上記のほか、児童扶養手当法施行規則第4条に規定する、支給要件事由により個別に必要な書類を求めています。なお、住民票/課税証明書等、公簿で確認できる場合は省略しております。	実施していません。ただし、疑いのある事案や、同居生計別(二世帯住宅等に居住)の場合には実施しています。	○ 児童扶養手当法施行規則第4条に規定する児童扶養手当(現況届(様式第6号))をもち、事前に業務システムより出力した現況届に、8月1日までの必要事項を届出いただきます。	○ マイナンバー法による情報連携が運用されており、情報連携により情報取得できる場合は、特に所得証明書を求めたりはしません。	○ 民生委員による 独身証明書等	○ 上記のほか、児童扶養手当法施行規則第4条に規定する、支給要件事由により個別に必要な書類を求めています。なお、住民票/課税証明書等、公簿で確認できる場合は省略しております。
37	貝塚市	○			児童扶養手当法施行規則第1条に基づく、その他光熱費領収書等事由により個別に必要な書類。	していない	○		○ 養育費に関する申立書、児童扶養手当法施行規則第4条に基づく。	
38	泉佐野市	○	○ 転入の方対象。なお、マイナンバーにより所得照会できれば不要	○	養育費等に関する申告書、その他対象者に必要書類を案内	状況に応じて実施している。	○	○ 転入の方対象。なお、マイナンバーにより所得照会できれば不要	○	○ 養育費等に関する申告書、ひとり親家庭に関する証明書・別居監護申立書・養育申立書 所得関係書類は転入の方が対象。その他対象者に必要書類を案内
39	田尻町	○			請求者と対象児童の戸籍簿本(抄本)、年金手帳、請求者名義の振込先口座が確認できる書類。	していない			○ 児童扶養手当証書(全部支給停止者を除く)	
40	熊取町	○	○	○	・請求者と対象児童の戸籍簿本(抄)本・請求者名義の振込先口座が確認できる書類等。	していない	○	○ (ひとり親家庭確認書)	○ 養育費等に関する申告書、別居監護申立書など。	
41	泉南市	○				していない	○	○		
42	阪南市	○				していない				
43	岬町	○			戸籍簿本、振込先の通帳又はキャッシュカードの写し	していない			○ 児童扶養手当法施行規則 養育費申告書	

2024年児童扶養手当～離婚できていない実質ひとり親・外国人対応

2024年7月 大阪社保協調査

		離婚できていない実質ひとり親への対応について	外国人対応		
			している/ 具体的な内容	特段して いない	外国人 受給者
1	大阪市	個別にて柔軟に対応しております			不明
2	豊中市	裁判所からの保護命令決定書の謄本がないかを確認し、あれば申請ができることを伝えていきます。	外国語の案内分はありませんが、通訳の方が一緒に窓口に同席してもらうことができます。(要予約)	○	データ保持なし
3	池田市	父が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第10条第1項または第10条の2の規定による命令を受けた児童、または父が引き続き1年以上遺棄している児童にあてはまる場合には、支給要件に該当するため、慎重に詳細な内容について聞き取りを行い、受給資格についての案内を行っている。	日本語での説明が難しい方にはポケットブックを使用し、説明を行っている。または、庁内の外国語応接対応ができる職員に同席してもらっている。		9
4	豊能町	配偶者からDVを受けている者に対する児童扶養手当の取り扱いについては、児童扶養手当法施行令第1条の2第2号、児童扶養手当法施行規則第1条第5号ハに基づき対応しており、その事務については、厚生労働省あるいは、大阪府が定めている事務処理マニュアルに基づき対応している。		○	0
5	能勢町	要件がDV保護命令を受けている場合に限られるため要件に準ずる。		○	1
6	箕面市	DVによる裁判所からの保護命令の有無や生活実態等の聞き取りをし、児童扶養手当の申請案内や、ひとり親無料法律相談、男女相談窓口、生活相談窓口、母子生活支援施設等、支援が必要な窓口へ案内します。	英語版・中国語版の案内を作成しています。		10
7	高槻市	裁判所からDV保護命令を受けている場合は申請のご案内をしております。原則、離婚成立後に申請いただくよう案内しております。		○	29
8	島本町	裁判所からのDV保護命令がある場合は申請いただける旨お伝えします。それ以外の場合は聴取内容等で国の基準に該当するか検討します。		○	0
9	茨木市	DV防止法に基づく保護命令が発令されており、保護命令決定書の謄本と確定証明書又は手当請求用保護命令確定証明書を提出されれば申請可能。保護命令がなく、児童扶養手当の申請ができない時は、茨木市DVセンターの案内や支援員が必要に応じて他支援を案内するなど、別の支援につなげるよう対応している。また、監護意思及び監護事実が1年以上客観的に認められない場合には、遺棄に該当する可能性があるため、聞き取りを実施している。		○	29
10	吹田市	<ul style="list-style-type: none"> ・すいたストップDVステーションの相談がまだであれば案内を行う。 ・裁判所からの保護命令が出ている場合や、引き続き1年以上遺棄の状態にある場合、離婚前であっても児童扶養手当の申請ができる旨、説明を行う。 ・必要に応じて、母子・父子自立支援員に相談を繋ぐ。状況を聞き取りし、生活資金等に不安があれば、夫への婚姻費用の分担を請求する権利があること、生活困窮者自立支援センターや生活福祉室(生活保護)へ案内することができる旨をお伝えする。 ・必要に応じて就業支援専門員に相談を繋ぐ。状況を聞き取りし、今後自立して就労したいとの申し出があれば、条件を満たせば就労支援等を受けることができる旨をお伝えする。 	事前に通訳が必要な旨、申し出があれば、行政通訳サービスを利用することができる。(英語・韓国語・中国語・ベトナム語・タイ語・フランス語・ネパール語に対応可能。必要に応じて、Google翻訳等の翻訳ツールを使用し、窓口対応を行う。		34
11	摂津市	裁判所からDV保護命令を受けている場合は児童扶養手当の申請案内をしております。	相談時に外国人対応が必要な場合はAI翻訳機を活用しております。		
12	守口市	DVによる裁判所の保護命令が出されている場合は児童扶養手当の申請が可能であるため、相談があれば状況を詳しく聞き取りします。	翻訳機設置		18
13	門真市	児童扶養手当の支給要件である「父が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第10条第1項の規定による命令を受けた児童」児童扶養手当法施行令(昭和36年政令第405号)第1条の2第2号に該当するかの確認を行い、該当する場合は認定請求を受け付けします。よって、離婚が成立していないことを理由に申請できないというケースはありません。なお、認定請求の添付書類は以下の通りになります。・保護命令決定書の謄本・確定証明書となります。	日本語が不得意な人について、話す速度を遅くすることや、筆談を行うことなど、時間をかけて窓口対応を行っております。また、市として配備している翻訳機(タブレット)の使用、外国語が話せる職員が対応するなどの工夫を行っております。		47
14	大東市	遺棄申立書を提出していただく		○	27
15	四條畷市	「父または母が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律による保護命令を受けた児童に係る児童扶養手当の支給事務について」(2012年7月27日付雇児福発0727第2号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知)に基づき、対応している。(別紙参照)	日頃より、案内文書にふりがな表記を実施していますが、特別な対応ではなく通常の対応であると認識しています。また、市として翻訳機を配備しているため、利用することが可能です。		4
16	寝屋川市	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第10条第1項の規定による保護命令を受けた場合には、申請を受付しています。「児童扶養手当遺棄の認定基準について」(2022年3月18日子家発0318第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知)に規定される父または母が児童を遺棄している場合に該当すると認められる場合は申請を受付しています。		○	42
17	枚方市	地方裁判所の保護命令の謄本と確定証明、もしくは(保護命令についての)手当請求確定証明書を持参の上居住実態が配偶者と近隣の場合や住民票上配偶者と同居の場合のみ民生委員の状況確認証明をもってDV要件で児童扶養手当の申請を受け付けます。なお、住民登録地と居住地が異なる場合は住所要件申立書(申請者、民生委員記入)も必要です。		○	29
18	交野市	子ども家庭庁発出の事務処理マニュアルに基づき、DVによる保護命令を受けている場合は離婚が成立していなくても申請を受け付けています。		○	2
19	東大阪市	令和4年3月18日付で厚生労働省より明確化された遺棄の認定基準についての通知が発出されたことに伴い、当該基準に対応した案内や説明をひとり親の方へ行うことが求められているところです。相談があった際には、基準に該当するかを丁寧に聞き取り適切な対応に努めております。なお、必要に応じてひとり親家庭の相談窓口につないだり、ひとり親家庭への施策をまとめたパンフレットをお渡しするなどの対応を行っております。	英語版、韓国・朝鮮語版、中国語版の案内等を作成している。英語、韓国・朝鮮語、中国語、ベトナム語に対応できるスタッフが市役所に在籍。多言語対応できる翻訳機を窓口設置。		144

こども関係データ

		離婚できていない実質ひとり親への対応について	外国人対応		
			している/ 具体的な内容	特段して いない	外国人 受給者
20	八尾市	保護命令が出ていないかの確認を行い、出ていない場合には、遺棄に該当するかの聞き取りを行います。該当するようであれば申請をすすめるよう案内をしています。	外国語が話せる職員が対応し、必要に応じて、翻訳等の翻訳ツールを使用して、窓口対応を行う。		103
21	柏原市	児童の母がDV保護命令を受けていない場合は支給要件に該当しないため、申請できない旨を説明しご理解いただくよう努める。		○	8
22	松原市	DVを理由とする児童扶養手当の申請方法について説明。	ポケトークを利用		
23	羽曳野市	児童扶養手当の支給要件にあたるDVの保護命令を受けた場合、該当となれば制度の説明を行い、申請を受け付けております。			14
24	藤井寺市	保護命令未済の場合は他の遺棄等の要件で認めることができるか相談に応じている		○	8
25	大阪狭山市	状況に応じ①②を案内 ①裁判所からのDV保護命令での申請を案内 ②配偶者が児童を1年以上遺棄している場合は遺棄での申請を案内 ※配偶者からのDVで避難してきている場合は、居場所を追って来られないようにしているか(住民票閲覧制限等)の確認、担当部署へ案内		○	3
26	富田林市	離婚成立後すみやかに申請するよう案内。保護命令等により離婚成立前であっても申請可能な支給要件に該当しているか確認。法改正により「児童扶養手当遺棄の認定基準」に該当する可能性がある者に制度の案内(本市より令和3年度地方分権改革提案に応募し、法改正に至った)		○	7
27	太子町	裁判所からの保護命令と確定証明書による対応や、別居後1年経過し裁判所の離婚調停申立書の写しにより対応している。		○	0
28	河南町	ここ数年の間はございませんでした。		○	0
29	千早赤阪村	本村では上記の事例はありません		○	2
30	河内長野市	母子・父子自立支援員が相談を受け、必要な支援を行うなど適切に対応している。		○ (必要に応じて国際交流協会に協力を仰ぐなどしている。)	
31	堺市	こども家庭庁支援局発出の児童扶養手当事務処理マニュアルより、「父または母が配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第10条1項の規定による命令を受けた児童」が支給要件に明示されており、これに基づいて対応	国際課と協力し、通訳が必要な場合は別途対応		不明
32	和泉市	児童扶養手当法等及び事務処理マニュアルに基づき、裁判所の保護命令等により受給資格を満たす者については認定等を行っています。		○	27
33	高石市	DV等により保護命令を受けている場合は児童扶養手当の対象となります。それ以外のケースについては対象外のため、制度・申請条件等の説明を行い様々な相談を実施しております。		○	7
34	泉大津市	保護命令が出ていないかの確認を行う。出ていない場合には、遺棄に該当するかの聞き取りを行い、該当するようであれば申請を促しています。		○	23
35	忠岡町	DVで受給するために必要な書類の案内や、必要であれば町の法律相談を案内している。	日本語の読み取りが難しい受給者には別途電話連絡している。		4
36	岸和田市	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)第10条第1項の規定による命令を受けた児童は離婚が成立していない場合でも児童扶養手当法第4条並びに児童扶養手当法施行令第1条の2第2号及び第2条第2号の規定により児童扶養手当の支給要件児童としている。申請時には保護命令決定書の謄本及び確定証明書(手当請求用確定証明書でも可)の提出が必要です。なお、配偶者からのDVにより住民票を異動できない場合も、住所要件申立書(住民票上の住所地と現実の住所地が違ふことを申し立てる書類)を提出いただくことにより、支給することが可能であると案内しております。命令は申請者の申し立てにより発せられたものに限ります。 ・母からの申し立てにより、児童の父がDV防止法の規定による保護命令を受けた場合は、保護を監護する母又は養育者に対して手当を支給。 ・父からの申し立てにより、児童の母がDV防止法に規定による保護命令を受けた場合は、児童を監護し、かつ生計を同じくする父又は養育者に対して手当を支給。 ・母からの申し出により、児童の父がDV防止法の規定による保護命令を受けた場合は、児童を監護する母又は養育者に対して手当を支給。 ・父からの申し出により、児童の母がDV防止法の規定による保護命令を受けた場合は、児童を監護し、かつ生計を同じくする父又は養育者に対して手当を支給。	窓口や電話での外国人対応のため、BRICK's 二者間通訳サービスに直通の外線番号を登録しています。		35
37	貝塚市	法令に基づき「DVによる保護命令」や「遺棄」を支給要件として児童扶養手当の申請に対応している。	必要に応じて翻訳機などで対応できるようにしている。		6
38	泉佐野市	配偶者からのDVにより父または母が保護命令を受けている場合には離婚が成立してなくても、戸籍・年金手帳等の他に保護命令決定通知書の謄本及び確定証明書を提出すれば、状況により児童扶養手当を申請することは可能です。		○	19
39	田尻町	町の無料弁護士相談、法テラスへの案内。離婚についても、調停、裁判離婚等の説明を行っている。その他社会福祉協議会等必要に応じて案内を行っている。		○	0
40	熊取町	厚生労働省事務処理マニュアル及び大阪府の指導に沿って申請受付等の対応をしている。		○	1
41	泉南市	裁判所に保護命令の申し立てができる旨伝え、保護命令が発令されると児童扶養手当の申請ができますと伝えていきます。		○	7
42	阪南市	保護命令の申し立てが可能ならばその手続きについて案内し、「父が保護命令を受けた児童」での申請を案内します。上記ができない場合で本人に離婚の意思がある場合調停離婚について案内します。		○	4
43	岬町	DVの場合は、保護命令が出ていれば児童扶養手当受給可能		○	2

大阪府統一国保の問題点について

2024.7.10 大阪社保協 事務局長 寺内順子

1. 統一国保の大問題～絶対に高くなる保険料

「統一」した場合、すべての事業費を納付金計算に入れ込まなければならなくなるので保険料は高くなります。例えばレベルの高い特定健診にするとその原資もすべて納付金に入れ込まなければならなくなります。さらに減免の原資も納付金のなかに入れこむため、これも保険料高騰の要因となります。

さらに統一した場合、大都市(政令市・中核市)の事情に引きずられます。医療費は大都市ほど大きくなると前述しましたが、大阪の場合、政令市の大阪市・堺市と中核市の東大阪市の三市で大阪府全体の半分をしめますので、この3市の医療費の状況で納付金が決まるといっても過言ではありません。大阪市・堺市・東大阪市特定健診もがん検診など市民検診も大阪府内のみならず全国的にも受診率は最低レベルです。小規模自治体がこれまで努力してきた保健事業等の医療費縮小にむけた努力は統一の中では全く意味がなくなります。

さらに指摘したいのは、大阪府全体で「大きな誤差」が生まれ調整ができないという問題です。前述したように3年前データに基づき納付金計算をします。2023年度納付金は2020年度データで、2024年度納付金は2021年度データで計算します。いずれもコロナ感染症拡大の真ただ中でのデータであり、当然参考にするには難しい時期のデータと言えるでしょう。2017年までの保険料計算は各市町村が直近の前年度データと今年度見込み等をもとに計算をし、ほぼ「妥当な」数字をもとに試算ができましたが、都道府県単位というもとでは「大きな誤差」が生まれ、調整できない事態となっていると考えます。

さらに大阪府の場合は市町村国保会計が絶対に黒字になる計算をしていると指摘をしたいと思います。結果として2021年度大阪全体で138億円という大きく黒字になっていることに加えて、市町村基金が2017年度111億円であったものが、2018年度152億円、2019年度208億円、2020年度242億円、2021年度316億円と年々大きく積みあがっています。これは統一の場合、黒字が出ても次年度繰越しをして保険料引き下げに使えないため、結果として財政調整基金に積みあげるしかないのです。統一した場合、どんなに黒字になっても次年度の保険料引き下げに使えないというのが最大の問題点だと言えます。

2. 大阪社保協自治体キャラバンから見える自治体の動向

「大阪府統一国保」激変緩和最終年となった2023年夏からの大阪社保協自治体キャラバン行動では大阪府統一国保問題を最重要課題として取り組み、キャラバン行動にはのべ1000人が参加しました。

各市町村国保担当課長との懇談では、中央社保協の全国大都市モデル国保料データを示し、「大阪府統一国保料が日本一高い保険料」だとの大阪社保協の指摘は大阪府内市町村で相当浸透しました。その結果、国保運営方針案に対する市町村からの法定意見聴取ではこうした指摘をそのまま意見として出した自治体(岸和田市など)もあり、すべての市町村が心から「統一」に合意しているのではないことがよくわかります。以下紹介します。なお、2023年度自治体キャラバン行動の全資料は大阪社保協ホームページにアップしているのでぜひご覧ください。

資料⑩大阪府国保運営方針素案に対する市町村からの法定意見聴取 抜粋

●岸和田市

大阪府の示す市町村標準保険料率は全国的に見ても高い水準にある一方、大阪府における一人当たり

医療費はそこまでの水準に達しておらず、結果として事業費納付金算定が高すぎるとの批判が寄せられており、大阪府としての見解を伺いたい。また、こうした批判を踏まえ、適正な推計に基づいたより精緻な算定の実施をお願いしたい。

●枚方市

事業費納付金として集める範囲に保険事業費(独自事業分)を含めるべきではない。市町村によって実施内容や所要額が異なり、保険事業の内容の精査・検証も行われていない独自事業分の保険事業に、全市町村が公平に負担する保険料を充てるべきではないと考えます。各市町村が独自で実施する保険事業は、それぞれの市町村の財源等を充てて実施するものとし、統一保険料の抑制を図るべきではないでしょうか。

●河内長野市

財政調整基金の繰出しについて、市町村においては、令和5年度まで激変緩和措置により、基金を活用してきたところである。ただ、令和6年度から統一保険料率による収納状況の先行きが不透明なこと等からある一定の基金を保有している。標準保険料率が上昇していくことにより、被保険者からの基金活用の要望が大きくなるのが想像できる。今回の運営指針(素案)では、「基金の繰出しにおいて、保険料率引下げを目的とした繰出しは認めない」とされており、また、「府及び市町村における国民健康保険特別会計のあり方について引き続き検討を行う。」とされていることから、早々の検討が必要と考える。

●寝屋川市

他の都道府県の保険料水準を踏まえ、負担の公平性・平準化を図るとともに、激変緩和期間について、再度、検討していただきたい。財政調整事業に係る抑制額等については、当該事業の効果額を算出した上で、納付金額を決定していただきたい。これまで各市町村が独自で行ってきた経過を踏まえ、被保険者の負担軽減となるよう、柔軟な対応を可能とするとともに、府内統一基準についても拡充を検討していただきたい。

◆寝屋川市 画期的なチラシを作成

なお、寝屋川市は、意見を出すだけでなく、被保険者向けに「大阪府で保険料が統一されるためあなたの保険料が高くなるかも」という画期的なチラシ送付を行いました。この背景には寝屋川社保協の粘り強い働きかけがあったことも忘れてはなりません。

【資料① 寝屋川市が作成し被保険者に配布したチラシ】

大阪府で保険料が統一されるため
あなたの保険料高くなるかも

市独自!! 6年間で34億円!

これまでの国民健康保険料の負担軽減額

平成30年度から、市独自の保険料負担軽減を行ってきました(下の表のとおり)。

4人家族(世帯所得:年210万円)の場合、
 これまでの国民健康保険料(年額)は…

	府統一保険料	市独自の保険料	軽減額	基金活用額
平成30年度	381,400円	→ 370,100円	11,300円	3.1億円
令和元年度	404,700円	→ 370,100円	34,600円	6.3億円
令和2年度	421,500円	→ 370,100円	51,400円	8.9億円
令和3年度	421,500円	→ 393,000円	28,500円	6.3億円
令和4年度	425,800円	→ 408,900円	16,900円	3.9億円
令和5年度	454,900円	→ 420,900円	34,000円	5.5億円

しかし
 令和6年度からは、府内で保険料が「完全統一」となり、独自の負担軽減が出来なくなります

本市は保険料を独自で安くできるように大阪府に求めています!!

お問い合わせ先 市民サービス部 国民健康保険担当 ☎825-2238

◆能勢町 基金を使って「健康増進支援金」

能勢町は2020年から物価高騰や感染症対策支援として国保加入者への給付(健康増進支援金、1人1万5千円を世帯単位で給付)を実施していますが、2024年度も同様に実施しており、実質的に国保料軽減を制度化しています。

資料⑫ 能勢町のホームページから

健康増進支援金について

昨年度に引き続き、能勢町の国民健康保険に加入されている方へ給付（健康増進支援金）を実施します。

対象者

令和6年6月1日時点で国民健康保険に加入されている方（※75歳未満の方のみ）

支給額

1人 1万5千円を世帯単位で支給

昨年度から引き続き対象となる世帯へは、口座の確認書を送付しますが、**前回と同じ口座を希望される場合、確認書の返送は不要です**。口座の解約等に伴い、振込先の変更を希望される場合は、改めて申請書を送付しますのでご連絡ください。

申請が必要な世帯へは6月中旬に申請書を世帯主宛てに送付します。必要事項を記入の上、住民課保険医療担当へご返送ください。窓口の密防止のため、郵送による申請にご協力ください。

なお、銀行口座を有していない等の理由で現金受け取りを希望される場合は、あらかじめご相談ください。

3. 統一国保は地方自治への不当な介入

河内長野市も指摘していますが(資料⑩)、大阪府国保運営方針に記述されている以下の部分は非常に問題があります。

「市町村が保有する財政調整基金の取扱いについて……② 財政調整基金の繰出し次の各号の場合に限り、繰り出すことができるものとする。なお、保険料率引下げを目的とする繰出しは認めない。(ア) 収納不足の場合の事業費納付金への充当のため(イ) 府財政安定化基金への償還のため(ウ) 府内共通基準を上回る保健事業等を実施するため(エ) 府及び市町村の国民健康保険特別会計における財政調整事業を実施するため(オ) 国通知に基づく保険料・一部負担金の減免を実施するため(ただし、調整会議での協議により実施が認められたものに限る)」

地方財政法第二条には「(地方財政運営の基本) 第二条 地方公共団体は、その財政の健全な運営に努め、いやしくも国の政策に反し、又は国の財政若しくは他の地方公共団体の財政に累を及ぼすような施策を行ってはならない。2 国は、地方財政の自主的な且つ健全な運営を助長することに努め、いやしくもその自律性をそこない、又は地方公共団体に負担を転嫁するような施策を行ってはならない」と明記されています。つまり、大阪府が市町村財政についてとやかく言うてはならないのであり、「認めない」などというのは地方自治への不当な介入といえるでしょう。大阪府は運営方針は市町村の合意のもと決定したというでしょうが、前述した法定意見聴取からもわかるようにいくつかの自治体が様々な意見を出しているにも関わらず全く聞き入れていません。

また、10月に「第3期国保運営方針素案」に対するパブリックコメント募集が行われ267件もの意見が提出されました。しかし11月30日の国保運営協議会で報告された内容はあまりにずさんなまとめ方で不誠実でした。府民からのパブコメとしてまとめられた内容は以下です。しかし、どれに何件という記述もありません。

【府民から出された意見】

①なぜ「大阪で一つの国保」なのか②保険料の値上げにつながる府内統一化は中止すること③保険料が全国一高く払えない④黒字分を活用して保険料を下げる⑤法定外繰入を認めないことは保険料上昇要因となる⑥国民健康保険は社会保障であると国保法に明記されており相互扶助の精神で運営すべきものではない⑦国民健康保険制度は国民皆保険を支えるナショナル・ミニマムと考えるのであれば社会保障として国に対して医療を保障する責任・財政責任を明確に求めるべき⑧市町村独自の減免制度をなくすことに反対⑨恒常的に所得が低い人を保険料減免の対象とすること⑩子どもの均等割5割減額にかかる上乗せした全額免除や対象者を18歳まで拡充すること⑪収納率向上を目的とした目標収納率や収納率のインセンティブは廃止すること⑫国保滞納者に対して無理な徴収強化を行わないこと⑬出産・傷病手当金制度を創出すること⑭特定健診の実施率を引き上げること⑮その他意見は参考にさせていただきます

4. 沖縄県の方針変更と沖縄県社保協の取り組み

沖縄県は第二期国保運営方針には「保険料(税)水準の統一については、令和6年度からの実施を目指す」と書かれていました。

しかし、第三期国保運営方針には「保険料(税)水準の統一については、医療費水準、財政赤字等の課題が解消されていないため、令和6年度からの実施を見送る」「各市町村に割り当てする国保事業費納付金は、市町村の算定項目(医療費水準、所得、被保険者数、世帯数)を基に個別に算定するものとする」「保険料(税)水準の統一に向けた新たな取組方針を踏まえ、令和6年度から医療費指数反映係数 $\alpha = 0.5$ とする。ただし、将来の保険料(税)水準の統一に向けた検討に合わせて α を0に近づけていくことを検討する」と書かれています。この α というのは医療費水準をどこまで反映させるかという指数で0は反映させないという指数となります。

この沖縄県の大きな方針変更はなぜなのでしょう。

沖縄県社保協では「国保改善運動2024」を呼びかけ、①パンフレット「安心できる国保のために」(中央社保協作成)による学習大運動②第3期国保運営方針案への対応としてパブリックコメント③3月議会への陳情④知事あての国保税引き下げ署名運動の4つを掲げて全県での大きな運動を展開しました。さらに全県キャラバンに取り組み、過半数を超える自治体から「市町村の約半数から「統一の理念を共有できない」との声が上がりました。また、自治体に対しては「統一を目指す大阪の日本一高い国保料問題」も紹介し、統一の危険性について警鐘を發したとのことです。

① 2024.3 末国保資格証明書・短期証発行状況・滞納世帯・滞納世帯

No	市区町村	①短期保険証										②資格証明書										制載措置			国際世帯			
		19.3末	20.3末	21.3末	22.3末	23.3末	24.4末	①/③	19.3末	20.3末	21.3末	22.3末	23.3末	24.4末	②/③	加入世帯	加入率	滞納世帯	滞納率	③滞納世帯								
		24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末							
1	大阪市	22,919	20,537	25,317	15,742	13,689	14,490		8,075	7,892	4,658	3,298	6,167	6,259	24,3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末	24.3末								
2	豊中市	749	1,443	1,504	1,199	1,132	1,207	15.0%	41	149	282	235	189	199	17.4%	404,345	25.3%	243末	25.3%	24.3末								
3	池田市	597	391	387	361	186	137		16	25	21	9	9	8	2.5%	46,693	23.6%	8,058	24.1%	集計中								
4	豊能町	27	46	46					0	0	0	0	0	0		12,081	24.1%											
5	能勢町	107	106	106	157	100	99	60.4%	3	3	3	0	0	0	0.0%	1,660	36.4%	164	36.4%	164								
6	箕面市	1,110	1,064	862	717	517	416	45.6%	263	257	230	198	112	103	11.3%	63,377	24.7%	912	24.7%	912								
7	高槻市	2,307	1,761	1,416	1,536	1,637	1,794	64.5%	483	515	527	517	420	531	19.1%	165,369	24.2%	2,780	24.2%	2,780								
8	島本町	72	71	55	63	58	58	22.6%	0	0	0	0	0	0	0.0%	14,014	24.9%	257	24.9%	257								
9	茨木市	4,086	1,749	2,060	3,069	1,709	2,323	51.0%	483	319	232	186	134	114	2.5%	133,929	23.0%	4,552	14.8%	4,552								
10	吹田市	990	980	768	808	833	703	9.2%	0	0	0	0	0	50	0.7%	184,802	21.8%	7,639	18.9%	7,639								
11	摂津市	853	272	661	595	538	479	29.1%	17	9	12	12	15	9	0.5%	43,093	23.7%	1,648	16.2%	1,648								
12	守口市	3,125	3,152	2,890	2,587	2,282	1,911	54.3%	328	278	434	380	147	179	5.1%	73,918	24.0%	3,517	19.8%	3,517								
13	門真市	1,535	851	751	1,366	787	888	15.6%	204	220	226	204	288	328	5.8%	64,088	26.6%	5,680	33.3%	5,680								
14	大東市	2,767	2,283	1,932	791	676	0	0.0%	341	329	384	307	301	337	11.6%	58,176	26.6%	2,902	18.9%	2,902								
15	四條畷市	277	327	342	376	447	412	51.3%	115	113	114	74	69	79	9.8%	24,951	25.5%	803	12.6%	803								
16	寝屋川市	1,235	1,117	987	874	864	674	10.9%	520	336	382	375	451	488	7.9%	112,835	26.6%	6,170	20.6%	6,170								
17	枚方市	788	1,182	1,095	1,246	622	658		276	495	366	195	232	151		186,116	25.0%	未記入		未記入								
18	交野市	101	68	74	45	41	44	6.7%	134	107	105	99	101	88	13.5%	34,190	24.5%	653	7.9%	653								
19	東大阪市	2,451	5,407	4,433	4,028	3,782	3,973	29.0%	1,027	917	917	989	929	963	7.0%	249,001	25.4%	13,699	21.7%	13,699								
20	八尾市	497	402	415	431	436	428		89	74	64	70	66	70		128,254	25.9%	未記入		未記入								
21	柏原市	547	113	66	55	28	31	2.5%	9	14	19	9	40	57	4.6%	32,556	26.2%	1,243	14.6%	1,243								
22	松原市	1,381	1,282	1,317	1,287	1,212	1,036	25.2%	24	23	0	0	0	0	0.0%	58,843	26.5%	4,113	26.3%	4,113								
23	羽曳野市	3,899	3,712	2,634	2,107	1,682	1,435	66.2%	54	87	32	44	38	41	1.9%	51,772	27.5%	2,169	15.3%	2,169								
24	藤井寺市	301	229	211	145	118	172	12.4%	48	0	0	0	19	59	4.3%	30,015	26.9%	1,382	17.1%	1,382								
25	大阪狭山市	899	899	733	599	505	486	99.8%	0	0	0	0	0	0	0.0%	26,360	25.5%	487	7.3%	487								
26	富田林市	未記入	未記入	804	809	437	496	23.0%	未記入	未記入	2	2	1	1	0.0%	52,220	27.1%	2,157	15.2%	2,157								
27	太子町	未記入	163	未記入	239				0	0	0	0	0	0														
28	河南町	198	161	204	179	176	193	85.8%	0	0	0	0	0	0	0.0%	6,680	29.8%	225	11.3%	225								
29	千早赤阪村	25	11	18	19	13	4	17.4%	0	0	0	0	0	0	0.0%	2,248	784	34.9%	23	2.9%								
30	河内長野市	479	391	357	305	299	255	19.6%	3	2	2	0	0	0	0.0%	47,571	28.3%	1,298	9.63%	1,298								
31	堺市	5,463	4,303	5,410	3,908	3,499	3,289	28.3%	3,908	3,731	2,415	3,254	3,265	3,272	28.2%	402,466	25.0%	11,621	11.54%	11,621								
32	和泉市	1,021	1,134	858	648	643	657	32.1%	83	82	76	55	41	46	2.2%	82,411	26.0%	2,046	9.6%	2,046								
33	高石市	704	730	693	594	486	386		14	31	28	77	82	73		26,379	25.7%	未把握		未把握								
34	泉大津市	560	595	549	519	539	478	52.5%	2	0	0	0	0	0	0.0%	35,599	24.6%	911	10.4%	911								
35	忠南町	151	98	88	100	82	93	83.0%	30	25	22	22	23	19	17.0%	7,971	26.1%	112	5.4%	112								
36	岸和田市	876	700	803	721	836	640	11.2%	94	114	88	52	32	22	0.4%	90,090	26.1%	5,691	24.2%	5,691								
37	貝塚市	706	669	669	597	563	470	35.9%	54	51	46	34	44	48	3.7%	38,470	25.5%	1,309	13.3%	1,309								
38	泉佐野市	889	790	699	834	966	550	42.0%	123	149	153	147	166	138	10.5%	49,855	24.9%	1,309	10.5%	1,309								
39	田原町	58	70	45	68	78	92	121.1%	0	0	45	0	0	0	0.0%	3,900	22.6%	76	8.6%	76								
40	熊取町	165	152	155	138	130	135	17.3%	35	25	20	17	15	16	2.0%	18,836	27.7%	782	15.0%	782								
41	泉南町	526	611	380	353	363	363	28.2%	3	1	0	4	12	0	0.0%	26,593	29.51%	1,286	10.9%	1,286								
42	阪南市	961	774	793	690	620	620	47.9%	12	9	5	9	18	25	1.9%	24,087	28.5%	1,294	18.9%	1,294								
43	岬町	225	194	128	106	111	111	51.4%	0	0	0	0	0	0	0.0%	7,367	31.7%	216	9.3%	216								
	全体	66,402	61,040	63,752	51,033	43,717	42,686	43.0%	16,911	16,382	11,890	10,874	13,426	13,773	13.9%	4,511,664	25.2%	99,184	8.7%	99,184								

② 2024.3 末現在 資格証明書・短期保険証未交付世帯のこども調査（大阪社保協調査）
2024年6月大阪社保協調査

	市町村	資格証明書発行世帯				短期保険証未交付発行世帯				総計	子どもの保険証				
		乳幼児	小学生	中学生	高校生	乳幼児	小学生	中学生	高校生		2年証	1年証	6カ月証	送付方法	いつ送るか
1	大阪市	161	300	160	168	未集計				789			1	簡易書留	期限切前
2	豊中市		2		2	0	0	0	0	4			1	簡易書留	切替時すぐ
3	池田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	配達証明	切替時すぐ 期限切前	
4	豊能町														
5	能勢町											1	郵送	期限切前・ 呼び出し	
6	箕面市	1	4	0	2	0	0	0	0	7		1	郵送	期限切前	
7	高槻市	151								151			1	郵送	期限切前
8	島本町					0	0	0	0	0		1	配達証明	切替時すぐ	
9	茨木市	3	8	3	2					16		1	特定記録	期限切前	
10	吹田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	簡易書留	切替時すぐ	
11	摂津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	配達証明	切替時すぐ	
12	守口市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	郵送	期限切前	
13	門真市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	配達証明	期限切前	
14	大東市	0	0	0	0					0		1	郵送	期限切前	
15	四條畷市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	簡易書留	期限切前	
16	寝屋川市	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中		1	1	簡易書留	未記入
17	枚方市	4	4	1	2	4	4	2	2	23		1	特定記録	期限切前	
18	交野市	2	13	7	3	0	0	0	0	25		1	配達証明	期限切前 呼び出し	
19	東大阪市	48	63	27	23	0	0	0	0	161		1	配達証明	期限切前	
20	八尾市	4	7	8	6					25		1	配達証明	期限切前	
21	柏原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	配達証明	期限切前	
22	松原市	0	0	0	0	0	0	1	0	1		1		切替時すぐ	
23	羽曳野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	郵送	期限切前	
24	藤井寺市	1	5	2	2	0	0	0	0	10		1	原則、窓口での更新、発行、手渡し。 来庁がない場合は、保険証期限に間に合うように簡易書留で郵送。		
25	大阪狭山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	簡易書留	期限切前	
26	富田林市											1	配達証明	期限切前	
27	太子町														
28	河南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	簡易書留	期限切前	
29	千早赤阪村	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	郵送		
30	河内長野市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	配達証明	切替時すぐ	
31	堺市	206	227	125	110	0	0	0	0	668		1	配達証明	期限切前	
32	和泉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	簡易書留	期限切前	
33	高石市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	配達証明	切替時すぐ	
34	泉大津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	郵送	切替時すぐ	
35	忠岡町	1	0	2	1	0	0	0	0	4		1	郵送	切替時すぐ	
36	岸和田市	該当なし				データなし						1	配達証明		
37	貝塚市	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	郵送	期限切前	
38	泉佐野市					0	0	0	0	0		1		期限切前	
39	田尻町	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	配達証明	期限切前	
40	熊取町	0	2	0	0					2		1	簡易書留	期限切前	
41	泉南市											1	郵送	切替時すぐ	
42	阪南市	0	0	1	0	0	0	0	0	1		1	郵送	期限切前	
43	岬町					0	0	0	0	0		1	配達証明	期限切前	
合計		582	635	336	321	4	4	3	2	1,887	0	26	16		

未提出：豊能町・太子町

⑤ 2023 年度国保料政令軽減（7.5.2 割軽減）世帯数と割合 2024 年 6 月大阪社保協調査

		国民健康保険加入世帯数	保険料政令軽減											
			7割軽減		5割軽減		2割軽減		政令軽減割合	非自発的失業		天災・災害		
			世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合		世帯数	割合	世帯数	割合	
1	大阪市	404,345	177,442	44%	55,710	14%	36,989	9%	67%	4,822	1%	制度なし		※2022年度
2	豊中市	46,693	15,568	33%	5,009	11%	3,620	8%	52%	1,613	3%	制度なし		
3	池田市	12,081	未回答											
4	豊能町													
5	能勢町	1,660	667	40%	297	18%	222	13%	71%	12	1%	0	0%	
6	箕面市	15,679	5,132	33%	1,428	9%	1,283	8%	50%					
7	高槻市	40,042	集計中											
8	島本町	3,483	1,154	33%	626	18%	568	16%	67%	69	2%	0	0%	
9	茨木市	30,828	12,441	40%	4,915	16%	3,899	13%	69%	803	3%	0	0%	
10	吹田市	40,334	18,122	45%	9,755	24%	7,883	20%	89%	未集計				
11	摂津市	10,193	3,690	36%	1,692	17%	1,119	11%	64%	179	2%			
12	守口市	17,728	7,355	41%	2,667	15%	1,833	10%	67%	269	2%	0	0%	
13	門真市	17,069	8,601	50%	3,186	19%	1,942	11%	80%	417	2%	0	0%	
14	大東市	15,470	6,733	44%	2,122	14%	1,459	9%	67%					
15	四條畷市	6,372	2,600	41%	1,014	16%	675	11%	67%					※2022年度
16	寝屋川市	30,023	12,049	40%	5,205	17%	3,670	12%	70%	468	2%	0		※2023年度
17	枚方市	46,482	19,295	42%	7,253	16%	6,028	13%	70%					
18	交野市	8,384	3,399	41%	1,244	15%	1,059	13%	68%	65	1%	0	0%	
19	東大阪市	63,268	34,218	54%	11,059	17%	6,952	11%	83%	1,547	2%	0	0%	
20	八尾市	33,194	12,508	38%	5,351	16%	3,772	11%	65%	199	1%	0	0%	
21	柏原市	8,528	3,236	38%	1,520	18%	1,116	13%	69%	65	1%	0	0%	
22	松原市	15,618	6,465	41%	2,566	16%	1,835	12%	70%	161	1%	4	0%	
23	羽曳野市	14,216	5,049	36%	2,172	15%	1,648	12%	62%	66	0%	0	0%	
24	藤井寺市	8,075	3,588	44%	1,390	17%	1,106	14%	75%	138	2%	0	0%	
25	大阪狭山市	6,713	2,141	32%	944	14%	781	12%	58%	119	2%	0	0%	
26	富田林市	14,152	5,476	39%	2,232	16%	1,791	13%	67%					
27	太子町													
28	河南町	1,989	628	32%	295	15%	257	13%	59%	4	0%	0	0%	
29	千早赤阪村	784	256	33%	136	17%	143	18%	68%			0	0%	
30	河内長野市	13,474	5,121	38%	2,311	17%	2,332	17%	72%	不明		0	0%	
31	堺市	100,673	41,283	41%	15,417	15%	10,957	11%	67%	1,915	2%	10	0%	
32	和泉市	21,414	8,204	38%	3,625	17%	2,930	14%	69%	256	1%	0	0%	
33	高石市	6,783	2,463	36%	1,127	17%	828	12%	65%	40	1%	0	0%	
34	泉大津市	8,753	3,943	45%	1,612	18%	1,054	0	76%	245	3%	0	0%	
35	忠岡町	2,077	894	43%	390	19%	284	14%	75%	43	2%	0	0%	
36	岸和田市	23,542	8,662	37%	3,757	16%	2,619	11%	64%	558	2%	0	0%	
37	貝塚市	9,818	4,729	48%	1,928	20%	1,334	14%	81%	255	3%	1	0%	
38	泉佐野市	12,436	6,485	52%	2,166	17%	1,459	12%	81%	262	2%	1	0%	
39	田尻町	883	339	38%	156	18%	114	13%	69%	3	0%	0	0%	
40	熊取町	5,223	1,586	30%	762	15%	738	14%	59%	31	1%			
41	泉南市	7,847	2,695	34%	1,572	20%	1,007	13%	67%					
42	阪南市	6,857	2,795	41%	1,270	19%	1,087	16%	75%	71	1%	0	0%	
43	岬町	2,333	746	32%	371	16%	295	13%	61%					
		1,135,516	457,758	40%	166,252	15%	118,688	10%	65%	14,695	1%	16	0%	

未提出：豊能町・太子町

2024年度政令軽減基準所得	
7割軽減	43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)
5割軽減	43万円+29.5万円×被保険者数+10万円×(給与所得者数-1)
2割軽減	43万円+54.5万円×被保険者数+10万円×(給与所得者数-1)

⑥大阪府内市町村保険料条例減免制度（2023年度） 2024年6月大阪社保協調査 加入世帯数については2024.3末データによる

	減免の適用事項					2023年度実績							
	天災	失業	事業休止	借入金	高齢	所得減減	低所得者	その他	利用世帯数	加入世帯数	利用率	減免金額	1世帯当減免額
大阪市	○	○	○	○	○	所得減の割合に応じて所得割を減免 所得減分率：減免率 30%以上40%未満：30% 40%以上50%未満：40% 50%以上60%未満：50% 60%以上70%未満：60% 70%以上80%未満：70% 80%以上90%未満：80% 90%以上100%未満：90% 100%：100%	当該年中の世帯全員の収入見込み額が一定の基準額以下：5割減免 当該年中の世帯全員の一定の基準額の1.2倍以下：3割減免 ※基準額＝((A)+(B)+(C)+(D))×1.2(千円未満切上げ) (A)＝居宅基準1類の基準額の平均額×世帯員数 (B)＝居宅基準2類の世帯員ごとの基準額 (C)＝居宅基準3類の世帯員別冬季加算×5ヶ月/12ヶ月(円未満切上げ) (D)＝住宅扶助基準(1・2級地)の区分ごとの家賃・地代の額 住宅基準(1・2級地)は、いずれも生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)による。 居宅が借家又は借地でない場合は、(D)の住宅扶助加算はしない。 居宅基準1類・2類及び住宅扶助基準(1・2級地)については、条例第12条の保険料の賦課期日における「生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)」によるものとする。		集計中	404,345		集計中	
豊中市	○	○	○	○	○	転職、雇用形態の変更、給料の削減、営業不振等により当該年度中の世帯全員の収入見込み額が、前年中の世帯全員の収入額より激減する。 収入減少の割合が5割以上：5割減免 収入減少の割合が3割以上：3割減免			4,882	10.46%	192,083,211	39,345	
池田市	○	○	○	○	○	大阪府統一基準通り			329	12.08%	41,503,231	126,150	
豊能町													
能勢町	○	○	○	○	○				31	1.66%	4,479,600	144,503	
箕面市	○	○	○	○	○	所得の減少率に応じて、所得割の減免を行っている。			1,987	15.67%	79,343,711	42,048	
高槻市	○	○	○	○	○	あり			集計中	40,042		集計中	
島本町	○	○	○	○	○	大阪府国民健康保険運営方針に準ずる			36	3.48%	4,232,710	117,575	
茨木市	○	○	○	○	○	大阪府国民健康保険運営方針に準ずる			736	30.82%	78,113,240	106,132	
吹田市	○	○	○	○	○	納付困難な状況が発生した月以降の収入により算出した所得見込み額が前年中の所得と比較して30%以上減少している場合に所得割保険料に適用可。減免割合については、30%～100%。 大阪府内共通基準に基づき、特別な事情により、賦課の基となる前年中の所得の1カ月当たりの金額と、減少事由発生後の見込み所得を比較。 減免割合に応じて、3割～10割の範囲で所得割を減免する。	生活保護基準(1・2級地)は、いずれも生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)によるものとする。 生活保護基準(1・2級地)は、いずれも生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)によるものとする。		2,819	40.33%	341,104,996	121,002	
摂津市	○	○	○	○	○	大阪府国民健康保険運営方針に準ずる。	生活保護基準×1.15(収入)1類+2類+家賃算定額		402	10.19%	50,969,363	126,789	
守口市	○	○	○	○	○	大阪府国民健康保険運営方針において「別に定める基準」と同じ	拘禁、旧被扶養		1,460	17.72%	133,673,640	91,557	
門真市	○	○	○	○	○	所得減少した月以降の所得割合30%～100%	生活保護基準(生活保護法による基準生活費(1類+11類)+住宅扶助+教育扶助)×1.15/1,000以下		1,458	17.06%	127,152,437	87,210	

2023年度実績										
減免の適用事項					その他					
天災	失業	事業休止	高借	所得減減	低所得者	利用世帯数	加入世帯数	利用率	減免金額	1世帯当減免額
○				所得減少率：減免率 30%以上40%未満：30% 40%以上50%未満：40% 50%以上60%未満：50% 60%以上70%未満：60% 70%以上80%未満：70% 80%以上90%未満：80% 90%以上100%未満：90% 100%：100%		695	15,470	4.49%	49,100,071	70,648
○	○	○	○			342	6,372	5.37%	35,197,630	102,917
○	○	○	○	あり				集計中		
○				今年の所得が前年の所得より3割以上減少する見込みとなった場合		6	46,482	0.01%	182,100	30,350
○	○	○	○	生保基準×1.3以下	高齢世帯、ひとり親、拘禁、旧破扶養者	359	8,384	4.28%	35,030,900	97,579
○	○	○	○	あり		5,516	63,268	8.72%	404,564,973	73,344
○	○	○	○	前年中の所得より3割、5割、7割以上所得が減少している場合、保険料金額について同割合減免する。(但し、軽減制度を補完する形で実施)		820	33,194	2.47%	92,778,670	113,145
○				あり		339	10,052	3.37%	20,647,197	60,906
○	○	○	○	所得減少率30%以上		680	15,618	4.35%	71,478,861	105,116
○	○	○	○	大阪府基準をベースに一部対象者を拡大		701	15,723	4.46%	75,946,562	108,340
○	○	○	○	あり	生活保護基準×1.36以下	331	8,075	4.10%	29,717,940	89,782
○				所得の減少率：減免率 100%：100% 90%以上100%未満：90% 80%以上90%未満：80% 70%以上80%未満：70% 60%以上70%未満：60% 50%以上60%未満：50% 40%以上50%未満：40% 30%以上40%未満：30%		158	6,713	2.35%	15,251,631	96,529
○	○	○	○	あり	生活保護基準×1.25以下	1,002	14,152	7.08%	59,714,687	59,595
○	○	○	○	大阪府統一基準		25	1,989	1.26%	4,300,602	172,024
○	○	○	○	大阪府統一基準と同じ		10	784	1.28%	1,219,153	121,915
○				所得割に対し3割～10割	収監、ひとり親、入院、破産、東日本大震災減免	560	13,474	4.16%	41,735,320	74,527
○	○	○	○	別紙 条例・規則のとおり	別紙 条例・規則のとおり	521	100,673	0.52%	17,010,999	32,651

	減免の適用事項				2023年度実績				
	所得減減	低所得者	その他	利用世帯数	加入世帯数	利用率	減免金額	1世帯当減免額	
和泉市	所得の減少率 100% 応能割保険料の100% 90%以上100%未満 応能割保険料の90% 80%以上90%未満 応能割保険料の80% 70%以上80%未満 応能割保険料の70% 60%以上70%未満 応能割保険料の60% 50%以上60%未満 応能割保険料の50% 40%以上50%未満 応能割保険料の40% 30%以上40%未満 応能割保険料の30%	拘禁		843	21,414	3.94%	85,689,556	101,648	
高石市	世帯の合計所得の見込金額の減少率・所得割 100%減少 100%減額 90～100%未満 90% 80～90%未満 80% 70～80%未満 70% 60～70%未満 60% 50～60%未満 50% 40～60%未満 40% 30～40%未満 30%			314	6,783	4.63%	33,094,201	105,396	
泉大津市	所得が減少する事由があり、世帯全体所得見込が昨年所得と比較して、一定以上減少する場合、所得割に対し、世帯全体所得と比べた減少率に応じて、 30～40%未満→30%、40～50%未満→40%、50～60%未満→50%、60～70%未満→60%、70～80%未満→70%、80～90%未満→90%、90～100%未満→90%、100%→100%			557	8,763	6.36%	38,349,600	68,850	
忠岡町	賦課年度の一月当たり平均所得と現年の所得減少事由発生後の一月当たり平均所得との所得減少割合に応じて所得割額を減免			82	2,077	3.95%	10,574,982	128,963	
岸和田市	岸和田市国民健康保険条例施行規則第21条第3項			654	23,542	2.78%	66,141,300	101,133	
貝塚市	あり			1	9,818	0.01%	41,120	41,120	
泉佐野市	あり			6,670	12,436	53.63%	46,523,807	6,975	
田尻町	前年中所得に対し、本年中所得見込み額が10分の7以下に減少する割合により、保険料の所得割について、3割から10割の減免を行う	被扶養者		12	883	1.36%	917,108	76,426	
熊取町				70	5,223	1.34%	4,838,310	69,119	
泉南市	あり	旧被扶養者		11	7,847	0.14%	709,842	64,531	
阪南市	前年所得からの減少率に応じて8区分にて減免 A:30%:減少率30%以上40%未満 B:40%:減少率40%以上50%未満 C:50%:減少率50%以上60%未満 D:60%:減少率60%以上70%未満 E:70%:減少率70%以上80%未満 F:80%:減少率80%以上90%未満 G:90%:減少率90%以上100%未満 H:100%:減少率100%			9	6,857	0.13%	173,940	19,327	
岬町				0	2,333	0.00%	0	0	
		合計		35,328	1,108,524	3.19%	2,293,587,201	64,923	

未提出：豊能町・太子町

⑦ 2023 年度コロナ対応について

2024 年 6 月大阪社保協調査

	加入世帯数	コロナ傷病手当			コロナ対応保険料減免									
		申請件数	決定件数	決定金額	申請件数			決定件数			決定金額			
					減額	免除	総数	減額	免除	総数	減額	免除	総額	
大阪市	404,345	未集計	212	5,660,529										
豊中市	46,693	15	15	376,540										
池田市	12,081	5	5	105,684										
豊能町														
能勢町	1,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
箕面市	15,679	1	1	7,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高槻市	40,042	20	20	431,173										
島本町	3,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨木市	30,828	7	7	432,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
吹田市	40,334	11	11	224,400			0							
摂津市	10,193	3	3	80,131	2		2	2			2	34,289		34,289
守口市	17,728	12	12	228,415	1	0	1	1	0	1	206	0	0	206
門真市	17,069	2	2	28,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大東市	15,470	5	5	244,594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四條畷市	6,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寝屋川市	30,023	決算議会後に回答			未実施									
枚方市	46,482	13	12	202,097			0							
交野市	8,384	2	2	37,837	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東大阪市	63,268	25	25	811,982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
八尾市	33,194	27	27	702,323	統計なし									
柏原市	8,528	2	2	30,160	1	0	1	1	0	1	8,524	0	0	8,524
松原市	15,618	2	2	43,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
羽曳野市	14,216	2	2	52,052			1			1				18,820
藤井寺市	8,075	5	5	61,011			0			0				
大阪狭山市	6,713	3	3	67,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富田林市	14,152	2	2	30,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
太子町														
河南町	1,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千早赤阪村	784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
河内長野市	13,474	4	4	59,043			0			0				0
堺市	100,673	21	21	739,819	0	0	0	統計なし			0	統計なし		0
和泉市	21,414	7	7	115,806	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高石市	6,783	4	4	76,379			0			0				0
泉大津市	8,753	3	3	157,695			0			0				0
忠岡町	2,077	1	1	5,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岸和田市	23,542	7	7	177,533			0			0				
貝塚市	9,818	5	5	264,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
泉佐野市	12,436		3	149,702										
田尻町	883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊取町	5,223	3	3	49,149			0			0				0
泉南市	7,847	0	0	0			0			0				0
阪南市	6,857	1	1	27,200			0			0				0
岬町	2,333	1	1	44,240			0							
	1,135,516	221	435	11,726,834	4	0	5	4	0	5	43,019	0	0	43,019

未提出：豊能町・太子町

⑧ 2023 年度大阪府内市町村国保「一部負担金減免制度」実施状況

2024 年 6 月大阪社保協調査

自治体名	実施の有無	実施の根拠				23年度 適用 件数	23年度 加入 世帯数	23年度 利用率	23年度 影響額	一件 あたり 助成額	対象基準	前年度からの変更
		条例	規則	要綱	その他							
1 大阪市	有	1	1	1	9	404,345	0.0022%	2,887,505	320,834	要綱より ①規則第13条第1項第1号の規定に該当する者のうち、次のいずれかに該当する者 ア 世帯主(生計維持者を含む)が死亡し又は障がい者となったとき イ 居住する住宅について著しい損害を受けたとき ②規則第13条第1項第2号の規定に該当する者のうち、次の要件をいずれも満たす者 ア 当該被保険者の属する世帯の実収月額が生活保護基準額に別表のそれぞれの対象期間における同表の値を乗じた額以下であること イ 当該被保険者の属する世帯の預貯金の額が生活保護基準額に別表のそれぞれの対象期間における同表の値を乗じた額の3ヶ月分以下であること	なし	
2 吹田市	有			要領	34	40,334	0.08%	87,894	2,585	災害:所得500万未満 収入減少:生活保護基準に準ずる所得以下 ウクライナ避難民	一部負担金減免の対象基準は、災害免除と収入減少となる。	
3 豊中市	有		1	1	3	46,693	0.01%	312,717	104,239	・災害により、世帯主または主たる生計維持者が死亡または障害を有する状態、もしくは居住する住宅に著しい損害 ・失業等により収入が著しく減少	大阪府国保運営方針に完全一致するため、大阪府の基準に合わせ、預貯金額を新たに審査対象とした。	
4 箕面市	有			要領	0	15,679	0.00%	0	0	国保加入世帯で特別な事情により一時的に著しく収入が減少し支払が困難と認められる場合	なし	
5 池田市	有			1	3	12,081	0.02%	未回答		大阪府統一基準の通り	なし	
6 高槻市	有	1	1	1	4	40,042	0.01%	3,316,218	829,055	その他	大阪府基準に統一	
7 茨木市	有		1	1	6	30,828	0.02%	14,011	2,335	世帯主等の月額収入の合計額が生活保護基準の1000分の1155以下	なし	
8 摂津市	有	1	1	1	19	10,193	0.19%	1,089,969	57,367	大阪府国民健康保険運営方針の大阪府内共通基準等に基づく	大阪府国民健康保険運営方針において、市町村で実施していた独自基準による減免について、令和5年度末を以て適用終了となること示されていたため、令和6年度からは大阪府内共通基準のみとなる。	
9 豊能町												
10 能勢町	有			1	0	1,660	0.00%	0	0		なし	
11 島本町	有			1		3,483	0.00%			大阪府統一基準に準ずる	なし	
12 堺市	有			1	0	100,673	0.00%	0	0	府内統一基準	なし	
13 高石市	有			1	0	6,783	0.00%	0	0	府基準	なし	
14 泉大津市	有	1	1	1	0	8,753	0.00%	0	0	府内統一基準	なし	
15 岸和田市	有	1	1		0	23,542	0.00%	0	0	その他	なし	
16 貝塚市	有			1	0	9,818	0.00%	0	0	大阪府国民健康保険運営方針の別に定める基準	2024年度から、非課税世帯、均等割のみ課税世帯に対する減免を廃止	
17 泉佐野市	有			1	0	12,436	0.00%	0	0	・世帯主の災害による死亡、障害、住宅の損害による困窮又は失業・天災による収入減少 ・世帯主の死亡や入院による困窮	なし	
18 和泉市	有	1	1	1	38	21,414	0.18%	430,275	11,323	○世帯主又はその世帯の状況が次の(1)または(2)のいずれかに該当し、世帯主及び生計を一にする世帯員が利用し得る資産、能力の活用を図ったにもかかわらず、生計が一時的に著しく困難となった場合において、生活保護法の適用を受けなければ生活を維持できない程度の状態と認められたとき。 (1) 一部負担金の納付義務者(以下「納付義務者」)の属する世帯の世帯主又はその世帯に属する者であって主としてその収入により生計を維持する被保険者が申請日前1年の間において、震災、風水害、落雷、火災又はこれに類する災害により、次に掲げるいずれかの事由に該当した時。 ①世帯主(主たる生計維持者を含む)が死亡し、障がい者となったとき。 ②居住する住宅について著しい損害(全壊、全焼、大規模半壊、半壊、半焼、火災による水損又は床上浸水)を受けたとき。 (2) 納付義務者の属する世帯の世帯主又はその世帯に属する者であって主としてその収入により生計を維持する被保険者が申請日1年の間において、次に掲げる事由等により、世帯収入が著しく減少したとき。 ①干ばつ、冷害、凍霜害による農作物の不作、不漁 ②業若しくは業務の休廃止及び失業 ③世帯主(主たる生計維持者を含む)の死亡、入院、傷病 ④①から③に掲げる理由に類する事由があったとき ○上記の世帯収入が著しく減少したときの基準は、世帯収入見込みが、生活保護基準に下表の値を乗じた額以下であり、かつ、申請時点での預貯金の額が生活保護基準に下表の値を乗じた額の3ヶ月以下であること。 対象期間:減免基準 1.2018年9月30日まで:11/10 2.2018年10月1日から2019年9月30日まで:990/885 3.2019年10月1日から2020年9月30日まで:990/870 4.2020年10月1日以降:1,155/1,000	なし	

自治体名	実施の有無	実施の根拠				23年度 適用 件数	23年度 加入 世帯数	23年度 利用率	23年度 影響額	一件 あたり 助成額	対 象 基 準	前年度からの変更
		条例	規則	要綱	その他							
19 泉南市	有			1	0	7,847	0.00%	0		震災・風水害などの災害により、世帯主が死亡・障がい者となり又は居住する住宅について著しい損害を受けたとき。もしくは事業の廃止等により世帯収入が著しく減少したとき。	なし	
20 阪南市	無					6,857					一部負担金減免制度…大阪府の基準に基づく	
21 忠岡町	有			1	0	2,077	0.00%	0		収入が著しく減少し、その収入が生活保護基準に1.2を乗じて得られる収入額以下であり、且つ預貯金が保護基準額の3ヶ月以下である世帯の入院にかかる費用	収入が著しく減少し、その収入が保護基準額に1,155/1,000を乗じて得られる額以下であり且つ預貯金が保護基準額の3ヶ月以下である世帯の入院及び外来にかかる費用	
22 田尻町	有		1			883				災害により、世帯主が死亡・障害者となり、又は居宅が著しい損害を受けた時、事業の休止、廃止、若しくは失業等により世帯収入が著しく減少したとき	なし	
23 熊取町	有		1	大阪府統一基準	0	5,223	0.00%	0		大阪府統一基準	なし	
24 岬町	有		1		0	7,847	0.00%	0			なし	
25 守口市	有	1	1		0	17,728	0.00%	0		(1)震災・風水害・火災その他これらに類する災害により死亡・若しくは重度の身体障害者となり、又は資産に重大な被害を受けた者 (2)事業若しくは業務を休止、若しくは廃止し、又は失業したことにより収入が著しく減少した者 (3)その他市長が特別の理由があると認めた者	なし	
26 門真市	有		1		0	17,069	0.00%	0		その他	なし	
27 四條畷市	有		1		0	6,372	0.00%	0		その他	なし	
28 枚方市	有		1		1	46,482	0.01%	35,400	35,400	・世帯収入の合計額が、生活保護法で定める最低生活費に、国が定めた係数を乗じて得た額(基準額)以下であること。 ・世帯の預貯金の合計額が、上記基準額の3カ月分以下であること。	なし	
29 寝屋川市			1		0		0.00%	0	0		なし	
30 大東市	有		1		31	17,015	0.18%	4,899,468	158,047	災害による著しい損害 休業・失業、不作為・世帯主の死亡・入院・傷病等による著しい収入減少	なし	
31 交野市	有		1		0	8,384	0.00%	0			独自減免(低所得者減免)廃止	
32 松原市	有		1	取扱基準	0	15,618	0.00%	0		その他(正確に記載すると取り扱い基準すべてを記載することになるため、その他として詳細は回答しません)	コロナ対応保険料減免の受付終了	
33 羽曳野市	有	1			0	14,216	0.00%	0		大阪府基準	なし	
34 藤井寺市	有		1		0	8,075	0.00%	0		その他	令和5年度まで実施していた市独自の減免制度を廃止し、府の統一基準のみ実施	
35 富田林市	有		1		0	14,152	0.00%	0			減免の割合を「10割」と明文化した	
36 河内長野市	有		1		22	13,474	0.16%	209,382	9,517	震災、風水害、火災その他これらに類する災害により居住する住宅に損害を受けたり、事業若しくは業務の廃止、休止又は不振により収入が著しく減少したりしたことにより、利用し得る資産及び能力の活用を図ったにもかかわらず、一部負担金を全額負担することが困難であると認められる世帯。	保険料減免について、大阪府基準に統一	
37 大阪狭山市	有		1		0	6,713	0.00%	0	0	①震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、世帯主等が死亡したとき、障がい者となったとき、又は居住する住宅について著しい損害を受けたとき。 ②事業の休業、失業等により収入が著しく減少し、収入や預貯金等の額が生活保護基準額の1000分の1155以下のとき。	なし	
38 河南町	有		1	1	1	1,989	0.00%	378,027	0	大阪府統一基準	なし	
39 太子町												
40 千早赤阪村	有		1		0	784	0.00%	0	0	大阪府統一基準と同じ	なし	
41 東大阪市	有		1		1,045	63,268	1.65%	21,712,940	20,778	・非課税世帯 ・失業等により世帯収入が著しく減少したとき ・震災、火災等の災害による被害を受けたとき	非課税世帯への減免について、令和6年3月をもって終了	
42 八尾市	有		1		141	33,194	0.42%	4,320,633	30,643	国保料全額納付世帯 【入院】 ・所得や預貯金が基準内 ・対象となる医療費が公費負担を受けていない ・診療月数が過去1年の間に6か月を超えない 【外来】入院の要件に加え、 ・失業・不作為等で前年より世帯主、特定同一世帯所属者を含む国民健康保険加入者の収入が3割以上減少している。または、 ・直近1年間に災害にあって、家屋が半壊・半壊している(要罹災証明書)	大阪府国民健康保険運営方針に基づく減免基準を適用	
43 柏原市	有		1		59	8,528	0.69%	4,106,834	69,607	その他	令和5年度までは低所得者等を対象に柏原市独自で一部不安金の減免を行っていましたが、令和6年度より大阪府国民健康保険運営方針において示されています「別に定める基準」を適用しております。	
合計	0	8	19	26	0	1,416	1,112,552	0.13%	43,801,273	30,933		

未提出：豊能町・太子町

⑨ 2023 年度一般会計繰入金額（決算見込み）

2024 年 6 月大阪社保協調査

						加入者一人当繰り入れ金額(円)		
		①法定繰入金額 (ルール分)	②法定外繰入金額	③繰り入れ総額	④国保加入者 数2024.3末	法定繰り入れ 分一人当り ①/④	法定外繰り入 れ分一人当り ②/④	繰り入れ総額 一人当り ③/④
1	大阪市	集計中	集計中		555,921			
2	豊中市	未確定	未確定		67,115			
3	池田市	未回答	未回答		17,240			
4	豊能町							
5	能勢町	148,836,743	0	148,836,743	2,592	57,422	0	57,422
6	箕面市	1,389,182,000		1,389,182,000	22,906	60,647	0	60,647
7	高槻市	2,885,142,570	221,846,036	3,106,988,606	58,072	49,682	3,820	53,502
8	島本町	265,832,526	0	265,832,526	5,003	53,135	0	53,135
9	茨木市	2,147,411,591	32,422,890	2,179,834,481	44,431	48,331	730	49,061
10	吹田市	2,886,285,824	41,140,399	2,927,426,223	57,538	50,163	715	50,878
11	摂津市	後日回答	後日回答		14,886			
12	守口市	1,575,777,200	15,449,000	1,591,226,200	25,242	62,427	612	63,039
13	門真市	1,699,543,746	13,967,425	1,713,511,171	24,250	70,084	576	70,660
14	大東市	1,137,811,950	0	1,137,811,950	22,684	50,159	0	50,159
15	四條畷市	592,126,899	0	592,126,899	9,614	61,590	0	61,590
16	寝屋川市							
17	枚方市			4,228,591,023	67,804			62,365
18	交野市	732,378,151	248,793,047	981,171,198	12,432	58,911	20,012	78,923
19	東大阪市	後日回答	後日回答	後日回答	90,813			
20	八尾市	2,937,329,308	88,808,000	3,026,137,308	49,197	59,705	1,805	61,511
21	柏原市	825,428,725	11,148,082	836,576,807	12,688	65,056	879	65,934
22	松原市	1,521,720,000	100,000,000	1,621,720,000	22,895	66,465	4,368	70,833
23	羽曳野市	1,305,061,000	0	1,305,061,000	21,478	60,763	0	60,763
24	藤井寺市	774,876,322	32,762,000	807,638,322	12,049	64,310	2,719	67,029
25	大阪狭山市	524,811,026	11,992,000	536,803,026	9,955	52,718	1,205	53,923
26	富田林市	1,303,257,177	6,624,000	1,309,881,177	21,017	62,010	315	62,325
27	太子町							
28	河南町	153,946,143	0	153,946,143	3,117	49,389	0	49,389
29	千早赤阪村	53,493,988		53,493,988	1,204	44,430	0	44,430
30	河内長野市	1,073,278,301	5,637,518	1,078,915,819	19,937	53,833	283	54,116
31	堺市	9,447,833,226	108,031,997	9,555,865,223	147,076	64,238	735	64,972
32	和泉市	1,332,358,737	17,527,712	1,349,886,449	33,069	40,290	530	40,820
33	高石市	後日回答	後日回答	後日回答	10,200			
34	泉大津市	8,083,000	822,275,415	830,358,415	12,883	627	63,826	64,454
35	忠岡町	212,094,954	2,186,000	214,280,954	3,118	68,023	701	68,724
36	岸和田市	2,223,085,956	23,748,541	2,246,834,497	35,816	62,070	663	62,733
37	貝塚市	931,852,476	0	931,852,476	14,809	62,925	0	62,925
38	泉佐野市	1,063,178,103		1,063,178,103	18,470	57,562	0	57,562
39	田尻町	98,309,361	0	98,309,361	1,321	74,420	0	74,420
40	熊取町	432,420,138		432,420,138	8,081	53,511	0	53,511
41	泉南市	936,671,508	114,067,732	1,050,739,240	14,570	64,288	7,829	72,117
42	阪南市	648,847,945	5,527,109	654,375,054	10,268	63,191	538	63,730
43	岬町	255,399,919		255,399,919	3,400	75,118	0	75,118
	合計	43,523,666,513	1,923,954,903	45,447,621,416	1,585,161	27,457	1,214	28,671

未提出：豊能町・太子町

⑩ 2024 年度一般会計繰入金額 (予算)

2024 年 6 月大阪社保協調査

	繰入金				加入者一人当繰り入れ金額(円)			基金の活用予定
	①法定繰り入れ金額(ルール分)	②法定外繰り入れ金額(市町村単独分)	③繰り入れ総額	④国保加入者数24.3末	法定繰り入れ分一人当り①/④	法定外繰り入れ分一人当り②/④	繰り入れ総額一人当り③/④	
1 大阪市	32,960,343,000	5,080,049,000	38,040,392,000	555,921	59,290	9,138	68,428	平成30年度からの都道府県単位化に伴い、大阪府が財政運営をするため、歳出リスク(給付費の増など)は軽減されるが、歳入リスク(保険料収納不足など)は引き続き見込まれる。そのため、府への納付金の支払が滞らないよう、国民健康保険事業に係る事業費納付金の納付、府より買付を受けた際に府財政安定化基金へ償還に要する費用として積み立てるとともに、府内共通基準を上回る保険事業等の事業を実施するために要する費用に活用する。
2 豊中市	4,538,298,000	48,720,000	4,587,018,000	67,115	67,620	726	68,346	当市では、国民健康保険事業に係る基金を設けていませんが、繰越金を保険料率の統一に向けた令和5年度までの激変緩和措置期間における保険料抑制に活用してきました。令和6年度からの府内保険料率の統一化後は(高齢化の進展や医療の高度化による医療費の増加傾向から)今後も繰り込まれる保険料の上昇に対し、(各市町村が独自に保険料を抑制するのではなく)事業費納付金を通じた保険料抑制や財源配分等の見直しによる保険料抑制財源の確保などといった府内全体の財政調整事業の取り組みにより、被保険者の負担軽減と国民健康保険の安定的な財政運営の確保を図ることとしています。
3 池田市	1,092,998,000		1,092,998,000	17,240	63,399	0	63,399	なし
4 豊能町								
5 能勢町	143,886,000	0	143,886,000	2,592	55,512	0	55,512	事業費納付金の不足額への充当
6 箕面市	1,388,513,000	0	1,388,513,000	22,906	60,618	0	60,618	
7 高槻市	3,267,734,000	54,560,000	3,322,294,000	58,072	56,270	940	57,210	
8 島本町	291,807,000	0	291,807,000	5,003	59,326	0	58,326	保険料収納不足等による事業費納付金への補填。大阪府国民健康保険(広域化)で方針が定まった際はそれに準ずるもの(現状未定)
9 茨木市	2,210,569,000	32,326,000	2,242,895,000	44,431	49,753	728	50,480	
10 吹田市	2,895,600,000	39,638,000	2,897,222,000	57,538	50,325	689	50,353	
11 摂津市	845,097,000		845,097,000	14,896	56,771	0	56,771	保険料抑制を図るため大阪府が実施する財政調整事業のほか、保険料等の収納不足への備えとして活用します。
12 守口市	1,687,705,000	16,824,000	1,704,529,000	25,242	66,861	667	67,527	基金は、守口市国民健康保険財政調整基金条例に規定されているとおり、本市の「国民健康保険事業の健全な財政運営に資する」ことを目的として設置したものであり、「大阪府国民健康保険運営方針」に沿った運用を行っていくべきものと考えている。具体的な使途としては、令和6年度は病気がからならないための疾病予防事業の充実を図るために、保険事業の財源として7,213万7千円取り崩すことを予定している。
13 門真市	1,712,933,000	13,774,000	1,726,707,000	24,250	70,636	568	71,204	収納不足等の場合の国民健康保険事業費納付金への充当、決算赤字補填
14 大東市	1,560,308,000	0	1,560,308,000	22,694	68,785	0	68,785	府内共通基準を上回る保険事業等を実施するために活用する予定であり、事業内容について検討中です。
15 四條畷市	678,709,000	0	678,709,000	9,614	70,596	0	70,596	府が実施する財政調整事業の一環として事業費納付金の一部に充当するとともに、保健事業における市単独事業分について活用を図る。
16 寝屋川市	2,728,144,000	25,737,000	2,753,881,000	43,838	62,232	587	62,819	
17 枚方市	3,892,639,000		3,892,639,000	67,804	57,410	0	57,410	国民健康保険の財政の安定化を図り、その健全な運営に資するため活用する。
18 交野市	793,257,000	13,426,000	806,683,000	12,432	63,808	1,080	64,888	令和6年度は、財政調整事業(事業費納付金)及び国保被保険者の「がん検診無償化」のために活用。
19 東大阪市	6,245,200,000	68,388,000	6,313,588,000	90,813	68,770	753	69,523	・収納不足の場合の事業費納付金への充当。 ・府及び市の国民健康保険特別会計における財政調整事業の実施。
20 八尾市	3,115,166,000	30,476,000	3,145,642,000	49,197	63,320	619	63,940	収入リスクへの備えや、府内統一基準を上回る保健事業等の実施へ活用することを検討している。
21 柏原市	865,792,000	9,119,000	874,911,000	12,698	68,237	719	68,956	国保加入者に還元できるような保健事業の実施に向けて、他市町村の先行事例、好事例を参考にしながら基金の活用方法を検討していきます。また、令和5年度の決算では、保険料収入の減少等による事業費納付金に対する財源不足のため、財政調整基金を約9,000万円取り崩す予定であり、今後同様の財源不足が生じた場合の財源として活用する予定です。

	繰入金				加入者一人当り繰り入れ金額(円)			基金の活用予定
	①法定繰り入れ金額(ルール分)	②法定外繰り入れ金額(市町村単独分)	③繰り入れ総額	④国保加入者数24.3末	法定繰り入れ一人当り①/④	法定外繰り入れ一人当り②/④	繰り入れ総額一人当り③/④	
22	1,467,060,000	0	1,467,060,000	22,895	64,078	0	64,078	松原市に基金は設置されておりません。
23	1,311,890,000	0	1,311,890,000	21,478	61,081	0	61,081	・保険料収納不足の補填 ・統一保険料の抑制を目的とした府財政調整事業の財源 ・府内共通基準を上回る保険事業等を実施
24	823,221,000	17,876,000	841,097,000	12,049	68,323	1,484	69,806	予期せぬ保険料の収納不足などにより大阪府への事業費納付金の納付が困難となる場合や被保険者の健康増進のための保健事業の原資として使途を想定しています。
25	576,058,000	8,713,000	584,771,000	9,955	57,866	875	58,741	予期せぬ保険料収納不足の際、事業費納付金の財源として活用するほか、府内共通基準を上回る独自保険事業の実施のため活用する。
26	1,277,456,000	28,361,000	1,305,817,000	21,017	60,782	1,349	62,131	保健事業の充実
27								
28	163,486,000	0	163,486,000	3,117	52,450	0	52,450	保険料の収納不足等に陥った場合の補填など
29	55,968,000		55,968,000	1,204	46,485	0	46,485	・収納不足の場合の事業費納付金への充当 ・府内共通基準を上回る保険事業等を実施する
30	1,240,723,663	14,090,337	1,254,814,000	19,937	62,232	707	62,939	大阪府運営方針に基づき、検討中
31	9,599,353,000	101,303,000	9,700,656,000	147,076	65,268	689	65,957	令和5年度まで実施していた、市独自の保険料抑制のための激変緩和措置に代わり、財政調整事業として、事業費納付金を通じての府内統一保険料率の抑制が実施されており、その財源として基金を活用しています。
32	1,612,387,000	30,000,000	1,642,387,000	33,069	48,758	907	49,665	・収納不足の場合の事業費納付金への充当 ・保健事業 ・府及び市町村の国民健康保険特別会計における財政調整事業
33	622,253,000	15,480,000	637,733,000	10,200	61,005	1,518	62,523	
34	798,160,000	7,274,000	805,434,000	12,883	61,955	565	62,519	保健事業の原資、国民健康保険財政収支歳出超過時での活用の想定
35	233,275,000	0	233,275,000	3,118	74,816	0	74,816	忠岡町国民健康保険基金条例第1条のとおり、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)の規定による国民健康保険事業費納付金の不足額への充当及び保険者が行う保険事業その他緊急やむを得ない財政需要に充てるために活用する。
36	2,319,731,000	23,889,000	2,343,620,000	35,816	64,768	667	65,435	国民健康保険事業における必要な経費の財源が不足する場合に、その不足額を埋めるための財源に充てる。
37	987,481,000	0	987,481,000	14,809	66,681	0	66,681	大阪府国民健康保険運営方針に則り、収納不足の場合の事業費納付金への充当や、府内共通基準を上回る保健事業の実施などに活用する予定です。
38	1,214,589,000		1,214,589,000	18,470	65,760	0	65,760	大阪府国民健康保険運営方針に準じた基金の活用を行うことを予定している。
39	103,211,000	0	103,211,000	1,321	78,131	0	78,131	保険料収納不足等の予期せぬ収入源があった場合に、事業費納付金へ充当する。
40	430,000,000		430,000,000	8,081	53,211	0	53,211	大阪府国民健康保険運営方針に基づき活用する。
41	947,978,000	0	947,978,000	14,570	65,064	0	65,064	
42	703,891,000	5,080,000	708,971,000	10,268	68,552	495	69,047	特定健診の受診率向上対策、収支不足の補填
43	225,876,000		225,876,000	3,400	66,434	0	66,434	残高がないため未定
合計	99,628,745,663	5,685,103,337	105,275,833,000	1,628,999	61,159	3,490	64,626	

未提出：豊能町・太子町

2024年6月大阪社保協調査

⑪ 保険者支援制度1700億円の影響額

保険者支援制度1700億円												
	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度見込	2024.3末被保険者数	影響額(一人当保険料値下げ額)
1 大阪市	4,380,000,000	4,440,000,000	4,310,000,000	4,190,000,000	3,990,000,000	4,110,000,000	4,120,000,000	4,220,000,000	4,650,000,000	5,920,000,000	555,921	10,649
2 豊中市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入			67,115	
3 池田市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入			17,240	
4 豊能町	17,533,575	15,378,479	13,560,996	14,406,693	12,858,815	12,298,992	12,588,289				2,592	
5 能勢町	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	0	0	22,906	0
6 箕面市	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握		
7 高槻市	779,433,808	778,224,287	769,781,906	740,576,469	683,726,087	706,326,907	718,294,177	725,437,335	755,832,941	835,662,000	58,072	14,390
8 島本町	22,152,486	19,385,227	20,617,165	19,400,201	19,581,738	21,419,899	17,214,513	16,624,020	16,931,379	17,884,271	5,003	3,575
9 茨木市	341,162,594	349,497,559	340,634,000	321,108,000	314,262,000	317,444,000	312,948,000	321,773,000	328,600,000	315,363,276	44,431	7,098
10 吹田市	348,028,678	372,017,740	394,296,722	361,569,590	362,119,982	346,454,463	340,150,969	326,013,970	304,633,862	200,392,000	57,538	0
11 摂津市	210,218,310	211,331,565	200,866,576	192,475,999	198,624,764	197,889,984	196,349,102	198,871,803	199,475,893	199,475,893	14,886	13,462
12 守口市	未確定	未確定	未確定	未確定	未確定	未確定	未確定	未確定	未確定	未確定	25,242	
13 門真市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	24,250	
14 大東市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	22,684	
15 四條畷市	73,484,780	73,684,553	73,684,553	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	9,614	
16 寝屋川市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入		
17 枚方市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	67,804	
18 交野市	79,817,000	81,338,000	80,485,000	11,471,000	8,642,000	5,031,325	4,606,100	4,116,300	3,282,900	0	12,432	0
19 東大阪市	808,311,427	799,681,609	736,796,613	743,266,565	743,395,635	802,713,115	776,392,139	793,497,891	752,110,663	817,965,639	90,813	9,007
20 八尾市	646,464,000	694,760,000	671,906,000	681,094,000	636,421,000	608,215,000	609,642,000	572,941,000	632,430,000	661,583,000	49,197	13,448
21 柏原市	118,993,196	118,426,652	112,161,584	103,851,231	108,956,406	109,278,743	107,230,065	111,202,423	108,240,351	107,873,300	12,688	8,502
22 松原市	216,344,157	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	22,895	
23 羽曳野市	285,928,812	287,130,406	280,958,338	266,448,659	272,050,478	278,679,918	273,742,566	278,129,692	283,397,332	283,398,000	21,478	13,195
24 藤井寺市	101,384,000	78,675,000	74,725,000	76,338,000	82,087,000	83,525,489	82,893,954	77,910,051	75,320,114	77,012,069	12,049	6,392
25 大塚狭山市	136,012,757	130,309,622	120,796,520	119,210,228	121,305,967	122,971,120	123,667,781	125,153,753	126,740,840	143,273,694	9,955	14,392
26 富田林市	105,881,367	114,052,598	105,295,662	105,296,000	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	21,017	
27 太子町	28,615,587	28,676,044	28,676,044	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入		
28 河南町	16,451,330	17,170,446	16,648,099	16,811,673	17,256,115	17,947,144	17,750,346	17,982,660	18,410,338	18,410,000	3,117	5,906
29 千早赤阪村	5,781,226	5,294,726	6,961,108	6,972,186	6,794,271	5,819,878	5,662,331	6,342,724	70,033,802	未記入	1,204	
30 河内長野市	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	19,937	
31 堺市	2,050,281,650	2,002,778,854	1,896,432,375	1,846,948,213	1,844,299,821	1,866,522,693	1,827,396,779	1,914,998,794	1,929,769,934	2,118,825,000	147,076	14,406
32 和泉市	157,000,000	383,662,131	377,021,685	410,000,000	407,852,843	395,747,411	377,940,419	385,251,471	360,901,278	439,000,000	33,069	13,275
33 高石市	148,867,092	147,116,893	144,207,259	129,659,951	134,262,487	137,397,731	133,998,748	136,795,259	138,531,167	後日回答	10,200	
34 泉大津市	78,339,659	76,690,440	79,446,356	93,641,254	93,559,665	82,583,408	78,309,431	77,929,361	75,316,054	69,278,048	12,883	5,377
35 忠岡町	20,507,721	22,127,717	19,548,308	18,880,673	19,698,279	20,611,038	19,229,572	18,354,944	19,409,376	12,770,011	3,118	4,096
36 岸和田市	323,785,553	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	未記入	35,816	
37 貝塚市	113,902,427	97,083,948	102,410,000	97,385,000	93,320,000	104,780,607	98,536,725	99,729,952	100,602,339	103,360,000	14,809	6,980
38 泉佐野市	130,000,000	140,000,000	130,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	未記入	未記入	18,470	
39 田尻町	3,621,984	723,000	1,254,000	2,415,000	2,399,000	2,251,000	3,463,000	3,219,000	3,445,000	3,445,000	1,321	2,608
40 熊取町	58,452,128	68,569,102	57,290,780	56,312,768	63,797,642	66,226,402	64,259,986	64,683,440	66,305,956	未記入	8,081	
41 泉南市	569,435,077	564,524,139	536,620,904	523,910,467	586,663,671	639,486,000	611,198,195	605,553,683	603,667,111	603,668,000	14,570	41,432
42 阪南市	86,000,000	86,000,000	86,000,000	86,000,000	86,000,000	74,000,000	74,000,000	69,000,000	65,450,000	65,450,000	10,288	6,374
43 岬町	未記入	未記入	未記入	46,328,842	46,666,788	46,203,592	45,956,159	39,929,000	未記入	未記入	3,400	
合計	12,462,192,381	12,206,310,737	11,789,083,553	11,401,778,662	11,076,602,454	11,301,825,819	11,173,421,346	11,331,441,526	11,688,838,620	12,814,613,308	1,585,161	8,084

未提出：豊能町・太子町

⑫ 2023 年度国保滞納世帯に対する差押え

2024 年 6 月大阪社保協調査

	滞納世帯	財産調査の対象	単独さしおさえ										現金化													
			不動産	預貯金	生命保険		その内 学資保険等	物品	給与	年金	税還付金	総件数	世帯比率	対滞納	件数	金額	1件当金額									
					件数	金額																				
1	大阪市	集計中	集計中										集計中													
2	豊中市	8,058	連絡不通・納付意思の欠如・約束不履行など現状では完納に至らない場合										7	157	72	2	0	15	24	1	279	3.5%	176	26,010,035	147,784	
3	池田市	0	滞納額が大きく納付相談ができていない場合や分納が不履行になる場合等											37	2								42	4,135,833	98,472	
4	豊能町																									
5	能勢町	164	過年度滞納										0	0	1	0	0	2	5	0	8	4.9%	8	732,258	91,532	
6	箕面市	912	完納の見込めない納付計画等である場合										0	256	19			17	2	8	302	33.1%	336	16,524,996	49,182	
7	高槻市	2,780	差押の必要性が発生した場合										2	74	5	0	1	5	6	2	95	3.4%	未集計			
8	島本町	257	過年度滞納										1	21				1				23	8.9%	23	1,850,598	80,461
9	茨木市	4,552	過年度滞納										26	711	25	0	0	51	14	0	827	18.2%	716	32,347,173	45,178	
10	吹田市	7,639	過年度滞納										25	441	69		0	1	1	0	537	7.0%	407	97,667,175	239,968	
11	摂津市	1,648	督促状に定める期限を過ぎても納付が確認されず、長期間の滞納や未接触状態が続いており、完納の目処が立たない世帯										3	2	11	1	0	1	0	0	17	1.0%	7	2,689,979	384,283	
12	守口市	3,517	過年度滞納										3	642	119	0	0	109	6	20	899	25.6%	1,055	65,794,951	62,365	
13	門真市	5,680	過年度 5,000 円以上滞納										0	603	18	0	0	2	1	2	626	11.0%	510	30,463,237	59,732	
14	大東市	2,902	義務者世帯の収支情報の提供が義務者よりなされない場合かつ、分納希望額が滞納額に比べ過少である場合										35	117	57	0	0	39	25	4	277	9.5%	278	37,618,811	135,319	
15	四條畷市	803	過年度滞納										5	100	4	0	1	6	2	10	128	15.9%	114	7,100,577	62,286	
16	寝屋川市		集計中																							
17	枚方市	未記入	その他										37	247	51			1	7		343		222	23,111,934	104,108	
18	交野市	653	その他										3	148	16	0	0	1	5	8	181	27.7%	124	1,798,129	14,501	
19	東大阪市	13,699	過年度滞納										5	608	11		0	16	11	0	651	4.8%	491	54,393,296	110,781	
20	八尾市	集計不可	過年度滞納										0	1	0	0	0	0	0	0	1		0	0	0	
21	柏原市	1,243	過年度滞納										0	161	10	0	0	6	1	1	179	14.4%	186	9,057,194	48,695	
22	松原市	4,113	その他										0	82	4	0	0	0		4	90	2.2%	77	7,018,269	91,146	
23	羽曳野市	2,169	過年度滞納										0	68	9	0	0	0	1	0	78	3.6%	70	9,515,603	135,937	
24	藤井寺市	1,382	過年度 5 期以上滞納あり										3	9	11	0	0	2	0	3	28	2.0%	15	3,441,724	229,448	
25	大阪狭山市	487	納付交渉に応じない場合										0	32	3	0	0	3	0	0	38	7.8%	43	3,480,303	80,937	
26	富田林市	2,642	過年度滞納										0	230	17	1	0	12	0	3	262	9.9%	248	15,671,373	63,191	
27	太子町																									
28	河南町	225	過年度 10 万円以上滞納										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0		
29	千早赤阪村	23	高額滞納がある場合										未記入													
30	河内長野市	2,017	過年度 1 万円以上または 3 期以上滞納											50	12			10	1		73	3.6%	55	5,635,890	102,471	
31	堺市	11,621	督促するも反応が無い場合										0	980	48		0	68	0	0	1,096		928	42,632,470	45,940	
32	和泉市	2,046	過年度 20 万円以上滞納										39	111	44	3	0	35	9	10	248	12.1%	138	12,145,152	88,008	
33	高石市	未把握	過年度滞納																	1	1		1	239,504	239,504	
34	泉大津市	911	過年度滞納										10	87	59	0		18	18	9	201	22.1%	96	11,599,086	120,824	
35	忠岡町	112	過年度滞納										0	62	5	1	0	4	1	0	72	64.3%	74	4,411,726	59,618	
36	岸和田市	5,691	過年度滞納										10	702	23	0	1	37	5	30	808	14.2%	886	47,019,726	53,070	
37	貝塚市	1,309	接触が取れない、納付の意志がない、分割納付約束不履行を繰り返す、完納の目処が立たない場合。										1	21	14	0	0	11	3	0	50	3.8%	50	5,450,844	109,017	
38	泉佐野市	1,309	過年度滞納ある者の内、納付約束が結ばれてない者等										1	74	12	0	0	9	6	1	103	7.9%	160	8,285,639	51,785	
39	田尻町	76	過年度滞納										1	1	1	0	0	3	0	0	6	7.9%	2	30,000	15,000	
40	熊取町	782	欠損対象者・分割納付誓約不履行者											4							6	0.8%	5	382,230	76,446	
41	泉南市	1,286	概ね 6 ヶ月以上納付がない世帯										0	16	3	1	0				19	1.5%	23	1,701,492	73,978	
42	阪南市	1,294	過年度滞納										3	33	0	0	0	4	2	0	42	3.2%	36	1,269,034	35,251	
43	岬町	216	過年度 20 万円以上滞納																							
	合計	94,218											220	6,888	755	9	3	493	158	119	8,636	9.2%	7,602	591,226,241	77,772	

未提出自治体：豊能町・太子町

※売掛金 1 件

⑬ 2023 年度大阪府内市町村「国保滞納者」に対する滞納処分の停止実施状況

2024 年 6 月大阪社保協調査

	2023 年度 未財産調 査数(件)	総数		無財産		生活困窮		生活困窮のうちの 生活保護受給		所在不明	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 大阪市	集計中	集計中									
2 豊中市	3,115	834	165,023,396	444	100,579,228	383	62,628,398	247	22,221,055	7	1,815,770
3 池田市	308	未集計									
4 豊能町											
5 能勢町		13	7,379,754	6	561,100	4	6,564,554	2	22,000	3	254,100
6 箕面市	4,087	65	20,206,667	4	12,493,914	30	6,718,511	30	6,718,511	3	484,087
7 高槻市	2,263	172	12,964,757	21	2,236,977	151	10,727,780	151	10,727,780	0	0
8 島本町	320	3	217,803			3	217,803	3	217,803		
9 茨木市	5,817	147	29,450,600	0	0	143	28,927,522	141	23,483,336	4	523,078
10 吹田市	6,233	180	39,567,627	3	1,239,910	133	32,468,087	133	32,468,087	8	2,346,030
11 摂津市	756	100	17,113,850	0	0	100	17,113,850	100	17,113,850	0	0
12 守口市	4,150	740	78,945,974	598	62,582,380	114	12,020,257	114	12,020,257	28	4,343,337
13 門真市	3,237	581	52,706,451	371	31,622,195	148	15,773,094	148	15,773,094	62	5,311,162
14 大東市	1,610	907	129,993,322	698	103,267,018	183	22,556,417	182	22,547,617	26	4,169,887
15 四條畷市	3,149	561	38,657,810	240	17,831,714	190	13,326,470			131	7,499,626
16 寝屋川市		集計中									
17 枚方市	39,145	1,674	85,668,953	1,138	59,440,365	527	25,666,788			9	561,800
18 交野市	未集計	81	1,709,854	60	1,219,781	15	206,923	15	206,923	6	283,150
19 東大阪市	7,374	1,464	93,290,315	1,077	67,617,777	324	23,081,377			63	2,591,161
20 八尾市	720	595	39,973,677	105	11,962,450	490	28,011,227	490	28,011,227	0	0
21 柏原市	844	324	3,119,422	252	2,548,375	0	0			72	571,047
22 松原市	3,683	2,165	30,318,170	916	14,702,274	1,049	13,600,884			200	2,015,012
23 羽曳野市	1,650	2,712	21,017,790	1,022	3,851,681	1,633	16,985,650			57	180,459
24 藤井寺市	782	309	40,111,963	275	37,595,129	31	1,939,978	31	1,939,978	3	576,856
25 大阪狭山市	13,578	73	12,427,142	33	4,960,474	29	4,743,089	28	4,736,889	3	343,000
26 富田林市	21,837	2,975	33,755,441	2,267	25,522,317	648	6,072,904	648	6,072,904	0	0
27 太子町											
28 河南町	137	4	897,285			4	897,285	4	897,285		
29 千早赤阪村	未記入										
30 河内長野市	700	247	46,211,360	160	28,978,540	81	16,632,380			6	600,400
31 堺市	19,626	618	81,982,281	69	28,514,479	540	53,248,269	統計なし	統計なし	9	219,533
32 和泉市	889	703	62,659,760	653	53,104,480	24	6,620,154	24	6,620,154	26	2,935,126
33 高石市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 泉大津市	未集計	2,886	34,321,431	2,492	29,765,919	357	4,009,700	未集計	未集計	10	28,100
35 忠岡町	223	39	5,457,667	10	1,739,534	19	2,607,233	5	320,900	10	1,110,900
36 岸和田市	3,200	217	37,428,033	9	3,668,277	165	27,797,803			43	5,961,953
37 貝塚市	900	44	13,868,590	2	457,880	40	13,232,240	40	13,232,240	2	178,470
38 泉佐野市	2,918	280	43,770,242	178	26,767,239	70	11,707,410	50	4,401,886	28	4,853,093
39 田尻町	98	5	576,058	4	570,110	1	5,948	1	5,948	0	0
40 熊取町	165	102	6,754,146	90	5,806,176	12	947,970	12	947,970	0	0
41 泉南市	570	222	47,196,125	202	45,216,223	19	1,911,838	19	1,911,838	1	68,064
42 阪南市	778	52	15,024,602	32	8,102,059	17	6,394,823	17	6,394,823	3	527,720
43 岬町	未記入	21	8,144,364	4	4,072,048	14	3,555,265	3	611,200	3	517,051
合計	154,863	22,115	1,357,912,682	13,435	798,598,023	7,691	498,919,881	2,638	239,625,555	826	50,869,972

未提出：豊能町・太子町

⑭ 2023 年度滞納処分根拠

2024 年 6 月大阪社保協調査

		滞納処分独自マニュアル		滞納処分独自研修	
		ある	ない	している	していない
1	大阪市	ある(添付有)		令和6年1月25日 (添付有)	
2	豊中市		国税徴収法等		OJT・府内外の研修に参加
3	池田市		徴収事務マニュアル (おおさか市町村職員研修研究センター発行)等		大阪府や連合会等の研修
4	豊能町				
5	能勢町		地方税法による		地方税法による
6	箕面市		法令に基づき執行		大阪府や国保連合会主催の研修に参加
7	高槻市		国税徴収法		担当者間の引継
8	島本町		・マッセ大阪徴収事務マニュアル ・法に基づく差押金額計算基準(給与差押)		外部機関主催研修及び非常勤職員として雇用している 徴収支援員とのノウハウ等の共有を図っている
9	茨木市	外部への 提供なし			税担当課の任期付弁護士に、随時滞納整理の進捗状況について 報告を行い、適切な事務が行えるよう指導を受けている。
10	吹田市		国民健康保険法、地方自治法、地方税法、 国税徴収法に基づいて執行		滞納整理研修への参加、債権管理課からの指導、 関係書籍による知識等取得。
11	摂津市		法令等に基づいて執行		大阪府国保連合会等、各種団体の主催する研修に参加し 知識の習得に努めている。
12	守口市		ない		していない
13	門真市	ある (添付なし)			府税OBからのご教授を受けています
14	大東市		[徴収事務マニュアル](マッセOSAKA発行)、「地方税法滞納整理の理論と実務」(ぎょうせい発行)等を参考している		北河内地区や大阪府主催の研修会に参加し、 これらを通じて知識等の共有を図っている。
15	四條畷市		ない		マッセOSAKA、大阪府域地方税徴収機構、 日本経営協会主催の研修会に参加
16	寝屋川市		地方自治法第231条の3、第331条等		各滞納者の状況について交渉記事等を読み解くことで 知識の習得に努めている。
17	枚方市	ある		している	
18	交野市		ない		していない
19	東大阪市		法令に基づき執行	令和5年 8月23日実施	
20	八尾市		ない		OJT、府内外の研修参加
21	柏原市		参考書など		新任研修など
22	松原市		関係法令や国税徴収法基本通達の法令解釈等に基づいて執行。		大阪府と大阪府国民健康保険団体連合会の研修に参加
23	羽曳野市		国税徴収法ほか		外部機関による研修など
24	藤井寺市		国税徴収法に基づいて執行している。		法律や通達により知識を得ている。
25	大阪狭山市		法令やハンドブック、研修で得たマニュアル等		庁外研修に参加し知識を得ている
26	富田林市		滞納処分についてはOJTで職員研修している他、専門書を備えている。不明点がある場合は、収納管理課債権管理係の弁護士に相談している。	内部資料のため 提出なし	
27	太子町				
28	河南町		国税徴収法等		大阪府や国保連合会が開催する研修に参加
29	千早赤阪村		国民健康保険法第110条(時効)、第79条の2(滞納処分)、地方自治法第231条の3(督促、滞納処分)、国税徴収法、地方税法		前任者からの指導、税務課職員からの指導
30	河内長野市		国税徴収法等の法令		大阪府等が行う徴収事務担当者向けの研修会など
31	堺市		滞納処分に関する法令に基づいて執行。	令和6年 4月8日に実施。 研修資料参照	
32	和泉市		ない		していない
33	高石市		ない		大阪府国民健康保険団体連合会等の実施する研修に参加
34	泉大津市		国保法に準用される地方税等の法令		大阪府他各種団体が主催する研修に参加
35	忠岡町		国民健康保険法第79条の2 地方自治法第231条の3第1項及び第3項		他機関実施の研修会に参加している
36	岸和田市		国民健康保険法、地方自治法、地方税法、国税徴収法		財務部納税課主催の合同研修に参加している。
37	貝塚市		ない		OJTや他部署(債権回収対策室)との知識共有
38	泉佐野市		国税徴収法・地方税法・滞納処分にかかる研修資料等		大阪府国保連合会等が開催する研修会
39	田尻町	ある(添付有)			収納(徴収)担当者研修会への参加等
40	熊取町		関係法令に基づき執行		国保連合会等の研修を活用している
41	泉南市		国税徴収法及び地方税法		大阪府や国民健康保険団体連合会の研修に参加している
42	阪南市	ある(添付有)			大阪府の収納事務担当者研修会等に参加している
43	岬町		国民健康保険収納事務担当者研修会 (大阪府と国保連合会共催)における配布資料		国民健康保険収納事務担当者研修会 (大阪府と国保連合会共催)への参加

未提出：豊能町・太子町

⑮大阪高裁給与振込口座全額差押違法判決について

2024年6月大阪社保協調査

		2019年9月大阪高裁給与振込口座全額差押違法判決についてどのように理解し現場に指示をだしているか
1	大阪市	令和元年9月26日大阪高裁判決は、預金債権は差押禁止債権としての属性を継承しないという原則論を踏襲しつつ、具体的事情の下で、預金債権に対する差押処分が、実質的に差押禁止債権と同視できる場合には、差押禁止の趣旨に反し違法になると判断しているものと理解しており、滞納整理にあたっては、そのような裁判例があることも踏まえたうえで慎重に対処するよう指示している。
2	豊中市	給与振込口座の預金差押については、滞納者の生活状況等を調査のうえ、滞納者及び滞納者と生活を同一にする親族の生活の維持に必要なと考えられる金額を国税徴収法第76条に定める給与差押禁止額計算の考え方を踏まえて算出し、相当額を除外して残りの金額に対し処分を執行している。
3	池田市	毎年引継ぎを行っている。
4	豊能町	
5	能勢町	国税徴収法に基づき、振込の内容について生活に必要な最低限の給与収入を鑑みた上での口座差押を行うよう指示している。
6	箕面市	判決内容を踏まえ、これまでと同様、法令を遵守するとともに、個々の事情等を考慮した運用を図るようにしています。
7	高槻市	給与振り込みに使用されている預貯金口座からの差押については、差押禁止額を上回る部分についてのみ対象として実施している。
8	島本町	従来から預貯金差押の際においても国税徴収法における給与の差押禁止金額を考慮した処分を行っている。
9	茨木市	給与の振込口座である預金債権を全額差し押さえることは被保険者の生活に重大な影響を与えることから、より慎重な対応が求められていると認識しており、執行時には適切な対応を行うように指導している。
10	吹田市	給与又は生活をするための収入と思われる金銭が振り込まれている口座を差押える場合は、給与差押禁止額を除いて差押える。給与等振込後に出金されている場合は、給与差押禁止額から出金された額を差引き、残りの額を差押える。
11	摂津市	国税徴収法をはじめとする各種法令の趣旨に沿った運用が重要である。今後は、給与差押口座に係る差押えよりも給料債権の差押えを優先して執行することも考えられる。
12	守口市	知っている
13	門真市	預貯金債権の差押について、実質的に差押禁止債権等の差押と同視される場合には、その差押禁止部分について、差押禁止の趣旨に反し違法と判断されるおそれがあると理解しています。本市では、差押から取立までの一定の期間を設けており、納付相談で生活状況等を考慮し、換価の猶予等の配慮を行っています。
14	大東市	重要なものと理解し、給与振込日の預金差押は差押可能額を基準とすることを徹底している。
15	四條畷市	知っている
16	寝屋川市	判決時において情報共有するとともに、滞納処分の実施するに当たっては、判例に基づき適切に取り組んでいる。
17	枚方市	知っている
18	交野市	2019年9月の大阪高等裁判所において、給与振込口座全額差押の違法判決については、重く受け止めています。給与が振り込まれた口座であると判明した場合は、差押により生活困窮にならないよう考慮し、適切に差押等滞納処分を行っております。
19	東大阪市	給与の入金口座であることが把握できている場合は禁止額を計算した上で差押可能額のみを差押するよう指示しています
20	八尾市	判決の趣旨としては、預金債権に対する差押処分が実質的に差押を禁止された給与等の債権を差押えたものと同視することができる場合は、違法とされると理解しており、給与により形成された部分の差押え可能金額を超えることがないように考慮させている。
21	柏原市	給与振込口座の差押については、給与差押禁止額の考慮が必要
22	松原市	対象口座の残高のみならず、出入金の流れや使途、他の財産の有無等を把握する事や、対象者の滞納額や収納額、納付履歴等を総合的に勘案するよう指示。
23	羽曳野市	各種法令等に基づき、滞納処分等を執行している。
24	藤井寺市	差押禁止財産にあたる範囲が示された判決であり、本市は以前より口座に振り込まれた預金を債権として直ちに差押えるのではなく、余剰金がどうか十分精査し、連絡や相談等ない場合において執行している。
25	大阪狭山市	滞納処分を行う上で差押え可能な範囲を超える可能性がある旨に留意し、慎重に対処するよう指示している
26	富田林市	入金給与や年金のみのような口座預金を差し押さえる場合、給与差押と同様に差押禁止額を算出の上、差押を執行するよう指示している。
27	太子町	
28	河南町	知っている
29	千早赤阪村	知らない
30	河内長野市	給与の性質が維持されている預金の場合は、差押可能額を算出した上で判断している。
31	堺市	原則、口座に振り込まれた給与は差押禁止財産とはならないが、差押が実質的に差押を禁止された給与等を差し押さえたものと同視することができる場合は、差押禁止の趣旨に反するものとして違法となるとの判決。この判決を受け、差押を執行する各区役所へ給与振込口座を差押える場合、差押禁止額を考慮するよう改めて周知した。
32	和泉市	本市では預金差押の大部分を郵送で行っており、差押執行直前の預金の動きは把握できない。については、給与が複数の口座に分けて入金されている可能性や、既に給与の一部を引き出し済みである場合等も想定し一律に差押しない金額を決めてはならない。ただし、差押執行後に本人からの申出があった場合には、当該差押に係る預金口座の取引履歴や給与明細等の提示を受けたうえで、給与差押の場合の差押可能額を考慮し、差押預金の一部差押解除を行うなど一定柔軟に対応を行っている。
33	高石市	判決の主旨を踏まえ、法律・条令に則り適切に対応するようにしています
34	泉大津市	通達や判例の趣旨を十分考慮した上で、差押禁止債権を差し押さえることがないように十分に配慮するよう指示している。
35	忠岡町	給与振込と明らかな場合の預金差押については全額の処分を行わないよう取り組んでいる。
36	岸和田市	給与が原資である預金残高の差押処分については、給与等と同質のものであると考える。給与振込口座の差押を執行する場合には、推定にはなるが、生活を維持するための額を残すよう考慮している。また、即時取り立てではなく、差押から取り立てまでの期間を設け、滞納者からの納付相談の機会を作るようにしている。
37	貝塚市	預金口座の差押であっても、実質的に差押を禁止された給与等と同視できる場合は、給与等の一定額について差押禁止額が発生する。給与振込口座を差押える場合は、給与に係る差押可能額を算出するよう指示している。
38	泉佐野市	この判決は、差押処分を違法としたものではなく、差押可能金額を超える部分に対して不当利得と認容されたものであり、本市では従来より、給与振込日などで原資が給与のみと判断できる場合は、給与の差押基準に準じ、差押金額を上回る部分のみ差押えを執行している。なお、生活困窮の申出に備え即時取立は行っていない。
39	田尻町	給与振込時の口座差押は、給与差押と同義
40	熊取町	改めて世帯構成を含め、給与等差押禁止財産に該当するかどうかについて再確認すること
41	泉南市	給与差押可能額を算出の上、差押の可否について判断している。
42	阪南市	・給与等が口座に振込され預金債権になった場合でも、実質的に差押禁止財産と同視することができる場合があるというもの。 ・保険料負担の公平性を確保するため、催告や通知によっても納付がなく連絡もない場合について財産調査を行い、個々の実態を把握したうえで法令にもとづき適正に滞納処分を行うこととしている。
43	岬町	知っている

未提出：豊能町・太子町

⑩ 2023 年度滞換価の猶予実績

2024 年 6 月大阪社保協調査

		申請猶予			職権1号		職権2号		最長6年のことを	
		申請数	決定数	金額	件数	金額	件数	金額	知っている	知らない
1	大阪市	集計中							1 (国税徴収法基本通達における換価の猶予の要件、猶予期間の延長等の規定については知っている)	
2	豊中市	0			0		0			1
3	池田市	未記入								
4	豊能町									
5	能勢町	0	0	0	0		0		1	
6	箕面市	0	0	0	0	0	0	0		1
7	高槻市	0							1	
8	島本町	0			0		0		1	
9	茨木市	0	0	0	0	0	0	0	1	
10	吹田市	0	0	0	0	0	0	0	※猶予期間の年数については関係法令からも確認できているが、期間6年は関係法令等から確認できず。	
11	摂津市	0	0						1	
12	守口市	0	0	0	0	0	0	0	1	
13	門真市	0	0	0	67	7,283,929	0	0	1	
14	大東市	0	0	0	0	0	0	0	未記入	
15	四條畷市	0			0		0		1	
16	寝屋川市	1								
17	枚方市	0	0	0					1	
18	交野市	0	0		0		0			1
19	東大阪市	0	0	0	0	0	0	0	1	
20	八尾市	0	0	0	0	0	0	0	1	
21	柏原市	0	0	0	0	0	0	0		1
22	松原市	0	0	0					未記入	
23	羽曳野市	0	0	0	0	0	0	0	1	
24	藤井寺市	0			0		0			納付相談の中で、原則最大2年に実施しているが、事情があれば2年を超える換価の猶予を実施している。件数等の把握はしていない。
25	大阪狭山市	0			0		0		1	
26	富田林市	0	0	0	5	835,366	1	1,050		1
27	太子町									
28	河南町	0	0	0	0	0	0	0	1	
29	千早赤阪村								未記入	
30	河内長野市				5	594,569			未記入	
31	堺市	0	-	-	0	-	0	-	地方税法の規定では、職権による換価の猶予、申請による換価の猶予とも、地方税法第15条の5第1項、第15条の6第1項により最大1年、また延長の場合、それぞれ第15条第4項(第15条の5第2項、第15条の6第3項で準用)により延長期間と合わせて最大2年である。	
32	和泉市	未把握							1	
33	高石市	0			0		0		1	
34	泉大津市	0			0		0		1	
35	忠岡町	0							1	
36	岸和田市	0			0		0		1	
37	貝塚市	0	0	0					1	
38	泉佐野市	0			3	1,868,946	6	2,107,500		1
39	田尻町	0	0	0	0	0	0	0		1
40	熊取町	0			0		0		1	
41	泉南市	0								1
42	阪南市	0			0		0		1	
43	岬町								未記入	
	合計	1	0	0	80	10,582,810	7	2,108,550	22	8

未提出自治体：豊能町・太子町

⑰外国人対応について

2024年6月大阪社保協調査

		外国人 被保険者数 (人)	特別な工夫をしている、その内容	してい ない
1	大阪市	58,819	本市国民健康保険の制度全般を、計6言語(英語・韓国・朝鮮語・中国語・スペイン語・ポルトガル語、ベトナム語)にて記載した外国語版パンフレット「大阪市国民健康保険のご案内」をHPに掲載している。 また、外国語版(英語・韓国・朝鮮語・中国語・スペイン語・ポルトガル語、ベトナム語等)の国民健康保険料の納付案内チラシ等を作成している。	
2	豊中市	2,044	市政情報では毎月英語・中国語・韓国語・朝鮮語・スペイン語・ベトナム語の5言語版を作成している。	
3	池田市	未記入	申請時の案内チラシを英語版で作成している	
4	豊能町			
5	能勢町	19		○
6	箕面市	1,216	英語版の案内等を作成している	
7	高槻市	872	外国人被保険者に向けた国保制度の概要を記載した手紙を窓口を設置している。窓口対応の際は、手紙及びパンフレット(英語・中国語・韓国語)を活用している。また通訳が必要な際は、関係部署に連絡し対応している。	
8	島本町	123	窓口で配布しているパンフレットの一部に英語・中国語・韓国語での案内を記載している。	
9	茨木市	1,506	・タブレット端末の翻訳機を使用した窓口対応 ・届出書等の記入例を英語やベトナム語で作成している	
10	吹田市	2,750	生活便利帳の外国語(英語・韓国語・中国語)対応	
11	摂津市	315	窓口発券機の外国語対応(英語・韓国語・中国語)	
12	守口市	861	窓口で翻訳アプリを使用している。また、令和5年度からは英語版の国民健康保険制度に関するパンフレットを窓口配架し、保健課に来庁された方に配布している。	
13	門真市	883	翻訳機の設置、市HPにおいて多言語対応	
14	大東市	735		○
15	四條畷市	195		○
16	寝屋川市	未記入	英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語版の外国人向けのガイドブックを作成している。	
17	枚方市	1,797	英語版、中国語版、韓国語版、ポルトガル語版などのハンドブック及び多言語翻訳タブレットを配備しています。	
18	交野市	134	英語版・中国語版・韓国語版・スペイン語版・ポルトガル語版の「国民健康保険のてびき」作成	
19	東大阪市	5,166	英語版・韓国語版・中国語版・ベトナム語版の案内等を作成している。	
20	八尾市	2,206	・市政だよりから手続きなどの案内を抜粋し、英語・中国語・ベトナム語に訳した『八尾市多言語情報誌』が毎月発行されており、国民健康保険に関する情報も掲載されている。 ・市役所内に中国語・ベトナム語の通訳士が駐在しており、窓口での手続きや相談のサポートを行っている。	
21	柏原市	287	英語版の案内等を作成している。	
22	松原市	490	日本語以外に5か国語に対応した国民健康保険制度に関するパンフレットを作成し必要に応じて窓口で配布している。	
23	羽曳野市	302	英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語の国保の手引きを作成している。	
24	藤井寺市	不明		○
25	大阪狭山市	116	多言語自動翻訳機能対応の国民健康保険ガイドブックを窓口にて配布している。(英語、韓国語、中国語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語に対応)	
26	富田林市	未記入	国保加入時、多言語対応の冊子をお渡ししている。 滞納者に対しては、催告書に滞納が続いた場合の説明文を同封している(英語、ベトナム語、韓国語、中国語) 日本語が分からない方へ電話を掛けるときには、通訳サービスを介して通話している。	
27	太子町			
28	河南町	不明	多言語対応のパンフレットを窓口配置している。	
29	千早赤阪村	14		○
30	河内長野市	246	英語版案内を作成している。	
31	堺市	4,273	・英語版・中国語版・韓国語版・スペイン語版・ポルトガル語版の案内パンフレットを配架している。 ・HPに英語、中国語、ベトナム語で堺市国民健康保険の制度概要及び催告書や督促状の内容を説明したページを掲載している。 ・外国語ニューズレター(堺市内の外国人向け広報紙)に国民健康保険料の納付期限などの情報を掲載している。 ・催告書や督促状にQRコードを印字しており、読み取ることで英語、中国語、ベトナム語で催告書や督促状の内容を説明したHPを確認することができる。	
32	和泉市	769	どの言語でも対応できるよう、窓口で自動翻訳機を常備している。 外国人向けに多言語対応のリーフレットを窓口で配布している。	
33	高石市	未把握		○
34	泉大津市	不明	転入等で国保資格取得した日本語の習得が不慣れな外国人に対する案内用でパンフレットを作成している(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)	
35	忠岡町	105	他言語に対応したパンフレットを作成している。	
36	岸和田市	データなし	データなし	
37	貝塚市	319	英語版・韓国語版・中国語版・ポルトガル語版・タイ語版・ベトナム語版・スペイン語版・インドネシア語版の案内等を作成している。デジタルブックにも対応している。	
38	泉佐野市	654		○
39	田尻町	60		○
40	熊取町	150	外国語のパンフレットを窓口においている。(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)	
41	泉南市	178	英語版の国民健康保険制度の概要(保険証の利用方法等)を記載した冊子を作成している。	
42	阪南市	105	国保制度の概要を英訳した案内を窓口設置している	
43	岬町	未記入	外国語版国民健康保険のてびきを窓口で用意している(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語対応)	

未提出：豊能町・太子町

⑱モデルケースごと2024統一国保料と市町村国保料2019年度-2023年度(医療分+支援金分+介護分)

大阪社保協調査・統一保険料は試算

①現役40歳代夫婦と未成年の子2人(小学生と中学生)の4人世帯の国保料

②65歳以上74歳以下年金生活者高齢者夫婦のみ世帯

③40歳母と未成年の子ども2人のシマママ世帯

年度	所得0			所得50万円			所得100万円			所得150万円			所得200万円			所得300万円			
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	
統一国保料	2019	70,544	35,886	53,315	141,435	78,953	112,387	210,635	171,139	181,687	350,578	251,363	304,102	419,778	307,663	408,845	605,341	420,263	547,245
	2020	74,583	37,922	56,292	148,785	83,161	118,234	220,785	179,783	190,234	367,368	263,764	318,486	439,368	322,464	427,988	633,090	439,864	574,988
	2021	71,683	36,590	54,137	129,202	68,971	99,958	198,702	126,021	169,458	268,202	244,054	293,094	409,384	301,104	398,685	596,173	415,204	537,685
	2022	73,001	37,250	55,125	131,364	70,042	104,051	200,614	126,892	170,821	269,864	245,824	295,196	412,115	302,674	401,196	599,282	416,374	539,696
	2023	78,190	39,870	59,030	140,648	74,965	111,325	214,448	135,705	182,515	288,248	262,905	315,345	440,238	323,655	401,520	639,964	445,155	576,088
	2024	80,850	41,492	61,171	145,474	78,030	115,316	222,074	141,430	189,276	298,674	246,322	327,046	456,123	337,383	403,646	663,223	464,183	597,627
	2019	56,839	30,099	44,375	117,658	68,529	96,882	185,058	152,630	164,282	309,301	226,700	276,060	376,701	280,700	373,051	549,404	388,700	507,851
1 大阪市	2020	60,234	31,325	46,443	123,280	70,640	100,293	190,580	156,165	167,993	318,114	231,254	281,336	385,414	285,454	379,607	560,182	393,854	514,207
	2021	61,404	31,540	46,848	111,955	60,355	87,692	180,555	115,955	156,292	249,155	224,129	271,744	379,164	279,729	371,585	557,312	390,929	506,785
	2022	65,217	33,081	49,260	118,603	63,158	92,007	189,353	120,458	162,757	260,103	232,898	282,769	396,073	290,198	386,366	581,060	404,798	527,866
	2023	73,712	37,116	55,414	133,228	70,172	102,729	207,278	129,522	176,779	281,328	225,990	306,247	429,096	310,088	380,297	626,346	428,788	565,346
	2019	60,142	30,148	45,280	110,793	57,715	86,022	141,833	99,008	137,805	269,241	201,861	253,756	367,465	273,744	358,024	531,568	376,944	482,024
	2020	63,027	31,917	47,472	119,577	64,000	93,650	162,297	82,003	150,560	292,827	174,073	276,126	381,509	262,072	371,680	551,335	354,205	499,480
	2021	65,162	33,082	49,122	115,478	38,364	88,742	164,508	110,442	150,060	236,606	203,573	270,532	378,509	279,533	368,488	552,361	387,333	498,888
2 豊中市	2022	68,714	34,910	51,812	122,326	41,064	94,153	177,986	120,831	162,342	257,165	210,691	280,804	392,529	288,920	382,004	571,650	398,820	515,304
	2023	76,045	38,699	57,372	136,058	72,241	104,936	202,578	132,674	178,274	281,896	231,175	308,149	430,445	316,778	380,649	626,148	436,378	563,902
	2019	67,733	32,879	50,306	137,955	75,475	108,908	211,655	107,720	182,608	337,790	251,883	306,621	426,797	312,683	413,865	619,361	434,283	561,265
	2020	71,061	35,221	53,141	143,025	78,765	113,156	215,325	137,765	185,456	358,689	231,987	310,899	430,989	314,472	418,633	622,792	432,472	563,233
	2021	71,584	36,588	54,086	128,986	44,533	99,821	198,086	125,677	168,921	267,186	219,015	292,108	407,872	300,159	397,269	593,800	413,659	535,469
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	45,206	101,570	200,613	126,891	170,820	269,863	220,989	295,192	412,109	302,674	401,196	599,282	416,374	539,696
	2023	78,187	39,869	59,028	140,648	48,374	108,715	214,448	135,705	182,515	288,248	236,324	315,343	440,235	323,655	389,143	639,964	445,155	576,088
4 豊能町	2019	65,700	33,900	50,000	130,600	73,600	104,400	192,200	158,000	166,000	319,800	231,100	277,800	381,400	281,500	372,900	548,600	382,400	496,200
	2020	66,500	34,500	50,500	133,000	75,600	106,400	196,000	128,600	171,400	286,800	216,300	287,100	351,800	292,400	385,800	526,400	398,500	515,900
	2021																		
	2022	70,500	35,900	53,200	127,100	43,700	98,200	195,700	124,200	166,900	264,500	216,600	288,900	403,600	297,100	393,100	588,100	410,000	530,500
	2023																		
	2019	63,000	32,200	47,600	127,500	72,300	101,800	193,000	159,200	167,300	278,500	199,300	280,700	344,100	253,900	378,100	553,400	399,000	509,200
	2020	67,100	34,700	50,900	134,700	76,700	107,500	201,300	167,100	174,200	335,200	245,900	291,800	401,700	301,500	392,500	579,900	412,700	525,700
5 能勢町	2021	70,100	35,900	53,000	126,600	67,900	98,000	195,000	164,000	166,400	263,300	240,700	287,900	402,000	297,200	402,000	595,800	410,000	538,700
	2022	72,300	37,000	54,600	130,300	69,500	100,700	199,300	126,300	169,800	266,500	244,900	291,900	410,100	301,600	399,300	596,500	415,200	537,500
	2023	77,500	39,500	58,500	139,500	74,300	107,800	212,900	134,700	181,100	286,200	234,600	313,100	437,100	321,300	386,400	635,600	442,000	572,200
	2019	64,890	34,650	49,770	130,658	77,232	105,458	196,858	169,182	171,658	327,948	249,582	287,628	394,148	306,982	387,008	589,828	421,482	519,408
	2020	71,250	34,330	54,330	142,227	81,507	114,027	211,277	114,027	183,077	351,577	211,277	306,457	420,627	319,756	411,727	606,227	436,556	549,827
	2021	71,588	36,589	54,089	141,507	81,507	114,027	211,277	114,027	183,077	351,577	211,277	306,457	420,627	319,756	411,727	606,227	436,556	549,827
	2022	73,001	37,250	55,125	140,648	74,965	111,325	214,448	135,705	182,515	288,248	236,324	315,343	440,235	323,655	389,143	639,964	445,155	576,088
6 箕面市	2019	44,540	18,570	37,370	97,790	63,540	85,810	167,040	146,490	155,060	280,850	220,560	261,690	350,100	276,860	355,870	518,310	389,460	494,370
	2020																		
	2021	55,070	30,910	44,040	101,490	59,480	83,110	170,640	116,280	152,260	239,970	224,620	285,470	364,030	281,420	364,000	539,060	395,020	502,300
	2022	60,560	32,690	47,340	110,660	40,650	88,610	179,960	119,310	157,910	249,260	208,850	274,550	379,120	287,510	375,440	558,120	401,210	514,040
	2023	71,110	37,320	54,590	128,880	45,830	101,340	202,780	131,510	175,240	276,680	229,650	303,730	421,700	315,340	414,030	616,930	436,940	561,830
	2019																		
	2020																		

年度	所得0			所得50万円			所得100万円			所得150万円			所得200万円			所得300万円			
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	
8 鳥本町	2019	70,744	35,886	53,315	141,435	78,983	112,387	210,635	171,139	181,587	350,578	251,363	304,102	419,778	307,663	408,845	605,341	420,263	547,245
	2020																		
	2021	71,584	36,588	54,086	128,986	44,533	99,821	198,086	125,677	188,921	267,186	219,015	292,108	407,872	300,159	397,269	593,800	413,659	535,469
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	45,206	101,570	200,613	126,891	170,820	269,863	220,989	295,192	412,109	302,674	401,196	599,282	416,374	539,686
	2023	78,187	39,869	59,028	140,648	48,374	108,715	214,448	135,705	182,515	288,248	236,324	315,343	440,235	323,655	428,498	639,964	445,155	576,088
9 茨木市	2019	63,044	33,246	48,145	126,536	73,247	101,702	189,636	158,945	164,802	315,784	233,563	276,050	378,884	286,013	371,253	547,122	390,913	497,463
	2020	62,872	33,224	48,048	126,248	73,211	101,540	189,348	158,889	164,640	315,328	233,493	275,794	378,428	285,943	370,933	546,552	390,943	497,133
	2021	65,049	34,063	49,556	117,471	64,271	91,648	182,121	117,821	156,298	246,771	228,148	270,507	376,474	281,698	368,199	549,146	388,798	497,499
	2022	67,885	35,183	51,534	122,418	66,297	95,166	188,668	120,997	161,416	254,918	234,337	279,201	389,054	289,037	379,808	566,812	398,437	512,308
	2023	74,357	38,207	56,282	133,893	71,898	103,767	205,043	130,597	174,917	276,193	227,508	320,353	421,705	311,684	373,585	613,585	429,084	553,331
10 吹田市	2019	56,340	32,620	45,970	118,560	73,890	101,280	191,060	163,930	173,780	319,910	243,090	292,260	392,410	300,490	395,420	574,980	415,290	540,420
	2020																		
11 摂津市	2021	62,200	33,620	48,600	114,100	41,960	91,420	188,450	123,920	165,770	262,800	217,090	288,740	399,380	299,070	395,510	589,560	418,170	544,210
	2022	67,050	35,090	40,660	121,680	66,500	77,710	192,480	123,600	148,510	263,280	239,220	287,120	401,140	296,320	357,920	587,460	410,520	499,520
	2023	65,620	34,540	50,370	119,650	65,920	94,230	192,950	125,570	167,530	266,250	219,770	291,210	405,180	302,460	364,510	595,540	421,760	544,710
	2019	65,806	32,900	49,353	131,901	72,669	104,478	197,251	158,021	169,828	328,411	232,407	284,534	393,761	284,857	382,790	568,337	389,757	513,490
	2020	69,431	34,817	52,124	138,230	76,016	109,384	204,430	128,916	175,584	340,064	216,634	293,910	406,264	292,749	394,865	584,959	398,549	527,265
12 守口市	2021	69,184	35,144	52,164	124,625	42,725	96,256	191,125	120,308	162,756	257,625	209,604	281,424	393,315	287,187	382,706	572,446	395,487	515,706
	2022	71,774	36,516	54,145	129,141	44,286	99,756	197,041	124,135	167,656	264,941	216,151	289,701	404,615	296,000	393,706	588,276	407,000	529,506
	2023	77,588	39,502	58,545	139,482	47,839	107,742	212,082	133,725	180,342	284,682	232,779	311,490	434,874	318,666	384,090	631,805	437,766	568,324
	2019	70,743	35,885	53,314	141,434	78,952	112,386	210,634	171,138	181,586	350,577	251,363	304,101	419,777	307,663	408,845	605,341	420,263	547,245
	2020	74,582	37,921	56,251	148,784	83,160	118,233	220,784	179,782	190,233	367,367	263,764	318,486	439,367	322,464	427,988	633,090	439,864	571,988
13 門真市	2021	71,584	36,588	54,086	128,986	68,927	99,821	198,086	125,677	168,921	267,186	243,409	292,192	407,873	300,159	397,269	593,800	413,659	535,469
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	70,041	101,570	200,613	126,891	170,820	269,863	245,824	295,190	412,109	302,674	401,196	599,282	416,374	539,686
	2023	78,187	39,869	59,028	140,648	74,955	108,715	214,448	135,705	182,515	288,248	236,324	315,343	440,235	323,655	389,143	639,964	445,155	576,088
	2019	60,870	30,920	45,900	124,900	71,470	99,930	193,800	161,010	168,830	323,590	240,220	283,640	392,490	298,820	383,150	570,880	416,020	520,950
	2020	65,450	33,330	49,390	133,210	75,920	106,430	204,110	135,820	177,330	340,460	189,520	297,620	411,360	271,650	401,470	596,820	391,450	543,270
14 大東市	2021	68,120	34,820	51,460	131,200	78,110	106,430	194,990	126,660	167,230	266,440	221,680	290,160	406,020	305,110	395,940	594,350	425,510	538,840
	2022	70,380	35,920	53,150	127,060	80,070	98,380	197,860	127,170	169,180	268,660	246,070	293,130	409,840	305,170	399,260	598,220	416,300	540,860
	2023	77,320	39,160	58,240	139,230	73,830	107,450	213,980	135,430	182,200	288,730	262,230	315,190	440,800	323,830	428,670	641,720	394,040	578,170
	2019	62,000	31,700	46,800	128,000	73,100	102,800	200,600	164,100	175,300	335,200	244,400	294,800	407,700	303,500	398,600	594,200	421,700	543,600
	2020	62,000	31,700	46,800	128,000	73,100	102,800	200,600	164,100	175,300	335,200	244,400	294,800	407,700	303,500	398,600	594,200	421,700	543,600
15 四條畷市	2021	71,500	36,500	53,900	128,800	68,900	99,700	197,900	125,600	168,800	267,000	243,500	292,000	407,700	300,000	397,100	593,700	413,500	535,300
	2022	72,800	37,200	55,000	131,200	70,000	101,400	200,500	126,800	170,600	269,700	245,800	295,000	412,000	302,600	401,100	599,100	416,300	539,600
	2023	67,089	33,890	50,490	121,137	64,077	93,472	187,737	118,327	160,072	254,337	206,467	277,162	388,026	283,309	343,762	565,950	391,809	510,619
	2019	62,970	30,520	46,740	128,580	69,780	101,540	198,080	125,380	171,040	330,560	211,510	287,300	400,060	287,470	387,970	581,060	398,670	526,970
	2020	63,830	30,980	47,410	129,000	69,460	101,620	195,450	125,850	168,070	325,740	225,910	281,910	392,190	278,310	380,010	567,670	383,110	512,910
16 豊屋川市	2021	63,050	30,980	47,010	114,150	38,220	87,420	178,850	110,630	152,120	243,550	193,370	263,840	371,300	265,770	359,900	542,760	369,270	489,300
	2022	62,920	30,800	46,860	113,670	37,760	86,900	176,420	108,000	149,650	239,170	188,510	259,260	364,850	258,750	353,270	532,310	358,150	478,770
	2023	68,320	33,680	51,010	123,270	63,710	94,410	190,320	117,710	161,410	257,370	205,410	279,520	392,770	281,870	346,570	572,430	389,870	514,690
	2019	53,800	26,500	40,100	112,900	62,900	90,000	180,600	144,600	157,700	302,400	217,400	265,700	370,100	272,500	360,300	541,600	382,700	495,800
	2020	53,800	26,500	40,100	112,900	62,900	90,000	180,600	144,600	157,700	302,400	217,400	265,700	370,100	272,500	360,300	541,600	382,700	495,800

年度	所得0			所得50万円			所得100万円			所得150万円			所得200万円			所得300万円			
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	
17	2019	56,600	28,600	42,600	117,700	66,500	94,200	186,000	150,200	162,700	311,200	224,500	273,700	379,400	279,500	370,500	554,000	389,700	507,300
	2020																		
	2021	60,700	30,600	45,700	111,000	30,600	85,800	179,900	51,100	154,700	248,800	96,300	269,500	378,700	204,000	368,900	557,100	317,000	506,700
	2022	61,700	31,100	46,400	113,200	60,300	87,500	182,500	117,100	156,900	251,800	233,200	275,900	387,300	290,100	383,700	577,000	403,900	522,300
18	2019	65,500	32,400	49,000	132,600	72,700	105,100	201,500	159,900	173,800	335,900	214,600	291,600	404,600	291,000	393,100	586,000	400,400	530,600
	2020	68,900	34,300	51,500	139,000	76,400	110,100	209,500	167,100	180,600	348,900	246,300	302,700	419,400	302,600	407,700	606,400	415,200	548,700
	2021	69,900	35,500	52,600	126,200	43,400	97,400	195,900	123,900	167,100	265,600	216,300	289,600	405,200	299,800	394,500	591,200	410,400	533,900
	2022	69,700	35,400	52,500	125,600	43,100	96,900	193,000	121,900	164,600	260,700	212,600	284,700	398,000	291,400	387,200	579,600	401,800	522,300
19	2019	65,816	32,916	49,367	131,642	72,423	104,226	196,192	124,073	168,776	326,560	208,641	282,693	391,110	282,237	380,156	564,089	385,537	509,256
	2020	70,222	35,286	52,753	140,140	77,391	111,026	208,090	132,041	178,976	346,262	221,977	299,681	414,212	300,153	402,802	596,929	409,453	538,702
	2021	70,856	36,148	53,501	127,672	43,995	98,747	196,072	124,145	167,147	264,472	216,343	289,050	403,728	296,493	393,120	587,768	408,593	529,920
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	45,206	101,570	200,613	126,891	170,820	269,863	220,989	295,192	412,109	302,674	401,196	599,282	416,374	539,696
20	2019	61,450	30,060	45,750	128,100	70,610	101,950	203,650	160,980	177,500	340,650	241,330	298,810	416,200	301,630	404,870	608,280	422,230	555,970
	2020	60,130	28,950	44,540	125,680	67,940	99,680	200,530	154,790	174,530	335,510	231,990	293,920	410,360	288,890	396,480	600,160	405,690	548,180
	2021	60,200	30,390	45,290	110,590	58,810	85,740	183,790	117,060	158,940	256,990	225,970	277,450	390,390	284,220	380,860	576,940	400,720	527,250
	2022	75,160	38,130	56,640	135,030	71,380	104,170	204,630	127,180	173,770	274,230	221,120	300,020	418,990	302,350	389,620	608,320	413,950	546,600
21	2019	70,503	35,741	53,122	140,955	78,629	111,985	209,905	134,679	180,935	349,366	226,474	303,013	418,316	306,355	407,383	603,225	418,455	545,283
	2020	73,015	36,975	54,995	145,685	81,903	115,650	216,235	175,319	186,200	359,803	232,569	311,747	430,353	314,472	418,965	620,136	428,972	560,065
	2021	71,584	36,588	54,086	128,966	68,927	99,821	198,086	125,677	168,921	267,186	243,409	292,108	407,872	300,159	397,269	593,800	413,659	535,469
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	45,206	101,570	200,613	126,891	170,820	269,863	220,989	295,192	412,109	277,839	401,196	599,282	413,659	539,696
22	2019	70,341	35,643	52,992	141,859	79,639	112,942	214,259	139,139	185,342	387,008	234,286	310,740	429,408	317,553	418,475	621,111	436,553	563,275
	2020	72,934	36,926	54,930	146,318	81,778	116,309	219,118	141,278	189,109	364,856	237,706	316,842	437,656	321,828	426,269	631,888	440,828	571,869
	2021	71,584	36,588	54,086	129,399	69,340	100,234	201,449	165,628	172,284	345,085	249,722	334,482	417,135	309,422	406,532	608,963	428,822	550,632
	2022	72,995	37,247	55,121	131,713	70,391	101,920	203,463	129,741	173,670	275,213	251,174	300,542	419,959	310,524	409,046	612,132	429,224	562,546
23	2019	65,590	32,790	49,200	140,669	74,976	108,736	214,619	135,876	182,686	288,569	236,645	315,664	440,706	324,126	389,614	640,735	445,926	576,869
	2020	69,060	34,580	51,820	137,840	75,850	109,100	204,690	163,990	175,950	340,610	240,610	294,640	407,460	294,160	396,060	587,220	401,260	529,760
	2021	68,510	34,730	51,610	136,710	76,210	108,560	202,960	164,860	174,810	337,730	241,920	292,690	403,980	295,820	393,370	582,170	403,620	525,870
	2022	70,760	35,910	53,340	127,360	67,520	98,310	194,560	122,320	165,510	261,760	236,990	286,080	399,730	291,790	388,830	581,320	401,390	523,230
24	2019	70,736	35,882	53,309	141,430	78,950	112,383	210,630	135,250	181,583	350,575	227,437	304,099	419,775	307,663	408,845	605,341	420,263	547,245
	2020	73,127	37,113	55,120	145,891	81,392	115,877	216,491	138,842	186,477	360,219	233,406	312,198	430,819	315,603	419,582	620,780	430,503	560,762
	2021	71,584	36,588	54,086	128,966	44,533	99,821	198,086	125,677	168,921	267,186	219,015	292,108	407,872	300,159	397,269	593,800	413,659	535,469
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	45,206	101,570	200,613	126,891	170,820	269,863	220,989	295,192	412,109	302,674	401,196	599,282	416,374	539,696
25	2019	62,012	31,532	46,773	124,417	70,080	99,018	186,367	121,630	160,968	310,329	204,712	289,688	372,729	277,283	362,820	537,521	380,383	486,720
	2020	64,529	32,811	48,670	129,240	72,672	102,908	193,040	125,572	166,609	321,367	211,282	279,078	385,167	286,056	375,324	555,786	391,856	502,924
	2021	66,293	33,755	50,023	119,617	41,301	92,502	184,817	117,705	157,702	250,017	205,362	272,927	381,511	281,766	371,478	556,108	389,566	501,878
	2022	68,508	34,898	51,703	123,505	42,584	95,497	190,105	120,751	162,097	256,705	210,550	280,401	391,814	288,717	381,471	570,687	398,517	514,671
2023	73,349	37,384	55,366	132,085	45,483	65,201	202,335	128,257	172,364	272,585	223,493	297,981	416,184	306,267	388,231	605,587	421,967	545,645	

	年度	所得0			所得50万円			所得100万円			所得150万円			所得200万円			所得300万円		
		①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
26 富田林市	2019	68,880	35,250	52,050	139,900	78,920	111,900	213,900	173,520	185,900	356,750	256,370	311,950	430,750	315,720	420,650	624,650	434,420	568,650
	2020	68,880	35,250	52,050	139,900	78,920	111,900	213,900	173,520	185,900	356,750	256,370	311,950	430,750	315,720	420,650	624,650	434,420	568,650
	2021	71,710	35,440	53,570	129,130	43,270	98,910	197,780	122,850	167,560	266,430	214,240	289,790	406,810	293,820	394,150	591,910	405,720	531,450
	2022	71,710	35,440	53,570	129,130	43,270	98,910	197,780	122,850	167,560	266,430	214,240	289,790	406,810	293,820	394,150	591,910	405,720	531,450
	2023	76,400	37,800	57,090	137,210	71,990	105,050	207,820	129,700	175,660	278,310	225,890	303,260	425,270	309,560	373,810	617,310	426,460	552,980
27 太子町	2019	60,900	31,130	46,020	122,840	69,280	98,010	185,540	120,430	160,710	309,160	202,710	289,450	371,860	274,630	362,840	537,870	376,930	488,240
	2020	61,640	31,700	46,680	125,240	70,980	100,290	191,440	124,330	166,490	319,290	209,390	279,370	385,490	283,880	376,690	558,990	390,580	509,090
	2021	63,610	32,930	48,270	115,500	62,670	89,940	183,300	118,200	157,740	314,710	206,710	273,810	382,510	284,220	373,800	560,520	395,320	509,400
	2022	68,640	34,990	51,820	124,100	66,280	96,050	193,350	123,130	165,300	331,250	214,980	286,390	400,500	295,170	390,190	584,770	408,870	528,690
	2023																		
28 河内町	2019	62,676	31,313	46,995	126,229	69,562	100,091	190,229	151,981	194,091	316,917	223,960	275,094	380,917	275,060	370,450	550,710	377,260	498,430
	2020	69,485	34,849	52,152	138,721	76,434	109,837	206,021	165,285	177,137	342,824	242,520	296,615	410,124	298,520	398,700	591,060	404,520	533,300
	2021	69,752	35,523	52,642	139,273	78,011	110,742	206,923	168,842	178,392	344,339	247,830	298,691	411,989	303,130	401,440	593,800	413,730	536,740
	2022	70,712	36,023	53,357	127,437	67,889	98,538	195,937	160,014	167,038	335,155	240,130	288,909	403,655	296,230	392,990	587,800	408,430	529,990
	2023	75,675	38,450	57,058	136,331	72,467	105,304	209,231	132,317	178,204	282,131	230,623	308,174	430,714	316,110	419,120	626,970	435,810	564,920
29 千早赤阪村	2019	56,260	27,420	41,850	113,110	60,670	89,080	169,960	104,620	145,930	283,090	175,990	244,630	339,940	238,240	339,390	491,160	326,140	443,090
	2020	51,560	24,290	37,920	103,710	53,730	80,980	155,960	92,680	133,230	259,780	158,930	223,420	312,030	211,090	300,970	450,930	288,990	405,470
	2021	50,780	24,280	37,530	92,130	30,020	70,030	145,480	87,200	123,380	198,830	152,500	214,720	306,760	209,690	292,660	443,560	311,690	399,360
	2022	70,329	28,290	42,902	104,123	53,673	81,104	163,073	100,223	140,054	222,023	146,773	199,004	338,487	240,479	328,129	494,743	333,579	446,029
	2023	67,110	33,290	49,940	135,450	75,120	107,330	206,250	132,870	178,130	343,470	223,910	298,880	414,270	303,860	402,990	600,150	419,360	544,590
30 河内長野市	2019	69,250	34,980	52,120	138,490	76,980	109,920	206,290	166,860	177,720	343,350	245,090	297,650	411,150	299,990	400,200	592,920	409,790	535,800
	2020	69,440	35,390	52,900	140,510	77,630	111,330	208,610	167,840	179,430	347,120	246,250	300,450	415,220	301,050	403,830	598,390	410,650	540,030
	2021	69,480	35,310	52,390	125,210	66,530	92,360	192,360	121,330	163,880	259,510	211,460	283,430	396,140	289,810	385,530	576,780	399,410	519,830
	2022	69,770	35,300	52,540	125,570	73,940	96,850	191,870	120,290	163,150	258,170	209,510	282,000	394,240	288,950	383,330	573,360	394,750	515,930
	2023	74,040	37,380	55,700	133,190	70,280	102,650	203,190	127,230	172,650	273,190	221,560	298,350	417,240	303,430	368,360	606,610	417,330	545,500
31 堺市	2019	56,882	28,646	42,764	116,168	66,276	94,636	186,868	120,776	163,336	312,450	203,922	274,800	381,150	277,524	372,017	556,482	386,524	509,417
	2020	60,659	30,279	45,469	124,611	68,979	99,294	193,761	123,429	168,444	323,570	208,158	283,063	392,720	282,798	382,532	571,468	391,698	520,832
	2021				集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中
	2022	64,108	32,430	48,269	116,520	44,379	99,969	200,234	126,284	159,170	254,620	206,217	276,490	387,779	283,791	377,725	568,625	395,691	515,825
	2023	71,777	36,301	54,039	129,534	44,379	99,969	200,234	126,284	159,170	254,620	206,217	276,490	387,779	283,791	377,725	568,625	395,691	515,825
32 和泉市	2019	65,772	33,444	49,608	133,148	74,882	106,208	202,348	131,182	175,408	337,320	220,926	294,216	406,520	299,522	396,488	588,768	412,122	534,888
	2020	65,772	33,444	49,608	133,148	74,882	106,208	202,348	131,182	175,408	337,320	220,926	294,216	406,520	299,522	396,488	588,768	412,122	534,888
	2021	59,724	30,420	45,072	109,151	30,420	84,731	177,801	114,882	153,381	246,451	201,602	267,103	374,825	278,182	365,801	551,941	390,782	503,101
	2022	59,658	30,354	45,006	109,020	38,215	84,600	177,520	114,601	153,100	246,020	201,105	266,606	374,178	277,491	365,110	550,950	389,791	502,110
	2023	59,658	30,354	45,006	109,020	38,215	84,600	177,520	114,601	153,100	246,020	201,105	266,606	374,178	277,491	365,110	550,950	389,791	502,110
33 高石市	2019	70,736	35,882	53,309	141,430	48,950	112,383	210,630	135,250	181,583	350,575	227,437	304,099	419,775	307,663	408,845	605,341	420,263	547,245
	2020	74,577	37,919	56,248	148,781	83,159	118,231	220,781	179,928	190,231	367,366	263,764	318,485	439,366	322,464	427,968	633,900	439,864	571,988
	2021	71,584	36,588	54,086	128,986	44,533	99,821	198,086	125,677	168,921	267,186	219,015	292,108	407,872	300,159	397,266	593,800	413,659	535,469
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	45,206	101,570	200,613	126,891	170,820	269,863	220,989	295,192	412,109	302,674	401,196	599,282	416,374	539,696
	2023	78,187	39,869	59,028	140,648	74,955	108,715	214,448	135,705	182,515	288,248	236,324	315,343	440,235	323,655	389,143	639,964	445,155	576,098
34 泉大津市	2019	67,200	34,200	50,700	134,400	75,400	107,000	200,300	129,300	179,700	333,400	229,400	289,400	399,200	294,300	389,100	575,800	402,000	520,700
	2020	70,300	35,700	53,000	140,500	78,400	111,600	208,700	133,800	179,700	347,300	225,000	300,900	415,300	304,300	404,500	598,500	415,100	540,700
	2021	70,400	35,800	53,000	126,800	43,600	98,100	194,900	123,300	166,100	262,900	214,900	287,300	401,500	294,500	390,800	584,600	405,900	526,900
	2022	71,700	36,600	54,100	129,300	44,300	99,800	197,500	124,600	168,100	265,800	217,000	290,600	406,000	297,300	395,100	590,400	409,000	531,600
	2023	76,900	39,100	57,900	138,500	47,500	107,000	211,200	133,300	179,600	284,000	232,200	310,500	433,800	318,000	383,300	630,600	437,400	567,600

年度	所得0			所得50万円			所得100万円			所得150万円			所得200万円			所得300万円			
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	
35 志願町	2019	69,300	35,100	52,100	138,900	77,200	110,100	206,800	167,400	178,200	344,300	245,900	298,400	412,400	301,100	401,400	594,700	411,300	537,400
	2020	72,000	36,300	54,200	143,900	79,800	114,000	213,600	172,700	183,700	355,500	253,500	307,900	425,200	310,000	413,800	612,800	422,900	553,300
	2021	71,500	36,500	53,900	128,800	68,900	99,700	197,900	125,600	168,800	243,300	291,900	295,000	407,700	300,000	397,100	593,700	413,500	535,300
	2022	72,800	37,200	54,900	131,200	45,100	101,400	200,500	126,800	170,600	269,700	220,900	295,000	412,000	302,600	401,100	599,100	416,300	539,600
	2023	78,000	39,800	58,800	140,500	48,300	108,600	214,300	135,700	182,300	288,100	236,200	315,200	440,100	323,500	398,000	639,800	445,000	576,000
36 岸和田市	2019	70,500	35,800	53,100	141,300	78,800	112,200	210,500	135,200	181,400	350,400	227,300	303,900	419,700	307,600	408,700	605,200	420,200	547,100
	2020	74,400	37,800	56,100	148,700	83,000	118,100	220,600	141,800	190,000	367,200	238,400	318,400	439,200	322,400	427,800	632,900	439,800	571,800
	2021	71,500	36,500	53,900	128,800	68,900	99,700	197,900	125,600	168,800	243,300	291,900	295,000	407,700	300,000	397,100	593,700	413,500	535,300
	2022	72,800	37,200	54,900	131,200	45,100	101,400	200,500	126,800	170,600	269,700	220,900	295,000	412,000	302,600	401,100	599,100	416,300	539,600
	2023	78,000	39,800	58,800	140,500	48,300	108,600	214,300	135,700	182,300	288,100	236,200	315,200	440,100	323,500	398,000	639,800	445,000	576,000
37 貝塚市	2019	70,700	35,870	53,310	141,430	78,950	112,370	210,630	171,130	181,570	350,570	251,350	304,080	419,770	307,650	408,850	605,330	420,250	547,230
	2020	74,570	37,910	56,230	148,770	83,150	118,220	220,770	141,850	190,220	367,350	238,470	318,470	439,340	322,460	427,980	633,090	439,860	571,980
	2021	71,570	36,580	54,070	128,970	44,520	99,800	198,070	125,660	168,900	267,460	219,010	292,360	408,690	300,150	398,090	593,790	414,100	535,460
	2022	72,990	37,240	55,110	131,350	45,200	101,560	200,600	126,880	170,810	269,850	220,980	295,190	412,100	302,670	401,190	599,260	416,370	539,690
	2023	78,180	39,860	59,010	140,630	48,370	108,710	214,430	135,700	182,510	288,230	236,320	315,320	440,230	323,650	399,120	639,950	445,150	576,080
38 泉佐野市	2019	70,500	35,800	53,100	141,300	78,800	112,200	210,500	135,200	181,400	350,400	227,300	303,900	419,700	307,600	408,700	605,200	420,200	547,100
	2020	74,400	37,800	56,100	148,700	83,000	118,100	220,600	141,800	190,000	367,200	238,400	318,400	439,200	322,400	427,800	632,900	439,800	571,800
	2021	71,500	36,500	53,900	128,800	44,400	99,700	197,900	125,600	168,800	243,300	291,900	295,000	407,700	300,000	397,100	593,700	413,500	535,300
	2022	72,800	37,200	54,900	131,200	45,100	101,400	200,500	126,800	170,600	269,700	220,900	295,000	412,000	302,600	401,100	599,100	416,300	539,600
	2023	78,000	39,800	58,800	140,500	48,300	108,600	214,300	135,700	182,300	288,100	236,200	315,200	440,100	323,500	398,000	639,800	445,000	576,000
39 田尻町	2019	62,368	31,402	46,885	125,257	69,920	99,450	187,907	121,620	162,100	338,451	204,726	251,770	417,169	277,366	365,554	542,469	380,766	490,854
	2020	63,263	32,230	47,746	128,204	72,216	102,343	195,154	126,616	169,293	325,368	213,247	257,694	392,318	289,137	389,775	568,396	397,596	516,675
	2021	63,318	32,130	47,724	125,654	66,302	96,664	183,504	114,352	154,514	321,354	211,977	265,503	369,379	270,027	358,779	532,459	366,127	474,479
	2022	74,106	37,806	55,966	132,778	70,661	102,828	198,978	125,311	168,728	265,178	242,971	290,884	405,484	297,621	394,388	587,288	406,921	526,788
	2023	69,300	34,440	51,880	139,040	76,560	109,990	208,240	132,860	179,190	346,750	246,580	300,270	415,950	302,880	404,060	600,560	415,480	542,460
40 熊取町	2019	70,500	35,800	53,100	141,300	78,800	112,200	210,500	135,200	181,400	350,400	227,300	303,900	419,700	307,600	408,700	605,200	420,200	547,100
	2020	74,400	37,800	56,100	148,700	83,000	118,100	220,600	141,800	190,000	367,200	238,400	318,400	439,200	322,400	427,800	632,900	439,800	571,800
	2021	71,500	36,500	53,900	128,800	44,400	99,700	197,900	125,600	168,800	243,300	291,900	295,000	407,700	300,000	397,100	593,700	413,500	535,300
	2022	72,800	37,200	54,900	131,200	45,100	101,400	200,500	126,800	170,600	269,700	220,900	295,000	412,000	302,600	401,100	599,100	416,300	539,600
	2023	78,000	39,800	58,800	140,500	48,300	108,600	214,300	135,700	182,300	288,100	236,200	315,200	440,100	323,500	398,000	639,800	445,000	576,000
41 泉南市	2019	65,500	33,200	49,200	130,300	76,300	103,300	209,400	171,400	182,400	349,800	255,400	306,600	424,600	317,300	414,300	617,900	441,000	563,800
	2020	74,573	37,922	56,253	148,786	83,162	118,235	220,786	179,783	190,235	367,368	263,764	290,476	399,389	322,464	427,937	633,090	439,864	571,988
	2021	71,584	36,588	54,086	128,986	44,533	99,821	198,086	125,677	168,921	267,186	219,015	292,108	407,872	300,159	397,269	593,800	413,659	535,469
	2022	72,995	37,247	55,121	131,363	45,206	101,570	200,613	126,891	170,820	270,139	220,989	295,488	412,162	302,674	401,249	590,976	416,374	539,696
	2023	78,187	39,869	59,028	140,648	48,374	108,715	214,448	135,705	182,515	288,248	236,324	315,343	440,235	323,655	389,143	639,964	445,155	576,098
42 阪南市	2019	70,730	35,870	53,310	141,430	78,950	112,370	210,630	171,130	181,570	350,570	251,350	304,080	419,770	307,650	408,850	605,330	420,250	547,230
	2020	74,570	37,910	56,230	148,770	83,150	118,220	220,770	141,850	190,220	367,350	238,470	318,470	439,340	322,460	427,980	633,090	439,860	571,980
	2021	71,570	36,580	54,070	128,970	44,520	99,800	198,070	125,660	168,900	267,460	219,010	292,360	408,690	300,150	398,090	593,790	414,100	535,460
	2022	72,990	37,240	55,110	131,350	45,200	101,560	200,600	126,880	170,810	269,850	220,980	295,190	412,100	302,670	401,190	599,260	416,370	539,690
	2023	78,180	39,860	59,010	140,630	48,370	108,710	214,430	135,700	182,510	288,230	236,320	315,320	440,230	323,650	399,120	639,950	445,150	576,080
43 堺市	2019	69,732	33,587	49,588	139,426	77,609	110,710	206,656	168,232	177,941	345,658	247,098	299,713	460,396	303,746	402,965	596,896	414,446	539,465
	2020	72,286	34,833	54,410	144,225	91,389	114,432	214,075	121,959	184,282	383,925	215,105	308,541	426,061	317,655	414,664	613,951	423,755	534,364
	2021	71,570	36,580	54,070	128,970	44,520	99,800	198,070	125,660	168,900	267,460	219,010	292,360	408,690	300,150	398,090	593,790	414,100	535,460
	2022	73,001	37,250	55,125	131,364	70,042	101,571	200,488	126,892	170,895	269,864	245,824	295,196	412,115	302,822	401,196	599,282	416,322	539,696
	2023	78,180	39,860	59,010	140,630	74,950	108,710	214,430	135,700	182,510	288,230	236,320	315,320	440,230	323,650	389,120	639,950	445,150	576,080

202407時点各自治体のホームページの料率から大阪社保協が同一フォーマットで試算

⑱ 2024年度大都市国保料比較

	所得0			所得50万円			所得100万円			所得150万円			所得200万円			所得300万円		
	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③	①	②	③
大阪府 統一国保	80,850	41,492	61,171	145,474	78,030	115,316	222,074	141,430	189,276	298,674	246,322	327,046	456,123	337,383	403,646	663,223	464,183	597,627
京都市	56,205	27,756	42,717	102,796	53,589	82,876	167,946	105,939	145,466	233,096	186,045	253,333	354,451	256,899	318,483	522,221	361,599	477,261
尼崎市	67,079	32,857	50,890	122,130	62,742	98,508	195,930	119,742	168,948	269,730	209,599	293,638	410,609	288,504	367,438	602,928	402,504	548,964
姫路市	65,574	31,887	49,674	118,180	60,145	94,380	181,680	110,145	155,180	245,180	192,032	268,354	374,254	263,290	331,854	544,970	363,290	491,970
和歌山市	53,964	27,864	41,688	99,957	54,644	82,087	171,507	113,244	151,047	243,057	199,708	264,285	368,571	276,884	335,835	547,647	394,084	506,727
岡山市	62,556	31,236	47,688	114,550	60,530	92,370	188,050	121,030	163,270	261,550	212,766	284,458	397,606	294,090	357,958	586,310	415,090	536,750
福岡市	53,708	26,827	41,456	98,390	51,474	80,989	161,790	99,774	141,369	225,190	174,901	246,224	342,298	241,086	309,624	504,904	337,686	464,061
大分市	57,810	30,300	44,940	105,898	58,298	86,948	174,098	113,998	152,648	242,298	199,998	265,788	368,308	275,898	333,988	543,248	387,298	500,348
鹿児島市	48,120	25,440	37,740	89,300	49,820	74,400	154,300	102,820	137,000	219,300	181,260	239,740	332,420	251,220	304,740	494,500	357,220	459,900
札幌市	49,596	28,509	40,230	93,384	56,328	80,504	169,984	119,278	154,374	246,584	210,737	271,204	372,780	292,693	347,804	559,044	418,593	527,824
函館市	58,050	30,135	44,931	106,634	58,429	87,169	177,234	117,029	155,369	247,834	205,764	270,900	376,484	284,454	341,500	556,384	401,654	512,654
青森市	48,318	25,560	37,620	90,967	51,119	75,877	165,517	111,969	147,687	240,067	198,379	259,857	362,935	276,269	334,407	544,247	397,969	508,587
千葉市	54,144	27,900	42,228	98,787	53,395	81,287	159,837	102,645	139,977	220,887	179,795	243,255	336,081	247,645	304,305	494,277	346,145	454,557
台東区	88,620	39,360	63,990	157,276	73,643	118,416	225,676	131,093	184,626	294,076	227,903	317,016	451,096	311,593	385,416	646,976	426,493	564,876

⑳ 2008-2021 年度大阪府内市町村国保会計収支推移

国民健康保険事業年報から大阪社保協作成

保険者名	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 大阪市	-36,361,488,896	-36,632,080,330	-25,198,015,961	-17,816,152,578	-15,435,580,376	-12,922,208,092	-12,255,388,316	-13,780,338,139	-7,410,485,930	1,618,160,357	2,253,367,960	1,670,830,465	3,080,596,857	2,388,090,465
2 堺市	-6,842,051,256	-6,228,791,687	-3,095,294,583	313,657,090	2,834,651,781	1,986,041,545	1,735,169,723	227,987,806	867,142,537	1,316,650,425	1,358,849,032	576,666,897	886,238,246	49,400
3 岸和田市	-810,091,870	-1,332,612,227	-1,351,489,689	-1,333,330,994	-1,171,429,036	-1,388,145,571	-1,468,443,848	-1,851,588,798	-1,104,230,740	-502,030,036	-381,943,466	-134,512,653	302,600,396	234,351,828
4 豊中市	-789,359,189	-65,067,180	866,414,489	1,444,176,815	2,527,595,821	2,653,653,174	3,287,507,533	1,026,136,991	115,140,208	1,306,793,093	1,309,370,798	1,441,832,871	1,508,180,488	1,81,310,435
5 池田市	-611,688,417	-763,422,557	-649,892,818	-1,138,248,946	-572,962,478	856,310,331	-581,476,235	-551,762,579	-429,056,472	747,666,193	805,800,784	206,152,953	403,614,123	531,226,475
6 吹田市	-3,672,109,312	-4,424,115,065	-4,427,210,899	-3,761,327,212	-3,516,691,113	-3,365,386,113	-2,866,721,464	-2,733,244,712	-2,362,100,076	-1,217,563,869	-602,481,787	141,838,120	979,178,634	1,469,929,919
7 泉大津市	-1,455,516,536	-1,334,354,274	-892,142,983	-515,509,415	-341,164,378	-317,307,964	-426,099,347	-99,589,393	-52,704,377	27,706,380	139,683,812	74,524,414	88,483,665	65,516,010
8 高槻市	-1,730,894,909	160,272,805	-306,106,396	-458,049,550	-1,085,775,921	-689,230,672	166,702,903	300,460,604	483,527,200	1,198,279,642	663,889,158	453,376,246	808,681,799	543,759,867
9 貝塚市	179,540,850	102,129,772	356,072,922	441,960,015	393,021,584	183,933,957	7,028,796	5,198,683	106,415,113	304,005,409	433,910,706	617,505,713	485,502,086	251,700,144
10 守口市	-3,618,775,984	-3,942,907,529	-2,219,623,972	-1,392,047,723	-315,435,495	-1,669,796,135	-1,620,572,170	-2,277,585,482	561,662,073	735,104,467	341,651,621	753,828,012	486,550,723	486,550,723
11 枚方市	-1,259,726,344	-1,426,752,485	-1,424,836,692	-1,424,836,692	-1,369,910,280	-1,669,796,135	-1,620,572,170	-2,277,585,482	561,662,073	735,104,467	341,651,621	753,828,012	486,550,723	486,550,723
12 茨木市	128,378,778	227,053,653	161,328,040	162,155,277	137,892,145	149,888,556	145,876,319	156,096,872	227,559,906	874,630,853	935,388,484	959,177,331	1,050,560,444	1,137,415,560
13 八尾市	-760,902,508	-1,132,316,017	-886,174,050	-990,207,678	-1,129,892,497	-888,808,526	-524,256,883	-416,813,574	539,465,745	435,461,645	179,891,697	1,076,999,229	394,616,406	394,616,406
14 泉佐野市	279,972,129	319,566,407	485,440,963	744,499,144	543,644,439	419,239,632	419,012,021	234,394,145	181,350,021	355,528,523	400,477,997	590,551,429	678,078,177	686,363,989
15 富田林市	243,950,514	186,743,097	221,910,267	194,015,906	45,727,759	-53,373,039	-87,515,852	-285,951,454	-70,077,711	53,853,852	11,797,993	111,315,746	301,694,658	362,729,949
16 篠屋山町	-2,479,259,223	-1,940,228,707	-1,239,799,540	-1,181,988,416	-300,974,517	70,380,871	97,047,331	192,985,187	821,366,617	898,957,471	542,071,868	430,332,593	614,089,155	471,215,358
17 河内長野市	-2,264,424,557	167,130,611	276,038,566	445,708,100	77,788,638	412,051,998	510,919,391	659,781,967	925,011,273	853,300,804	86,045,079	752,839	16,204,759	31,458,986
18 松原市	-2,359,712,933	-2,223,944,328	-2,201,019,819	-2,359,704,950	-2,428,219,177	-2,406,229,495	-2,662,335,535	-2,709,214,961	-2,593,946,517	-2,346,749,672	-2,199,861,811	-1,968,735,413	-1,610,004,645	-1,355,184,095
19 大東市	-1,152,593,552	-1,123,730,818	-820,416,928	-547,950,538	-459,120,085	-664,200,783	-892,718,256	-846,245,779	-137,816,327	314,874,279	102,505,066	422,430,028	777,174,005	751,639,105
20 和泉市	-379,194,447	-311,988,375	708,963,957	939,588,567	826,053,477	537,475,207	388,742,738	28,434,248	17,989,354	54,989,679	79,699,311	316,075,477	279,723,539	44,176,495
21 箕面市	-2,689,841,152	-2,989,554,145	-2,780,624,816	-2,798,323,025	-2,192,845,874	-2,007,759,027	-1,864,171,209	-1,650,937,718	-1,315,781,275	-781,833,818	-376,348,954	0	366,209,075	223,699,751
22 柏原市	-1,182,893,795	-1,169,959,906	-989,629,839	-824,065,539	-808,371,943	-1,043,176,029	-1,035,845,006	-889,426,904	-649,544,449	-227,861,248	-27,327,931	148,508,671	151,778,975	145,346,483
23 羽曳野市	717,438,488	768,444,816	1,130,165,173	1,251,906,583	1,032,542,537	844,961,296	571,568,230	28,434,248	17,989,354	54,989,679	79,699,311	316,075,477	279,723,539	44,176,495
24 門真市	-5,764,947,881	-5,644,298,301	-4,751,002,095	-3,995,474,151	-3,205,142,188	-2,968,620,488	-2,187,199,266	-1,746,623,221	-1,234,341,044	-763,089,040	-655,576,185	-300,594,850	9,738,668	187,451,737
25 摂津市	-784,556,786	-391,436,944	-473,815,680	-359,925,678	-378,431,590	-496,769,389	-83,733,824	168,528,483	360,975,846	536,113,601	30,062,613	17,332,496	62,934,047	19,027,750
26 高石市	-1,015,839,128	-1,127,615,177	-1,155,962,464	-1,158,779,740	-1,013,572,158	-915,196,538	-896,130,715	-870,081,255	-736,408,635	-405,015,931	-350,740,057	-227,662,629	-48,298,210	30,976,259
27 藤井寺市	-872,829,554	-742,806,009	-409,072,659	-261,302,061	-201,950,275	-11,005,660	0	62,210,813	173,232,419	233,869,012	301,216,998	466,663,482	595,631,490	464,182,963
28 東大阪市	-3,768,291,055	-3,969,849,035	-4,099,925,062	-2,076,311,112	-1,785,858,596	-335,854,581	839,872,422	985,189,648	1,648,121,312	1,838,423,011	411,348,008	394,774,748	1,323,778,472	1,495,721,748
29 泉南市	-384,619,905	-391,425,750	-201,480,961	-197,441,822	-251,262,130	-402,305,991	-453,700,591	-574,901,581	-188,960,675	183,784,435	115,479,704	99,991,430	94,909,418	85,647,757
30 四條畷市	142,404,943	92,277,917	65,023,767	66,426,075	117,634,512	2,488,153	6,119,151	7,032,152	97,846,283	197,858,212	90,610,877	87,903,452	97,394,788	80,315,987
31 交野市	-28,286,742	-50,250,957	-61,359,663	-21,703,464	26,688,683	102,849,268	67,695,480	80,762,825	326,715,043	478,095,717	293,072,957	218,432,258	205,814,217	180,871,473
32 島本町	159,906,774	86,694,804	1,762,865	70,181,487	43,839,019	238,788,497	72,285,720	140,430,422	176,271,755	253,795,565	47,420,752	15,792,412	44,044,748	22,488,183
33 豊能町	86,206,796	175,739,489	149,782,006	196,898,694	132,822,466	57,842,785	25,664,664	88,433,025	221,687,697	259,088,048	160,998,923	83,560,759	65,463,340	69,059,231
34 能勢町	72,495,768	135,619,731	97,588,334	177,071,037	154,081,564	158,745,010	136,331,238	66,563,139	184,189,790	246,079,071	112,721,582	124,454,227	151,204,731	147,603,455
35 忠岡町	-166,021,783	-144,559,566	-130,658,515	-53,765,584	-79,561,702	-122,756,169	-142,648,748	-119,129,568	-88,384,678	29,363,362	21,029,973	26,035,367	22,038,623	9,167,676
36 熊取町	-94,961,265	-222,767,287	-4,151,041	60,778,989	-4,277,702	-35,645,832	-35,517,616	-49,128,898	63,526,043	141,399,101	39,865,642	44,736,416	144,310,405	68,445,652
37 田尻町	-580,875	57,005,581	9,583,562	812,344	49,777,075	48,805,977	34,846,149	37,587,712	33,534,890	58,686,523	15,998,072	11,625,283	7,477,040	32,859
38 阪南町	-1,435,598,888	-1,341,732,164	-940,124,838	-817,980,093	-688,695,368	-631,568,173	-542,865,177	-490,789,097	-287,084,478	14,095,478	29,717,524	13,108,654	39,175,659	110,950,776
39 岬町	811,933	230,052	28,195	12,658,059	25,951,293	57,619,645	61,983,907	195,449	101,851,456	139,243,124	92,068,489	19,139,117	0	0
40 太子町	24,601,617	21,818,028	48,345,450	19,172,851	20,737,930	9,165,383	1,376,825	11,499,392	16,809,498	38,801,855	25,439,011	12,979,752	14,088,682	20,879,609
41 河南町	93,085,996	99,382,561	114,445,626	131,057,827	70,966,324	95,098,935	216,269,881	111,392,435	116,533,742	167,194,093	130,919,105	74,576,487	61,448,083	26,930,059
42 千早赤阪村	11,709,298	16,785,891	22,586,257	60,992,321	21,276,878	86,263,203	13,151,392	28,244,362	40,109,029	28,244,362	10,328,796	10,328,796	2,900,715	5,357,229
43 大阪狭山市	19,802,813	115,778,194	316,183,868	345,824,639	362,925,530	359,834,240	413,803,545	455,961,704	626,918,847	709,371,726	295,064,644	199,051,847	336,286,645	216,479,558
全体収支	-80,519,762,046	-78,335,933,421	-55,678,167,656	-38,088,512,447	-28,681,505,424	-24,899,016,597	-21,934,924,919	-24,702,484,565	-9,049,718,021	10,419,404,744	8,041,338,190	8,809,646,505	17,065,492,103	13,823,980,456
単年度収支	2,183,818,625	22,657,765,765	17,589,655,209	9,407,007,023	3,782,488,827	2,964,091,778	-2,767,559,746	15,652,766,544	19,469,122,765	-2,378,066,554	768,308,315	8,255,845,598	-3,241,511,647	

㊦ 2017-2021 年度大阪府内市町村国保基金残高推移

国民健康保険事業年報から大阪社保協作成

	保険者名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1	大阪市	0	0	2,253,367,960	3,924,571,867	7,005,332,878
2	堺市	3,811,941,120	3,888,417,226	5,233,472,487	5,809,965,206	6,535,132,141
3	岸和田市	0	0	0	0	288,813,396
4	豊中市	0	0	0	0	0
5	池田市	0	0	0	0	0
6	吹田市	0	0	0	0	0
7	泉大津市	0	0	79,041,906	161,101,490	225,324,981
8	高槻市	0	0	0	0	0
9	貝塚市	0	0	0	400,000,000	650,000,000
10	守口市	1,000,000,000	1,123,155,230	1,501,771,678	1,852,975,564	2,173,641,208
11	枚方市	0	0	727,682,000	727,733,539	727,754,696
12	茨木市	0	0	0	0	0
13	八尾市	0	300,069,289	635,549,535	615,508,705	1,208,998,610
14	泉佐野市	19,756	200,352,733	200,375,240	200,395,167	200,401,178
15	富田林市	0	0	0	0	0
16	寝屋川市	1,130,566,991	1,328,900,746	1,226,680,844	699,663,650	658,235,800
17	河内長野市	191,359,066	898,614,452	975,695,471	976,682,747	982,930,094
18	松原市	0	0	0	0	0
19	大東市	0	0	0	0	388,587,003
20	和泉市	1,059,724,420	939,744,372	1,019,460,987	1,327,594,532	1,457,331,123
21	箕面市	394,314	394,314	394,810	394,833	346,016,833
22	柏原市	0	0	0	147,437,671	293,995,817
23	羽曳野市	675,456,807	717,217,469	804,355,083	957,906,359	1,052,701,202
24	門真市	0	0	0	0	0
25	摂津市	0	362,623,550	385,557,410	401,984,273	446,263,724
26	高石市	0	0	0	0	0
27	藤井寺市	7,897,210	7,906,509	7,910,682	7,911,316	257,912,263
28	東大阪市	1,739,000,000	2,520,900,000	2,499,064,000	2,549,864,000	3,076,065,000
29	泉南市	0	0	0	0	0
30	四條畷市	322,002,805	464,337,255	537,518,326	523,140,789	475,406,326
31	交野市	170,170,550	398,699,550	540,682,062	646,029,626	744,701,685
32	島本町	246,164,643	459,433,643	533,039,740	548,983,867	575,993,692
33	豊能町	0	60,000,000	60,000,000	40,000,000	20,000,000
34	能勢町	150,911,244	250,911,244	236,911,244	204,911,244	198,911,244
35	忠岡町	0	0	19,471,458	41,141,900	62,631,167
36	熊取町	0	59,909,000	59,939,541	59,965,541	144,841,312
37	田尻町	33,525,052	83,704,013	99,515,460	110,929,511	117,594,147
38	阪南市	263,165,050	253,187,372	403,202,528	576,320,514	605,293,389
39	岬町	42,175	173,665,742	17,623,790	120,574,130	39,834,480
40	太子町	55,345,220	74,845,220	90,029,855	89,817,505	87,086,505
41	河南町	78,312,670	78,311,849	78,413,398	78,443,689	78,462,303
42	千早赤阪村	142,601,334	142,798,884	142,943,964	113,055,774	63,080,188
43	大阪狭山市	0	400,242,630	450,628,187	322,911,034	423,056,781
基金残高合計		11,078,600,427	15,188,342,292	20,820,299,646	24,237,916,043	31,612,331,166
			4,109,741,865	5,631,957,354	3,417,616,397	7,374,415,123

2024年7月大阪社保協調査

2023年度特定健診実施内容一覧

No.	市区町村	受診率					2023年度健診項目										2023年度決算見込み					2024年度予算		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	追加項目										対象者数	総額	1人当り	対象者数	総額	1人当り	
								心電図	胸部X線	眼底検診	白血球血小板	総コレステロール	尿酸	尿蛋白	クレアチニン	尿糖	その他あり							e-GFR
1	大阪市	22.3%	20.6%	22.8%	24.2%	未算定	28.0%												442,441	986,737,118	2,230	421,000	1,188,539,000	2,823
2	豊中市	28.8%	27.8%	23.7%	17.0%	24.8%	60.0%												53,784	164,369,596	3,056	2,939	118,304,724	40,253
3	池田市	44.1%	41.3%	37.4%	39.6%	39.5%	44.0%	○										11,911	50,331,427	4,226	13,289	67,603,000	5,087	
4	豊能町	48.3%	51.3%	49.6%	47.3%	45.2%	50.0%	○										3,957	20,770,476	5,249	3,689	36,394,000	9,866	
5	能勢町	35.7%	37.1%	31.1%	41.9%	40.4%	60.0%	○										2,343	12,368,254	5,279	2,025	12,272,000	6,060	
6	箕面市	35.7%	35.1%	36.1%	38.4%	33.4%	45.0%	○										15,540	60,398,206	3,887	2,024	26,177,500	12,934	
7	高槻市	40.5%	39.7%	32.7%	37.1%	36.1%	39.7%	○										42,335	188,928,887	4,463	46,935	234,183,000	4,990	
8	島本町	37.7%	33.7%	36.4%	38.4%	38.8%	40.0%	○										3,848	20,983,781	5,453	4,170	27,600,000	6,619	
9	茨木市	33.1%	33.3%	25.9%	28.8%	31.0%	35.9%	○										30,599	89,145,537	2,913	33,688	111,410,000	3,307	
10	吹田市	45.3%	44.5%	40.3%	43.6%	44.0%	48.4%	○										45,314	186,326,383	4,112	42,889	248,982,965	5,805	
11	摂津市	31.5%	25.9%	30.3%	31.3%	26.9%	60.0%	○										11,414	40,331,268	3,533	10,327	45,973,000	4,452	
12	守口市	33.3%	27.2%	32.8%	32.4%	33.4%	49.0%	○										20,432	238,550,000	11,675	24,000	366,480,000	15,270	
13	門真市	30.2%	32.0%	24.9%	29.4%	24.8%	33.0%	○										18,161	65,535,744	3,609	16,838	93,135,000	5,531	
14	大東市	31.3%	28.7%	30.3%	31.2%	31.5%	34.0%	○										14,844	47,318,306	3,188	16,127	58,456,000	3,625	
15	四條畷市	32.7%	33.2%	32.2%	31.4%	27.1%	35.0%	○										7,556	51,961,005	6,877	6,928	64,419,000	9,298	
16	寝屋川市	35.5%	36.1%	34.8%	33.6%	32.9%	43.0%	○										34,964	147,752,392	4,226	32,404	191,606,000	5,913	
17	枚方市	35.4%	35.4%	33.7%	30.1%	30.9%	50.0%	○										50,823	299,680,127	5,897	47,523	355,179,000	7,474	
18	交野市	34.0%	32.3%	27.9%	33.0%	33.4%	60.0%	○										8,735	85,954,937	9,840	9,759	109,886,000	11,260	
19	東大阪市	29.1%	28.4%	25.4%	26.5%	28.0%	34.0%	○										59,650	189,466,928	3,176	66,037	247,777,000	3,752	
20	八尾市	32.9%	32.0%	28.9%	30.7%	33.4%	35.0%	○										33,361	111,221,351	3,334	31,000	132,342,000	4,269	
21	柏原市	40.1%	40.5%	37.4%	40.5%	37.9%	45.0%	○										10,645	36,934,972	3,470	9,738	49,629,000	5,096	
22	松原市	26.8%	27.7%	25.7%	29.2%	29.0%	30.0%	○										15,605	54,348,006	3,483	17,083	67,901,000	3,975	
23	羽曳野市	38.0%	36.0%	35.4%	37.0%	39.7%	45.0%	○										17,536	56,184,095	3,204	16,540	85,105,000	5,145	
24	藤井寺市	47.6%	44.4%	47.8%	37.8%	44.3%	50.0%	○										8,121	38,509,207	4,742	8,740	48,002,000	5,492	
25	大阪狭山市	35.6%	34.4%	34.6%	29.6%	41.7%	45.0%	○										3,442	55,965,342	16,260	7,626	92,633,000	12,147	
26	富田林市	39.9%	38.7%	37.4%	38.6%	28.5%	40.0%	○										17,228	76,578,714	4,445	16,399	98,013,000	5,977	
27	太子町					34.5%	60.0%											2,083	6,773,548	3,252	1,936	8,442,000	4,361	
28	河南町	42.3%	41.8%	25.5%	38.9%	35.8%	43.0%	○										2,225	14,185,799	6,376	2,436	16,379,000	6,724	
29	千早赤阪村	39.2%	40.6%	39.7%	39.8%	26.9%	60.0%	○										447	3,783,659	8,465	977	4,937,000	5,053	
30	河内長野市	39.6%	37.7%	37.0%	42.3%	42.6%	45.0%	○										15,017	81,315,266	5,415	16,106	124,283,000	7,717	
31	狛江市	27.4%	27.5%	27.8%	29.4%	算出中	45.0%	○										102,648	404,303,487	3,939	112,034	538,287,000	4,805	
32	和泉市	39.6%	36.7%	37.5%	39.8%	39.8%	44.0%	○										22,623	160,103,774	7,077	24,600	187,321,000	7,615	
33	高石市	34.6%	35.2%	32.3%	33.7%	27.0%	38.0%	○										7,300	26,374,796	3,613	7,349	33,112,000	4,506	
34	泉大津市	35.5%	35.0%	37.5%	38.4%	35.4%	40.0%	○										8,788	31,548,451	3,590	9,762	40,403,220	4,139	
35	志田町	33.7%	31.1%	32.9%	37.5%	33.2%	35.0%	○										2,073	18,716,338	9,029	2,295	23,707,000	10,330	
36	岸和田市	25.4%	24.5%	37.5%	30.0%	30.0%	35.0%	○										25,701	96,713,416	3,763	25,828	112,917,000	4,356	
37	貝塚市	35.8%	32.5%	32.5%	35.2%	35.0%	38.0%	○										10,200	44,073,883	4,321	11,000	51,467,000	4,679	
38	泉佐野市	33.9%	31.6%	31.8%	32.1%	32.2%	60.0%	○										12,138	52,198,386	4,300	11,376	73,940,000	6,500	
39	田尻町	35.4%	38.5%	38.4%	42.1%	36.9%	43.0%	○										341	3,683,944	10,803	961	834,362,000	868,223	
40	熊取町	40.4%	33.6%	36.8%	37.9%	37.5%	45.0%	○										7,063	29,429,703	4,167	7,600	33,940,000	0	
41	泉南市	31.8%	31.6%	30.5%	35.8%	36.2%	36.8%	○										8,633	52,869,032	6,124	9,371	65,175,000	6,955	
42	阪南市	39.9%	26.0%	31.8%	33.1%	33.8%	40.0%	○										7,677	28,803,555	3,752	8,365	21,456,000	2,565	
43	岬町	22.9%	21.7%	18.8%	23.9%	20.4%	30.0%	○										589	5,443,702	9,242	2,775	10,905,000	3,930	

2023 年度人間ドック助成

2024 年 7 月大阪社保協調査

	有無	助成条件等	2023年度 利用者	助成額	一人当助 成額
1	大阪市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 本市が委託する人間ドックの金額から特定健診費用を差し引き、残額の約半額又は全額を市で負担 30～39歳-自己負担額を14,000円とし15,100円を助成 40～74歳-自己負担額を10,000円とし、10,652円を助成 昭和33、43、53、58年生まれの方は自己負担額を無料とし全額20,652円を助成	25,903	355,352,824	13,719
2	豊中市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	2,939	118,304,724	40,253
3	池田市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 保険料を完納している40歳以上の被保険者を対象に2023年度までの受診は上限13,000円、2024年度以降の受診は上限26,000円の人間ドック受診費用を助成(受診費用が上限を下回る場合は受診費用分を助成)	185	2,405,000	13,000
4	豊能町	有 国保加入者のみ 所得制限なし 上限13,000円	84	1,092,000	13,000
5	能勢町	有 国保加入者のみ 所得制限なし	42	718,535	17,108
6	箕面市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 特定健診同時受診:13,000円 人間ドックのみ受診:10,500円	2,027	26,201,000	12,926
7	高槻市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 受診費用総数(税込)の8割(上限30,000円)	1,832	52,819,460	28,832
8	島本町	有 国保加入者のみ 所得制限なし 府共通基準に加えて初回申請者は上限30,000円	90	1,841,500	20,461
9	茨木市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	618	20,057,124	32,455
10	吹田市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 上限26,000円	914	23,410,135	25,613
11	摂津市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	173	4,434,730	25,634
12	守口市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	230	4,830,000	21,000
13	門真市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	145	3,322,473	22,914
14	大東市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 31,428円(消費税等含む)のうち19,428円を助成	421	10,801,968	25,658
15	四條畷市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	191	4,463,848	23,371
16	寝屋川市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	未確定	未確定	#VALUE!
17	枚方市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 上限13,000円	1,338	17,381,400	12,991
18	交野市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 特定健診相当項目実施により1人当たり上限13,000円補助	224	3,258,845	14,548
19	東大阪市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 指定医療機関で受診した方を対象に、受診費用の半額(上限21,000円)を助成 合わせて脳MRI検査を受診した場合、受診費用の半額(上限13,000円)を上乗せして助成	945	19,658,978	20,803
20	八尾市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 八尾市委託医療機関にて、30～39歳11,000円・40～74歳10,000円の自己負担で受診可能	1,910	46,976,544	24,595
21	柏原市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	601	15,736,848	26,184
22	松原市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 人間ドック25,000円、脳ドッグ10,000円、総合ドッグ35,000円	人間ドック 430 脳ドッグ 252	10,750,000円 2,520,000円	#VALUE!
23	羽曳野市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	875	29,043,161	33,192
24	藤井寺市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 受診費用のうち消費税を除いた額の半額(上限25,000円)を助成 単独のオプション検査や脳ドック、PET検査など専門的な検査のみの受診は助成の対象外	154	3,244,335	21,067
25	大阪狭山市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 大阪狭山市内受診の場合:一般健診額4万円のうち上限3万円を助成、市外受診の場合:各医療機関一般健診額のうち受診者負担金の1万円を差し引いた額を助成(上限3万円)	224	6,170,881	27,549
26	富田林市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	831	19,522,888	23,493
27	太子町	有 国保加入者のみ 所得制限なし	82	1,607,562	19,604
28	河南町	有 国保加入者のみ 所得制限なし 総費用の半額を助成	83	1,794,914	21,625
29	千早赤阪村	有 国保加入者のみ 所得制限なし 検査費用のうち7割を助成(オプションは対象外)	66	2,211,330	33,505
30	河内長野市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 本人負担は基本項目のみ15,000円、追加項目は費用の3割(上限10,000円)、追加項目の上限10,000円を超えた金額については市が負担※追加項目は市と検診機関で契約しているもののみ助成	668	28,412,591	42,534
31	堺市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 健診料金の7割助成(28,490～30,730円)	9,943	209,922,852	21,113
32	和泉市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 基本検査:31,000円、頭部MRI/MRA検査:10,000円助成	2,223	60,494,408	27,213
33	高石市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	366	10,599,218	28,960
34	泉大津市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 3万円を上限に健診費用を助成	371	11,130,000	30,000
35	忠岡町	有 国保加入者のみ 所得制限なし 申請時満35歳以上の国保被保険者に対し、人間ドック最大30,000円、脳ドック最大20,000円の助成(保険料納付要件あり)	50	1,287,470	25,749
36	岸和田市	有 国保加入者のみ 所得制限なし 人間ドック3万円、肺ドック1万円、脳ドック2万円助成	人間ドック 1,759人、 肺ドック 678人、 脳ドック 456人	54,632,076	#VALUE!
37	貝塚市	有 国保加入者のみ 所得制限なし ※所得制限はないが、次の4つの条件あり。1.国保加入者で、加入期間が継続して1年以上であること 2.前年度分までの保険料を完納していること 3.満30歳以上であること 4.同一年度内で特定健診を受診していないこと 26,000円を上限に助成	387	10,062,000	26,000
38	泉佐野市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	383	14,283,474	37,294
39	田尻町	有 国保加入者のみ 所得制限なし 本人負担額が人間ドックのみの場合5,000円、人間ドック+脳ドックは15,000円	17	1,077,500	63,382
40	熊取町	有 国保加入者のみ 所得制限なし	441	13,057,390	29,609
41	泉南市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	592	16,940,000	28,615
42	阪南市	有 国保加入者のみ 所得制限なし	594	18,362,678	30,914
43	岬町	有 国保加入者のみ 所得制限なし	125	3,330,000	26,640
	合計		59,287	1,250,254,664	21,088

2023 年度特定健診実施内容②外国人対応

		外国人対応について		
		工夫有	どのような内容	対応なし
1	大阪市	○	英語版、韓国・朝鮮語版、中国語版、スペイン語版、ポルトガル語版、ベトナム語版の「大阪市国民健康保険のご案内(特定健診の内容含む)」を本市ホームページに掲載している。また、区役所窓口で希望がある場合には、本市HPから出力した「大阪市国民健康保険のご案内」を希望者に渡している。	
2	豊中市	○	豊中市で「とよなか生活ガイドブック」を作成し、その中に健康診断についての掲載があります。また、「とよなか生活ガイドブック」は英語版、中国語版、韓国語版、ベトナム語版で作成しており、ホームページから見る事ができます。	
3	池田市			○
4	豊能町			○
5	能勢町			○
6	箕面市			○
7	高槻市			○
8	島本町			○
9	茨木市			○
10	吹田市			○
11	摂津市			○
12	守口市	○	言葉が通じない場合は、保険課窓口でポケットークを使用して説明している。	
13	門真市			○
14	大東市			○
15	四條畷市			○
16	寝屋川市	○	市のHPに特定健康診査・特定保健指導に関する案内を掲載しており、自動翻訳機能(英語、韓国語、中国語等9カ国に対応)を用いて閲覧することができる。外国人のための生活ガイドを作成し、その中に健診について掲載している。英語、韓国語、中国語版等9カ国で作成しており、HPから閲覧することができる。	
17	枚方市	○	市のHPに特定健康診査・特定保健指導に関する案内を掲載しており、市HPの自動翻訳機能(英語・韓国語・中国語等8か国語に対応)を用いて閲覧する事ができる。	
18	交野市			○
19	東大阪市	○	市のウェブサイトにて、英語・中国語・韓国語・ベトナム語に翻訳した、特定健診の質問票を掲載している	
20	八尾市			○
21	柏原市			○
22	松原市	○	英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語の案内を作成	
23	羽曳野市			○
24	藤井寺市	○	毎年年度初めに、藤井寺市内、及び乗り入れしている羽曳野市内の特定健診実施医療機関に健診の受診方法等に変更がないか、電話で問合せをし、最新情報を集約している。その中で、日本語以外を使用される方が来られた際の対応についても確認をしている。また、他市で作成された健診の問診項目の英訳版等を引用し、問合せに対応できるよう準備している。	
25	大阪狭山市			○
26	富田林市	○	ベトナム語、英語、韓国語、中国語の案内チラシを作成している。	
27	太子町			○
28	河南町			○
29	千早赤阪村			○
30	河内長野市			○
31	堺市			○
32	和泉市			○
33	高石市			○
34	泉大津市			○
35	忠岡町			○
36	岸和田市			○
37	貝塚市			○
38	泉佐野市			○
39	田尻町			○
40	熊取町		出入国在留管理庁翻訳支援事業、音声認識システム、BRICK'S三者間通訳サービス	
41	泉南市	○	中国語、韓国語、英語、ポルトガル語等10言語の案内を作成している。	
42	阪南市			○
43	岬町			○

2023 年度ガン検診実施状況調査

Table with columns for City, Cancer Type (Stomach, Colon, Lung, Breast, Uterus), Screening Status (Individual, Group), Costs, Participation Rates, and Financials (Budget, Actuals, Expenses). Includes 15 rows of data for various Osaka cities.

健診データ

		胃がん		大腸がん		肺がん		乳がん		子宮がん		特定健診と同時受診	その他健診	実施形態			2023年度決算			2024年度決算			がん検診について			外国人対応	
		費用(円)	受診率	費用(円)	受診率	費用(円)	受診率	費用(円)	受診率	費用(円)	受診率			個別健診	集団検診	決算	利用対象者数	一人当金額	予算	利用対象者数	一人当金額	2023年度の内容と違うもの	胃カメラ健診導入について	ポイント制などインセンティブを実施しているか	特別な工夫をしている・具体的な内容について	特に何もない	
16	寝屋川市	バリウム2,000	1.8%	300	4.4%	200	3.4%	700マンモのみ	4.6%	700	4.8%	可能		市の保健福祉センターで毎月検(健)診日を設定		120,186,515	169,271	710	163,729,472	168,394	972		2024年4月～個別健診で実施	市独自の事業は実施していないが、アスマイルを活用	市のHPでは自動翻訳機能を(英語・韓国語・中国語等9カ国に対応)を用いて閲覧可能 外国人のための生活ガイドを作成し、その中に出産・育児について掲載しており、(英語・韓国語・中国語等9カ国語で作成)HPから閲覧可能		
17	枚方市	2,000	3.6%	300	6.5%	300	5.9%	1,000	12.2%	500	17.8%	可能	前立腺がん 500円 ピロリ菌 500円	可能		385,514,000	85,828	4,492	15,688,000	87,300	180		2017年4月～	ひらかたポイント		○	
18	交野市	バリウム500	5.1%	500	6.3%	500	6.3%	500	12.1%	500	14.4%	可能	前立腺がん、胃がん、肝炎ウイルス検査 各500円 結核検査 無料(65歳以上) 交野市国民健康保険加入者はがん検診は無料	可能	市の保健福祉総合センターで毎月健診日を設定し、実施(集団は5～3月) 2023年度集団健診45回開催 医療機関での個別検診は、4～1月で開催	88,053,591	56,193	1,567	79,641,259	65,218	1,221		検討している	実施している		○	
19	東大阪市	バリウム500 胃カメラ1,000	6.3%	800	5.5%	500 集団検診では無料	5.3%	800	14.1%	800	15.3%	可能		市内3か所の保健センターにて毎月健診日を設定し、肺・乳がんの集団検診を実施。	可能	570,587,699	352,133	1,620	1,007,090	415,201人 +在勤・在学者	#VALUE!	肺がん結核検診について、65歳以上を無料とする。	2018年1月～	「東大阪市健康・長寿マイレージ事業」を実施し、がん検診受診者にポイントを付与。		○	
20	八尾市	無料	4.8%	無料	8.5%	無料	6.5%	無料	15.3%	無料	17.0%	部分的に可能 集団検診：胃・大腸・肺・乳がん検診 個別検診：胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診	可能	市の保健センターや地域のコミュニティセンターで毎月検(健)診日を設定		胃・大・肺 164,291 乳 88,796 子宮 115,250		胃・大・肺 164,291 乳 88,796 子宮 115,250		なし	2019年12月～個別健診	実施なし	八尾市外国人相談窓口においてがん検診の申込みの問合せや検診受診可能な医療機関の案内等について協力いただいている				
21	柏原市	無料	3.4%	無料	5.3%	無料	3.2%	無料	21.8%	無料	19.2%	個別検診：大腸・乳・子宮頸がん 集団検診：協会けんぽ加入者：胃・大腸・肺・乳がん		市外施設1件、市内医療機関で診療時間内実施または日時指定で実施	市役所、市立保健センター、分室にて検診日を設けて実施	34,004,749	33,040	1,029	33,823,000	49,409	685	個別検診において、同日に最大5がん受診可能な市内医療機関が加わった。市役所本庁の集団検診を休日に実施する。	検討している	していない		○	
22	松原市	バリウム無料 胃カメラ1,000	3.6%	無料	9.4%	無料	9.8%	1,000	11.2%	無料	17.4%	部分的に可能 胃・肺・大腸がん	前立腺がん、胃ピロリ菌検査、肝炎ウイルス検査 それぞれ無料 口腔がん 500円	可能	市の保健センターで、がんドック(胃・大腸・肺)を年16回、レディースドック(胃・大腸・肺・乳・子宮)を年11回設定	159,257,882	75,009	2,123	178,324,820	74,820	2,383	なし	2019年4月～個別医療機関にて受診	していない		○	
23	羽曳野市	バリウム無料	4.0%	無料	8.0%	無料	4.0%	1,000	20.1%	無料	22.2%	部分的に可能 大腸がん検診	なし	可能	市内の各施設で受診できる日を設定	102,800,000	80,528	1,277	121,510,000	80,245	1,514	なし	検討している	していない		○	
24	藤井寺市	500	6.6%	300	5.4%	200	4.9%	500	14.7%	500	11.7%	子宮がん検診		可能	市の保健センターで検診日を設定している	45,259,252	9,297	4,868	51,869,000	10,234	5,068	2024年4月より胃がん検診(内視鏡検査)開始	実施している(健康マイレージ事業)		○		
25	大阪狭山市	バリウム1,000 胃カメラ2,000	2.6%	500	5.9%	500	5.4%	1,000	14.9%	1,000	21.5%	部分的に可能 医療機関による	前立腺がん 500円 乳がん(エコー) 500円	可能		71,115,956	12,799	5,556	79,114,000	13,003	6,084		2021年4月～医療機関での個別検診	していない		○	
26	富田林市	無料	6.6%	無料	6.0%	無料	5.1%	無料	17.1%	無料	20.3%			可能	市立保健センターにて検診日を設けて実施	91,482,816	18,046	5,069	91,085,000	19,326	4,713		2018年6月～医療機関にて個別検診	していない		○	
27	太子町	無料	14.5%	無料	20.3%	無料	18.3%	無料	18.4%	無料	16.4%	可能 胃・肺・大腸・乳がん		可能	町の万葉ホール、保健センターで健診日を設定	14,540,350	3,394	4,284	15,599,735	3,279	4,757	大腸がんの医療機関での個別健診を追加(町内3病院) 集団検診における5がん実施日を年度1回から2回に増加	2018年6月～医療機関での個別検診(富田林医師管内の9医療機関) 健康マイレージ事業にてがん検診受診者に10ポイント付与		○		
28	河南町	バリウム500 胃カメラ2,000	9.1%	無料	8.0%	無料	5.6%	1,000	23.8%	500	24.0%	可能 集団で胃(バリウム)、肺、乳、子宮、大腸、前立腺がん、胃ピロリ菌抗体検査	前立腺がん検診(PSA検査) 無料 胃ピロリ菌抗体検査 500円	可能	町の保健福祉センターで5、6月のうち日程を指定して実施	22,919,321	11,116	2,062	28,148,000	11,251	2,502		2018年6月～医療機関健診(富田林管内9医療機関)	健康マイレージの対象事業		○	
29	千早赤阪村	バリウム無料 胃カメラ2,000		無料		無料		無料		無料		部分的に可能 大腸がん検診		2023年5月～2024年3月指定医療機関で実施	2023年5～2024年3月 胃・大腸・肺がん 検診年5回 乳・子宮がん検診 年3回 共にくすのきホールで実施	5,710,812	1,081	5,283	6,853,000	1,657	4,136	なし	2018年6月～個別検診を指定医療機関で実施	していない		○	
30	河内長野市	バリウム1,000	6.6%	500	11.8%	500	16.6%	1,000	14.1%	1,000	9.8%	可能		可能	市の保健センターで毎月(5～2月)健診日を設定し、実施している	201,370,787	15,532	12,965	216,333,000	#DIV/0!			検討している			○	
31	堺市	無料	集計中	無料	集計中	無料	集計中	無料	集計中	無料	集計中	可能	胃がんリスク検査 前立腺がん検査 共に無料	可能	各区の保健センター、地域会館などで検診日程を設定	889,145,000	集計中	#VALUE!	866,369,000	123,000	7,044		2016年10月～医療機関での個別検診	していない		○	
32	和泉市	バリウム500 胃カメラ2,000	1.9%	無料	22.4%		27.0%	無料	28.0%	1,000	31.0%	部分的に可能 大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん腫瘍マーカー検査	前立腺がん腫瘍マーカー検査 500円	可能	市の保健センター、保健福祉センター、人権文化センターで、がん検診の種類により年間の検診日及び場所を設定	173,432,000	50,700	3,421	184,606,000	52,300	3,530		2017年4月～		窓口ポケットクを設置		

Table with columns for cancer types (胃がん, 大腸がん, 肺がん, 乳がん, 子宮がん), implementation status, 2023/2024 financial data, and cancer screening details. Rows 33-43 provide specific data for various municipalities.

※未回答 - 田尻町

2024年7月大阪社保協調査

2023年度大阪府内市町村歯科健診

	①成人歯科健診				②妊婦歯科健診				③要たきり高齢者歯科健診			
	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率
1	大阪市 大阪市歯周病検診	40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の大阪市民	500円	0.43%	妊婦歯科検診	妊娠中の方(妊婦教室に併設して実施)	無料	集計中	後期高齢者訪問歯科健康診査事業	大阪市在住の後期高齢者医療制度の被保険者の方で、通院による歯科健診の受診が困難な方	無料	55人
2	豊中市 歯科健康診査	満30歳以上75歳未満の市民、満75歳以上の生活保護受給者等	無料	3.40%	妊産婦歯科健康診査	妊婦と出産後1年未満産婦(市民)	無料	28.5%	在宅療養者・施設訪問歯科健康診査	満30歳以上の在宅療養者及び高齢障者福祉サービス事業所利用者(市民)	無料	29人
3	池田市 池田市成人歯科検診	18～74歳、75歳以上の生活保護世帯	500円 免除制度あり	0.30%	池田市妊婦歯科検診	妊婦	無料	26.0%	池田市在宅要たきり等訪問歯科健康診査	65歳以上の通院困難な在宅要たきり者	無料	1人
4	豊能町 成人歯科検診	40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳	500円 70歳は無料	10.60%	妊婦歯科健診	妊婦中の者	無料	15.2%	実施なし			
5	能勢町 能勢町成人歯科健診	40, 50, 60, 70歳	500円	7.30%	能勢町妊婦歯科健診	真面目市在住の妊婦	無料	0.0%	実施なし			
6	箕面市 箕面市民歯科検診	40～74歳で単独年齢	無料	13.15%	箕面市妊婦歯科検診	箕面市在住の妊婦	無料	13.5%	在宅歯科健診	65歳以上の要たきり又は要たきりに準ずる方	無料	15人
7	高槻市 歯っぴー検診(個別、集団健診)	市民(18歳以上)	無料		妊婦歯科健診	高槻市在住の妊婦	無料	16.7%				
8	島本町 歯っぴー健診	18歳以上の住民	無料	1.40%	歯っぴー健診	すべての妊婦	無料	21.0%	なし			
9	茨木市 歯科健康診査	後期高齢者医療被保険者証をお持ちの方を除く40～74歳の方	500円	12.20%	妊婦歯科健康診査	受診日時点において茨木市に住民登録があり、母子健康手帳の交付を受けている方	無料	39.7%	訪問歯科健康診査	2024年4月1日時点において40歳以上で要たきり、または歩行困難等のため通院ができない方(要介護3～5レベル)	500円	算出不可
10	吹田市 吹田市歯科健康診査	15～74歳 ※9/30までは30～74歳(障がい者15～74歳)、10/1～対象年齢拡大	無料	8.30%	妊婦歯科健康診査	吹田市民の妊婦(妊婦の届出をされた方)	無料	45.0%	在宅要介護者・児訪問歯科健康診査	在宅要介護者・児で、歯科診療所等に通院する事が困難な人	無料	203人
11	摂津市 成人歯科健康診査	40～74歳	40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳は無料 70歳は無料 以外は500円	7.20%	妊婦歯科健康診査	摂津市民で妊婦届を提出された妊婦	無料	37.9%	高齢者訪問歯科健診	60歳以上	無料	18人
12	守口市 歯科健康診査	15歳以上	無料	1.36%	妊婦歯科健康診査	妊婦	無料	11.2%	訪問歯科健康診査	市内在住の40歳以上の要たきり等で通院が困難な者(施設入所者は除く)	無料	3人
13	門真市 成人歯科健康診査	30, 40, 50, 60, 70歳	無料	3.70%	妊婦歯科健康診査	妊婦・やむを得ず妊娠中に受診できなかった場合のみ産婦も対象	無料	23.3%	実施なし			
14	大東市 成人歯科健診	20, 30, 40, 50, 60, 70歳	無料	10.10%	妊婦歯科健康診査	妊婦	無料	34.8%	未実施			
15	四條畷市 成人歯科健診	2023年度に20, 30, 40, 50, 60, 70歳になる人	無料	9.60%	妊婦歯科健康診査	妊娠中から産後1年未満の産婦	無料	36.2%				
16	寝屋川市 成人歯科健康診査	30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳(年度未年齢)	1,000円 70歳、生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方は無料	10.57%	妊産婦歯科健康診査	妊娠中や産後1年未満の方	無料	26.1%				
17	枚方市 歯周病検診	35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳	500円	6.10%	妊産婦歯科健康診査	妊娠中や産後1年未満の方	無料	29.8%	在宅訪問歯科健康診査	18歳以上	無料	2人
18	交野市 成人歯科健診	年度内満40, 50, 60, 70歳	500円	3.30%	妊産婦歯科健康診査	妊婦or産婦(妊娠中に受診できなかった産後1年未満の者)	無料	28.1%	実施なし			
19	東大阪市 成人歯科健康診査	満30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の市民	無料	3.60%	妊婦歯科健康診査	東大阪在住の妊婦中の者	無料	33.2%				
20	八尾市 歯科健康診査	満20, 25, 30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳の方と75歳以上の大阪府後期高齢者医療広域連合の被保険者以外の方(生活保護受給者の方など)	無料	9.55%	妊婦歯科健康診査	妊婦	無料	40.0%	未実施			
21	柏原市 歯周疾患検診	40～70歳の5歳刻み(2023年4月1日現在)	無料	13.20%	妊婦歯科健康診査	妊婦	無料	43.4%	在宅要たきり老人等訪問歯科カウンセリング事業	65歳以上で要たきりもしくは行動を自宅内に制限される者 40～65歳未満で要たきりもしくは行動を自宅内に制限される者 を自宅内に制限される者で特に必要と認められる者	無料	0

	①成人歯科健診				②妊婦歯科健診				③定年高齢者歯科健診			
	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診率	健診名	対象年齢	自己負担	受診者数
22	松原市 歯科健康診査	20, 40 ~ 50, 55, 60, 65, 70歳	無料	5.30%	妊婦歯科健康診査	妊婦	無料	33.0%	実施なし			
23	羽曳野市 成人歯科健診	25, 35 ~ 70歳まで1回ごと	無料	10.70%	妊婦歯科健診	妊婦 妊娠中期(妊娠16 ~ 27週)	無料	26.6%	実施なし			
24	藤井寺市 成人歯科健診	35, 40 ~ 50(毎年), 55, 60, 65, 70歳の市民	無料	10.30%	藤井寺市妊婦 歯科健康診査	妊婦	無料	37.6%	藤井寺市在宅訪問歯 科事業	40歳以上の市民で疾病等により通院で きかない方	無料	0
25	大阪狭山市 成人歯科健康診査	40 ~ 60, 70歳の市民	500円	2.50%	ママパパ教室 (歯の健康・栄養編)	左記の教室に申し込んだ初産婦	無料	5.6%				
26	富田林市 成人歯科健康診査	満40, 50, 60, 70歳の人 (各年齢で1回)	無料	2.20%	妊婦歯科健康診査	受診日に妊娠中の富田林市民(市が交付した 「妊婦歯科健康診査受診券」を使用して受診 した妊婦)	無料	30.2%				
27	太子町 成人歯科健診	40, 50, 60, 70歳	無料	6.40%	妊婦歯科健診	妊婦	無料	26.3%	実施なし			
28	河南町 成人歯科健診	40 ~ 74歳の受診日に住民登録のある人	無料	0.70%	妊婦歯科健診	受診日に住民登録のある妊婦(出産後は対 象外)	無料	28.6%				
29	千早赤阪村 成人歯科健康診査	40, 50, 60, 70歳の人	無料		妊婦歯科健康診査	村内に住民票のある妊娠中の女性	無料	21.4%	実施なし			
30	河内長野市 歯周疾患検診	2023年度40, 50, 60, 70歳になる市民	無料	12.30%	ママパパ教室 (両親教室)	受講した妊婦	無料		定年高齢者等訪問 歯科健診	40歳以上で概ね要介護3以上で歯科医 院へ通院できない市民	無料	0人
31	堺市 堺市成人歯科検診	30, 35, 40, 50, 60, 70, 71 ~ 74歳、75歳以上の生活保護受 給者	500円 市民税非課税 世帯・生活保 護世帯は事前 申請により無 料	0.65%	妊婦歯科相談	妊婦	無料	5.7%				
32	和泉市 和泉市歯周病 検診事業	和泉市民で30, 35, 40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳に達する人	500円	20.80%	和泉市妊婦 歯科検診事業	和泉市民で、妊婦届のあった妊婦	無料	37.8%	在宅要介護者訪問歯 科健康診査	和泉市民である満65歳以上の人で、在 宅要介護者及びこれに準ずる人のうち、 歯科健康診査を受けざる機会のない人	無料	55人
33	高石市 歯周疾患検診	40・50・60・70歳	無料	9.28%	妊産婦歯科 健康診査事業	母子手帳の交付を受け、かつ、 出産後1年を経過する日の前日までの者	無料	35.6%	未実施			
34	泉大津市 成人歯科健診	40, 45, 50, 55, 60, 65, 70歳	500円	2.10%	マタニティ 歯科健康診査	本市に住民票を有する妊婦	無料	25.7%	在宅訪問歯科健診	65歳以上の概ね要介護3以上の 通院不可能な市民	500円	11人
35	忠岡町 成人歯科健康診査	町に住所を有する20歳以上75歳未満の方	500円	3.50%	忠岡町マタニ ティ歯科健康診査	町に住所を有する妊婦	無料	18.0%				
36	岸和田市 市民歯科健康診査	岸和田市住民基本台帳に記載があり受診日現在 40 ~ 75歳未満の人、ただし後期高齢者医療被保険者証 所持の人は対象外	個別 無料 集団 300円		ハバママ教室	ハバママ教室(1回目)の参加者(妊婦)	無料	100.0%	訪問歯科健康診査	受診日現在、40歳以上の人で、 自宅を離れざるなどの状態にある人	無料	算出 不可
37	貝塚市 成人歯科健康診査	40歳以上 ※後期高齢者歯科健康診査事業対象者を除く	無料	0.50%	妊婦歯科健康診査	妊婦	無料	18.7%				
38	泉佐野市 歯周疾患検診	20, 30, 40, 50, 60, 70歳の人	無料	1.30%	妊産婦歯科健診	妊婦、産婦(出産後1年未満)	無料	33.0%	実施なし			
39	田尻町 成人歯科健診	40歳以上	無料	0.50%	妊婦歯科健診	龍取町に住民票のある妊婦	無料	32.9%				
40	龍取町 歯周疾患検診	受診日に40, 50, 60, 70歳	無料	0.32%	妊婦歯科健康診査	母子手帳発行者(転入含む)	無料	26.5%				
41	泉南市 成人歯科健康診査	40, 50, 60, 70歳	無料	0.80%	妊婦歯科健康診査		無料	0.9%				
42	阪南市 成人歯周疾患健診	15歳以上	無料	68人 受診率 の算出 なし	妊婦歯科健診 (個別のみ)	町内に住民票のある妊婦	無料	26.8%				

※未回答 - 田尻町

2023 年度乳幼児健診

2024 年 7 月大阪社保協調査

	前期乳幼児健診				後期乳幼児健診				一歳半健診				三歳児健診				外国人対応	その他独自健診	特 何もしない ない
	① 対象児数	② 受診児童数	① 対象児数	② 受診児童数	① 対象児数	② 受診児童数	① 対象児数	② 受診児童数	① 対象児数	② 受診児童数	① 対象児数	② 受診児童数	① 対象児数	② 受診児童数	① 対象児数	② 受診児童数			
1 大阪市	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
2 豊中市	3,013	2,929	84	0	19	67	0	不明	0	0	不明	0	0	不明	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
3 池田市	663	652	11	0	2	3	1	663	635	28	-	-	-	-	-	-	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
4 豊能町	30	33	-3	0	0	0	0	47	31	16	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
5 能勢町	16	17	-1	0	0	0	0	17	10	7	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
6 箕面市	836	822	14	1	9	4	0	783	747	36	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
7 高槻市	2,228	2,177	51	3	5	3	0	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
8 島本町	196	190	6	6	6	6	6	196	241	-45	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
9 茨木市	2,230	2,191	39	0	4	35	0	2,346	2,158	188	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
10 吹田市	3,056	2,957	99	3	2	94	0	3,129	2,979	150	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
11 摂津市	658	649	9	0	3	6	0	687	631	56	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
12 守口市	973	1,049	-76	0	0	5	0	973	972	1	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
13 門真市	598	546	52	0	0	52	0	不明	546	#VALUE!	不明	不明	不明	不明	不明	不明	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
14 大東市	723	701	22	0	17	5	0	721	658	63	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
15 四條畷市	349	342	7	0	12	0	0	326	326	0	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
16 寝屋川市	1,366	1,212	154	0	0	0	0	1,335	1,232	103	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
17 枚方市	2,409	2,356	53	3	8	35	0	2,440	2,240	200	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
18 交野市	471	466	5	0	10	8	0	466	407	59	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
19 東大阪市	2,914	2,602	312	集計中	312	集計中	集計中	2,989	2,692	297	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	集計中	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		
20 八尾市	1,652	1,617	35	1	19	15	1	1,652	1,503	149	0	0	0	0	0	0	英語・韓国語・中国語・ベトナム語版の会話アプリを 用意している 健診履歴の英語・韓国語・中国語・ベトナム語版 を用意している 案内文の中に、外国人相談窓口の連絡先を記載 ・英語版の問診票や案内を作成 ・検診時には通訳を依頼 O		

健診データ

	前期幼児健診				後期幼児健診				一歳半健診				三歳児健診				その他独自健診	外国人対応	特記事項 あり/なし									
	未受診児童				未受診児童				未受診児童				未受診児童															
	① 対象児数	② 受診児童数	① ① ②	② 最終未受診児数	① 対象児数	② 受診児童数	① ① ②	② 最終未受診児数	① 対象児数	② 受診児童数	① ① ②	② 最終未受診児数	① 対象児数	② 受診児童数	① ① ②	② 最終未受診児数												
21	柏原市	394	390	4	0	未把握	343	#VALUE!	11	2	0	3	1	440	416	24	0	2	13	4	ポケトークを用いて、会話のやり取りを実施							
22	松原市	695	486	209	4	5	0	688	22	2	4	12	4	813	739	74	2	11	60	1	2歳児、2歳6か月児歯科健診	○						
23	羽曳野市	607	602	5	0	0	621	50	18	4	7	13	7	758	722	36	4	4	31	3	ポケトーク 問診票等の記入方法が分からない等があれば事前に保健師等が訪問して一緒に記入したり説明したりしている							
24	藤井寺市	370	361	9			340	29	3	1	0	0	0	396	372	24	1	0	2	2	4か月児健診 2歳6か月児歯科健診							
25	大阪狭山市	426	417	9	0	2	405	21	462	10	1	13	0	526	506	20	1	1	27	0	乳児一般健診							
26	富田林市	558	507	51	未把握	未把握	567	71	636	25	3	4	19	0	709	690	19	4	0	15	2	外国語版の母子手帳の発行、ポケトークの活用 日本語が全くできない対象者へは健診前に通訳に来てもらえるよう調整を行う	○					
27	太子町	56	56	0			66	1	77	0	0	0	0	88	87	1	0	0	1	0	0	2歳6か月健診						
28	河南町	49	48	1	0	0	51	0	83	82	1	0	0	101	99	2	0	0	1	0	0	予診票を母国語に翻訳して使用						
29	千早赤阪村	10	10	0	0	0	16	13	22	1	0	0	1	15	15	0	0	0	0	0	0	1歳児健診	○					
30	河内長野市	425	418	7	0	3	448	37	480	465	15	3	4	9	582	560	22	2	3	31	0	来所時にポケトークを利用						
31	堺市	5,293	5,184	109	不明	不明	5,293	不明	5,370	5,324	46	19	27	95	5,843	5,709	134	19	27	153	4	4か月児健診 2歳6か月児歯科健診						
32	和泉市	1,096	1,059	37	0	6	1,096	33	1,266	1,224	42	3	0	38	1,443	1,372	71	2	0	64	5	英語、ベトナム語、中国語の案内等を作成 窓口にてポケトークを配置して対応						
33	高石市	397	365	32	0	31	373	8	422	417	5	0	4	1	471	459	12	0	0	12	0	4か月児健診 2歳6か月児歯科健診	○					
34	泉大津市	545	533	12	—	—	474	81	522	510	12	0	7	0	551	524	27	1	8	0	0	4か月児健診 2歳児歯科健診 3歳児歯科健診 2歳6か月児歯科健診 育児相談室	○					
35	忠岡町	86	86	0	0	0	88	3	100	101	-1	0	2	0	121	124	-3	0	0	1	0	2歳6.7か月児歯科健診	○					
36	岸和田市	1,170	1,125	45	2	0	1,225	48	1,282	1,251	31	5	7	0	1,358	1,222	136	6	4	0	1	案内に関しては特に対応していない ケース対応する際には翻訳アプリを使用したり、可能な範囲で通訳を担っていただける方に同席してもらっている						
37	貝塚市	402	388	14	0	0	402	0	515	492	23	0	3	20	511	490	21	2	0	19	0	英語の案内や予診票を送付 ・やさしい日本語案内	○					
38	泉佐野市	623	610	13	1	9	676	107	603	607	-4	2	3	2	674	664	20	3	11	7	2	ポランテアの通訳を依頼したことがある ・携帯の翻訳機能を使い対応している ・外国語版母子手帳の配布(中国・ベトナム・インドネシア・タイ・ハンガリー・スペイン・ポルトガル・ネパール・タガログ・英語)						
39	田原町																					外国語版母子手帳の利用 CIR(国際交流員)の協力要請						
40	熊取町	215	214	1			293	19	272	270	2			335	333	2						4か月児健診 2歳6か月児歯科健診						
41	泉南市	371	360	11	0	3	325	95	380	368	12	1	2	5	405	386	19	3	4	12	0	外国語版母子手帳の利用 CIR(国際交流員)の協力要請	○					
42	阪南市	213	209	4	0	3	205	8	237	234	3	1	2	0	285	255	10					家族等の支援もなく、日本語での意思疎通が困難なケースがあれば、健診案内等は訪問等に切り替える等の個別対応を行うことを想定						
43	岬町	52	51	1	0	0	52	30	53	54	-1	0	0	1	61	60	1	0	0	2	0	2歳児歯科健診 5歳児ケアート						
合計		38,434	36,987	14,185	#VALUE!	14,185	395	2	35,360	29,168	#VALUE!	0	7	12	41,285	40,299	#VALUE!	117	181	664	61	44,574	42,294	#VALUE!	125	276	1,455	76

※未回答 - 田尻町

2023年度介護保険実施状況アンケート①基礎データ

2024年6月大阪社保協調査

	市町村名	人口	高齢者数				世帯数							
			65歳以上	75歳以上	高齢化率	後期高齢化率	① 全世帯数	② 高齢者 世帯	②/①	③ 高齢 独居	③/①	④ 高齢者 のみ夫婦	④/①	
1	大阪市	2,761,550	675,344	389,773	24.5%	14.1%	1,464,615	473,892	32.36%	213,260	14.56%	118,921	8.12%	高齢者世帯以下 R2年度国勢調査
2	吹田市	382,336	90,949	52,866	23.8%	13.8%	184,802	58,226	31.51%	19,773	10.70%	17,178	9.30%	高齢者世帯以下 R2国勢調査
3	豊中市	405,989	104,991	62,659	25.9%	15.4%	198,181	59,255	29.90%	38,167	19.26%	21,088	10.64%	
4	箕面市	138,845	35,591	20,925	25.6%	15.1%	63,377	18,524	29.23%	10,529	16.61%	回答不可		
5	池田市	102,708	28,074	16,702	27.3%	16.3%	50,061							
6	高槻市	346,189	101,647	62,130	29.4%	17.9%	165,369	未集計		未集計		未集計		
7	茨木市	285,729	69,071	40,065	24.2%	14.0%	133,929	不明		不明		不明		
8	摂津市	86,346	22,135	13,041	25.6%	15.1%	43,093	-		-		-		
9	豊能町	18,067	8,959	5,173	45.8%	22.1%	8,663							
10	能勢町	9,076	4,007	2,159	44.1%	23.8%	4,556	不明		不明		不明		
11	島本町	31,670	8,910	5,037	28.1%	15.9%	14,014	不明		不明		不明		
12	堺市	814,597	230,927	137,945	28.3%	16.9%	402,466	124,232	30.87%	76,480	19.00%	不明		
13	高石市	56,206	15,658	9,146	27.9%	16.3%	26,379	不明		不明		不明		
14	泉大津市	72,921	19,197	10,974	26.3%	15.0%	35,599	不明		6,848	19.24%	不明		
15	岸和田市	187,394	53,144	30,461	28.4%	16.3%	90,090	37,156	41.24%	18,188	20.19%	10,195	11.32%	
16	貝塚市	82,146	22,861	13,139	27.8%	16.0%	38,470	14,506	37.71%	4,444	11.55%	3,777	9.82%	②③④は2020年 国勢調査
17	泉佐野市	99,080	26,246	14,920	26.5%	15.1%	49,855							
18	和泉市	182,630	47,715	26,576	26.1%	14.6%	82,411	-		-		-		
19	泉南市	58,527	17,539	10,296	30.0%	17.6%	26,593							
20	阪南市	50,446	17,521	9,866	34.7%	19.6%	24,087							
21	忠岡町	16,480	4,704	2,795	28.5%	17.0%	7,971	2,597	32.58%	1,699	21.31%	861	10.80%	
22	田尻町	8,186	1,960	1,182	23.9%	14.4%	3,900							
23	熊取町	42,728	12,775	7,144	29.9%	16.7%	18,836							
24	岬町	14,462	5,797	3,495	40.1%	24.2%	7,413	不明		不明		不明		
25	枚方市	393,199	114,263	66,603	29.1%	16.9%	186,201	-		-		-		
26	寝屋川市	225,140	67,876	40,949	30.1%	18.2%	112,835	37,170	32.94%	23,612	20.93%	13,461	11.93%	
27	大東市	116,193	31,971	18,988	27.5%	16.3%	58,176	23,404	40.23%	11,102	19.08%	6,484	11.15%	
28	交野市	77,229	21,848	13,262	28.3%	17.2%	34,190							
29	松原市	116,476	35,078	21,643	30.1%	18.6%	58,827	25,647	43.60%	12,514	21.27%	6,997	11.89%	
30	羽曳野市	107,800	32,865	19,656	30.5%	18.2%	51,772	17,386	33.58%	10,451	20.19%	6,673	12.89%	
31	藤井寺市	62,435	17,977	10,671	28.8%	17.1%	30,015	-		5,858	19.52%	2,745	9.15%	④は70歳以上の 高齢者のみ夫婦世帯
32	富田林市	106,580	33,648	19,292	31.6%	18.1%	52,220	不明		不明		不明		
33	河内長野市	98,944	36,605	21,238	37.0%	21.5%	42,308	22,502	53.19%	6,061	14.33%	10,851	25.65%	世帯数はR2年の 国勢調査
34	大阪狭山市	57,844	16,331	9,594	28.2%	16.6%	26,360	未集計		4,933	18.71%	未集計		
35	河南町	14,700	4,958	2,904	33.7%	19.8%	6,680	2,426	36.32%	1,355	20.28%	1,071	16.03%	
36	太子町	12,762	3,995	2,254	31.3%	17.7%	5,623	2,398	42.65%	570	10.14%	786	13.98%	
37	千早赤阪村	4,750	2,246	1,376	47.3%	29.0%	2,248	560	24.91%	239	10.63%	321	14.28%	
38	東大阪市	477,684	133,988	80,259	28.0%	16.8%	249,001							
39	八尾市	266,074	73,773	44,644	27.7%	16.8%	128,254	-		-		-		
40	柏原市	66,608	20,151	11,717	30.3%	17.6%	32,556	14,417	44.28%	6,402	19.66%	4,136	12.70%	
41	守口市													※四條畷市から まとめて回答
42	四條畷市 (くすのき広 域連合)	311,941	89,169	54,743	28.6%	17.5%	162,964	51,457	31.58%	34,788	21.35%	16,066	9.86%	
43	門真市	116,836	34,568	21,113	29.6%	18.1%	57,320	15,525	27.08%	9,731	16.98%	5,794	10.11%	世帯はR2.10.1時点
	合計	8,887,503	2,397,032	1,409,375	27.0%	15.9%	4,442,280	1,001,280		517,004		247,405	5.57%	

介護保険アンケート②介護保険料 単位：円

2024年6月大阪社保協調査

	市町村名	第9期保険料		基金額			第8期財政安定化介護保険基金		保険料設定にあたり独自に行ったこと
		月額	年額	第8期末	第9期充当額	保険料への影響額	借入あり	借入れなし	
1	大阪市	9,249	110,988	8,013,519,000	8,013,519,000	-368		○	
2	吹田市	6,280	75,360	2,783,872,397	3,000,000,000	876		○	
3	豊中市	6,998	83,796	2,023,000,000	1,663,000,000	-426		○	
4	箕面市	5,970	71,640	818,570,000	818,570,000	611		○	
5	池田市	6,300	75,600	763,000,000	763,000,000			○	
6	高槻市	6,100	73,201	2,783,977,000	2,560,810,000	715		○	
7	茨木市	6,480	77,760	108,147,900	108,000,000	432		○	市民税課税で合計所得段階が290万円未満について所得段階を4段階に細分化
8	摂津市	6,490	77,880	530,271,209	530,271,209	602		○	
9	豊能町			940,000,000	70,000,000	0		○	
10	能勢町	6,136	73,636	133,336,097	110,000,000	768		○	
11	島本町	6,350	76,200	372,460,273	334,600,000	996		○	
12	堺市	7,417	89,010	3,237,613,756	3,237,454,165	415		○	
13	高石市	6,137	73,640	814,231,299	341,360,000	-797		○	
14	泉大津市	6,751	81,010	325,635,431	325,000,000	514		○	
15	岸和田市	6,733	80,800	2,465,969,134	1,300,000,000	697		○	
16	貝塚市	6,477	77,724	861,310,414	458,000,000	592		○	
17	泉佐野市	6,990	83,880	437,980,826	437,000,000	493		○	
18	和泉市	6,543	78,510	548,294,000	548,294,000	325		○	
19	泉南市	6,250	75,000	833,129,574	291,000,000	159		○	
20	阪南市	6,300	75,600	697,523,427	301,500,000	501		○	
21	忠岡町	6,397	76,766	73,078,065	73,078,065	499		○	
22	田尻町	6,750	81,000	64,031,414	56,424,376	853		○	
23	熊取町	6,321	75,852	398,331,424	304,500,000	656		○	・保険料所得段階を16段階とした。 ・国の示す6～13段階の基準所得金額の見直しに伴い本町も9段階移行の見直しを実施。 ・介護給付費準備基金を活用し、保険料の上昇を抑制した。 ・保険料所得段階が1～3段階までの保険料率は引き続き公費を投入し軽減を図った。
24	岬町	6,250	75,000	189,626,729	189,600,000	1051		○	
25	枚方市	6,726	75,300	2,627,618,887	2,558,632,474	641		○	
26	寝屋川市	6,690	80,280	1,963,483,083	800,000,000	300		○	
27	大東市	6,352	76,224	1,707,002,071	130,000,000	1,208		○	
28	交野市	5,350	64,200	1,020,000,000	637,000,000	790		○	
29	松原市							○	保険料基準額の縮減と、より所得に応じた保険料負担を課するため、9期より保険料所得段階区分を国基準よりさらに細分化し、18段階とした
30	羽曳野市	6,496	77,958	1,114,764,267	707,574,357	632		○	
31	藤井寺市	6,400	76,800	527,698,416	409,827,616	676		○	
32	富田林市	6,927	83,120	716,044,000	616,044,000	532		○	
33	河内長野市	5,980	71,760	1,314,385,621	1,314,385,621	1,025		○	
34	大阪狭山市	6,340	76,080	645,241,128	645,241,128	1,115		○	国の標準段階より多段階化し、応能負担の強化を図った
35	河南町	6,120	73,440	77,229,034	77,229,034	420		○	第4・5段階の保険料率を町独自に各0.05ポイントずつ引下げ
36	太子町	6,380	76,560	193,007,611	150,000,000	1037		○	
37	千早赤阪村	4,666	55,990	149,764,739	84,000,000	1045		○	
38	東大阪市	7,093	85,110	2,976,557,164	2,100,000,000	455		○	所得段階を18段階に設定
39	八尾市	7,089	85,070	450,000,000	450,000,000	182		○	
40	柏原市	6,587	79,050	604,756,522	400,000,000	587		○	
41	守口市	8,970	107,640					○	
42	四條畷市	7,159	85,908	0	0	0		○	
43	門真市	8,749	104,988	(承継市回答)	0	0		○	

④ 2023 年度滞納者データ

2024 年 6 月大阪社保協調査

2024.3 末データ 特別徴収：月 1 万 5 千円以上の年金からの天引き

	市町村名	第一号	普通徴収		特別徴収		滞納者数			滞納者率	
		被保険者数	人数	構成比	人数	構成比	全滞納	一部滞納	時効になった保険料のある人	全体	普通徴収
1	大阪市	674,761	116,938	17.3%	557,823	82.7%	未集計			未集計	
2	吹田市	91,206	10,766	11.8%	80,406	88.2%	706	29,591	3,088	1.3%	8.8%
3	豊中市	104,746	11,309	10.8%	93,610	89.4%	444	8,759	729	8.4%	77.5%
4	箕面市	35,455	3,991	11.3%	32,830	92.6%	回答不可			1.1%	10.3%
5	池田市	28,211	4,848	17.2%	24,617	87.3%	197	1,372	273	4.6%	28.3%
6	高槻市	102,058	10,564	10.4%	91,435	89.6%	469	3,850	761	1.24%	10.68%
7	茨木市	69,051	6,946	10.1%	62,105	89.9%	不明	778	244	1.13%	11.2%
8	摂津市	22,126	3,048	13.8%	19,078	86.2%	-	-	236	-	-
9	豊能町	8,966	1,045	11.7%	8,591	95.8%	不明			0.57%	5.26%
10	能勢町	4,000	313	7.8%	3,687	92.2%	不明			不明	
11	島本町	8,978	665	7.4%	8,313	92.6%	不明			不明	
12	堺市	230,692	32,832	14.2%	197,860	85.8%	不明	10,806	不明	4.71%	33.15%
13	高石市	15,687	2,586	16.5%	13,357	85.1%	不明			不明	
14	泉大津市	19,191	2,394	12.5%	17,625	91.8%	不明			不明	
15	岸和田市	53,046	6,402	12.1%	46,609	87.9%	172	2,750	2,093	5.18%	42.95%
16	貝塚市	22,815	3,457	15.2%	21,145	92.7%	不明	333	108	1.4%	9.6%
17	泉佐野市	26,117	2,695	10.3%	23,458	89.8%	114	1,255	1,063	4.80%	16.92%
18	和泉市	47,600	4,937	10.4%	42,693	89.7%	233	1,879	4,381	3.9%	38.1%
19	泉南市	17,486	1,992	11.4%	16,178	92.5%	216	1,065	203	2.2%	20.5%
20	阪南市	17,577	1,690	9.6%	15,877	90.3%	回答不可				
21	忠岡町	4,642	363	7.8%	4,279	92.2%	24	94	46	2.0%	25.9%
22	田尻町	1,958	186	9.5%	1,774	90.6%	0	11	2	0.6%	5.9%
23	熊取町	12,679	882	7.0%	11,796	93.0%					
24	岬町	5,806	550	9.5%	5,253	90.5%	不明			不明	
25	枚方市	113,894	13,195	11.6%	100,699	88.4%	-	13,263	5,652	11.6%	100.5%
26	寝屋川市	67,659	10,262	15.2%	56,226	83.1%	1,524	11,469	10,254	4.44%	15.82%
27	大東市	32,158	5,397	16.8%	27,228	84.7%	128	794	4,865	2%	12%
28	交野市	21,858	1,973	9.0%	19,885	91.0%					
29	松原市	34,930	3,450	9.9%	31,480	90.1%	58	1,311	940	3.7%	38.0%
30	羽曳野市	32,510	4,858	14.9%	28,913	88.9%	115	1,446	9,412	1.15%	7.7%
31	藤井寺市	17,996	2,446	13.6%	15,159	84.2%	47	982	333	5.42%	40.15%
32	富田林市	33,482	3,040	9.1%	30,442	90.9%	42	760	1,154	2.26%	25.0%
33	河内長野市	36,459	3,587	9.8%	32,872	90.2%	未集計	337	未集計	0.924%	9.40%
34	大阪狭山市	16,371	2,169	13.2%	14,767	90.2%	未集計				
35	河南町	4,924	433	8.8%	4,491	91.2%	未把握				
36	太子町	3,965	319	8.0%	3,631	91.6%	未把握	69	25	1.9%	21.6%
37	千早赤阪村	2,255	289	12.8%	2,065	91.6%	0	1	0	0.044%	0.042%
38	東大阪市	133,746	21,944	16.4%	121,605	90.9%		3,793		2.8%	17.3%
39	八尾市	73,489	7,908	10.8%	65,749	89.5%	未記入				
40	柏原市	20,242	2,225	11.0%	18,017	89.0%	164	317	127	1.56%	14.24%
41	守口市	四條畷市がまとめて回答									
42	四條畷市(くすのき広域連合)	90,320	1,839	2.0%	12,344	13.7%	126	4,750	963	32.81%	53.94%
43	門真市	34,486									
	合計	2,395,598	316,733	13.2%	1,985,972	82.9%	4,779	101,835	46,952	4.3%	32.2%

左記以外に併徴490人

※くすのき広域連合

承継市が回答

※全滞納：全く介護保険料を支払っていない人 ※滞納者率全体：一部滞納者数 / 第一号被保険者数
 ※一部滞納：一度でも滞納している人 ※滞納者率普通徴収：一部滞納者数 / 普通徴収者数

ペナルティ
件数は2022年度
(2023年度は
集計中)

2024年6月大阪社保協調査

⑤ 2023年度保険料市町村独自減免制度とペナルティ

市町村名	被保険者数	実施	対象者	利用者数	利用率	収入要件(1人)	同意書	影響額	財源	制度の周知の仕方	申請の期限		ペナルティ-件数			2023年度差押え			
											あり	なし	4月 週及	今年度の 保険料決定通知 の発送時期	減 免 額	1 件 当			
1 大阪市	674,761	1	世帯全員が市町村民税非課税の方(生活保護受給者、養護老人ホーム入所者は除く) ※保険料第1、第2段階の方については公費による軽減強化により、保険料額が生活困窮者軽減適用後の金額(年額72,846円の2分の1)を下回るため対象外	集計中 (2022年 5,600人)		150万円以下	あり	99,211,421 (2022年度)	第1号保険料	チラシ、前年度申請者には申請用紙送付、65歳になる時に送付する減免者証に同封する「ハンドブック」、市民向けパンフレット「ホームページ」、個別通知(保険料決定通知書説明ページに記載)	5月31日まで	あり	なし	×(原則) ※減免の適用開始日は申請日の属する月であるが、遅延したことにやむを得ない事情が認められる場合は、その事象が発生した日の属する月とする	0	543	1,020	62,544,662	61,318
2 吹田市	91,206	1	第1・2・3段階	327	0.36%	150万円以下	あり	2,265,635	第1号保険料	チラシ、前年度申請者には申請用紙送付	6月13日頃	12	0	38	10	819,252	81,925		
3 豊中市	104,746	1	第1・2・3段階	1,325	1.26%	96万円以下	なし	24,402,226	第1号保険料	広報6月号、前年度申請者には申請用紙送付、HP、冊子「やさしい介護と予防」	6月14日頃	0	0	0	55	3,316,332	60,297		
4 箕面市	35,455	未実施									6月13日頃	0	0	14	0	0	0		
5 池田市	28,211	1	第2・3段階	8	0.03%	120万円	なし	168,519		チラシ	6月7日頃	0	0	16	21	1,768,264	83,726		
6 高槻市	102,058	1	第1・2・3段階	45	0.04%	110万円以下	なし	394,844	第1号保険料	保険料通知書送付の際にリーフレット・チラシを同封	6月13日頃	0	0	16	11	1,763,091	159,372		
7 茨木市	69,051	1	第2・3段階	7	0.01%	96万円以下	あり		第1号保険料	広報2、8月号、チラシ、個別通知、前年度申請者には申請用紙送付	7月3日頃	2	0	23					
8 摂津市	22,126	1	第2・3段階	21	0.09%	120万円以下	なし	229,848	第1号保険料	広報7月号、チラシ、個別通知、前年度申請者には申請用紙送付、市HPに掲載	7月12日頃	5	0	12	0	0	0		
9 豊能町	8,966	未実施									7月12日頃	2	2	0	0	0	0		
10 能勢町	4,000	未実施									7月15日頃	1	0	1	0	0	0		
11 島本町	8,978	1	第1段階	2	0.02%	93万円	あり	14,160	第1号保険料	個別通知	7月頃	1	0	3	0	0	0		
12 堺市	230,692	1	第2・3・4段階・その他	693	0.30%	150万円以下	あり	12,624,890	第1号保険料	広報4・7月号、チラシ、個別通知、HP	7月5日頃	33	0	128	0	0	0		
13 高石市	15,687	1	第1・2・3段階	50	0.32%			573,940	第1号保険料	介護保険料額決定通知書に記載	7月中旬	0	0	4	0	0	0		
14 泉大津市	19,191	1	第2・3段階	71	0.37%	116万円	あり		第1号保険料	広報、チラシ、前年度申請者に案内送付	7月上旬頃	0	0	9	0	0	0		
15 岸和田市	53,046	1	第2・3・4段階・その他	60	0.11%	120万円以下	あり	946,300	第1号保険料	広報4月号、チラシ、前年度減免承認者に申請用紙を送る	7月9日頃	18	0	35	5	103,100	20,620		
16 貝塚市	22,815	1	第2・3段階	11	0.05%	HP参照	あり	152,940	第1号保険料	広報7月号	7月10日頃	10	0	8	1	427,000	427,000		
17 泉佐野市	26,117	1	第2～13段階まで	29	0.11%	108万円	あり	441,560	第1号保険料	広報7月号、前年度申請者には申請用紙を送付	7月10日頃	6	0	13	0	0	0		
18 和泉市	47,600	1	第2・3段階 身体障害1級・障害年金1級	15	0.03%	120万円以下	あり	203,224	第1号保険料	前年度申請者には申請用紙を送付	7月3日頃	0	0	13	32	3,265,057	102,033		
19 泉南市	17,486	1	第1・2・3段階	33	0.19%	120万円	あり	358,751	第1号保険料	広報4月号、前年度申請者には申請用紙送付	7月5日頃			17		0	0		

市町村名	第一号										ペナルティー件数			2023年度差押え						
	被保険者数	実施	対象者	利用者数	利用率	収入要件(1人)	同意書	影響額	財源	制度の周知の仕方	あり	なし	4月週及	今年度の保険料決定通知の発送時期	償還払い	給付差し止め	三割負担	件数	金額	1件当
20 阪南市	17,577	1	第2・3段階	12	0.07%	45,000円×(当該世帯の人数+1)×12以下	あり	126,480 第1号保険料	個別通知、市のHP	3月31日まで		○	7月10日頃	1	0	15	0	0		
21 忠岡町	4,642	1		7	0.15%	120万円以下		51,330	広報4月号、チラシ、前年度申請者には申請用紙送付		1	×	7月12日頃	0	0	0	0	0		
22 田尻町	1,958	未実施											7月10日頃	0	0	1	0			
23 熊取町	12,679	1	第2・3段階	9	0.07%	別紙参照	あり	136,539 第1号保険料	広報4・7月、チラシ、個別通知、町作成のパンフレット、年輪到達等による新規資格取得時や、保険料本算定・仮算定通知時に案内を送付。前年度申請者には来電。	1	×		7月8日頃	0	0	2	0	0		
24 岬町	5,806	1	その他	7	0.12%	45,000×(当該世帯の人数+1)×12	なし	25,200 第1号保険料	広報6月号、前年度申請者には申請用紙を送付		1	○	6月7日頃	0	0	0	0	0		
25 枚方市	113,894	1	第2・3段階	174	0.15%	150万円以下	あり	3,121,000 第1号保険料	広報6月号、チラシ、市HP	軽減申請日以降に納期限が到来する保険料が減免対象							56	14	1,219,900	87,136
26 葦屋川市	67,659	1	第2・3段階	9	0.01%	120万円以下		69,030 第1号保険料	広報、チラシ(納入通知書に同封して全被保険者に送付)	納期限7日前まで				12	0	38	0	0		
27 大東市	32,158	1	第2・3段階	75	0.23%	150万円以下	なし	1,058,016 第1号保険料	広報7月号、チラシ、HP掲載	3月末日まで		○	7月中旬頃	0	0	29	15	5,003,471	333,565	
28 交野市	21,858	1	第2・3段階	13	0.06%	144万円以下	あり	167,280 第1号保険料	広報6月号、チラシ、前年度申請者に電話し来庁してもらい、申請してもらう		1	○	6月7日頃	0	0	10	20	943,274	47,164	
29 松原市	34,930	1	第3段階	0	0.00%	108万円以下	あり	0 第1号保険料	チラシ、市HP		1	×	7月10日頃	0	0	0	88	5,671,838	64,453	
30 羽曳野市	32,510	1	第2・3段階	2	0.01%	前年度の生活保護法による保護の基準	あり	40,413 第1号保険料	広報、チラシ	3月31日まで		○	7月10日頃	7	0	13	0	0		
31 藤井寺市	17,996	1	第2・3段階	18	0.10%	144万円未満	あり	357,600 第1号保険料	広報5月号、個別通知、前年度申請者には申請用紙を送付		1	○	7月12日頃	0	0	12	0	0		
32 富田林市	33,482	1	第3・4段階	13	0.04%	生活保護法に規定する要保護者で申請しない者及び預貯金があるため要保護者とならない者のうち預貯金等の合計額が350万円以下の者	あり	22,140 第1号保険料	広報7月号、前年度申請者には申請用紙を送付		1	○	7月5日頃			18	33	2,037,923	61,755	

市町村名	被保険者数	実施	対象者	第一号				制度の周知の仕方	申請の期限		今年度の保険料決定通知の発送時期	ペナルティー件数		2023年度差押え			
				利用者数	利用率	収入要件(1人)	同意書		影響額	財源		あり	なし	4月遡及	備選差し止め	三割負担	件数
33 河内長野市	36,459	1	65歳以上で次のすべての条件に該当する人 ・世帯の年間収入から医療費の自己負担額(限度額12万円)を控除した金額が次の額以下であること(世帯人数1人:103万円、2人:148万円) ・不動産:すべての世帯員が居住以外の土地及び家屋を有しないこと ・預貯金合計額が350万円以下を超えないこと	17	0.05%	103万円以下	あり	178,704	第1号保険料	広報4・7月号、個別通知、前年度申請者には申請用紙を送付、保険料通知時(返徴収・本徴収)に同封するお知らせ文書に記載	7月8日頃	2	2	3	6	458,700	76,450
34 大塚狭山市	16,371	1		13	0.08%	150万円以下	あり	237,696	第1号保険料	広報7月号、チラシ、市HP	7月12日頃	0	0	2	0	0	0
35 河内町	4,924	未実施								納付相談時に周知	7月8日頃	0	0	0	0	0	0
36 太子町	3,965	1		0	0.00%				第1号保険料	窓口で相談を受けた際に説明	7月9日頃	0	0	0	0	0	0
37 平早赤阪村	2,255	1		0	0.00%	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者でないものについて第1段階まで減額				本算定賦課決定通知書の同封文書に記載	7月10日頃	0	0	0	0	0	0
38 東大阪市	133,746	1	次のすべてに該当するもの ①生活保護をうけていないこと ②世帯の収入合計が右記の額以下であること ③税及び医療保険は別世帯の扶養を受けていないこと ④世帯全員が居住用以外の土地・家屋を所有していないこと ⑤かつ所有する居住用土地の面積は200㎡以下であること ⑥世帯全員の現金・預貯金・有価証券等の合計額が350万円以下であること	691	0.52%	160万円以下 150万円以下 66万円以下	あり	9,831,741	第1号保険料	前年度申請者には申請用紙を送付(前年度承認者のみ)、周知用パンフレットに記載	7月9日頃	0	0	152	16	4,200,204	262,513
39 八尾市	73,489	1	第2・3段階	38	0.05%	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者と同等の状況にあるかを「収入・資産申告書」等により判定	あり	729,430	第1号保険料	個別通知、HPに掲載	6月末日頃	14	0	39	0	0	0
40 柏原市	20,242	1	第1・2・3段階	9	0.04%	年額1,372,440円以下	あり	108,623	第1号保険料	広報4・7月号、チラシ	7月9日頃	0	0	7	2	191,761	95,981
41 守口市	四條畷市がまともかまともて回答	くすのき広域連合								市HPに申請書や制度説明を掲載	7月10日頃	くすのき					
42 四條畷市(くすのき広域連合)	90,320	1	第2・3段階	11	0.01%	120万円以下	あり		第1号保険料	広報7月号、チラシ	7月10日頃	6	0	88	351	9,867,162	28,112
43 門真市	34,486	承継市が回答								チラシ、個別通知、HP	7月13日頃	承継市が回答					
	2,270,792			3,815	0.17%			59,038,059				366	2	1,297	1,349	93,713,809	69,469

⑥要介護認定

市町村名	要介護認定者										要支援1					要支援2					要介護1					要介護2					要介護3					要介護4					要介護5																																						
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1 大阪市			171,385	176,330	177,042	183,235	183,203	184,707	188,406			36,810	38,400	37,268	37,537	36,116	34,342	34,290			25,720	27,238	27,000	26,715	25,604	23,135	22,546			24,130	23,429	23,947	25,291	24,971	28,834	30,207			29,067	29,379	29,936	30,599	30,864	30,149	30,828			20,297	20,961	21,570	22,871	23,376	23,777	24,263			19,977	20,675	20,854	23,003	24,511	25,833	27,125			15,384	16,248	16,467	17,229	17,761	18,537	19,147							
2 吹田市	16,032	16,664	16,154	16,982	16,857	17,452	17,909	18,422	19,323	3,367	3,443	2,934	3,276	3,022	3,132	3,143	3,181	3,318	2,270	2,355	2,030	2,081	2,151	2,115	2,236	2,413	2,654	2,950	3,102	3,330	3,474	3,592	3,797	3,898	3,801	3,903	2,785	2,837	2,890	2,813	2,905	2,985	2,970	3,090	3,356	1,839	1,939	1,937	2,017	2,106	2,168	2,217	2,277	2,261	1,546	1,680	1,697	1,700	1,764	1,848	2,032	2,087	2,158	1,275	1,328	1,336	1,317	1,317	1,415	1,413	1,573	1,573							
3 豊中市	21,220	21,889	22,533	23,232	23,879	24,728	24,935	24,973	25,476	3,930	4,122	4,009	4,361	4,355	4,620	4,531	4,469	4,632	3,416	3,345	3,478	3,616	3,578	3,600	3,586	3,486	3,584	3,787	4,027	4,251	4,238	4,538	4,831	4,919	4,969	4,999	3,689	3,797	3,994	4,027	4,128	4,139	4,172	4,143	4,194	2,546	2,570	2,671	2,798	2,970	3,053	3,080	3,094	3,202	2,086	2,206	2,299	2,321	2,385	2,550	2,612	2,695	2,799	1,766	1,822	1,831	1,871	1,925	1,935	2,035	2,117	2,066							
4 箕面市	5,573	4,882	5,000	5,209	5,514	5,818	6,000	6,277	6,538	971	518	568	596	663	644	692	796	832	768	558	601	701	784	829	869	947	1,046	1,153	1,112	1,155	1,119	1,165	1,252	1,293	1,326	1,430	917	872	866	944	957	1,031	1,034	1,058	1,090	710	747	665	689	750	770	819	825	836	594	582	628	605	649	706	732	778	736	480	493	517	555	546	586	561	547	568							
5 池田市	5,208	5,206	5,119	5,304	5,466	5,595	5,889	5,923	6,011	1,147	1,049	1,026	990	1,024	1,068	1,194	1,208	1,247	758	710	641	679	700	663	724	868	955	912	985	970	1,012	1,034	1,181	1,228	1,067	1,000	773	757	784	840	831	796	781	863	868	588	601	606	616	672	670	697	687	708	516	543	561	618	624	646	685	652	684	514	541	531	549	581	571	570	578	549							
6 高槻市	16,037	16,592	16,571	17,166	18,003	18,850	19,670	20,280	21,153	4,333	4,465	4,184	4,327	4,342	4,623	4,867	4,928	5,126	2,619	2,712	2,555	2,561	2,769	2,750	2,731	2,853	3,013	2,847	2,985	3,186	3,411	3,607	3,767	4,025	3,865	3,912	2,279	2,289	2,285	2,192	2,284	2,343	2,381	2,497	2,593	1,617	1,592	1,711	1,755	1,845	2,006	2,122	2,276	2,337	1,222	1,360	1,408	1,590	1,735	1,888	2,041	2,164	2,330	1,120	1,189	1,242	1,330	1,421	1,473	1,503	1,697	1,842							
7 茨木市	11,187	11,370	11,169	11,699	11,868	12,273	12,621	12,621	13,051	2,071	1,972	1,514	1,652	1,613	1,644	1,788	1,768	1,851	1,630	1,622	1,436	1,568	1,537	1,527	1,460	1,460	1,570	2,241	2,387	2,649	2,701	2,674	2,909	2,983	2,983	3,067	1,804	1,833	1,856	1,953	2,048	2,073	2,149	2,149	2,158	1,319	1,337	1,465	1,540	1,650	1,687	1,699	1,699	1,702	1,158	1,180	1,240	1,294	1,358	1,410	1,472	1,472	1,582	964	1,039	1,009	991	988	1,023	1,090	1,090	1,111							
8 摂津市	3,470	3,627	3,731	4,047	4,045	4,203	4,261	4,362	4,556	476	505	549	606	616	627	629	598	675	670	697	687	766	726	750	753	766	757	493	579	622	627	664	686	710	702	776	692	708	716	765	753	811	777	845	844	461	468	456	511	494	518	540	563	605	388	388	413	442	456	472	501	517	556	290	282	288	330	336	339	351	371	343							
9 豊能町	1,258	1,307	1,297	1,374	1,441	1,479	1,532	1,582	1,643	268	322	303	301	340	339	357	403	460	178	183	166	197	193	209	203	256	278	220	218	244	278	261	293	288	278	228	202	192	192	191	205	207	209	195	209	129	133	141	137	138	138	155	161	168	134	124	118	146	153	165	187	160	164	127	135	133	124	131	128	133	129	136							
10 能勢町	730	717	675	694	701	717	721	717	704	111	111	96	98	106	104	102	127	117	114	107	72	80	76	82	85	95	118	125	120	129	136	134	155	138	113	114	122	118	108	118	115	111	115	104	92	92	77	95	90	99	102	108	93	101	84	91	84	86	70	83	90	105	87	82	93	91	86	90	80	83	80	75							
11 島本町	1,383	1,430	1,314	1,413	1,484	1,510	1,588	1,644	1,757	291	322	211	260	243	232	234	231	261	179	196	158	180	213	212	226	214	247	272	250	265	272	297	306	343	347	335	216	223	221	221	238	259	260	295	316	135	154	154	162	159	178	194	214	221	141	143	146	164	190	184	192	189	209	149	142	159	154	144	139	139	154	168							
12 堺市	49,801	51,572	52,684	54,651	55,871	56,919	57,706	58,712	59,636	11,050	11,496	11,653	12,394	12,331	12,659	12,600	12,697	12,946	7,060	7,220	7,554	8,141	8,611	8,654	8,579	8,395	8,964	8,446	8,830	8,976	8,905	9,052	9,236	9,698	10,312	9,936	8,109	8,292	8,293	8,529	8,706	8,638	8,529	8,371	8,827	5,456	5,690	5,827	6,026	6,167	6,282	6,407	6,496	6,581	5,457	5,682	5,916	6,122	6,295	6,646	6,919	7,320	7,260	4,223	4,382	4,465	4,534	4,709	4,804	4,974	5,141	5,122							
13 高石市	3,173	3,173	3,240	3,303	3,452	3,544	3,490	3,596	3,662	653	653	684	704	758	812	773	798	858	519	519	554	552	551	577	579	593	594	559	559	582	639	734	709	739	798	747	518	518	501	496	450	425	427	388	428	321	321	325	331	305	329	347	366	350	317	317	300	297	338	353	329	361	334	286	286	294	284	316	339	296	292	351							
14 泉大津市	3,027	3,141	3,150	3,188	3,313	3,344	3,554	3,716	3,946	604	564	404	420	449	385	440	466	544	522	581	577	587	612	557	562	561	596	519	480	526	501	530	567	646	705	744	473	500	558	607	572	630	641	676	714	349	397	420	420	463	492	504	502	519	325	347	379	372	401	414	445	505	497	235	272	286	281	286	299	316	301	342							
15 岸和田市	11,170	11,326	10,838	11,195	11,240	11,508	11,654	11,933	12,282	2,127	2,102	1,582	1,742	1,870	1,953	2,113	2,249	2,474	1,386	1,301	1,078	1,172	1,210	1,253	1,286	1,340	1,482	2,242	2,355	2,490	2,577	2,513	2,632	2,712	2,701	2,554	1,903	1,923	1,981	2,022	2,053	2,001	1,888	1,892	1,949	1,268	1,317	1,347	1,376	1,307	1,378	1,444	1,435	1,406	1,211	1,286	1,338	1,291	1,265	1,334	1,302	1,429	1,419	1,033	1,042	1,022	1,015	1,023	957	909	887	969							
16 貝塚市	4,663	4,824	4,843	5,034	5,083	5,351	5,379	5,477	5,497	642	654	542	613	601	692	710	741	720	743	754	626	680	712	738	726	711	729	738	775	838	816	810	881	946	1,023	908	945	993	1,095	1,164	1,169	1,186	1,088	1,038	1,114	591	617	682	698	695	717	751	763	828	550	592	603	624	646	673	704	713	668	454	439	457	439	450	464	454	488	520							
17 泉佐野市	5,781	5,740	5,735	5,839	5,897	6,023	6,180	6,154	6,287	802	806	779	700	697	706	730	731	751	747	805	794	942	965	1,023	1,123	1,139	1,180	1,258	1,283	1,272	1,098	1,056	1,055	933	928	980	1,081	1,099	1,121	1,253	1,289	1,335	1,379	1,306	1,309	773	715	719	734	759	794	799	77	819	588	537	544	610	634	648	725	793	756	532	495	506	502	497	462	49									

⑦ 2023 年度 認定調査

2024 年 6 月大阪社保協調査

	市町村名	認定調査				調査表コピー			合議体				
		調査員数	身分	申請～調査(日)	申請～決定(日)	必ず渡す	求められれば渡す	渡さない	全数	件数	審議時間(分)	委員数	資料
1	大阪市	224	委託・一部直営	10.1	37.6	1			216	24.9	未集計	1,193	7日前
2	吹田市	1,028	直営 委託	15.9	45.5		1		75	約33	約40	300	7日前
3	豊中市	656	委託・一部直営	15.5	33.2	1			30	40	60	5	審査会場設置端末での電子審査のため事前配布なし
4	箕面市	13	直営	16.4	42.6			1	10	30	30～60	41	約8営業日前
5	池田市	109	委託・一部直営	11.7	34.8				20	25	50	72	7日前
6	高槻市	367	委託・一部直営	21.6	38.5			1	34	23	60	5	7日前
7	茨木市	413	委託・一部直営	21.0	42.1			1	27	33～38	37.82	5	7日前 (追加分3件は当日配布)
8	摂津市	69	委託・一部直営	17.7	44.2			1	11	20～35	45	4	7日前
9	豊能町	153	直営 委託	7	42			1	20	30	50	70	7日前
10	能勢町	59	直営 委託	不明	30～35			1	20	25～30	60～90	5	7日前
11	島本町	3	直営 委託	10	29			1	2	30	90	5	4日前
12	堺市	82	直営	21.2	38.4	1			93	20～30	90～120	4～5	
13	高石市	68	委託・一部直営	10	30			1	4	40	90	4	7日前
14	泉大津市	40	委託・一部直営	16	37			1 (選択項目は求められれば説明)	5	30～35	50～70	5	7日前
15	岸和田市	13	直営	13.60	46.43			1	13	35～40	30～60	5	7～10日前
16	貝塚市	170	直営 委託	14	45.8			1	14	36	24	4	7日前
17	泉佐野市	7	委託・一部直営	10	39			1	28	45	60	4	7日前
18	和泉市	358	委託	16.5	39.7		1		24	35～40	60～90	4	7日前
19	泉南市	5～6	直営	7	60			1	20	35	50	5	7～10日前
20	阪南市	4	直営	14.6	43.1			1	20※	本市12 全体35	50	5	7～10日前
21	忠岡町	20	委託・一部直営	14	38				3	29	45	18	7日前
22	田尻町	10	委託・一部直営	11	35		1		28	43	120	5	7日前
23	熊取町	7	直営	12	39			1	5	35	30～60	25	7～10日前
24	岬町	3	直営	9	40		1		20	37	120	5	10日前
25	枚方市	801	委託・一部直営	20	38	1			39	40	45	157	当日配布
26	寝屋川市	158	委託・一部直営	17	41			1	18	26	38	3～4	7日前
27	大東市 (市職員のみ)	4	委託・一部直営	12.8	42.1			1	5	20～30	30	5	7日前
28	交野市	4	直営 委託	16	43		1		6	32	40	54	7日前
29	松原市	197	委託・一部直営	25	39			1	12	35	90	60	7日前
30	羽曳野市	6	直営	15	40		1		16	37	60	4	14日前
31	藤井寺市		直営 委託	7	30			1	6	30	30	4	7日前
32	富田林市	137	委託・一部直営	11	41		1		6	47	50	42	6日前
33	河内長野市	84	委託・一部直営	11.1	40.6				10	37	30～60	40	8日前
34	大阪狭山市	63	委託・一部直営	18	43	1			10	20～35	30～60	4	7日前
35	河南町	23	委託・一部直営	7	36		1		6	40	43	4	7日前
36	太子町	2	直営	2	35		1		6	36	43	4	7日前
37	千早赤阪村	57	委託・一部直営	12	38			1	6	40	43.42	27	6日前
38	東大阪市	1,057	直営 委託	13.05	44.9			1	42	20～32	60	5	8日前
39	八尾市	8	直営 委託	11.6	50.1			1	48	35	60	4	7日前
40	柏原市	8	直営	7	30		1		5	30	60	5	7日前
41	守口市												
42	四條畷市 (くすのき広域連合)	754	直営 委託	8.1	46.59			1	25	30～35	60～80	5	7～10日前
43	門真市												
	合計					5	10	22					

※阪南市・泉南市・岬町で共同設置

くすのき広域連合

承継市が回答

⑧ 2023年度サービス利用状況 2024.3 末データ

市町村名	第一号被保険者	認定者		居室サービス		特養		老健		療養型医療		介護医療		施設入所		サービス		未利用者	
		人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
1 大阪市	674,761	160,130	23.7%	119,236	74.5%	11,861	7.4%	6,688	4.2%	31	0.0%	162	0.1%	18,742	11.7%	137,978	22,152	13.8%	
2 吹田市	91,206	16,242	17.8%	14,291	88.0%	1,191	7.3%	757	4.7%	0	0.0%	8	0.0%	1,956	12.0%	16,247	-5	0.0%	
3 豊中市	104,746	21,167	20.2%	16,400	77.5%	1,199	5.7%	788	3.7%	1	0.0%	9	0.0%	1,997	9.4%	18,397	2,770	13.1%	
4 箕面市	35,455	5,662	16.0%	4,999	88.3%	385	6.8%	273	4.8%	0	0.0%	7	0.1%	665	11.7%	5,664	-2	0.0%	
5 池田市	28,211	4,379	15.5%	3,833	87.5%	365	8.3%	170	3.9%	0	0.0%	11	0.3%	546	12.5%	4,379	0	0.0%	
6 高槻市	102,058																		
7 茨木市	69,051	11,912	17.3%	10,646	89.4%	691	5.8%	571	4.8%	1	0.0%	3	0.0%	1,266	10.6%	11,912	0	0.0%	
8 寝屋川市	22,126	3,333	15.1%	2,822	84.7%	321	9.6%	189	5.7%	0	0.0%	3	0.1%	513	15.4%	3,335	-2	-0.1%	
9 豊能町	8,966	1,309	14.6%	858	65.6%	115	8.8%	26	2.0%	0	0.0%	1	0.1%	142	10.8%	1,000	309	23.6%	
10 能勢町	4,000	644	16.1%	447	69.4%	93	14.4%	32	5.0%	0	0.0%	9	1.4%	134	20.8%	581	63	9.8%	
11 島本町	8,978	1,478	16.5%	1,125	76.1%	69	4.7%	111	7.5%	1	0.1%	6	0.4%	187	12.7%	1,312	166	11.2%	
12 堺市	230,692	47,302	20.5%	42,610	90.1%	2,997	6.3%	1,632	3.5%	1	0.0%	76	0.2%	4,706	9.9%	47,316	-14	0.0%	
13 高石市	15,687	9,788	62.4%	5,833	59.6%	163	1.7%	139	1.4%	28	0.3%	0	0.0%	330	3.4%	6,163	3,625	37.0%	
14 泉大津市	19,191	2,997	15.6%	2,613	87.2%	235	7.8%	137	4.6%	0	0.0%	12	0.4%	384	12.8%	2,997	0	0.0%	
15 岸和田市	53,046	8,901	16.8%	8,027	90.2%	452	5.1%	297	3.3%	0	0.0%	56	0.6%	805	9.0%	8,832	69	0.8%	
16 貝塚市	22,815	4,493	19.7%	3,506	78.0%	229	5.1%	156	3.5%	0	0.0%	34	0.8%	419	9.3%	3,925	568	12.6%	
17 泉佐野市	26,117	5,346	20.5%	4,808	89.9%	277	5.2%	223	4.2%	0	0.0%	38	0.7%	538	10.1%	5,346	0	0.0%	
18 和泉市	47,600	7,203	15.1%	6,311	87.6%	435	6.0%	326	4.5%	0	0.0%	131	1.8%	892	12.4%	7,203	0	0.0%	
19 泉南市	17,486	3,192	18.3%	2,825	88.5%	218	4.4%	141	4.4%	0	0.0%	8	0.3%	367	11.5%	3,192	0	0.0%	
20 阪南市	17,577	2,833	16.1%	2,510	88.6%	198	7.0%	124	4.4%	0	0.0%	1	0.0%	323	11.4%	2,833	0	0.0%	
21 志願町	4,642	801	17.3%	681	85.0%	38	4.7%	26	3.2%	0	0.0%	2	0.2%	66	8.2%	747	54	6.7%	
22 田尻町	1,958	420	21.5%	336	80.0%	47	11.2%	8	1.9%	0	0.0%	1	0.2%	56	13.3%	392	28	6.7%	
23 熊取町	12,679	2,088	16.5%	2,088	100.0%	135	6.5%	76	3.6%	0	0.0%	8	0.4%	219	10.5%	2,307	-219	-10.5%	
24 岬町	5,806	1,100	18.9%	970	88.2%	67	6.1%	64	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	131	11.9%	1,101	-1	-0.1%	
25 枚方市	113,894			14,457		1,179		746		0		53		1,978		16,435			
26 豊原市	67,659	12,473	18.4%	11,122	89.2%	819	6.6%	481	3.9%	0	0.0%	51	0.4%	1,351	10.8%	12,473	0	0.0%	
27 大東市	32,158	4,706	14.6%	3,896	82.8%	563	12.0%	260	5.5%	0	0.0%	10	0.2%	833	17.7%	4,729	-23	-0.5%	
28 交野市	21,858	2,975	13.6%	2,583	86.8%	204	6.9%	183	6.2%	0	0.0%	5	0.2%	392	13.2%	2,975	0	0.0%	
29 松原市	34,930	6,143	17.6%	5,196	84.6%	478	7.8%	324	5.3%	1	0.0%	144	2.3%	947	15.4%	6,143	0	0.0%	
30 羽曳野市	32,510	5,655	17.4%	4,414	78.1%	372	6.6%	320	5.7%	0	0.0%	9	0.2%	701	12.4%	5,115	540	9.5%	
31 藤井寺市	17,996	2,890	16.1%	2,551	88.3%	204	7.1%	123	4.3%	0	0.0%	12	0.4%	339	11.7%	2,890	0	0.0%	
32 富田林市	33,482	6,846	20.4%	6,059	88.5%	526	7.7%	257	3.8%	0	0.0%	4	0.1%	787	11.5%	6,846	0	0.0%	
33 河内長野市	36,459	6,074	16.7%	4,645	76.5%	373	6.1%	221	3.6%	0	0.0%	9	0.0%	603	9.9%	5,248	826	13.6%	
34 大阪狭山市	16,371	2,590	15.8%	2,295	88.6%	194	7.5%	100	3.9%	0	0.0%	1	0.0%	295	11.4%	2,590	0	0.0%	
35 河南町	4,924	703	14.3%	565	80.4%	86	12.2%	53	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	139	19.8%	704	-1	-0.1%	
36 太子町	3,965	624	15.7%	516	82.7%	73	11.7%	34	5.4%	0	0.0%	1	0.2%	108	17.3%	624	0	0.0%	
37 千早赤阪村	2,255	309	13.7%	248	80.3%	49	15.9%	13	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	62	20.1%	310	-1	-0.3%	
38 東大阪市	133,746	28,817	21.5%	25,662	89.1%	1,822	6.3%	1,243	4.3%	7	0.0%	83	0.3%	3,155	10.9%	28,817	0	0.0%	
39 八尾市	73,489	12,521	17.0%	11,074	88.4%	922	7.4%	467	3.7%	1	0.0%	61	0.5%	1,451	11.6%	12,525	-4	0.0%	
40 柏原市	20,242	3,674	18.2%	2,673	72.8%	283	7.7%	147	4.0%	1	0.0%	10	0.3%	441	12.0%	3,114	560	15.2%	
41 守口市																			
42 四條畷市 (くすのき広域連合)	90,320	15,934	17.6%	13,851	86.9%	1,322	8.3%	761	4.8%	0	0.0%	39	0.2%	2,122	13.3%	15,973	-39	-0.2%	
43 門真市	34,486																		
合計	2,270,792	435,654	19.2%	369,582	84.8%	31,250	7.2%	18,687	4.3%	73	0.0%	1,078	0.2%	50,010	11.5%	419,592	16,062	3.7%	

地域密着型
サービス166人

くすのき
広域連合

承継市が回答

⑨介護施設待機者数一覧表 2024.3 末

2024年6月大阪社保協調査

	市町村名	基礎データ			特養老人ホーム			老健施設
		人口	高齢者人口	高齢化率	待機者数	利用者数	対利用者率	待機者数
1	大阪市	2,761,550	675,344	24.46%	1,738	11,674	14.9%	未集計
2	吹田市	382,336	90,949	23.79%	未集計	1,191		未調査
3	豊中市	405,989	104,991	25.86%	410	1,199	34.2%	未集計
4	箕面市	138,845	35,591	25.63%	回答不可	385		回答不可
5	池田市	102,708	28,074	27.33%	94	365	25.8%	不明
6	高槻市	346,189	101,647	29.36%	集計中	集計中		未集計
7	茨木市	285,729	69,071	24.17%	329	691	47.6%	82
8	摂津市	86,346	22,135	25.64%	-	321		-
9	豊能町	18,067	8,959	49.59%	23	115	20.0%	
10	能勢町	9,076	4,007	44.15%	不明	93		不明
11	島本町	31,670	8,910	28.13%	不明	69		不明
12	堺市	814,597	230,927	28.35%	3,297	2,997	110.0%	66
13	高石市	56,206	15,658	27.86%	不明	163		不明
14	泉大津市	72,921	19,197	26.33%	61	235	26.0%	3
15	岸和田市	187,394	53,144	28.36%	調査中	452		調査中
16	貝塚市	82,146	22,861	27.83%	99	229		不明
17	泉佐野市	99,080	26,246	26.49%		277		
18	和泉市	182,630	47,715	26.13%	490	435	112.6%	13
19	泉南市	58,527	17,539	29.97%	122	218	56.0%	
20	阪南市	50,446	17,521	34.73%	59	198	29.8%	不明
21	忠岡町	16,480	4,704	28.54%	-	38		-
22	田尻町	8,186	1,960	23.94%	9	47	19.1%	-
23	熊取町	42,728	12,775	29.90%	-	135		-
24	岬町	14,462	5,797	40.08%	不明	67		不明
25	枚方市	393,199	114,263	29.06%	回答なし	1,179		回答なし
26	寝屋川市	225,140	67,876	30.15%	317	819	38.7%	不明
27	大東市	116,193	31,971	27.52%	未把握	563		未把握
28	交野市	77,229	21,848	28.29%	121	204	59.3%	不明
29	松原市	116,476	35,078	30.12%	158	478	33.1%	29
30	羽曳野市	107,800	32,865	30.49%	不明	372		不明
31	藤井寺市	62,435	17,977	28.79%	調査中	204		未調査
32	富田林市	106,580	33,648	31.57%	170	526	32.3%	データなし
33	河内長野市	98,944	36,605	37.00%	今後集計	373		集計なし
34	大阪狭山市	57,844	16,331	28.23%	未集計	194		未集計
35	河南町	14,700	4,958	33.73%	未把握	86		未把握
36	太子町	12,762	3,995	31.30%	54	73	74.0%	0
37	千早赤阪村	4,750	2,246	47.28%	不明	49		不明
38	東大阪市	477,684	133,988	28.05%	430	1,822	23.6%	
39	八尾市	266,074	73,773	27.73%	-	922		-
40	柏原市	66,608	20,151	30.25%	110	283	38.9%	6
41	守口市							
42	四條畷市 (くすのき広域 連合)	311,941	89,169	28.59%	440	1,322	33.3%	25
43	門真市	116,836	34,568	29.59%				
	合計	8,458,726	2,273,295	26.88%	8,091	29,741	27%	199

くすのき
広域連合承継市が
回答

⑩利用料軽減制度 2024.03 末データ

2024年6月大阪社保協調査

	市町村名	在宅サービス 利用者数	①訪問介護利 用料軽減件数	②社会福祉法 人利用料軽減 件数	低所得者独自減免		
					実施の有無	利用者数	影響額
1	大阪市	119,236	2	1,787	×		
2	吹田市	14,291	0	72	1	6	149,492
3	豊中市	16,400	8	44	1	12	291,769
4	箕面市	4,999	0	3	×		
5	池田市	3,833	0	14	×		
6	高槻市		0	50	1	0	0
7	茨木市	10,646	0	28	×		
8	摂津市	2,822	0	8	×		
9	豊能町	858	0	0	×		
10	能勢町	447	0	2	×		
11	島本町	1,125	0	0	×		
12	堺市	42,610	0	197	×		
13	高石市	5,833	0	0	×		
14	泉大津市	2,613	0	4	×		
15	岸和田市	8,027	0	17	×		
16	貝塚市	3,506	0	0	×		
17	泉佐野市	4,808	0	1	×		
18	和泉市	6,311	0	18	×		
19	泉南市	2,825		36	×		
20	阪南市	2,510	0	4	×		
21	忠岡町	681	0	0	×		
22	田尻町	336	0	0	×		
23	熊取町	2,088	0	2			
24	岬町	970	0	1	×		
25	枚方市	14,457		35	×		
26	寝屋川市	11,122	0	9	×		
27	大東市	3,896	0	24	×		
28	交野市	2,583	0	15	×		
29	松原市	5,196		15	×		
30	羽曳野市	4,414	0	52	1	2	24,602
31	藤井寺市	2,551		7	×		
32	富田林市	6,059	0	60	1	1	63,592
33	河内長野市	4,645	0	12	×		
34	大阪狭山市	2,295	0	13	1	13	126,085
35	河南町	565	0	2	×		
36	太子町	516	0	4	×		
37	千早赤阪村	248	0	0	×		
38	東大阪市	25,662	0	154	×		
39	八尾市	11,074	0	11	1	0	
40	柏原市	2,673	0	3	×		
41	守口市						
42	四條畷市 (くすのき広域 連合)	13,851	0	108	×		
43	門真市						
	合計	355,731	10	2,704	7	34	655,540

くすのき
広域連合承継市が
回答

⑪ 2023 年度苦情・相談

2024 年 6 月大阪社保協調査

	市町村名	相談・苦情						不服審査請求		
		総数	認定	手続き	サービス	負担	その他	保険料	認定	その他
1	大阪市	82	6	6	20	31	19		10	0
2	吹田市	未集計						47	0	
3	豊中市	189	1	0	176	0	12	1	2	0
4	箕面市	5	0	0	5	0	0	20		
5	池田市	28			4	1	23	4	0	0
6	高槻市	集計中						集計中		
7	茨木市	45	7		38			37	1	
8	摂津市	1	1	0	0	0	0	0	1	0
9	豊能町							0	0	0
10	能勢町	4	1			2	1	0	0	0
11	島本町	0						0	0	0
12	堺市	統計なし						145	2	0
13	高石市	3	1				2	0	0	0
14	泉大津市	15	0	0	15	0	0	15	0	0
15	岸和田市	35						17	0	0
16	貝塚市	5	4	0	1	0	0	0	1	0
17	泉佐野市								1	
18	和泉市	2	0	0	2	0	0	0	0	0
19	泉南市									
20	阪南市	120	50	20		50		1	0	0
21	忠岡町	0	0	0	0	0	0	4	0	0
22	田尻町							0	0	0
23	熊取町	7	3	1	3			0	0	0
24	岬町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	枚方市		0	0					0	
26	寝屋川市	1	1	0	1	1		0	0	0
27	大東市	6	2		4			4	0	0
28	交野市	12	1	5	6	0		8	2	0
29	松原市	11	1	4	6	0	0	56		
30	羽曳野市	10	0	0	0	0	10	12	0	0
31	藤井寺市	2			1		1		0	
32	富田林市	24	0	0	1	4	19	39	0	0
33	河内長野市	3	0	0	3	0		21	0	0
34	大阪狭山市	11	0	1	0	9	1	13	1	0
35	河南町	0						0	0	0
36	太子町	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	千早赤阪村	0	0	0	0	0		0	0	0
38	東大阪市	28	不明		28			12	2	0
39	八尾市	44			44			12	3	
40	柏原市	5	0	0	5	0	0	0	0	0
41	守口市									
42	四條畷市 (くすのき広域 連合)	0	0	0	0	0	0	27	1	0
43	門真市									
	合計	698	79	37	363	98	88	468	26	0

くすのき
広域連合

承継市が
回答

11.3% 5.3% 52.0% 14.0% 12.6%

⑫日常生活圏域・地域包括支援センター（2024.4 現在） 2024年6月大阪社保協調査

		高齢者数 2023.3末	日常生活圏域		地域包括支援センター							
			圏域数	1か所当 高齢者	箇所数	1か所当 高齢者	委託先					
							直営	社協	公社	社福法人	医療法人	その他
1	大阪市	675,344	66	10,232	66	10,232		1		1	1	1
2	吹田市	90,949	6	15,158	16	5,684	1			1	1	1
3	豊中市	104,991	7	14,999	14	7,499		1		1	1	1
4	箕面市	35,591	14	2,542	5	7,118		1		1		
5	池田市	28,074	2	14,037	5	5,615		1		1	1	
6	高槻市	101,647	4	25,412	12	8,471		1		1	1	
7	茨木市	69,071	5	13,814	14	4,934						
8	摂津市	22,135	2	11,068	2	11,068		1				
9	豊能町	8,959	1	8,959	1	8,959						
10	能勢町	4,007	1	4,007	1	4,007	1					
11	島本町	8,910	1	8,910	1	8,910					1	
12	堺市	230,927	21	10,997	28	8,247		1		1	1	1
13	高石市	15,658	3	5,219	1	15,658		1				
14	泉大津市	19,197	1	19,197	1	19,197		1				
15	岸和田市	53,144	6	8,857	6	8,857		1		1		
16	貝塚市	22,861	3	7,620	3	7,620				1		
17	泉佐野市	26,246	5	5,249	6	4,374		1		1		
18	和泉市	47,715	4	11,929	4	11,929		1		1	1	
19	泉南市	17,539	4	4,385	2	8,770				1		
20	阪南市	17,521	4	4,380	2	8,761		1			1	
21	忠岡町	4,704	1	4,704	1	4,704	1					
22	田尻町	1,960	1	1,960	1	1,960				1		
23	熊取町	12,775	1	12,775	1	12,775				1		
24	岬町	5,797	1	5,797	1	5,797		1				
25	枚方市	114,263	13	8,789	13	8,789		1		1	1	1
26	寝屋川市	67,876	6	11,313	12	5,656		1		1		1
27	大東市	31,971	1	31,971	1	31,971						1
28	交野市	21,848	1	21,848	1	21,848		1				
29	松原市	35,078	4	8,770	2	17,539		1			1	
30	羽曳野市	32,865	3	10,955	3	10,955	1			1	1	
31	藤井寺市	17,977	1	17,977	1	17,977		1				
32	富田林市	33,648	3	11,216	3	11,216	1	1	1			
33	河内長野市	36,605	13	2,816	3	12,202						
34	大阪狭山市	16,331	1	16,331	1	16,331		1				
35	河南町	4,958	1	4,958	1	4,958	1					
36	太子町	3,995	1	3,995	1	3,995	1					
37	千早赤阪村	2,246										
38	東大阪市	133,988	25	5,360	22	6,090		1		1	1	1
39	八尾市	73,773	5	14,755	16	4,611	1			1	1	
40	柏原市	20,151	1	20,151	1	20,151		1				
41	守口市		6		6					1	1	
42	四條畷市	89,169	3	29,723	3	29,723				1	1	
43	門真市	34,568	5	6,914	5	6,914				1		
		2,273,295	243	9,355	275	8,267	8	23	1	19	14	8

公益財団法人

⑬ 2023 年度の新総合事業類型 - 訪問サービス

2024 年 6 月大阪社保協調査

		訪問型サービス				通所型サービス				
		現行相当のみで実施	現行相当と多様なサービスで実施				現行相当のみで実施	現行相当と多様なサービスで実施		
			基準緩和A	住民主体B	短期集中C	移動支援D		基準緩和A	住民主体B	短期集中C
1	大阪市		○		○				○	
2	吹田市				○		○			
3	豊中市		○	○	○		○	○	○	
4	箕面市		○				○		○	
5	池田市				○				○	
6	高槻市		○				○			
7	茨木市		○	○	○			○	○	
8	摂津市		○						○	
9	豊能町			○		○				
10	能勢町	○				○				
11	島本町		○				○		○	
12	堺市		○				○		○	
13	高石市		○				○			
14	泉大津市		○		○				○	
15	岸和田市		○				○		○	
16	貝塚市		○				○			
17	泉佐野市		○				○		○	
18	和泉市			○	○	○			○	
19	泉南市	○				○				
20	阪南市			○				○		
21	忠岡町		○				○			
22	田尻町		○				○			
23	熊取町		○		○		○		○	
24	岬町		○			○				
25	枚方市		○	○			○			
26	寝屋川市									
27	大東市		○	○	○	○	○	○	○	
28	交野市		○		○		○			
29	松原市		○	○			○			
30	羽曳野市		○		○		○		○	
31	藤井寺市				○	○				
32	富田林市		○		○		○		○	
33	河内長野市		○	○	○		○		○	
34	大阪狭山市		○				○		○	
35	河南町		○		○	○	○	○	○	
36	太子町			○	○	○			○	
37	千早赤阪村	○				○				
38	東大阪市		○	○	○		○	○	○	
39	八尾市		○	○				○	○	
40	柏原市		○		○		○		○	
41	守口市									
42	四條畷市 (くすのき 広域連合)		○				○	○	○	
43	門真市									

別紙参照

くすのき
広域連合

承継市が
回答

⑭新総合事業-2 判定方法・チェックリスト

2024年6月大阪社保協調査

市区町村	判定方法		チェックリスト実施窓口		水際作動にならないか	本人が来所しない場合は	2023年度末基本チェックリスト	
	ガイドライン修正方式	独自方式	役所/担当係名	地域包括支援センター			実施件数	事業対象者数
1 大阪市	ガイドライン修正方式	ガイドライン修正方式	各区保健福祉センター/地域包括支援センター/保健師	○	現行担当、事業種別Aの利用は、原則「専任認定」を必要としているため、認定申請を阻害するようは想定していない。	基本チェックリストの準備を希望される場合で来所が困難な場合は訪問により対応。	1,181	未統計 56,836
2 吹田市			健康福祉部高齢福祉センター/市民部介護・医療・年金室/事務課	○	現行担当、事業種別Aの利用は、原則「専任認定」を必要としているため、認定申請を阻害するようは想定していない。	本人が来所出来ず、電話や家族等の来所による相談の場合は、地域包括支援センターの職員が訪問することやマニュアル化しています。また、基本チェックリスト実施が、要介護認定申請の判断に迷う場合に使用する権限書を作成し、利用希望のサービス内容や本人の状況を適切にアシストするツールとして使用しています。	74	317 6,077
3 豊中市			長寿安心課/全員	○	ならないよう、状態について丁寧にヒアリングしたうえでチェックリストの該当者の見極めを行っている。	家族等にヒアリングし実施している。	164	80 84 の累計
4 箕面市			健康福祉部高齢福祉センター/市民部介護・医療・年金室/事務課	○	認定申請が必要とされる方については、従来どおり申請を受け付けている	包括支援センターの担当者訪問してもらう	未把握	224 1,846
5 池田市	ガイドライン修正方式	ガイドライン修正方式	介護介護課/市職員(介護に担当)	○	認定申請の制限等は行っていない	代行申請が可能	247	163 2,202
6 高槻市			長寿介護課/市職員(介護に担当)	○	従来通り認定申請を受付します	地域包括支援センターが書類の提出を行うため、本人の来行は必要ありません。	10	204 8,139
7 茨木市			長寿介護課認定係(主任ケアマネジャー、保健師)	○	そのような例はありません	地域包括支援センター職員が家庭訪問等で実施	66	66 3,421
8 摂津市			高齢介護課/介護保険係/認定係職員	○	基本チェックリストは強制ではなく、本人に認定申請ができることを説明の上、選択制としていることから、認定申請を抑制することにはならないと考えます	基本チェックリストの実施場所は、原則申請者の居宅もしくは、選択制としていることから、認定調査員が、居宅へ向うことを想定していません。	43	91 1,432
9 豊能町				○			未把握	22 未把握
10 能勢町			健康づくり課/地域包括支援センター(主任)介護支援専門員、社会福祉士、事務職	○	窓口に来られない場合は、包括支援センター職員による訪問時に聞き取りを行っている。	左記同様、本人に聞き取りを行うため、訪問を行う場合もある。	12	41 235
11 島本町			高齢介護課/認定係職員	○	申請受付は役場窓口と地域包括支援センター(委託)で受け付けている。相談がある場合は地域包括支援センターで相談対応し、必要に応じて申請受付を行っている。なお、本町では新規の場合は原則介護認定を受けようとする方から案内している。	相談や申請代行は、来所が困難な場合は地域包括支援センターや担当しているケアマネジャーが訪問して対応する。また、基本チェックリストの実施に当たっては、申請者宅まで認定調査員が訪問して実施するため、必ず本人と面談して実施している。	10	52 508
12 堺市				○	要介護・要支援認定申請については、新規更新ともに従来同様受付をしている	必要に応じて地域包括支援センターが訪問する	419	419 21,910
13 高石市				○	新規対象者も原則要介護認定申請を行うこととしている	地域包括支援センターが代行	8	35 1,452
14 泉大津市			高齢介護課/介護認定係/事務職員	○	制度説明を行い、本人の申請意思について確認を取るようにしている	本人の生活状況を把握する家族の記入、又は持ち帰りなどで記入している。地域包括支援センター等が代行申請することができ。	13	113 1,130
15 岸和田市				○	原則、新規でサービスを利用する人は、認定申請の手続きを行う。 ・新規申請で明らかに、要介護状態ではない、介護予防訪問介護・通所介護のみを希望している人や、更新時に要支援1・2で介護予防訪問介護・通所介護のみを利用して、今後も同様のサービスの希望する人は、チェックリストの手続きを行う。	本人が地域包括支援センターへ行けない場合は、電話もしくは家族が地域包括支援センターへ訪問して、今後の相談を行う。	895	286 3,785

市町村	判定方法		チェックリスト実施窓口		水際作戦にならないか	本人が来所しない場合は	2023年度末基本 チェックリスト		
	原簿労働 者ガイド ライン通 り	ガイドライン修正方式	独自方式	役所/担当係名			地域包 括支援 センタ ー	その他	実施 件数
16 貝塚市		ガイドライン修正方式	独自方式		本人が希望すれば申請できる	各地域包括支援センター職員が訪問する	22	55	1,449
17 泉佐野市	○			居宅介護支援事業所	担当ケアマネジャーが実施するため、本人来所は不要	担当ケアマネジャーが代理で提出	12	81	1,829
18 和泉市	○			高齢介護室 /社風、保健師、事務職	役所窓口でもアクセスメントを行っており、本人の希望や状態等を確認した上で認定申請をしております。	地域包括支援センター職員が訪問します	71	217	3,612
19 泉南市		新版全書と更新の予約通所・訪問介護のみの利用者以外に認定調査を実施		○	ならない	地域包括支援センター職員が訪問する	82	99	157
20 阪南市	○			○	制度の趣旨説明をした上で、認定意思を尊重した対応を行っている	家族等による働き取り、または地域包括支援センターによる働き取り、または地域包括支援センターによる働き取り、または地域包括支援センターの代行申請を利用する場合もある。	314	84	3,995
21 忠岡町	○			○	原則、新規でサービスを利用する方は認定申請を行うことを推奨している	地域包括支援センター職員が訪問する	11	32	410
22 田尻町	○			○	認定申請を必ずするようにしている		4	20	155
23 熊取町	○			○	今のところ予定にはない	家族やケアマネジャーから状況を聞き取りして申請を受け付ける。地域包括支援センターの代行申請を利用する場合もある。	12	25	729
24 岬町		制度説明を10かに行うが、要支援認定を基本とする		○	新規の方は要介護・要支援認定申請を基本としている	これまでと同様に訪問する	0	1	695
25 枚方市	○			○	市役所窓口で基本チェックリストを実施せず、認定申請の受付を行う。	基本チェックリストは、来庁ではなく訪問により実施する。	0	0	7,336
26 寝屋川市				○	上記の場合、ケアマネジャー	認定審査で非該当となった場合には、訪問Bの利用を希望する人に対して、基本チェックリストを要請する場合、必要に応じて地域包括支援センター職員が訪問している。	5	5	4,059
27 大東市	○			○	なりません	家族からの申請	82		1,318
28 交野市	○			○	居宅介護支援事業所		17	3	4
29 松原市		家族が来所の場合は、基本チェックリストは実施せず要介護認定等の申請をしていただく		○	居宅支援事業所	本人のニーズに基づき申請していただく	76	123	0
30 羽曳野市	○			○	居宅介護支援事業所、 地域包括支援課/ 限定なし	窓口で確認を行い、申請が必要方には申請をしていただいている。在宅介護支援センター及び居宅介護支援事業所の訪問にて申請代行を行っている。	215	20	2,355
31 藤井寺市				○	窓口では実施しておらず、いきいき笑顔 地域包括支援センター職員（又はケアマネジャー）と専門 職（理学療法士又は作業療法士又は管理栄養士）が本人 宅へ訪問した際に本人の心身状態を把握したうえで 判断している。	窓口で基本チェックリストを実施することはないため、認定申請をさせない 対応になるということがあります。		0	
32 富田林市	○			○	高齢介護課地域包括ケア 係/ケアマネジャー、主任 係/ケアマネジャー、保健師等	基本チェックリストに関しては、要介護認定の申請を同時に情報提供し、選 択してもらったこととっております。	264	177	2,409
33 河内長野市	○			○	地域福祉高齢課/事務職	相談者の状況や希望するサービスを聞き取り、内容に応じて認定申請するよ う勧奨している	74	235	2,481

2023年度末基本 チャックリスト	要支援 者認定 数	事業 利用者 数	実 施 件 数	本人が来所しない場合は	水際作戦にならないか	チャックリスト実施窓口		判定方法	2023年度末基本 チャックリスト			
						地域包 括支援 センタ ー	その他					
34	大宮狭山市	○	128	326	1,221	高齢介護グループ/ 全職理	○	認定申請が出来る旨を伝えた上で、認定申請の妨げにならないように来庁者の生活の中で困っている事や利用を希望するサービスについて聞き取り、介護保険サービスへの入り口として介護予防・日常生活支援サービス事業の利用を案内している。	原則、被保険者本人が直接回答することとしているが、来庁できない場合は電話や寄附の来庁による相談に基づき、本人の状況や相談の目的等を聞き取り、本人の状況が分かる家族にチャックリストを回答して戻っている。	128	326	1,221
35	河内町	○	55	5	8	高齢障がい福祉課、高齢福祉系ケアマネジャー、保健師・社会福祉士	○	窓口または訪問で本人の状況を把握し、サービスの意向等を本人や家族から聞き取り、総合事業や介護保険サービスについて説明の上、本人や家族が選択しているため、認定申請をさせない対応にはなっていない。	地域包括支援センター職員が本人宅へ訪問し、聞き取り調査している。	55	5	8
36	太子町	○	9	35	177	いまいき健康課/ 保健師・社会福祉士	○	認定申請としては、総合相談の一つとして窓口対応を実施しており、本人のニーズに合わせた支援の一つとして実施しております。 明らかに要介護認定が必要と判断できる場合や介護（予防）給付サービスが必要な場合以外でも、介護保険サービス・総合事業（基本チャックリスト含む）、福祉サービス等の説明をさせていただき、ご本人及びご家族などと相談しながら申請するかを判断しております。 総合事業開始後、ごまごま支援の中で認定申請をされている場合、それを否定するような対応は行っておりません。	明らかに要介護認定が必要と判断できる場合や介護（予防）給付サービスが必要な場合などを除き、家族・ケアマネジャー、民生委員及び関係機関、近隣の店など、本人の状況をよく知っている方への聞き取り、若しくは地域包括支援センターの職員が訪問するなどの対応をしております。	9	35	177
37	千早赤阪村	○	101	2	99	福祉課	○	びったりサービスなど、オンライン申請に関する整備を行っているところであります。	特段の事情があつて来庁できない場合は、訪問等の対応もご相談に応じています。	101	2	99
38	東大坂市	○	103	362	10,665		○	チャックリストと認定申請双方の説明を行ったうえで相談者に選択していただくこととしており、認定申請を抑制することのないよう努めています。	地域包括支援センター職員が本人宅を訪問する。	103	362	10,665
39	八尾市	○	51	116	6,271		○	制度説明や聞き取りを行い、本人の理解を促しながら実施している。また認定申請を拒むことはなく、必要に応じて認定申請の代行を行っている。	地域包括支援センター職員が自宅等へ訪問し、基本チャックリストを実施している。	51	116	6,271
40	柏原市	○	12	12	1,220	高齢介護課 高齢者支援係/ 保健師・管理栄養士	○	新規申請者及び要支援認定更新者は「介護相談受付シート」を利用して要介護認定が必要なが、基本チャックリストによりサービスが受けられるのか振り分けを行うこととしていますが、ご本人が認定申請を希望する場合は、申請を拒むことはございません。	地域包括支援センター職員が本人宅を訪問する等、本人の状況に応じて柔軟な対応を行っています	12	12	1,220
41	守口市	○	○	○	○		○	高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援することが目的であり、基本的なケアマネジメントのプロセスに基づき実施しています。介護予防も含め早期に必要な支援につながるよう取り組みます。	基本チャックリストの対応者に該当する場合は、後日、地域包括支援センターの職員が訪問し、実施しています。	※くすのき広域連合		
42	四條畷市 (くすのき広域連合)	○	130	130	4,997		○	高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントのプロセスに基づき実施しています。介護予防も含め早期に必要な支援につながるよう取り組みます。	基本チャックリストの対応者に該当する場合は、後日、地域包括支援センターの職員が訪問し実施する	130	130	4,997
43	門真市	○	○	○	○	高齢福祉課/ 介護員わらす対応	○	要介護・要支援認定の申請が、基本チャックリストの取組なのかは、対応者の困りごと等を聞き取り、利用できるサービスの違い等を説明した上で、どちらにするのかを相談者に選択していただいている。	上記の内容を説明し、基本チャックリストを希望された場合には、地域包括支援センターに対象者の自宅訪問をし、基本チャックリストを実施する。	承継市が回答		

⑮ ケアプラン支援会議など

No.	市区町村	ケアプラン支援会議など地域ケア会議			会議数・頻度			検討対象ケース			設置予定 なし	
		名称	構成メンバー	報酬を出すメンバー・金額	設置数	開催頻度	開催時間	1回件数	事業 対象者	要支援 1,2		要介護 1~5
1	大阪市	①大阪市自立支援ケアマネジメ ント検討会議 ②大阪市介護予 防ケアマネジメ ント検討会議	①保険者(24行政区介護保険担当、 地域包括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、医師(外 部助言者)、理学療法士(外部助言者)) ②保険者(福祉局地域包括ケア推進課)、地域包括支援センター、 大阪市連綿調整事業担当者(社会福祉士、主任介護支援専門員、 保健師等の専門職)	①医師:16,500円、理学療法士:10,400円 ②なし	①66 ②1	①24行政区 ごとで1~2 月に1回程度 ②月1回程度	①原則2件 程度 ②1~5件 程度	〇	〇② 〇	〇①〇	①・在宅で生活する第1号被保険者であり、要支援者 及び軽度な要介護認定者(要介護2まで)の者であつ て、改善が見込まれるケース(例えば、骨折等により一 時的に介護度に変化があったケースなどでサービス等 の利用により、改善の見込みがあるケース、また、要介 護から要支援へ改善されたケースも対象) ・その他、自立支援・重症化防止の観点からケアマネジ ャーが専門職からの意見等を希望するケース ②第1号介護予防支援事業に係る介護予防の実施にお いて、地域包括支援センターとケアマネジャーの意見 が一致しない場合等、地域包括支援センターが介護予 防訪問型サービスの利用に係る判断に苦慮する場合。	
2	吹田市	自立支援型 ケアマネジメ ント会議	保険者(高齢福祉室/主任介護支援専門員、保健師)、地域包括支 援センター、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、言語聴覚 士、管理栄養士、歯科衛生士	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理 栄養士、歯科衛生士 1時間5,000円	1	2カ所のサー ビス整備圏域 にて同日開催	2時間程度	4件程度	〇	〇		
3	豊中市	自立支援型 地域ケア 個別会議	保険者(健康推進課/理学療法士)、地域包括支援センター、ケア マネジャー、サービス事業者、看護士、看履師、理学療法士、作業 療法士、管理栄養士、歯科衛生士、利用者・家族(一部、圏域開催 では限定的に参加)	看護士、理学療法士、作業療法士、管理栄養 士、歯科衛生士 豊中市版 10,000円 圏域版 7,500円	1 豊中市版 7圏域		2時間程度	2件程度	〇	〇		
4	箕面市	多職種連携 元氣サポート 会議	なし	なし	随時開催	自立支援型担 当者会議2回、 多職種連携 元氣サポート 会議 年3回	1時間程度	1~2件 程度	〇	〇	自立に向けたサービス利用案の検討や目標設定などを、 多職種が連携して検討し、自立支援を目指すケース	
5	池田市	自立支援型ケア 検討会議	保険者(地域包括ケア室、地域保健室、美産産七食の推進室/ケア マネジャー、保健師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、管理 栄養士)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、看護士・保健 師	アドバイザーおおよび助言者(保険者、地域包 括支援センター職員を除く) 1回あたり アドバイザー 20,000円、他10,000円	1	月1回	1.5時間 程度	2件程度	〇	〇	生活行為に課題が生じる疾患により介護認定を受けた 症例・サービス利用しているが、生活機能が低下してき ている症例・福祉用具の貸与や住宅改修を伴う症例等	
6	高槻市	個別ケース 検討会議	保険者(長寿介護課/保健師)、地域包括支援センター、ケアマネ ジャー、サービス事業者、医師、歯科医師、理学療法士、作業療法 士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、生活支援コーディネーター またはコミュニケーションワーカー	医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業 療法士、管理栄養士、歯科衛生士 6,000円	12 ※各区域 包括支援 センター に設置	年2回	90~ 120分	3件	〇	〇	希望を語れる程度の認知機能が維持されており、生活 行為の維持・向上が見込まれ、事業対象者~要介護2 程度のサービス利用の方	
7	茨木市	地域ケア会議	保険者(福祉総合相談課、地域福祉課、長寿介護課/保健師、管理 栄養士、理学療法士、生活支援コーディネーター、事務)、地域包 括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、医師、歯科医師、 看護士、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養 士、歯科衛生士、薬剤師、利用者・家族	なし	14	年84回	1~2時間 程度	1~2件 程度	〇	〇	事業対象者、要支援1・2を主に検討ケースとしている	
8	摂津市	ケアマネジメ ント支援 会議	保険者(高齢介護課/事務職、保健師、介護支援専門員)、地域包 括支援センター、ケアマネジャー、その他必要な機関		1	随時	1時間程度	1~2件 程度	〇	〇	訪問介護の利用回数があるが、厚生労働大臣が定める回数以 上である場合	
9	豊能町	能勢町地域ケア 会議	保険者(健康づくり課包括支援担当/事務職)、地域包括支援セン ター、ケアマネジャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士、管理栄養士	PT、OT、ST 16,800円/回(交通費別)	1	月1回	2時間程度	4件程度	〇	〇		
11	島本町	自立支援に資する 地域ケア会議	保険者(高齢介護課/保健師)、地域包括支援センター、ケアマネ ジャー、サービス事業者、看護士、保健師、理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士、管理栄養士	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 1人1回 10,000円	1	月2回	2時間程度	2件程度	〇	〇	廃用や不活発など会議趣旨に合った事例を担当課と地 域包括支援センター委託先とで協議し選定	

設置予定 なし	検討対象ケース		会議数/頻度					ケアプラン支援会議など地域ケア会議		要支援 対象者		設置予定 なし
	対象要件	対象者	1回件数	開催頻度	開催時間	1回件数	報酬を出すメンバー・金額	構成メンバー	事業 対象者	要介護 1~5		
12	堺市	介護予防 ケアマネジメント 検討会議	0	各区3ヶ月に 1回	1ケース40 分程度	4件程度	報酬を出すメンバー・金額 理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科 衛生士、薬剤師 11,000円	保険者(長寿支援課/保健師)、地域包括支援セン ター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、作 業療法士、歯科衛生士、薬剤師	0	1~5	生活不活発等があり、適切な介入で自立が見込める方	
13	高石市	地域ケア会議 ケアマネ部会	0	月1回	15時間程 度	3件程度	アドバイザー、管理栄養士 1回 10,000円	保険者、地域包括支援センター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、理学療法士	0	0		
14	泉大津市	包括ケア会議 自立支援部会	0	月1回	15時間程 度	4件程度	アドバイザー、管理栄養士 1回 10,000円	保険者(高齢介護課/保健師)、地域包括支援セン ター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、医師、看護師、保健師、理学療法士、作 業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、アドバイザー	0	0		
15	岸和田市	自立支援型 地域ケア会議	0	年21回	2.5時間	3件程度	理学療法士・作業療法士、言語聴覚士・管理 栄養士・歯科衛生士 リハ職:12,000円 その他:8,000円	保険者(介護保険課/保健師、理学療法士)、地域包括支援セン ター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、看護師、保健師、理学療法 士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、生活支援 コーディネーター	0	0	整形疾患、生活不活発病が主体の人	
16	貝塚市	総合事業 個別ケース 検討会議	0	適宜	15~30分	1~2件程 度	なし	保険者(高齢介護課/事務職、保健師)、地域包括支援センター、 ケアマネジャー	0	0		
17	泉佐野市	自立支援型 地域ケア会議	0	月1回	2時間程度	2件程度	理学療法士・作業療法士 10,000円 管理栄養士・歯科衛生士 8,000円	保険者(介護保険課/保健師)、地域包括支援セン ター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、看護師、保健師、理学療法士、 管理栄養士、歯科衛生士、第2層生活支援コーディネーター、基幹 包括支援センター、アドバイザー	0	0	自立支援に資するケース、認知症・がん等の進行性疾 患でない方	
18	和泉市	自立支援型 地域ケア会議 机上型	0	年10回	2時間程度	2件程度	アドバイザー 13,000円 作業療法士、理学療法士、管理栄養士、歯科 衛生士 6,000円	保険者(高齢介護室高齢支援担当/保健師)、地域包括支援セン ター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、看護師、保健師、理学療法士、 作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	0	0		
19	泉南市	地域ケア 個別会議	0	2か月に1回	3時間程度	3件程度	理学療法士、作業療法士、管理栄養士、管理栄養士、 衛生士、ケアマネジャー(助言者) 7,500円	保険者(長寿社会推進課/保健師)、地域包括支援センター、ケア マネジャー、サームサービス事業者、理学療法士、作業療法士、管理栄養 士、歯科衛生士、生活支援コーディネーター	0	0	ケアマネジャーの支援困難事例	
20	阪南市	自立支援型ケア マネジメント検討会 ミニシラ	0	月1回	1時間程度	1件程度	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、 衛生士、管理栄養士、主任介護支援専門員 6,500円	保険者(介護保険課/事務職、看護師)、看護師、地域包括支援センター、 ケアマネジャー、サームサービス事業者、理学療法士、言語 聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士	0	0	生活課題があり自立に向けて意欲のある方	
21	忠岡町	自立支援型地域 ケア会議	0	2か月に1回	1.5時間程 度	2件程度	理学療法士、作業療法士 8,000円	保険者(福祉課/事務職)、地域包括支援センター、ケアマネジャ ー、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士	0	0	自立支援に向けたケアプランに変更することが妥当で あると地域包括センターが判断した事例	
22	田尻町	地域ケア会議 (自立支援型)	0	年6回	2時間程度	2件程度	作業療法士、言語聴覚士 18,000円/回	保険者(高齢障害支援課/事務職、介護支援専門員)、地域包括支 援センター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、作業療法士、言語 聴覚士、管理栄養士、その他必要に応じて他の職種も参加	0	0	新規認定者で自立支援の効果が見込める	
23	熊取町	自立支援型地域 ケア会議	0	年8~9回	3時間程度	10~13件 程度	理学療法士、作業療法士、薬剤師 12,000円 /回	保険者(介護保険課/保健師)、地域包括支援センター、ケアマネ ジャー、看護師、保健師、理学療法士、作業療法士、薬剤師	0	1~2	通所型サービス利用者	
24	岬町	地域ケア 自立支援型会議	0	年6回	90分程度	2件程度	理学療法士、作業療法士、管理栄養士 10,000円	保険者(高齢福祉課/社会福祉士等)、地域包括支援センター、管理栄 養士	0	0	生活不活発者や骨折や慢性関節の痛みのある者	
25	枚方市	自立支援型 地域ケア会議	0	1地域包括 支援センター あたり年5回	60分程度	2件程度	助言者のリハ職(理学療法士、作業療法士、 言語聴覚士、管理栄養士) リハ職 6,700円/回 管理栄養士 5,100円/回	保険者(健康づくり課/作業療法士、理学療法士)、地域包括支援 センター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、理学療法士、作業療 法士、言語聴覚士、管理栄養士	0	0	自立の多様な支援について検討すること	
26	豊屋川市	自立支援型 地域ケア会議	0	月8回	1ケース 30分程度	4件程度	なし	保険者(高齢介護室/言語聴覚士、社会福祉士等)、地域包括支援 センター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、理学療法士、作業 療法士	0	0		
27	大東市	集合型自立 支援事例検討会	0	年2回	1ケース15 時間程度	2件程度	なし	地域包括支援センター、ケアマネジャー、サームサービス事業者、管理栄 養士、歯科衛生士	0	0		
28	交野市	交野市 自立心援会議	0	月4回	3時間程度	9件程度	セラピスト、管理栄養士、 歯科衛生士 13,000円、 ただし歯科衛生士については大阪府歯科衛生 士会への委託料として15,730円	保険者(高齢介護課/福祉職、介護支援専門員)、地域包括支援セ ンター、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士	0	0	新規に総合事業を利用するケース及び総合事業のサー ビスを新たにプランへ追加したケース	

設置予定 なし	検討対象ケース		会議数/頻度					ケアプラン支援会議など地域ケア会議		設置数	会議数/頻度			事業 対象者	要支援 1,2	要介護 1~5	対象要件	
	名称	構成メンバー	報酬を出すメンバー・金額	設置数	開催頻度	開催時間 程度	1回件数	2件程度	3件程度		4件程度	2時間程度	2時間程度					2時間程度
29	松原市	ケアプラン 検討会議	保険者(高齢介護課/事務、看護師)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、看護師・保健師、理学療法士、管理栄養士、薬剤師	報酬を出すメンバー・金額 5,000円 看護師、理学療法士、管理栄養士、薬剤師	1	月1回	1.5時間 程度	2件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	羽曳野市	プラン検討会議	地域包括支援センター、ケアマネジャー、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	理学療法士、作業療法士 5,280円/ 時(税込) 管理栄養士、歯科衛生士 7,500円/月	1	週1回	2時間程度	4件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	藤井寺市	自立支援型 地域ケア会議	保険者(高齢介護課/理学療法士ほか)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、生活支援コーディネーター	ケアマネジャー(包括職員及び事例の担当ケアマネは除く)、歯科衛生士 9,500円 理学療法士、作業療法士、管理栄養士 9,675円	1	月1回	1.5~2時間 程度	2件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	雷田林市	ケア方針検討会	保険者(高齢介護課/主任ケアマネジャー)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師	理学療法士、作業療法士、管理栄養士 7,000円	1	月2回	2時間程度	2件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	河内長野市	自立支援会議	保険者(地域福祉高齢課/保健師)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、生活支援コーディネーター	理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士 12,000円	1	月1回	2時間程度	4件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	大阪狭山市	大阪狭山市 地域ケア会議 (自立支援型)	保険者(高齢介護グループ/保険師・事務職)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、生活支援コーディネーター	理学療法士、作業療法士:9,000円 管理栄養士、歯科衛生士:8,000円	1	月1回	2時間程度	3件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	河内町	自立支援 ケアマネジメント 地域ケア会議	保険者(高齢介護課/福祉課/事務職)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、生活支援コーディネーター	理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師 10,000円	1	年12回	2時間程度	4件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	太子町	自立支援 ケアマネジメント 型地域ケア会議	保険者(健康福祉部/事務)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、生活支援コーディネーター、臨床心理士	助言者:理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、臨床心理士 10,000円 ※理学療法士・作業療法士は委託料	1	月1回	2.5時間	2~3件 程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	千早赤阪村	自立支援 ケアマネジメント 型地域ケア会議	保険者(福祉課/事務職)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、生活支援コーディネーター	作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師 7,000円~10,000円	1	年6回	2時間程度	2~4件 程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	東大阪市	自立支援型地域 ケア個別会議	保険者(地域包括ケア推進課・給付管理課/事務職)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、看護師・保健師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士	作業療法士 8,000円	1	年2回	2時間程度	3件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	八尾市	自立支援型地域 ケアケース会議	保険者(高齢介護課/保健師、社会福祉士)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士	理学療法士 15,000円 作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士 11,000円	1	年4回程度	2時間程度	3件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40	柏原市	自立支援型地域 ケア会議	保険者(高齢介護課/保健師・事務職)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士	作業療法士、歯科衛生士 年額367,500円	1	月1回	2時間程度	2件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41	守口市	介護予防 ケアマネジメント 検討会議	保険者(高齢介護課/社会福祉士)、地域包括支援センター、サービス事業者、理学療法士、作業療法士	作業療法士、理学療法士 21,000円(1時間7,000円)	1	月2回	3時間程度	10件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	四條畷市	介護予防 ケアマネジメント 検討会議	保険者(高齢福祉課/社会福祉士等)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、サービス事業者、理学療法士、作業療法士、管理栄養士	理学療法士、作業療法士、管理栄養士 10,000円 アドバイザー 15,000円	1	月1回	2時間程度	3件程度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	門真市				1													原則、要支援認定者又は事業対象者で、短期集中ケアが必要ケース、フレイル等による生活機能低下者等、総合事業の移行相当サービスが必要ケース、自立支援に資するケアプランのアドバイスが必要なケース等

⑮新総合事業-3 生活支援コーディネーター / 広報 /

No.	市区町村	生活支援コーディネーター及び協議体の設置		介護予防ケアマネジメント マニュアル等	市民向けパンフレット
		生活支援コーディネーターの配置及び配置方針	協議体の設置および設置方針		
1	大阪市	行政区単位(24区)に第1層生活支援コーディネーターを1人、日常生活圏域単位(66圏域)に第2層生活支援コーディネーターを1人、配置	第1層・第2層にかかわらず、すべての行政区に協議体を設置し、地域ニーズの把握等に努めている。	作成した(別紙参照)	作成した(大阪市HPにて公表)
2	吹田市	広域型生活支援コーディネーター1名、地域型生活支援コーディネーター2名を配置し、生活支援体制の整備及び生活支援サービスの創出を進めている。	高齢者の日常生活の支援に係る体制の整備その他を促進するため、関係機関、関係団体及び高齢者等の生活サービス提供主体等その他の関係者が幅広く参加し、定期的な協議を行い、相互の連携を図ることにより、地域の実情に応じた高齢者の生活支援体制の整備を図ることを目的として設置。また地域ケア会議とともにそれぞれ高齢者の健康寿命を延伸し、安心安全な地域づくりを目指すものとして運動した運営を実施。	作成した(吹田市HP参照(吹田市高齢者安心・自信サポート事業))	作成した(吹田市HP参照(訪問型短期集中サポートサービス、通所型入浴サポートサービス))
3	豊中市	平成29年度から配置(第1層・第2層)	平成29年度から配置(第1層・第2層)	作成した	作成した
4	箕面市	第1層生活支援コーディネーター1名(市直営) 第2層生活支援コーディネーター7名(社会福祉協議会に委託)	第1層協議体(市主催):開催時期を検討したが、開催できず 第2層協議体(社協主催):令和6年1月、2月開催	作成した(別紙参照)	作成していない
5	池田市	第1層:1名 市域全体で1名 第2層:4名 地域包括圏域ごとに1名	第1層・第2層ともにSCを中心とした協議体をそれぞれ設置	作成した(添付あり)	作成した
6	高槻市	生活支援コーディネーターは市全域担当1名(第1層)、日常生活圏域担当2名(第2層)の計3名を市社会福祉協議会に委託して配置。地域の実情に応じて生活支援サービスの基盤体制を推進するために、高齢者の通いの場や多様なサービス提供団体等への訪問、地域の関係機関・団体が主催する会議への出席やネットワーク構築、出前講座の開催、住民の生活支援や社会参加ニーズと取組資源のマッチング担い手養成などの活動を展開しています。引き続き、3名の生活支援コーディネーターが地域包括支援センター等と連携し、地域の実情を把握するとともに、地域課題の解決に向けた取り組みを行ってまいります。	第1層協議体として高槻市高齢者生活支援ネットワーク協議体を設置しており、令和5年度は高齢者の通いの場を運営している団体による取組報告や意見交換の機会として、予定通り3回開催しました。うち1回は研修会を開催し、通いの場の情報発信について学びました。第2層協議体については、地域包括支援センター主催の圏域ケア会議(地域ケア会議)や小地域単位で実施している会議等、住民参加と協働による協議の場があるため、現時点で新たに設置する予定はありません。	作成した	作成した(開始当時に作成)
7	茨木市	第1層生活支援コーディネーターは市域担当として当課に1名配置。 第2層生活支援コーディネーターは、市内を5圏域に分け、1圏域あたり1名として順次配置、令和5年度時点で4名(4圏域)配置している。最終的には各圏域に1名配置予定。	第1層及び第2層協議体は7か所設置。 第2層協議体については今後、各小学校区に1か所設置予定。	作成していない	作成した
8	摂津市	第1層:直執行1名 ※市全域 第2層:委託(社会福祉協議会)3名 ※日常生活圏域	第1層協議体は平成30年度に設置済み。 第2層協議体は令和3年度より、テーマに応じた意見交換の場として交流会等を開催。 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要な生活支援体制の充実・強化を図るための協議の場「協議体」を設置	作成していない	作成していない
9	豊能町	第2層と兼務の第1層コーディネーターを町社会福祉協議会に委託している。ボランティア等生活支援・介護予防サービスの担い手の養成・発掘など地域資源の開発や地域ニーズと地域支援のマッチングを行うことにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進することを目的としている。	町が協議体の実施主体となり、定期的な協議を行い、関係機関等が相互の連携を図ることにより、地域の実情に応じた高齢者の生活支援体制の整備について協議を行うことを目的としている。	作成していない	作成していない
10	能勢町	社会福祉協議会に委託し第2層から配置(3名)している。	社会福祉協議会に委託し第1層・第2層ともに設置済み。	作成していない	作成していない
11	島本町	第1層の生活支援コーディネーターを1名、社会福祉協議会に委託して配置	第1層のみ。構成団体は、社会福祉協議会、シルバー人材派遣センター、町内の介護事業者、街とダイハク、ボランティア団体、年長者クラブ連合会、介護者家族の会、民生委員児童委員協議会、地域包括支援センター、行政等	作成した	作成した
12	堺市	平成27年から堺市全市エリアを担当する第1層生活支援コーディネーターを1名配置。 平成29年度から各日常生活圏域に第2層生活支援コーディネーターを順次配置。令和2年度に全区配置。 方針:継続配置。※第2層コーディネーターは、介護予防・社会参加の場を創出する生活支援コーディネーターの役割に加え、校区福祉委員会の地域活動を支援するコミュニケーションワーカーと、個別の要支援者を住民と共同して支援するコミュニケーションワーカーの3つの役割を持つ日常生活圏域コーディネーターとして配置している。	平成30年度に、多様な主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による体制整備を推進することを目的として第1層協議体を設置。 令和2年度に、地域ケア会議等他の会議体と有機的に連携し、第2層協議体を設置。	作成していない	作成した

	生活支援コーディネーター及び協議体の設置		協議体の設置および設置方針	介護予防ケアマネジメント マニュアル等	市面向けパンフレット
	生活支援コーディネーターの配置及び配置方針	設置済み			
13	高石市	地域包括支援センター8名、市3名	地域包括支援センターに2名配置している	作成していない	作成していない
14	泉大津市	地域包括支援センターに2名配置している	地域包括支援センターに2名配置している	作成した	
15	岸和田市	平成27年度から地域包括支援センターに1名ずつ配置している。	既存の会議体の中で検討していく	作成していない	作成した
16	貝塚市	第1層コーディネーターを1名、第2層コーディネーターを3名設置（社会福祉協議会委託） 高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター機能を果たす	令和5年度は8月、12月、令和6年3月の3回開催。 高齢者等の生活支援サービス提供主体等、その他の関係機関等が幅広く参加し、相互の連携を図ることにより、地域の実情に応じた高齢者の生活支援体制の整備について協議を行う場として設置。	作成した（市HP高齢介護メニュー「介護予防・日常生活支援総合事業」参照）	作成した（市HP高齢介護メニュー「介護予防・日常生活支援総合事業」参照）
17	泉佐野市	6名（1層1名、2層5名）、生活圏内毎に配置	1層1か所、状況を把握しながら必要時増設	作成した	作成した
18	和泉市	各地域包括支援センターに1名ずつ社会福祉士等専門職を設置	第1層の協議体を市に1ヶ所設置 第2層の協議体は各圏域（4ヶ所）に設置	作成した	作成していない
19	泉南市	5名（1層1名、2層4名）	1層：随時開催 2層：各圏域（4か所）で月1回	作成した	作成していない（今後、検討していくものとする）
20	阪南市	第1層に1名、第2層に2名の生活支援コーディネーターを配置。住民主体による支援を推進する観点から、地域福祉推進する機関である社会福祉協議会に設置している。	老人クラブ、シルバー人材センター、商工会、高齢者の保健福祉を推進することを目的とするNPO、ケアマネジャー部会、地域包括支援センター等の多様な主体により、住民主体による生活支援推進体制整備について検討する。	作成した	作成した
21	志岡町	地域包括支援センターに1名配置。 日常生活圏域が1圏域のため現状の1名配置とする。	平成29年度より地域包括支援センターに設置。日常生活圏域が1圏域であるため、生活支援整備事業は第1層のみを設置。構成は生活支援コーディネーターを中心に内容や課題によって参画者を決める。	作成した	
22	田尻町	第1層・第2層兼務で地域包括支援センターに1名配置	第1層・第2層共通で町が設置	作成していない	作成していない（市販のものを使用）
23	熊取町	日常生活圏域が1つのため、第1層・第2層を兼ねて配置済	日常生活圏域が1つのため、第1層・第2層を兼ねて配置済	作成した	作成していない（ケアマネ向け資料として作成。ただし町HPには掲載）
24	岬町	平成28年度より、岬町社会福祉協議会に設置。生活支援・介護予防サービスの推進及び創出、支援ニーズの把握、関係者間のネットワークの構築を業務とし、社会福祉活動を推進することを目的とし、現在1名の生活支援コーディネーターを配置している。	生活支援・介護予防サービスを担う事業主体が参画し、情報共有及び連携強化、協働による資源の開発及び充実に資することを目的としている。	作成していない	作成していない（従来型サービス中心で移行し、大きな変化がないと考えています。また、今までの利用者には包括職員が個別に訪問し説明を行っていました）
25	枚方市	42校区 / 45校区（小学校区）	第1層協議体：1 第2層協議体：42	作成した	作成した
26	寝屋川市	・NPO法人「寝屋川あいの会」に第1層の生活支援コーディネーターを設置。同法人に有償活動員（訪問B）の養成を委託。 ・社会福祉法人「寝屋川市社会福祉協議会」に第1層及び第2層の生活支援コーディネーターを委託。	第1層協議体について、市地域ケア会議と兼ねて年1回の会議を開催している。第2層協議体については、活動していく中で開催予定。	作成していない	作成した（別紙添付）
27	大東市	第1層 1名、第2層 3名で運営している。	設置している。	作成していない	作成した
28	交野市	第1層、第2層生活支援コーディネーターを1名配置済。 市域全体を一つの日常生活圏域と設定していることから、生活支援コーディネーターの設置は1名とし、配置している生活支援コーディネーターが第1層と第2層を兼務している。	包括が事務局となり毎月開催している地域包括ケア会議を協議体として位置付けている。包括ケア会議には各種介護保険サービス事業所連絡協議会の代表や、医師会、行政などから参加しており、市域全体を一つの日常生活圏域と設定していることも踏まえ、新たに協議体としての場を設けるのではなく、包括ケア会議を協議体として位置付けを行っている。	作成した（添付あり）	作成した（添付あり）
29	松原市	第1層（市内全域）：1人、第2層（各圏域）：4人	第1層の協議体は設置済み 第2層は検討中	作成した	作成した
30	羽曳野市	第2層生活支援コーディネーターは委託型地域包括支援センター及び在宅介護支援センターに委託し配置している。 第1層生活支援コーディネーターは、委託先を検討中で未設置。	既存のネットワークである「ふれあいネット雅び」を第2層の協議体として、小学校校区ごとに会議を開催している。	作成した	作成した
31	藤井寺市	地域包括支援センター職員2名を配置し、第1層及び第2層の生活支援コーディネーターを兼務している。	協議体数は1つで、構成員を固定していない。年に3～4回開催している。	作成していない	作成した

		生活支援コーディネーター及び協議体の設置		協議体の設置および設置方針		介護予防ケアマネジメント マニュアル等		市民向けパンフレット	
		生活支援コーディネーターの配置及び配置方針		協議体の設置および設置方針					
32	富田林市	第1層に1名、第2層(日常生活3圏域)に各1名、計4名の配置	第1層協議体は年3回開催。第2層(日常生活圏域)は圏域ごとに概ね月1回開催。	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した
33	河内長野市	第1層生活支援コーディネーター:市全域 第2層生活支援コーディネーター:小学校区(13地区) にそれぞれ配置済み	第1層協議体:居場所づくり、生活支援、移動支援のテーマ毎に開催(勉強会、情報共有、資源開発などの場) 第2層協議体:小学校区、自治会単位など地域の実情に応じて開催 ※いずれの協議体も参加者を特定せずに開催	作成している(添付あり)	作成している(添付あり)	作成した	作成した	作成した	作成している(添付あり)
34	大阪狭山市	平成28年4月1日 1名配置	平成29年4月1日 第1層協議体設置	作成した(添付あり)	作成した(添付あり)	作成した	作成した	作成した	作成した(添付あり)
35	河南町	平成28年6月～社会福祉協議会に事業委託して1名配置	平成30年度～協議体を設置	作成した(添付あり)	作成した(添付あり)	作成した	作成した	作成した	作成した(添付あり)
36	太子町	平成29年4月1日より社会福祉協議会へ業務委託。協議体だけでなく、地域ケア会議等への参画や町会・自治会向けの勉強会等を実施し、住民・事業者及び関係団体のネットワーク化を図っています。	令和3年度は1回のみの協議体開催でした。地域資源及び地域ニーズの把握、地域資源の特定及び開発、関係者間のネットワークの構築、目指す地域の姿・方針の共有及び意識の統一、地域の支援ニーズ及び取組の整理、生活支援コーディネーターの組織的な支援等について、協議、検討及び調整を行う。	作成した(添付あり)	作成した(添付あり)	作成した	作成した	作成した	作成した(添付あり)
37	千早赤阪村	社会福祉協議会に委託、1名以上配置	第1層、1協議体設置	作成していない (現行相当サービスのみであるため)	作成していない	作成した	作成した	作成した	作成していない (現行相当サービスのみであるため)
38	東大阪府	第1層:基幹型地域包括支援センターに1名配置 第2層:地域包括支援センターに配置(各日常生活圏域1名)、25中学校区全てに配置	第1層:市域全体で1協議体を設置、設置済み 第2層:各日常生活圏域に設置、25中学校区全てに設置	作成した(別紙参照)	作成した(別紙参照)	作成した	作成した	作成した	作成した(別紙参照)
39	八尾市	第1層生活支援コーディネーターを配置している(平成28年度～)。第2層生活支援コーディネーターを配置している(平成30年度～)。	第1層協議体を設置している(平成28年度～)	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した
40	柏原市	第1層生活支援コーディネーター2名、第2層生活支援コーディネーター1名を配置。協議体や他の会議を通じて、各コーディネーター間の情報共有を行っている。	既存の会議を発展させ設置	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した
41	守口市	第1層 1名 第2層 3名 ・(第1及び第2包括圏域)第1地域包括支援センター ・(第3及び第4包括圏域)第3地域包括支援センター ・(第5及び第6包括圏域)第6地域包括支援センター 第1層及び第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の情報発信やニーズの把握、不足するサービス資源の開発、関係機関とのネットワーク拡充に努めている。また、地域のサービス提供者等で構成される協議体と相互連携を図っている。	第1層 1つ 第2層 6つ 既存の協議体機能を持った圏域ケア会議等の会議等の協議体と連携を図り、既存の協議体機能を持った圏域ケア会議等の協議体と連携を図る。 換の場を図る。	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した
42	四條畷市	第1層(1名)及び第2層(3名)生活支援コーディネーターを配置し、地域のニーズ把握や不足するサービス資源の開発、関係機関とのネットワーク拡充に努めている。また、地域のサービス提供者等で構成される協議体と相互連携を図っている。	第1層 1つ 第2層 2つ 第2層協議体においては、既存の協議体や活動団体と連携を図るなどで拡充に努めている。	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した	作成した
43	門真市	市に1層生活支援コーディネーター1名、日常生活圏域(5か所)に2層コーディネーター各1名の合計6名を配置。 2層コーディネーターが日常生活圏域内、地域の高齢者支援に係るニーズ及び社会資源の見えるか並びに問題提起や地縁団体等の多様な主体への協力依頼等の働きかけ等を行う。 1層コーディネーターは、2層コーディネーターの後方支援や2層コーディネーター同士との連携を図るように適宜会議等の開催、市全体と取り組む方が効果的である生活支援の担い手の養成等を行っている。	1層協議体(1)・2層協議体(5)を設置している。 検討内容等に応じて、協議体を選択し、参加者等も必要に応じて招集し、開催をしている。	作成してない	作成してない	作成した	作成した	作成した(介護保険冊子添付有)	作成した(介護保険冊子添付有)

⑮新総合事業 -3 予防プラン

2024年6月大阪社保協調査

	現行予防プラン件数	居宅介護支援事業者に対する介護予防支援の指定			多様なサービス移行促進の考え方	現行サービス振り分け基準			
		地域包括支援センター直接	居宅介護支援事業所委託	事業者数 2024.4末		今後の見込	指定の方針・考え方	利用要件振り分け基準等作成	作成していない
1	大阪市	18,794	144,894	0	8	7月1日より指定開始予定。申請は随時受付可。	別紙参照		
2	吹田市	8,919	18,776	2	7	地域包括支援センターの負担軽減に資するものであるため、希望する事業者は随時指定を行う予定です。	短期集中Cや基準緩和通所Aについては、サービス内容に特性がある為、利用については適切なアセスメントを実施する事としています。単なる移行促進を図るものではありません。今後、福祉人材確保の観点から、一般的な生活支援サービスを提供する担い手の確保から専門的なサービスを提供する専門職の確保につながることも検討中です。	○	
3	豊中市	1,238	3,838	7	30	特に方針等はなく、他サービスと同様に各事業所からの申請に基づき指定します	市と地域包括支援センターが連携し、自立支援に関する考え方を共有しながら移行促進を図る。	別紙「介護予防・日常生活支援総合事業の手引き」20P参照	
4	箕面市	281	536	5	未定			○	
5	池田市	428	112	0	10	指定を希望する月の前々月の末日までに申請	利用者のニーズに対応する多様なサービスを段階的に導入	○	
6	高槻市	集計中	集計中	8	未定		適切な介護予防ケアマネジメントにより、サービス内容の選択を行っていただくことになります。「介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの手引き」において、従来相当のサービスに加え、インフォーマルサービス等多様なサービスの活用を踏まえたケアマネジメントの考え方を示しています。また、インフォーマルサービス情報をまとめた冊子「生活のちょっとした困りごとお助けガイド」及び「高齢者集いの場ガイド」を利用者、事業者へ周知、活用していただいております。	○	
7	茨木市	1,008	1,507 (R6.3月審査分)	0	0	特になし	利用者の状態を定期的にモニタリングし、必要に応じてプランの見直しを行い、自立支援につながるように適切なサービス利用を提案していく	国のガイドラインを参考に、アセスメント後に必要なサービス利用につなぐための市としての考え方を整理している。 平成31年4月1日以降、要支援認定者及び事業対象者における訪問型サービスは原則、訪問型サービスAもしくはBを位置づける。ただし、以下のような訪問介護員によるサービスが必要な方は現行相当サービスを利用する。 ・身体介護を要する方。身体介護：訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について（平成12年3月17日老計第10号）に定める身体介護 ・精神疾患や認知機能低下がある方。精神疾患：精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者、または医師から精神疾患の診断を受けている方。 ・認知機能低下：主治医意見書または認定調査のいずれかにより認知症高齢者の日常生活自立度「IIa」以上の判定を受けている者、または医師から認知症の診断を受けている方 ・退院直後で状態が変化しやすく、専門的なサービスが特に必要な方。退院直後：退院日の翌月から3か月間（ex12/10退院→退院日～3/31まで）例：ストーマやインシュリン等、本人が行う医療的な処置に対して見守りが必要な方 等	
8	摂津市	434	541	2	1	国の基準に準じる		○	
9	豊能町	200	150	0	0			○	
10	能勢町	87	69	0	0	町内の事業所は一人ケアマネが大半のため、受入人数に限りがある。各事業所の意向をヒアリングしながら、指定申請していただくよう取り組む。	町内で展開する事業所が少ないため厳しい現状だが、ニーズもあるため移行に向けて検討していく。	○	
11	島本町	2,597 ※	1,518 ※	0	0	指定の希望があれば検討する	訪問型サービスA養成研修の開催、通所型サービスCの有効活用	○	

※要支援1・2の予防給付のケアプラン及び事業対象者の介護予防ケアマネジメントの合算

介護保険データ

		現行予防プラン件数		居宅介護支援事業者に対する介護予防支援の指定			多様なサービス移行促進の考え方	現行サービス振り分け基準	
		地域包括支援センター直接	居宅介護支援事業所委託	事業者数 2024.4 末	今後の見込	指定の方針・考え方		利用要件振り分け基準等作成	作成していない
12	堺市	1,086	13,346	0	不明	指定のスケジュール等について現在調整中	利用状況を踏まえ検討する		○
13	高石市	513	118	0	0				○
14	泉大津市	216	570	0	未定	広域事業者指導課へ事業者が申請し、市の運営協議会等で許可の承認を判断する。	地域包括支援センターやケアマネジャーの適切なアセスメントに基づきより効果的に自立支援に導くことができるよう、多様なサービスの有効な利用方法について周知していく。	身体介助や精神疾患などの居宅介護に関する専門性を必要とする場合、専門知識を持ったスタッフが現行相当サービスを提供することとしている。	
15	岸和田市	689	2,083	4			介護保険法の理念に沿って、必要な人に適当な介護サービスを提供することが肝要であると考えます。国基準を基に、市独自の指針を作成し、多様なサービスへの移行促進を図ってまいります。	○	
16	貝塚市	125	802	0	0				○
17	泉佐野市	107	11,685	0	3	国の方針にならない、地域包括支援センターの業務負担軽減を進めるにあたり、保険給付として行う介護予防支援について、地域包括支援センターが地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設であることを踏まえ、介護予防支援の実施状況の把握を含め、地域包括支援センターの一定の関与を担保したうえで、居宅介護支援事業所に介護予防支援の指定対象を拡大することが適当であると考えます。	サービスの立ち上げ、中身を整えることが先決と考える。近隣市の動向や取り組みを調査し、地域特性に照らし合わせて慎重に進めていく。		○
18	和泉市	213	2,243	1	不明	特別な条件なし	地域包括支援センター、ケアマネジャーの適切なアセスメントにより移行		○
19	泉南市	61	9,284	0	0		高齢者の心身の状況や実態、必要な支援を幅広く把握し、地域における適切な保健・医療、福祉サービス機関及び制度の利用につなげる支援を行う		○
20	阪南市	2,577	8,278	0	2	国基準の通り	現行相当に加えて、住民主体による支援（住民主体型B）の立ち上げを支援していく		○
21	忠岡町	92	237	0					○
22	田尻町	17	78	0	0	指定済の居宅介護支援事業者から申請があれば指定可			○
23	熊取町	194	260	0	不明	事業所から申し出があれば検討する。	住民主体のサービスBについては、生活支援コーディネーターが地域に出向いて、各地域の現状や課題を把握し、その課題に即したサービスの提供ができるよう、重層的な生活支援体制整備の構築と併せて取り組みを推進していく。	緩和型サービスで現行相当サービスの身体介護の援助が必要な場合に、ケアマネジャーから理由書を地域包括支援センターに提出してもらう。	
24	岬町	173	204	1	0	国の方針に基づき、介護保険運営協議会の意見を伺い、指定を行う	生活支援コーディネーターを中心に、住民や事業者を含め、地域で多様なサービスを検討するため協議体を時間をかけて協議を行う。		○
25	枚方市	1,947	2,347	2	特に見込んでいない	指定基準に合致すれば指定する	地域包括支援センターを中心に利用者へのアセスメントを通じて促進していく。		○
26	寝屋川市	7,197	21,760	0	2	国基準で考えている	ケアマネジャー、サービス事業所、生活支援コーディネーターと意見交換、課題共有し、多様なサービスの必要性の規範的統合を図っていく	別紙参照	
27	大東市	961	5,413	1	不明	居宅介護支援事業者より指定の申請があれば受理する。			○
28	交野市	4,871	5,946	1	2	居宅介護支援事業所の指定を受けている場合は改めて記載内容の変更が必要な書類等を提出、居宅介護支援事業所の指定を受けていない場合は全ての書類を提出してもらい、指定可能か確認する。	ケアマネジメントに基づき、自立支援に必要なサービスを受けることができるよう、現行相当、基準緩和A及び一般介護予防事業、またインフォーマルサービス等の周知を行っている	別紙参照	
29	松原市	4,590	14,748	6	2	検討中	検討中		○
30	羽曳野市	613	905	1					○
31	藤井寺市	357	578	1					○

介護保険データ

		現行予防プラン件数		居宅介護支援事業者に対する介護予防支援の指定			多様なサービス移行促進の考え方	現行サービス振り分け基準	
		地域包括支援センター直接	居宅介護支援事業所委託	事業者数 2024.4 末	今後の見込	指定の方針・考え方		利用要件振り分け基準等作成	作成していない
32	富田林市	185	1,600	3	20	指定を希望する事業者は積極的に指定を行う。	ご本人の日常生活の状況を聞き取り、適切なサービスを提案しています。必要性や希望を総合的に判断し、多様なサービスも含めての提案です。		○
33	河内長野市	4,942	6,476	5			自立支援会議等を通じて、利用者ごとに適切なサービスを検討し利用を促進していく		○
34	大阪狭山市	4,642	7,210					別紙参照	
35	河南町	30	148	1	未定		協議体や地域ケア会議を通して、住民のニーズを把握し、多様なサービスへの移行を促進していく。		○
36	太子町	43	50	1	0	町内の事業所の数が少ないため、居宅介護支援事業者が介護予防支援の指定を希望された場合については、地域の方の意見聴取を行いながら、幅広い受け入れを考えております。	町内居宅介護支援事業所及び委託居宅介護支援事業所等への多様なサービスの周知を行い、介護予防給付及び総合事業等のサービスの枠にとらわれない、自立支援ケアマネジメントを実施できるよう、ケアマネ連絡会等で情報共有等を行っております。また、利用者が要介護になっても地域のつながりを継続することを可能にする観点から、介護予防・日常生活支援総合事業の一部のサービス対象者の弾力化を図っております。		○
37	千早赤阪村	29	36	2	不明	特に制限はない	山間部であり、新規事業者の参入は困難だが、小規模自治体の特性を生かしてニーズ把握に努めたい。		○
38	東大阪市	R5.3月審査分介護予防ケアマネジメント件数2,662件(別では未把握)		0	不明	特になし	別紙参照	別紙参照	
39	八尾市	661	2,350	0	未定	居宅介護支援事業者に対する介護予防の指定については、今後進めていきたいと考えている。	介護予防ケアマネジメントの実施にあたっては、要支援者等の状態を踏まえた目標を設定し、利用者の自立支援、重度化防止に資する適切なサービスを選択している		○
40	柏原市	2,322	5,010	0	見込なし	新規指定申請があった際に適切に対処する。	自立支援型ケアマネジメントが実現できるように大阪府や大阪府作業療法士会等の支援を受けながら、市と包括で協議しています。		○
41	守口市	113	1,127	1	1	指定事業所は、介護予防支援事業でケアプランを作成する場合に、通所型Cにつながるよう地域包括支援センターと連携して作成する。	介護予防ケアマネジメントに基づき、利用者のニーズに応じ多様なサービスの利用促進を図っている。	別紙総合事業マニュアル参照	
42	四條畷市	88	299	0	2	検討中	介護予防ケアマネジメントに基づき、利用者のニーズに応じ多様なサービスの利用促進を図っている	通所相当サービスにおいてはがん末期、難病、認知症Ⅱ以上や精神疾患等により中長期的に専門職による支援が必要な人、訪問相当サービスに於いては前述の要件に加え、身体介護が必要な人を対象とし、新規サービス利用で相当サービスをケアプランに位置づける場合は理由書の提出を求める。	
43	門真市	105	1,146	1	2～3	申請があれば、受理をし、会議等で出た意見を付して、指定を与える。	標準的な状態像に基づいて、利用するサービスの選択について検討してもらっている。	訪問介護相当サービス： ①身体介護が必要な人 ②3疾患(認知症・難病・ガン末期)、その他精神疾患等により専門職の中長期的なサポートが必要な人 ③元気はつらつ教室(通所型サービスC)との併用により、自立生活支援のための見守りの援助が必要な人 通所介護相当サービス： ①3疾患(認知症・難病・ガン末期)、その他精神疾患等により専門職の中長期的なサポートが必要な人	

⑩保険者機能強化推進交付金-1

		保険者機能強化推進交付金について				2024年度の保険者機能強化推進交付金の見込みについて								
① 2023年度 度評価指 標得点	② 2023年度 交付金額	③ 2023年度交付金の使途		④ 交付金の使途	⑤ 交付金の 獲得目標額	⑥ 評価 指標 得点 見込み	⑦ 事業費(円)	⑧ 事業費(円)	⑨ 使う交付金					
		使った事業がある	使った交付金							① 保険者としての方針	② 保険者としての方針			
1	大阪市	1,663	706,153,000	地域支援事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防支援事業等)	584	570,611,000	15,071,773,000	14,570,026,000	地域支援事業(介護予防・生活支援サービス事業、介護予防支援事業等)	推進交付金・支援交付金	設定なし	4,104,000	推進交付金・支援交付金	
2	吹田市	1,374	92,939,000	既存の地域支援事業	463	設定なし	92,939,000	設定なし	既存の地域支援事業	推進交付金・支援交付金	設定なし	設定なし	推進交付金・支援交付金	
3	豊中市	1,393	90,022,000	社会参加促進・介護魅力発信事業(高齢者の社会参加や多世代交流、介護の魅力発信を目的としたイベント)	515	79,129,000	2,957,202	4,104,000	社会参加促進・介護魅力発信事業(高齢者の社会参加や多世代交流、介護の魅力発信を目的としたイベント)	推進交付金・支援交付金	79,129,000	4,104,000	推進交付金	
4	箕面市	1,504/ 2,185点 ※介護保険 受給者 努力支援 交付金分 を含む	38,124,000	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業等(介護予防の普及啓発や介護予防に資する地域活動の支援にかかると、総合事業の訪問型サービスや通所型サービス事業、多様な日常生活上の支援体制整備にかかると、認知症にかかると、初期集中支援事業や認知症地域支援事業、地域ケア会議の推進にかかると、)	推進 交付金 310/400 支援 交付金 264/400	未定	542,027,000 ※当初予算 ベースの事 業費	未定	第9期計画に沿って事業実施を進める	推進交付金・支援交付金	未定	未定	未定	
5	池田市	1,171	16,847,000	社会参加を軸とした介護予防プロジェクト(高齢者の社会参加を促すことで介護予防に資する活動へつなげるもの)	516	24,038,000	9,338,780	8,000,000	未達成指標の実施	516	24,038,000	2023年度と同事業	8,000,000	
6	高槻市	1,295	81,557,000		465	68,950,000			評価指標達成に向けて取組み、できるところで多くの交付金を得ていく	465	68,950,000	特になし		
7	茨木市	1,312	61,170,000	地域支援事業(介護予防・生活支援総合事業、包括支援事業)	1,312	61,143,000	61,143,000	61,143,000	介護予防に重点を置いて取り組む	1,312	61,143,000	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括支援事業)	推進交付金・支援交付金	
8	摂津市	1,475	23,405,000						高齢者の自立支援・重度化防止等に 関する取組に交付金を最大限有効に 活用するため、できるだけ多くの交付 金を獲得できるように努める	498	特になし。 点数に基づ いて交付金 をもらうもの と考えている	特になし	特になし	推進交付金・ 支援交付金
9	豊能町											特になし		
10	能勢町	1,059	3,359,000						地域包括ケア推進の観点から、自立 支援・重度化防止等の取組みに資す る事業に活用する	388	1,155,000	特になし	特になし	
11	島本町	1,343	9,739,000	介護給付等費用適正化事業(ケアプラン点検)	447	7,706,000	517,000	517,000	第9期計画の基本目標の実現に向け、 施策の展開を行う	447	7,706,000	高齢者福祉機器購入補助事業(低所得 高齢者の福祉機器購入に係る費用の一部 を助成する)	500,000	推進交付金
12	堺市	1,337	192,566,000	地域支援事業に充当	不明	192,566,000			最大限交付金を確保する	不明	192,566,000	地域支援事業に充当		
13	高石市	1,235	14,701,000						介護保険事業計画に基づき、保険者 機能の強化に努める	433	11,676,000	特になし	特になし	
14	泉大津市	900	19,871,000	認知症検診事業(認知症の早期発見と早期対応を進めるため、65歳以上で認知症の診断又は診断を受けていない方を対象に認知症検診を無料で実施する)	181	5,269,000	827,464	827,464	事業予算として一般会計へ充当する	181	5,269,000	認知症検診事業(認知症の早期発見と 早期対応を進めるため、65歳以上で認 知症の診断又は診断を受けていない方 を対象に認知症検診を無料で実施す る)	1,812,000	推進交付金

介護保険データ												
保険者機能強化推進交付金について												
2024年度の保険者機能強化推進交付金の見込みについて												
	① 2023年度 評価指標 得点	② 2023年度 交付金額	③ 2023年度 使った事業 がある	事業費(円)	使った交付 金	とく くない	① 保険者としての方針	② 評価 指標 得点 見込み	③ 交付金の 獲得目標額	④ 交付金の使途	事業費(円)	使う交付金
15	1,435	53,185,000				○	介護予防・自立支援等の取組を推進したい	495	41,813,000	特になし		
16	980	16,864,000	地域支援事業(介護予防につながる健康教室の実施等)	318,166,166	推進交付金・ 支援交付金		2023年度の実績をもとに取り組みむべき項目の強化を図る。	297	13,366,000	地域支援事業(介護予防につながる健康教室等を実施)	225,581,000	推進交付金・ 支援交付金
17	770	22,911,000	地域支援事業(被保険者が要介護状態となることを予防し、社会に参加し、地域において自立した日常生活を営むことができることを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するもの。)	247,865,790	推進交付金		目標額より減額の可能性あり	770	13,508,000	地域支援事業(被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加し、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目指すことを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するもの。)	264,686,000	推進交付金
18	-	35,861,000				○		-	33,933,000	特になし		
19	1,369	17,805,000	介護予防・日常生活支援総合事業	17,805,000			介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し地域支援を行っていく。	571	17,870,000	介護予防・日常生活支援総合事業	17,870,000	
20	1,379	17,811,000				○	前年度以上の評価指標得点の獲得ができるよう事業の取組を進める。	510	15,137,000	特になし		
21	635	3,716,000				○		171	1,099,000	特になし		
22	1,039	1,780,000				○		477	2,900,000	特になし		
23	1,313	12,602,000				○	評価指標に基づき、必要な事業は適宜取り組む	508	10,423,000	特になし		
24	1,189	5,724,000	岬町高齢者補聴器購入費助成事業(高齢期難聴による閉じこもりを予防し、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促進し、もって高齢者の自立支援・重度化防止を図る)	354,000	推進交付金		高齢者の自立支援・重度化防止を図る	547	8,339,000	岬町高齢者補聴器購入費助成事業(高齢期難聴による閉じこもりを予防し、高齢者の積極的な社会参加及び地域交流を促進し、もって高齢者の自立支援・重度化防止を図る)	1,004,000	推進交付金
25	1,442	102,136,000	介護保険特別会計 地域支援事業 第1号被保険者保険料に充当(予定)				国から示された指標に基づき、適切に取り組みたい。	530	84,660,000	介護保険特別会計 地域支援事業 第1号被保険者保険料に充当(予定)		
26	421	64,068,000	地域支援事業	673,179,194	推進交付金・ 支援交付金		本市は、地域包括ケアシステムの構築に取り組み、交付金については、その取組が評価されるものと考えている	421	17,198,000	地域支援事業	769,804,000	推進交付金・ 支援交付金
27	1,585	37,814,000						538	29,835,000			
28	950	22,441,000	頭の元気度チェック・高齢者ICTリテラシー向上事業(電話による認知機能チェックの実施及びフォローアップ教室の開催・初心者向リテラシー教室の開催)	5,763,000	推進交付金		評価基準を着実に満たせるよう施策を推進し、前年度以上の交付につなげる	276/ 400	6,983,000	頭の元気度チェック・高齢者ICTリテラシー向上事業(電話による認知機能チェックの実施及びフォローアップ教室の開催・初心者向リテラシー教室の開催)	4,377,000	推進交付金

介護者機能強化推進交付金について															
2024年度の保険者機能強化推進交付金の見込みについて					2023年度交付金の使途										
① 2023年度評価指標得点	② 2023年度交付金額	使った事業がある	事業費(円)	使った交付金・支援交付金	とくにない	① 保険者としての方針	② 評価指標得点見込み	③ 交付金の獲得目標額	④ 交付金の使途	事業費(円)	使う交付金				
29	松原市	917	22,856,000	22,856,000	地域支援事業 要介護状態等となることを見込み、社会に予防し、日常生活を営むことを支援する。	地域支援事業 要介護状態等となることを見込み、社会に予防し、日常生活を営むことを支援する。	610,436,000	610,436,000	④ 交付金の使途 地域支援事業 要介護状態等となることを見込み、社会に予防し、日常生活を営むことを支援する。	610,436,000	推進交付金・支援交付金				
30	羽曳野市	807	29,422,000	6,349,400	地域支援事業 要介護状態等となることを見込み、社会に予防し、日常生活を営むことを支援する。	① 高齢者の自立支援、介護予防・重症化防止に必要取組にかかわる事業 ② いきいき百歳体操等事業補助金：地域支援事業における一般介護予防事業として実施する羽曳野市いきいき百歳体操に参加できる地域に開かれた場や通いの場となり、誰もが参加できる地域に開かれた場や通いの場として継続可能な運営が必要となる。この体制整備のため、羽曳野市いきいき百歳体操を実施する団体に対して、補助を行うもの。 ③ システム改修委託料：羽曳野市医療機関・介護サービス事業者・地域資源情報検索システムを市のHP上に公開し、市民にとって身近な地域の医療機関・介護事業者・通いの場や配食事業者等様々な地域の社会資源情報を提供できる環境を整備することで、高齢者の社会参加の促進及び介護予防の推進を図る事。及び、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者等の関係者の連携を推進するためのシステムを改修する事業。 ④ みまもりありありプロジェクト業務委託料：スマートフォンアプリ「みまもりありあり」を利用して、認知症などにより家に閉れなくなった高齢者の家族等理察副と強念協力者を示しアプリをダウンロードした協力者を、個人情報を守った状態でつなぎなるべく早く発見・保護につなげるための見守り活動、この活動を導入するためのステッカー等の経費及び事務費。 ⑤ 認知症初期集中支援チーム運営委託料：認知症初期集中支援チームの増員を行うため、各圏域の委託地域包括支援センターへ認知症初期集中支援チーム業務を委託するための費用及び研修費。 ⑥ 認知症カフェ事業補助金：地域に根ざした認知症高齢者の通いの場として、また専門職を配置し認知症高齢者及びその家族の相談の場として整備・充実するため、コロナ禍の中でも安全に開設・運営出来るよう立ち上げに係る費用、運営に係る費用及び感染症予防対策費用の一部を助成する事業。 ⑦ 体力測定器具購入費：一般介護予防事業として実施している羽曳野市いきいき百歳体操等で実施する体力測定で、参加者の運動機能の評価及び事業効果の評価を正確に行うために使用する2ステップマットを購入する費用。 ⑧ 支援交付金：介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業のうち包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護推進事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業に係る。	141	22,907,000	指標に基づき、事業を実施する。	指標に基づき、事業を実施する。	22,907,000	22,907,000	④ 交付金の使途 認知症初期集中支援チーム運営委託料：認知症高齢者支援体制を構築するため、各圏域の委託地域包括支援センターへ認知症初期集中支援チーム業務を委託する事業 ⑤ 認知症カフェ事業補助金：地域に根ざした認知症高齢者の通いの場として、また専門職を配置し認知症高齢者及びその家族の相談の場として整備・充実するため、コロナ禍の中でも安全に開設・運営出来るよう感染症予防対策費用を助成する事業 ⑥ 介護予防事業費：介護予防・自立支援の為に、短期集中的に医療の専門職によるサービスを受けようとする事で行う。現在の1カ所から新規に事業所(サテライト型)を開設するための運動器具購入費 ⑦ 中野器具費：地域介護予防教室やまのちの居場所事業などの各種教室で講師の声を参加者に届けることで、講義内容をストレスなく伝える事が出来、内容の理解につなげる事を目的とする。	8,072,405	推進交付金・支援交付金
31	藤井寺市	1,120	14,980,000	推進交付金・支援交付金	評価指標を参考に、現状実施していない部分についてはできるだけ取り組んでいく。	評価指標を参考に、現状実施していない部分についてはできるだけ取り組んでいく。	設定なし	設定なし	地域支援事業の一部	推進交付金・支援交付金	推進交付金・支援交付金				

介護保険データ													
保険者機能強化推進交付金について													
2024年度の保険者機能強化推進交付金の見込みについて													
	① 2023年度評価指標得点	② 2023年度交付金額	③ 2023年度交付金の使途	使った交付金	事業費(円)	使った交付金	とくにない	① 保険者としての方針	② 評価指標得点見込み	③ 交付金の獲得目標額	④ 交付金の使途	事業費(円)	使う交付金
32	雷田林市	1,172	29,251,000	高年齢福祉事務 医療費介護費分析事務 (SDGs未来都市自治体モデル事業における「雷田林介護予防健康ポイント事業」の評価・分析作業に必要な事務処理を担う会計年度任用職員を任用する。)	2,371,143	推進交付金		高年齢の介護予防・自立支援、重度化防止について継続して取り組むとともに、評価・分析を行い、効果を見える化する。	289	23,433,000	高年齢福祉事務、医療費介護費分析事務 (SDGs未来都市自治体モデル事業における「雷田林介護予防健康ポイント事業」の評価・分析作業に必要な事務処理を担う会計年度任用職員を任用する。)	2,943,000	推進交付金
33	河内長野市	1,393	39,212,000				○	評価指標に基づき円滑かつ適正な介護保険事業の執行に取り組んでいく			特になし		
34	大阪狭山市		16,840,000	地域支援事業				特になし	未定	未定	地域支援事業		
35	河南町	1,275	5,322,000	介護予防ケアマネジメント事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費	19,618,964	推進交付金・支援交付金		地域包括ケアシステムを推進し、高齢者の自立支援を進める	不明	4,217,000	介護予防ケアマネジメント事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費	22,345,830	推進交付金・支援交付金
36	太子町	673	3,529,000	総合相談事業(地域支援事業における総合相談(人件費))	15,209,026	推進交付金		現在計画している内容で、より多くの点数を確保できるように検討していく	114	896,000	総合相談事業(地域支援事業における総合相談(人件費))	15,785,000	推進交付金
37	千早赤阪村	943	1,944,000	地域支援事業	決算議決前	推進交付金・支援交付金		令和5年度と同様	303	2,111,000	令和5年度と同様		推進交付金・支援交付金
38	東大阪市	別紙参照				推進交付金・支援交付金							推進交付金・支援交付金
39	八尾市	1,300	65,557,000	介護予防・日常生活支援サービス事業	820,075,784	推進交付金・支援交付金			473	55,056,000	介護予防・日常生活支援サービス事業	905,330,000	推進交付金・支援交付金
40	柏原市	793	19,304,000				○	実施可能な項目を検討し、可能な項目については実施していく	299	19,304,000	特になし		
41	守口市	※くすのき広域連合						高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に関する取組について、本交付金の評価指標を活用し、自己評価・状況把握を行うことにより、保険者としての機能強化に資するものとして取組む	392	36,548,000	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業等(訪問型サービス、通所型サービス等)	204,609,000	推進交付金・支援交付金
42	四條畷市(くすのき広域連合)	4,754	106,586,000	介護予防・日常生活支援総合事業(訪問介護相当サービス、通所型サービスCなど)	851,682,000	推進交付金・支援交付金		高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に関する取組について、本交付金の評価指標を活用し、自己評価・状況把握を行うことにより、保険者としての機能強化に資するものとして取組む	478	14,430,000	介護予防・日常生活支援総合事業(訪問介護相当サービス、通所型サービスCなど)	56,575,000	推進交付金・支援交付金
43	門真市	承継市が回答						本交付金の各事業の質問項目を参考に、既存事業のブラッシュアップ、あるいは事業の拡大をして取り組んでいる。		50,000,000	特になし		

⑩要介護認定者の要介護状態の維持改善率を高めるための取り組み

2024年6月大阪社保協調査

		4 要介護認定者の要介護状態の維持・改善率を高めるための自治体としての取り組み	
		自治体として実施している・具体的な取り組み及びその効果	自治体として実施していない
1	大阪市		○
2	吹田市		○
3	豊中市	<p>・取り組み</p> <p>①通所訪問型短期集中サービスによる要支援者に対する自立支援・重度化防止</p> <p>②リハビリテーション専門職がケアマネジャーの初回訪問に同行するアセスメント支援訪問による自立支援型ケアマネジメントの支援・推進</p> <p>③自立支援型ケアマネジメント推進研修会の開催</p> <p>・効果</p> <p>①通所訪問型短期集中サービスでは、参加者の9割の方でフレイルの改善、5割の方で自立支援（給付管理からの卒業）が得られている。</p> <p>②アセスメント支援訪問では、ケアマネジャーの初回訪問に800件程度同行し、お世話型のケアプランとならないよう、自立支援型のケアプラン作成を支援してきた。</p> <p>③自立支援型ケアマネジメント推進研修会は令和5年度に2度開催し、いずれも50名程度の方にご参加頂き、アーカイブ配信も100～200回程度ご視聴頂いた。参加者へのアンケートでは、自立支援への理解が深まったと8割程度の回答を頂いた。</p>	
4	箕面市	市高齢福祉室にリハビリテーション専門職を配置し、訪問による生活動作指導・運動指導・福祉用具や住宅改修の助言指導、介護予防事業での健康教育や健康相談など、専門性を生かした技術的助言を行っている。効果は未把握（指標が確立されていない）。	
5	池田市		○
6	高槻市	体操拠点の拡充など一般介護予防事業の充実	
7	茨木市	リハビリテーション専門職・管理栄養士同行訪問事業に従事する専門職が、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所ケアマネジャーからの相談体制を整えている。	
8	摂津市		
9	豊能町		○
10	能勢町	自立支援型地域ケア会議の開催、ICTを用いた医療介護連携等を通じて、介護保険法に規定する介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する取組を進めている。 一部取組についてはエビデンスを得つつあるものもあるが、全体として取組を進めている段階であるため、具体的なエビデンスの獲得には至っていない。	
11	島本町	いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操 ※一般介護予防事業として実施 効果：体操参加者の健康状態（体操参加者アンケートより） よい・まあよい＝58.4% ふつう＝30.1% ⇒体操参加者の約9割が健康状態は悪化していない回答であった。	
12	堺市	居宅支援事業所研修、被保険者向け講座などにおいて、介護予防等の重要性の啓発活動等を行っている 効果は具体的には把握していない。	
13	高石市	いきいき百歳体操、地域での集いの場（コミュニティカフェ）づくりの推進 地域での見守りができることによって、不参加時に状況を確認できる体制が出来ている。また、健康に関する講話を実施する事によって、健康を維持・増進できるなどの効果が得られている。	
14	泉大津市		
15	岸和田市	自立支援型地域ケア会議、短期集中予防サービス	
16	貝塚市		○
17	泉佐野市	回答なし	
18	和泉市	いきいきいずみ体操等 ADL/IADLの維持・改善	
19	泉南市	地域の通いの場で行う介護予防体操の普及啓発 フレイル予防のための健康教育等 MCI教室を市内4カ所で開催、参加延べ人数9,748人があり、フレイル予防についての効果と周知を図ることができた。	
20	阪南市		

		4 要介護認定者の要介護状態の維持・改善率を高めるための自治体としての取り組み	
		自治体として実施している・具体的な取り組み及びその効果	自治体として実施していない
21	忠岡町		○
22	田尻町	一般会計で、たじりっポイント事業を実施	
23	熊取町	短期集中予防通所型サービスC（通称ふれあい元気教室）利用促進のための取り組みを進めている。また、身近な地域で介護予防に取り組んでいるタビオステーションの全地区実施を目標に推進している。すぐに効果が表れるものではない。	
24	岬町		○
25	枚方市		
26	寝屋川市		○
27	大東市	給付適正化システムを活用し、市職員と委託事業所が介護支援専門員や介護サービス事業への指導や改善に向けたヒアリングを実施している。 介護支援専門員や介護サービス事業所の質の向上、ケアプランの適正化の周知を行うことができています。	
28	交野市	介護予防体操（元気アップ体操）を市内各所で実施 身体機能の維持・向上、閉じこもり予防につながっているものとする	
29	松原市	ケアプラン検討会議を実施している。 利用者の自立支援・重症化防止につながっている。	
30	羽曳野市	地域ケア会議、いきいき百歳体操の実施	
31	藤井寺市	地域リハビリテーション活動支事業等	
32	富田林市	自立支援リーダー養成研修会 通所型サービスAの指定要件として開催している上記研修を、すべての介護事業所職員が受講可能とし、介護予防・重度化防止の知識を持った介護従事者を育成し、要介護認定者にサービスを提供する職員の資質向上を図っている。	
33	河内長野市		○
34	大阪狭山市	介護予防事業等の実施。要介護状態の維持、改善率を高める	
35	河南町	いきいき百歳体操及び通所型サービスB事業の推進、認知症予防教室の実施、短期集中訪問型サービスC及び通所型サービスC及びアセスメント訪問の実施	
36	太子町	認定調査の機会等を通じ、対象者の適正な状態の把握に努めている。	
37	千早赤阪村	介護給付適正化ケアプラン点検を通じて、ケアプランを作成する介護支援専門員に対し、要介護状態の維持、改善の助言、指導を実施している。 具体的な助言を得て、ケアプランに反映、適切なプラン作成の一助となっている。	
38	東大阪市		
39	八尾市		○
40	柏原市		○
41	守口市		○
42	四條畷市		○
43	門真市	・要介護者を含めた高齢者に対して、一般介護予防事業（通いの場への支援やリハビリテーション専門の派遣など）を行っている。 評価指標が定かでないため、効果が把握できていない。	

⑰第9期介護保険事業計画-1 策定事務・委員会・審議会等

事務		策定委員会・審議会 構成																
実施	委託者名・委託範囲 委託者 委託	名称	介護福祉関係団体代表(人)	団体名・肩書	利用 看察 家族 代表 (人)	学識 経験 者等	学識 経験 者等	団体名・肩書	被保険者 代表(第 1号・第2 号)(人)	団体名・肩書	住民 代表	市民公募委 員(人)	行政 副 委員 (人)	団体名・肩書	議会 議員 (人)	その 他 (人)	団体名・肩書	
1	大阪市 一部 委託	株式会社サ・ベィリナー チセンター 策定支援	別添参照															
2	吹田市 一部 委託	株式会社西計画研究所 研究 市内の諸業務等以外	15	一般社団法人吹田市高齢クラブ連合会 理事長 一般社団法人吹田市医師会 理事 一般社団法人吹田市歯科医師会 会長 一般社団法人吹田市養老院 副会長 社会福祉法人吹田市社会福祉協議会 副会長 吹田市民生・児童委員協議会 副会長 吹田コスモス会の会(認知症家族の会) 会長 吹田市介護保険事業者連絡会 居宅介護支援部会 委員、訪問介護部会会長、通所介護・通所リハビリ テーション部会委員、訪問看護・訪問リハビリテー ション訪問入浴部会委員、介護保険施設部会会長 公益社団法人吹田市シルバー人材センター 吹田市認知症カフェ交流会幹事	0	2	広島文化学園大 学人間健康学研 究科特任教授 大倉大学社会学 部教授	0	0			1	0		0	0		
3	豊中市 一部 委託	(株)開拓計画技術研究所 市民アンケート調査及び 関係機関のアレンジ計画 策定支援業務	9	医師会副会長 (株)眼科医会会長 薬剤師会会長 介護保険事業推進協議会会長、副会長 健康保険総連合会大阪連合会事務局長 社会福祉協議会高野理事 民生・児童委員協議会連合会理事	0	3	藤山学院大学教 授 大阪人間科学大 学教授 大阪大学大教授 教授											
4	箕面市 一部 委託	箕面市保健医療福祉 社会審議会(※ 設置する委員会・ 審議会等は無し)	9	箕面市医師会会長、副会長 箕面市歯科医師会 箕面市養老院 箕面市社会福祉法人連絡会 箕面市障害者市民福祉推進協議会 箕面市社会福祉協議会会長 大阪府池田保健所所長 箕面市立病院病院長	0	4	種智院大学 教 授 武庫川女子大学 教授 大阪大学大学院 教授	0	0		2	0	0		0	2	箕面市老人クラブ連合会会長 箕面市民生委員児童委員協議会会長	
5	池田市 一部 委託	池田市高齢者福祉 計画・介護保険事 業計画策定委員会	6	池田市医師会 池田市歯科医師会 池田市養老院 池田市社会福祉協議会 市村社会福祉法人代表 池田市民生委員児童委員協議会	3	1	京都女子大学染 織教育学部教育 学科	1		池田市友愛クラブ連合会								
6	高槻市 一部 委託	株式会社ソニーコーポ ラ研究所 調査・集計・分析・支援支 援・課本等	1	社会福祉施設関係	0	9	大学教授関係 シルバー人材セ ンター関係 医師会関係障害 児者関係連絡協 議会関係 民生委員児童 員協議会関係 コミュニケーション センター関係 シニアクラブ連 合会関係 ボランティア団 体関係	0	0						1	1		

泉定委員会・審議会																			
構成																			
実施	委託事業者名・委託範囲	名称	介護福祉等関係団体代表(人)	利用者家族等代表(人)	団体名・肩書	労働者等	大学名・肩書	被保険者代表(第1号・第2号)(人)	団体名・肩書	住民代表	団体の名・肩書	市民公募委員(人)	行政委員(人)	団体名・肩書	議会議員(人)	その他(人)	団体名・肩書		
																		介護福祉等関係団体代表(人)	利用者家族等代表(人)
14	泉大津市 一部委託 株式会社サーベイリサーチセンター 計画業務の作成など	泉大津市医師会理事 泉大津市歯科医師会 泉大津市審判師会 介護保険施設長代理 泉大津市介護支援専門員連絡協議会副会長	0	0	0	1	桃山学院大学 社会学部教授	0	0	0	0	1	0	0	0	3	泉大津市ボランティア連絡会 泉大津市民生委員児童委員協議会 泉大津市介護者家族の会長		
15	岸和田市 一部委託 調査実施計画決定業務・協議会運営等協議会	岸和田市医師会 岸和田市歯科医師会 岸和田市審判師会 介護サービス事業者(住宅) 介護サービス事業者(施設) 介護サービス事業者(施設)	6	0	0	3	大阪教育大学 関西学院大学 関西学院大学等	0	4	4	岸和田市長会連合会 岸和田市民生委員・児童委員協議会 岸和田市老人クラブ連合会 岸和田女性会議	2	0	1	0	1	岸和田市社会福祉協議会		
16	貝塚市 委託 ジェイエムエム株式会社 大阪支店	貝塚市医師会 副会長 貝塚市地区福祉委員会 会長兼連絡会 代表	2	0	0	3	大阪教育大学 名譽教授 四天王寺大学 教員 桃山学院大学 教授	0	3	3	貝塚市町会連合会 副会長 貝塚市民生委員・児童委員協議会 会長 貝塚市障害者団体連絡会 副会長	1	0	1	0	1	貝塚市健康福 祉部長	特別介護老人ホーム貝塚誠心園 施設長	
17	泉佐野市 一部委託 ジェイエムエム株式会社 分析・事業量算出・推計等 採定に付く支援業務	一般社団法人 泉佐野泉南医師会 副会長 一般社団法人 泉佐野泉南歯科医師会 理事 一般社団法人 泉佐野泉南審判師会 副会長 社会福祉法人 泉佐野福祉会 理事長 泉佐野市田尻町介護支援専門員連絡会 会長・副会長 泉佐野市田尻町介護支援専門員連絡会 会長	7	0	0	2	桃山学院大学 教授 大阪人間科学 大学 教授	4-0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	泉佐野市社会 福祉協議会 会長 泉佐野市民生 委員児童委員 協議会 会長 泉佐野市長生 会 泉佐野市老人 クラブ連合会 会長 公益社団法人 泉佐野市人権 協会 副理事 長	
18	和泉市 一部委託 株式会社関西計画技術研 究所 アンケート調査の実施・集 計・分析・評価業務及び計 画決定支援業務	和泉市医師会 和泉市歯科医師会 和泉市審判師会 大阪介護支援専門員協会和泉支部	4	0	0	1	桃山学院大学 教授	0	0	0	0	4	0	0	2	0	0	和泉市社会福祉協議会 和泉市民生委員児童委員協議会 和泉市老人クラブ連合会 和泉市町会連合会	
19	泉南市 委託 株式会社センターイコー 研究所	泉佐野市医師会代表 泉佐野市前南歯科医師会代表 大阪府薬剤師会泉南支部代表 看護師 理学療法士 社会福祉協議会	6	0	0	2	大阪公立大学 教授 和歌山大学 教授	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	厚生労働省 民生委員・児童委員協議会代表 はっとり介護福祉協議会代表	
20	阪南市 一部委託 株式会社サーベイリサーチセンター 住宅介護実態調査以外	阪南市医師会 阪南市歯科医師会 阪南市審判師会 阪南市社会福祉協議会 阪南市ケアマネージャー部会 阪南市社会福祉協議会 阪南市陸前・東鳥取地域包括センター 管理運営者 阪南市西鳥取・下地域包括センター 管理運営者	8	0	0	1	学識経験者	3-0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	阪南市自治会連合会 阪南市自治会 阪南市老人クラブ連合会 阪南市民生委員児童委員協議会	

事務		策定委員会・審議会 構成																
実施	委託事業者名・委託範囲	名称	介護福祉等関係団体代表(人)	利用者等代表(人)	団体名・肩書	学歴・経歴者等	大学名・肩書	被保険者代表(第1号・第2号)(人)	団体名・肩書	住民代表	団体名・肩書	市民公募委員(人)	行政委員(人)	団体名・肩書	議会議員(人)	その他(人)	団体名・肩書	
7	茨木市	株式会社高専オフセット印刷	茨木市高齢者福祉推進分科会	1	茨木市高齢者福祉推進協議会 医師会 薬剤師会 歯科医師会	2	藍野大学 梅花女子大学	1・1	茨木市民生委員児童委員協議会 茨木市老人クラブ連合会 茨木市シルバー人材センター NPO法人茨木シニアカレッジ	4								
8	摂津市	一部委託 ジェイエムシー株式会社	摂津市高齢者福祉推進計画推進審議会	0	摂津市医師会代表者 摂津市薬剤師会代表者 摂津市介護保険推進協議会代表者2名 摂津市介護福祉協議会代表者 摂津市民生児童委員協議会代表者 摂津市シルバー人材センター代表者	2	大阪人間科学大学 学教授/准教授	2・1	摂津市老人クラブ連合会代表者 摂津市老人介護者(家族)の会代表者 いきいき体操の会代表者 ほほえみの会代表者	4		3 (被保険者代表と同一)	1	大阪府茨木保健所 所議員	0	0		
9	豊能町	直営	豊能町介護保険運営委員会	9	池田医師会代表 豊能町民生委員児童委員協議会代表 特別養護老人ホーム施設長 大阪府池田保健所所長 豊能町社会福祉協議会会長 介護認定審査委員会 特定学習利活動法人理事長	1	大阪大学大学院 教授	2・0	老人クラブ連合会代表 豊能町介護者(家族)の会代表			2	豊能町副町長 豊能町生活福祉部長					
10	能勢町	委託 株式会社HRCコンサルティング	能勢町介護保険事業運営委員会	8	社団法人池田市医師会 社団法人箕面市歯科医師会 大阪府池田保健所 地域保健推進部長 社会福祉法人能勢町社会福祉協議会副会長 能勢町民生委員児童委員協議会会長 能勢町ボランティア連絡会会長 社会福祉法人実務福祉特別養護老人ホーム青山社	1	大阪大学大学院 医学部研究科保健学専攻 教授	1・1										
11	島本町	株式会社日本都市計画研究所	島本町介護保険事業運営委員会	6	高槻市医師会が推薦する者 高槻市歯科医師会が推薦する者 高槻市薬剤師会が推薦する者 町内の介護保険施設が推薦する者 町内の介護保険事業所の介護支援専門員を代表する者 島本町社会福祉協議会が推薦する者	1	学歴経験者有する者	1・1	介護保険法に規定する被保険者を代表するもの ※公募委員	0		※被保険者代表を含む	1	大阪府茨木保健所の長又は長が推薦する者	0	3	島本町民生委員児童委員協議会が推薦する者 島本町人権まちづくり協会が推薦する者 島本町年長者クラブ連合会が推薦する者	
12	堺市	株式会社サーベイリサーチセンター 本市介護保険事業の分析・資料収集・企画立案・調査研究及び関係機関調整会議の運営といった支援業務	堺市社会福祉推進委員会 高齢者福祉専門分科会	8	堺市社会福祉協議会 副会長 一般社団法人堺市医師会 副会長 一般社団法人堺市歯科医師会 常務理事 一般社団法人堺市薬剤師会 常務理事 一般社団法人堺市実業衛生師会 副会長 一般社団法人堺市社会福祉士会相談センター(ばあとなあ)スタッフ 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 常務理事 社会福祉法人高石市保健医療センター 事務局長 公益社団法人大阪介護支援専門員協会 堺ブロック長	3	関西大学 名誉教授/西九州大学 健康福祉学部 学教授 関西大学 人間健康学部 教授 大阪府社会福祉士会 介護士		一般社団法人 堺市老人クラブ連合会 長 堺市自治連合会協議会 副会長兼会計 堺市民生委員児童委員協議会 副会長 堺市女性団体協議会 委員長	4						1	2	連合大阪 堺地区協議会 副議長 堺市人権推進協議会 会計
13	高石市	BCC株式会社 現状課題分析及び将来推計等	高石市介護保険事業等計画推進委員会	11	高石市医師会・会長 高石市薬剤師会・会長 大阪府和泉保健所 高石市シニアクラブ連合会・会長 高石市社会福祉協議会・会長 一般社団法人高石市保健医療センター 事務局長 社会福祉法人遺徳会・専務理事	2	桃山学院大学・教授 武庫川女子大学 大学院・教授	1・2								0		

事業委員会・審議会 構成																		
実施	事務	名称	介護医 療福祉 等関係 団体代 表(人)	団体名・肩書	利用者 家族等 代表 (人)	団体名・ 肩書	学識 経験 者等	大学名・肩書	被保険者 代表(第 1号・第2 号)(人)	団体名・肩書	住民 代表	団体名・肩書	行政 委員 (人)	市民公募委 員(人)	議会 議員 (人)	その 他 (人)	団体名・肩書	
21	忠岡町 一部 委託	(株)ぎょうせい関西支社 現状把握及び課題分析、 第8期計画の策定方針を 踏まえた人口統計及びサ ービス見込み等の策定 支援、計画の策定、策定後 員会の運営支援、法律や 制度等の動向に関する情 報提供	5	社会福祉協議会代表 民生・児童委員協議会代表 国民健康保険連合会会長 介護福祉施設代表 福祉事業所連絡会会長	0		4	大阪体育大学教 授 医師 薬剤師 介護支援事業者	3・0	自治会連合会 エイフポラン エリナーネット ワーク代表 老人クラブ連 合会会長	2	身体障害者福祉社会代表 しょうがい支援福祉社会代表	0	0 (公募者 なし)	0	1	和泉保健所代表	
22	田尻町 一部 委託	シエコード研究所 調査実施、計画書の作成 支援				3	3	施設長 医師 元教授	3・1						2	社協理事 元職員		
23	熊取町 一部 委託	株式会社ぎょうせい関西 支社 調査業、計画策定業務	6	熊取町社会福祉協議会 会長 熊取町民生委員連合会福祉協議会 会長 公益社団法人熊取町シルバー人材センター 係長 町内高齢者福祉施設代表(兼審判) 大阪府介護支援専門員協会 泉佐野・熊取・田尻支 部 熊取代表 町内病院(医療法人)MSW	1	熊取町介 護者(家 族)の会 会長	6	泉佐野南医師 会 代表 大阪体育大学 名誉教授 泉佐野舞臺学科 医師会 代表 泉佐野薬剤師会 会長 大阪府柔道整復 師会 泉佐野・ 田尻・熊取フロ ック支部長 秘理士	2・0	長生会連合会 顧問 介護予防自主 グループくま とりたピオ元 気体操ひろめ 隊 代表	2	自治会連合会 副会長 ハブリックモニター	0	0	0	0		
24	岬町 一部 委託	株式会社ぎょうせい関西 支社 調査実施支援、協議会開 催支援、計画書作成支援	5	泉佐野南医師会 泉佐野舞臺学科医師会 泉南薬剤師会 岬町アマチュアサッカー連合会 岬町社会福祉協議会	1	岬町介護 者(家族) の会(ほ ほえみ)	1	神戸女子大学 教 授	2・0	岬町長生会連 合会 岬町シルバー 人材センター	1	岬町自治会長連合会	2	2	2	岬町人権協会 岬町社会福祉協議会		
25	枚方市 一部 委託	株式会社地域計画建築研 究所 国・府が示す指針に基づ き計画策定支援等		枚方市介護支援専門員連絡協議会 理事 枚方市地区人権推進委員会 委員 地域生活支援センター(じ) センター長 枚方市民生委員児童委員協議会 会長 枚方市医師会 名誉会長 枚方市社会福祉協議会 常務理事 枚方市障害福祉サービス事業所連絡会 会長 枚方市特別養護老人ホーム施設長 副会長 枚方市特別区福祉委員会協議会 副会長 枚方市民生委員児童委員協議会 副会長 枚方市医師会 副会長				枚方市大学 教 授 京都西山短期大 学 客員教授 帝塚山大学 教 授 大塚公立大学大 学院 専任講師 神戸女子大学 教授 大谷大学 教授 関西大学 教授 関西福祉科学大 学 教授 大阪公立大学大 学院 准教授 京都女子大学 准教授										弁護士2名 枚方市老人クラブ連合会 会長

事務		策定委員会・審議会 構成												
実施	委託事業者名・委託範囲	名称	介護医 療福祉 等関係 団体代 表(人)	団体名・肩書	利用 者等 代表 代表 (人)	団体名・肩書 (代表(第 1号・第2 号)(人))	被保険者 代表(第 1号・第2 号)(人)	団体名・肩書	市民公募委 員(人)	行政 制 委員 (人)	団体名・肩書	議会 議員 (人)	その 他 (人)	団体名・肩書
26	堺屋川市 一部 委託 現況分析、推計、在宅介護 実態調査等の集計・分析 等	堺屋川市保健福祉 計画推進委員会	11	堺屋川市アーマネジャ ー事業所連絡会 会長 一般社団法人堺屋川市 医師会 会長 堺屋川市サービスセンター 会長 堺屋川市老人クラブ連 合会 会長 一般社団法人堺屋川市 業部会 会長 堺屋川市民生委員連 合会 会長 一般社団法人堺屋川市 福祉医師会 会長 堺屋川市障害者団体 協議会 会長 社会福祉士人権屋川市 社会福祉協議会 会長 堺屋川市訪問看護ステ ーション連絡会 会長 堺屋川市介護者の会 会長	0	梅花女子大学 教授	0	住民 代表	2	0	大阪府四条臨保 健所	0	0	
27	大東市 一部 委託 ジェイエムエス一 株式会社 大阪支店 8期計画の検証、9期計 画の策定、9期計画期中 間の介護保険事業重 量の推計等	大東市総合介護計 画推進協議会	4	介護保険サービス提供 事業者連絡会 地域包括支援センター 民生委員児童委員連 合会福祉協議会 社会福祉協議会		種智院大学 大東・四条臨保 健所	2	介護ボランティア連 絡会 606会 介護者家族の会 ワルピアの会	2	1	大阪府四条臨保 健所	0		
28	交野市 一部 委託 株式会社ジャパンイン ターナショナル総合 研究所 現況と課題の把握、分 析、課題の把握支援、 骨格推計、課題の把握 支援、事業等の作成支 援、会議の運営支援 等	交野市高齢者保健 福祉計画・介護保 険事業計画推進協 議会	9	交野市医師会 会長 交野市歯科医師会 会長 北河内養老福祉協議 会 会長 交野市社会福祉協議 会 会長 もくせい会ケアワ ークスさんまもくせい 施設長 豊年福祉会 理事長 交野市ボランティア グループ連絡会 副 会長 交野市星友クラブ連 合会 会長 交野市身障がい者福 祉会 会長	1	元交野市 介護者 代表(第 1号)の 会長	1・1	西宮福祉科学大 学 名誉教授	0	1	大阪府四条臨保 健所	0	4	交野市医師会 会長 連合大阪河内地区臨 保協会 副会長 交野市工業会 会長 交野市長生委員連 絡会 副 会長
29	松原市 委託 株式会社名豊	松原市介護保険事 業計画及び松原市 高齢者福祉計画策 定委員会	8	松原市医師会 松原市歯科医師会 松原市薬剤師会 松原市社会福祉協 議会 松原福祉法人聖徳 会 社会福祉法人堺南福 祉会 NPO法人介護支援 の会松原ファミリー 社会医療法人堺南福 祉センター	0	阪南大学 4・0	老人クラブ 民生・児童 委員	0	1	2	藤井寺保健所 松原市健康部	0	0	
30	羽曳野市 一部 委託 株式会社サニーベリ リサーチセンター 第8期の検証、各種 調査、人口・介護保 険サービス利用 者・介護サービス必 要量の推計、行政 関係機関との連携 支援、会議等の運 営支援、パブリック コメントの受理支 援、計画骨子案・業 務案の作成等	羽曳野市介護保険 等推進協議会	11	大阪府医師会 羽曳野市医師会 羽曳野市歯科医師 会 羽曳野市薬剤師会 大阪府藤井寺保健 所 羽曳野市社会福祉 協議会 羽曳野市民生委員 児童福祉協議会 羽曳野市老人クラブ 連合会 事業所代表3人	0	大阪公立大 学 四天王寺大 学 武庫川女子大 学	0		2	0		2	2	羽曳野市連合区 民会 羽曳野市婦人団 体協議会
31	藤井寺市 一部 委託 藤井寺市保健福祉 計画推進協議会 「い いいき長寿計画」	藤井寺市保健福祉 計画推進協議会「い いいき長寿計画」	5	藤井寺市医師会 藤井寺市歯科医師 会 藤井寺市薬剤師会 藤井寺市老人クラブ 連合会 社会福祉士法人好 老会特別介護老人 ホーム施設長		大阪公立大 学 大学院看護学 科研究科 教授	1		1					

策定委員会・審議会																
構成																
実施	事務	名称	介護医 療福祉 等関係 団体名 (人)	団体名・肩書	利用者等 家族等 代表 (人)	団体名・ 肩書	被保険者 代表(第 1号・第2 号)(人)	団体名・肩書	住民 代表	市民公募委 員(人)	行政 制 委員 (人)	団体名・肩書	議 員 (人)	その 他 (人)	団体名・肩書	
32	委託	株式会社関西西語技術研 究所	10	富田林医師会 富田林歯科医師会 富田林養老院 富田林市民生児童委員協議会 富田林市老人クラブ連合会 富田林市社会福祉協議会 介護保険事業者連絡協議会 富田林市介護認定審査会 富田林市介護相談員等三者連絡会	1	富田林商工会	2	富田林商工会	1	富田林商工会	2	富田林商工会	2			
33	委託	河内長野市高齢者保 健福祉計画等推進 委員会	5	河内長野市医師会 河内長野市歯科医師会 河内長野市薬剤師会 大阪府富田林保健所 河内長野市社会福祉協議会	1	大阪大学	1	大阪大学	1	大阪大学	1	大阪大学	1			
34	一部 委託	株式会社豊 高年齢者保健福祉計画及び 介護保険事業計画の策定 支援・日常生活圏別ニース 調査の実施・在宅介護事 業調査の実施・事業計画 策定等運営の支援	3	大阪狭山市医師会 狭山市美原歯科医師会 大阪狭山市薬剤師会	2	近畿大学医学部	0	大阪狭山市医師会	2	大阪狭山市医師会	2	健康福祉部 保健所	0	5	(※地域福祉関係者) 自治会地区連合会 社会福祉協議会 民生委員・児童委員協議会 老人クラブ連合会 商工会 事業者連絡会	
35	一部 委託	株式会社都市空間研究所 計画策定にかかる現状把 握・分析・まとめ等	8	医師会・歯科医師会・薬剤師会から推薦を受けた者 大阪府富田林保健所 民生改善推進協議会 大阪府富田林子ども家庭センター 社会福祉協議会 民生委員児童委員協議会	2	富田林医師会 大阪大学人 間社会学部	3・0	区長会 老人クラブ連 合会 介護者(家族) の会	2	富田林医師会	2	総合政策部長 健康福祉部長	1	4	ボランティア連絡会 在宅介護支援センター 介護保険事業者 大阪南農協同組合河内支店	
36	一部 委託	株式会社まほうせい ニース調査の実施・分析・ 計画案の作成	7	富田林医師会代表 社会福祉協議会代表 民生委員・児童委員協議会代表 国民健康保険連合協議会代表 介護保険施設代表 在宅介護サービス事業者代表 NPO代表	1	大阪府富田林保 健所			2	住居代表 区長会代表			1	3	老人クラブ代表 婦人会代表 事業者代表	
37	直営	千早赤阪村老人保 健福祉計画及び介 護保険事業計画推 進委員会	5	千早赤阪村民生委員協議会・会長 社会福祉法人一舟会・理事長 大阪府富田林保健所地域保健課・保険師長 千早赤阪村国民健康保険診療所・医師 村内科医師	0		1・1	所屬団体なし	0		1	千早赤阪村・副 村長	2	1	千早赤阪村社会福祉協議会・会長	
38	一部 委託	株式会社サーベイリサー チセンター大阪事務所 アンケート調査の作成・ 発送・回収や結果の集計・ 分析、介護保険給付実績 や高齢者保健福祉施策の 取組分析及び課題抽出、 介護保険給付者数・要 介護認定者数、将来のサ ービス需要量の推計、目標 量の設定及び保険料の推 計、社会福祉協議会高齢 者福祉専門分科会等への 出席及び資料作成支援	11	東大阪市高齢者介護施設会 会長 東大阪市介護支援専門員連絡会 会長 東大阪市介護保険事業者連絡協議会 居宅介護支援 事業者部会 部長 東大阪市立角田総合老人センター センター長 地方独立行政法人市立東大阪医療センター地域医療 連携室 室長 東大阪市介護福祉部地域人権協会委員 副会長 東大阪市民健康づくり推進協議会 会長 東大阪市老人クラブ連合会 会長 公益社団法人東大阪シルバー人材センター 理事 東大阪市区区福祉委員会連合会 副委員長 東大阪赤十字ボランティア連絡会 会長	3	ふくしと教育の 実践研究所ISO 代表 京野大学大学院 法学研究所 教 授 大阪公立大学 名誉教授	1・1	主婦 会社員						1	1	東大阪労働組合総連合 専門委員

事務		策定委員会・審議会 構成												
実施	委託事業者名・委託範囲	名称	介護医 福祉社 等関係 団体代 表(人)	団体名・肩書	利用 者等 代表 代表 (人)	団体名・肩書	住民 代表	団体名・肩書	市民公業委 員(人)	行政 制 委員 (人)	団体名・肩書	議会 議員 (人)	その 他 (人)	団体名・肩書
39	八尾市 一部 委託	株式会社サーベイリサーチセンター ・施設の現状評価・課題検討支援 ・見える化システムへの登録・維持支援 ・車いす認定者数・介護サービス不足及び量等の推計支援 ・保険料推計支援 ・制度改正にかかわる検討支援	5	八尾市介護保険協議会常務理事 一般社団法人八尾市医師会副会長 一般社団法人八尾市福祉協議会 一般社団法人八尾市社会福祉協議会 八尾市介護保険協議会常務理事	1	八尾市介護者家族の会会長	1	神戸学院大学総合リハビリテーション学部教授	2	2		6	八尾市民生委員児童委員協議会会長 八尾市高齢者クラブ連合会会長 八尾市自立支援委員会副会長 八尾市女性団体連合会理事 八尾市ボランティア連絡会会長 一般社団法人八尾市入職協会理事長	
40	柏原市 一部 委託	株式会社都市空間研究所 介護予防・日常生活圏域二 次調査・在宅介護実態 調査の分析・本計画策定 に関する情報収集・資料 作成・本市各事業の検証 本計画の事業量等の推計 など	12	柏原市医師会代表 柏原市歯科医師会代表 大阪府藤井寺保健所課長 施設サービス事業者代表 居宅介護支援専門員代表 柏原市社会福祉協議会会長 柏原市民生・児童委員協議会 柏原市ボランティア連絡会代表 守口市医師会副会長 守口市歯科医師会会長 守口市薬剤師会代表 守口市社会福祉協議会会長 守口市民生委員児童委員協議会 守口市老人保健施設ラガー・ル事務局長 守口市ケアマネジャー連絡会代表	0	一般社団法人 柏原市福祉協議会代表	1	関西医科大学 教授	2	2	1	0	0	柏原市役所健康 部長
41	守口市 一部 委託	株式会社地域社会研究所 アンケート集計・分析・人 員推計、会議運営支援等	7	守口市医師会副会長 守口市歯科医師会会長 守口市薬剤師会 守口市社会福祉協議会 守口市民生委員児童委員協議会 守口市老人保健施設ラガー・ル事務局長 守口市ケアマネジャー連絡会代表	0	一般社団法人 守口市福祉協議会代表	2	大塚立立大学 大学院生科学研究科 教授	2	2	1	0	1	守口市老人クラブ連合会副会長 守口市エイズボランティアネットワーク 会長
42	四条駅市 一部 委託	株式会社サーベイリサーチセンター 調査実施、集計分析、策定 助言	9	老人クラブ連合会 民生委員児童委員協議会 シルバー人材センター 社会福祉協議会 大阪府理学療法士会 大東・四條畷科医師会 北河内薬師会 介護保険事業者連絡会	0	一般社団法人 四条市福祉協議会	1	種智院大学 教授	1	1	2	0	0	四條畷保健所 地域包括支援セ ンター
43	門真市 一部 委託	ジェイエムシー株式会社 大阪支店 アンケートの集計・会議の 支援・現状と課題の把握 ・計画・計画・計画・計画・計画 ・計画・計画・計画・計画・計画 ・計画・計画・計画・計画・計画 等の設定支援・パブリック コメントの実施支援等	8	一般社団法人 門真市医師会 一般社団法人 門真市歯科医師会 門真市薬剤師会 社会福祉協議会 門真市民生委員児童委員協議会 門真市介護保険サービス事業者連絡会 支援分析会 一般社団法人 大阪府作業療法士会	0	門真市介護者家族の会 門真市老人クラブ連合会 門真市エイズボランティアネットワーク 門真市小連者(家族)の会 門真市ボランティアグループ連絡会 公益社団法人 門真市シルバー人材センター 常務理事事務局長	6	大阪立立大学 大学院 生活科学研究科 教授	2	2	1	0	0	門真市介護保険協議会 大阪府守口保健 所 所長

※府内関係各課
の課長で構成す
る門真市高齢者
保健福祉計画・
介護保険事業計
画策定推進委員
会 11人

※府内関係各課
の課長で構成す
る門真市高齢者
保健福祉計画・
介護保険事業計
画策定推進委員
会 11人

⑰第9期介護保険事業計画素案に対するパブリックコメント

2024年6月大阪社保協調査

		パブリックコメント実施		実施結果	
		有(実施時期)	無	意見提出 人数	意見 件数
1	大阪市	2023年12月25日～2024年1月24日		147	194
2	吹田市	2023年12月1日～2024年1月4日		7	18
3	豊中市	2024年1月11日～1月31日		3	30
4	箕面市	2023年12月25日～2024年1月24日		4	8
5	池田市	2024年1月4日～25日		0	0
6	高槻市	2023年12月6日～2024年1月5日		2	7
7	茨木市	2024年1月23日～2024年2月21日		16	26
8	摂津市	2024年2月1日～3月1日		4	7
9	豊能町	2024年2月21日～3月21日		1	12
10	能勢町	2024年1月22日～2月20日		1	1
11	島本町	2023年12月15日～2024年1月15日		6	15
12	堺市	2024年1月19日～2月19日		3	3
13	高石市	2024年1月12日～2月2日		6	8
14	泉大津市	2023年12月27日～2024年1月22日		2	4
15	岸和田市	2024年1月5日～2月6日		8	13
16	貝塚市	2024年1月9日～2月2日		2	4
17	泉佐野市	2024年1月19日～2月7日		0	0
18	和泉市	2024年1月4日～29日		0	0
19	泉南市	2023年12月18日～2024年1月18日		0	0
20	阪南市	2023年12月25日～2024年1月26日		0	0
21	忠岡町	2024年1月30日～2月28日		2	9
22	田尻町	2024年2月2日～16日		0	0
23	熊取町	2024年1月5日～19日		1	1
24	岬町	2024年1月15日～2月5日		1	46
25	枚方市	2023年12月15日～2024年1月9日		4	9
26	寝屋川市	2023年2月1日～29日		1	4
27	大東市	2023年12月1日～15日		13	21
28	交野市	2023年1月10日～2月10日		0	0
29	松原市	2024年1月4日～2月2日		1	1
30	羽曳野市	2023年12月18日～2024年1月19日		12	4
31	藤井寺市	2023年12月15日～2024年1月12日		1	1
32	富田林市	2024年1月4日～2月5日		36	47
33	河内長野市	2023年12月20日～2024年1月19日		42	58
34	大阪狭山市	2024年1月9日～31日		3	13
35	河南町	2024年2月8日～21日		0	0
36	太子町	2024年1月4日～2月3日		2	16
37	千早赤阪村	2024年1月16日～31日		1	2
38	東大阪市	2023年12月15日～2024年1月15日		1	7
39	八尾市	2023年12月18日～2024年1月22日		4	7
40	柏原市	2024年1月9日～19日		1	1
41	守口市	2024年1月24日～2月22日		1	37
42	四条畷市	2024年1月15日～2月13日		5	8
43	門真市	2024年1月10日～29日		0	0

⑰ 2023 年度障害者控除

2024 年 6 月大阪社保協調査

		要介護 認定数	発行 件数	発行率	認定基準(65歳以上の高齢者)
1	大阪市	188,406	1385	0.7%	65歳以上で6か月以上の寝たきりの状態にある方、あるいは、認知症または身体に障がいがあり、その障がいの程度が障がい者手帳所持者に準ずる方。
2	吹田市	19,323	204	1.1%	厚生省社会局長通知「高齢者の所得税法上の取扱いについて」(昭和45年6月10日 社老第69号)、及び「高齢者の地方税法上の取扱いについて」(昭和46年7月5日 社老第77号)
3	豊中市	25,476	430	1.7%	豊中市障害者控除対象者認定事務取扱要領(別紙)により判定
4	箕面市	6,538	244	3.7%	別紙「障害者控除の認定について」のとおり。
5	池田市	6,011	130	2.2%	「池田市高齢者の所得税、地方税法上の障害者控除対象者認定事務取扱要綱」参照
6	高槻市	21,153	194	0.9%	・障がい者 ①知的障がい者(軽度・中度)に準じる:要介護認定が要介護1から要介護5に該当し、認知症高齢者の日常生活自立度がランクIIからランクMに該当すること。ただし、障がい区分が特別障がい者に該当する者を除く。 ②身体障がい者(三級～六級)に準じる:要介護認定が要介護1から要介護5に該当し、障がい高齢者の日常生活自立度がランクAからランクCに該当すること。ただし、障がい区分が特別障がい者に該当する者を除く。 ・特別障がい者 ①知的障がい者(重度)に準じる:要介護認定が要介護4又は要介護5に該当し、認知症高齢者の日常生活自立度がランクIIIからランクMに該当すること。 ②身体障がい者(一級、二級)に準じる:要介護認定が要介護4または要介護5に該当し、障がい高齢者の日常生活自立度がランクBからランクCに該当すること。 ③ねたきり高齢者:常に就床を要し、複雑な介護を要する状態であること。(6ヶ月以上臥床し、食事・排便等の日常生活に支障のある状態)
7	茨木市	13,051	91	0.7%	65歳以上の方で、障害者または特別障害者に準じる状態と認められる場合
8	摂津市	4,556	62	1.4%	①障害者に準ずる者 ・要支援認定(要支援2)又は要介護認定を受け、かつ、「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準の活用についての判定基準のランクIIからMまでのいずれかに該当すること。ただし、特別障害者に準ずるものに該当する者を除く。 ・要支援認定(要支援2)又は要介護認定を受け、かつ、「障害老人の日常生活自立度判定基準の活用についての判断基準のランクAからランクCまでのいずれかに該当すること。ただし、特別障害者に準ずるものに該当する者を除く。 ②特別障害者に準ずる者 ・要介護認定において要介護3、要介護4または5であると認定を受け、かつ、自立度判定基準のランクIIIからランクMまでのいずれかに該当すること ・要介護認定において要介護3、要介護4または5であると認定を受け、かつ、寝たきり判定基準のランクBまたはランクCに該当すること ・常に就床を要し、複雑な介護を要する状態(6ヶ月以上臥床し、食事、排便等の日常生活に支障のある状態をいう)であること
9	豊能町	1,643	60	3.7%	要介護認定・要支援認定を受けている者について、要介護度及び認定調査票を基に一定の基準により障害者控除対象者の認定を行う。
10	能勢町	704	8	1.1%	認知症高齢者日常生活自立度II以上、障がい高齢者日常生活自立度A以上(要支援者は他条件有)
11	島本町	1,757	18	1.0%	65歳以上の方 寝たきり又は認知症の方 身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付及び知的障害の認定を受けていない方 本人又はその扶養者が所得税控除等の対象となる方 認定調査票及び主治医意見書の認知症度又は寝たきり度が一定以上の方
12	堺市	59,636	651	1.1%	・障害者控除 ①要介護2、3、4～5であって、日常生活自立度がA～B1 ②要介護2であって日常生活自立度がB2～C・認知症の日常生活自立度がIV・M ・特別障害者控除 要介護3、4～5であって、日常生活自立度がB2～C・認知症の日常生活自立度がIV・M
13	高石市	3,662	22	0.6%	要介護1以上かつ、認知症高齢者の日常生活自立度IIa以上、又は障がい高齢者の日常生活自立度A1以上
14	泉大津市	3,946	26	0.7%	①介護保険法(平成9年法律第123号)に基づく要介護又は要支援の認定を受けた者にあつては、同法第27条第6項に規定する主治医が提出した当該対象者に係る主治医意見書に記載の日常生活の自立度を別表(添付あり)に掲げる日常生活自立度に照合して認定する。 ②前号より認定する以外の者にあつては、医師が作成する障害者控除対象者認定に係る診断書(様式第2号)に掲げる日常生活自立支援を別表(添付あり)に掲げる日常生活自立度に照合して認定する。ただし、身体障害者に準じる者で身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15項第1項の規定による指定医師が作成する診断書を有するものは、その診断書に基づいて認定する。

		要介護 認定数	発行 件数	発行率	認定基準(65歳以上の高齢者)
15	岸和田市	12,282	153	1.2%	障害者(知的障害者(軽度・中度)) 認定調査票または主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度II または障害高齢者の日常生活自立度A 特別障害者(知的障害(重度)) 認定調査票または主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度III・IV・M または障害高齢者の日常生活自立度B・C かつ6ヶ月以上臥床の状態にある場合
16	貝塚市	5,487	120	2.2%	要介護認定等のための主治医意見及び認定調査票、又は医師意見書により、下記の基準で認定 ・特別障害者 ①知的障害者(重度)に準ずる: 要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又は医師 意見書に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度判定基準III a、III b、IV、Mに該当 ②身体障害者(1級、2級)に準ずる…要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又は 医師意見書に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準B1、B 2、C1、 C2に該当 ・障害者 ①知的障害者(軽度・中度)に準ずる…要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又 は医師意見書に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度判定基準II a、II bに該当 ②身体障害者(3級～6級)に準ずる…要介護認定等のための主治医意見書及び認定調査票、又 は医師意見書に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準A1、A2に該 当
17	泉佐野市	6,287	459	7.3%	障害高齢者の日常生活自立度がA以上又は認知症高齢者の日常生活自立度がII以上。
18	和泉市	9,722	129	1.3%	・障がい 要介護1以上かつ 認定調査票もしくは主治医意見書の 障がい高齢者自立度(寝たきり度)A1以上・認知症高齢者自立度(寝たきり度)II a以上 いずれかに該当する者 ・特別障がい 要介護3以上かつ 認定調査票もしくは主治医意見書の 障がい高齢者自立度(寝たきり度)B1以上・認知症高齢者自立度(寝たきり度)III a以上 いずれかに該当する者
19	泉南市	3,620	79	2.2%	・障害者: 要介護1及び2の者で認知症高齢者の日常自立度がランクII a以上の者、もしくは要介 護3の者で、認知症高齢者の日常自立度がランクII a、II bの者、または要介護1及び2の者で障害 高齢者の日常自立度がランクA1以上の者、もしくは要介護3の者で、障害高齢者の日常自立度が ランクA1、A2の者 ・特別障害者: 要介護3～5の者で認知症高齢者の日常自立度がランクIII a以上の者、または要介 護3～5の者で障害高齢者の日常生活自立度がランクB1以上の者。
20	阪南市	3,995	180	4.5%	・要支援2、要介護1～3は障害者 ・要介護4、5は特別障害者
21	忠岡町	975	10	1.0%	・障害者: ①主治医意見書又は認定調査票に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度がII であること-知的障害者(軽度・中度)に準ず ②主治医意見書又は認定調査票に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)が Aであること-身体障害者(3級～6級)に準ず ・特別障害者: ①主治医意見書又は認定調査票に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度 がIII以上であること-知的障害者に準ず(重度) ②主治医意見書又は認定調査票に記載されている障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)が B以上であること-身体障害者(1級～2級)に準ず
22	田尻町	504	7	1.4%	1. 障害者 認知症高齢者判定基準II a以上、障害高齢者判定基準A- 1以上 2. 特別障害者: 認知症高齢者判定基準III a以上、障害高齢者判定基準B- 1以上
23	熊取町	2,480	24	1.0%	別紙参照
24	岬町	1,538	55	3.6%	要介護認定1～5と認定されている者。 そのうち特別障害者に準ずるものとして要介護4または5である者または要介護3以上であって、 主治医意見書または認定調査票の日常生活自立B1以上、もしくは認知症高齢者の日常生活自立 度III a以上の者。
25	枚方市	22,460	630	2.8%	要支援・要介護認定を受けている65歳以上の人で、介護認定調査の障害者高齢者の日常生活自 立度がA以上、または認知症高齢者の日常生活自立度がII以上の人
26	寝屋川市	13,811	347	2.5%	(1) 要支援・要介護認定を受けている方 (2) 基準額は、12月31日(死亡の場合は死亡日) (3) 認定調査票または主治医意見書で日常生活自立度の判定が一定基準である方 特別障害者: 要介護3以上でB1、III a以上 障害者: 要支援以上でA1、II a以上

介護保険データ

		要介護認定数	発行件数	発行率	認定基準(65歳以上の高齢者)
27	大東市	6,308	51	0.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者控除：屋内の生活で介助を必要とし、日中もベッドの上での生活が主体であるが、座位を保つことができる方。日常生活に支障があるような症状・行動や意思疎通の困難さなどがあり、介護を必要とする方。 ・特別障害者控除：1日中ベッドの上で過ごし、排泄・食事を替えに介助を必要とする方。日常生活に支障があるような症状・行動や意思疎通の困難さなどが頻繁にあり、常に介護を必要とする方。目立つ精神症状、問題行動があり、専門医療を必要とする方。 <p>※申告の対象となる年の12月31日(基準日)での判定となるため、基準日に有効である要介護認定結果の主治医意見書などをもとに認定します。(ただし、対象者の方が年の途中で死亡された場合は、その死亡日を基準日とした要介護認定資料をもとに認定します)</p>
28	交野市	4,217	55	1.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者控除：認知症高齢者の日常生活自立度がII a、II b 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がA1、A2の場合 ・特別障害者控除：認知症高齢者の日常生活自立度がIII以上 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)がB1、B2、C1、C2の場合
29	松原市	8,360	138	1.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準 ・認知症高齢者の日常生活自立度判定基準
30	羽曳野市	6,921	106	1.5%	訪問調査票により、認知症高齢者の日常生活自立度及び障害高齢者の日常生活自立度に基づき区分ごとに認定している。
31	藤井寺市	3,927	96	2.4%	障害者控除については原則として要介護度1・2・3 認知症高齢者日常生活自立度II、IIIに該当する者を対象とする。特別障害者控除については要介護度4・5 認知症高齢者日常生活自立度IV、M 障害高齢者日常生活自立度B、Cに該当する者を対象とする。
32	富田林市	7,542	246	3.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者：認知症高齢者の日常生活自立度判定基準(国基準)のランクII aまたはII bに該当 ・特別障害者：①認知症高齢者の日常生活自立度判定基準のランクIIIからMに該当 ②障害高齢者の日常生活自立度基準(国基準)のランクB1からC2に該当
33	河内長野市	7,639	193	2.5%	<p>要介護認定の際に用いる「認定調査票」と「主治医意見書」記載の下記自立度により判定する。(年末時を基準日とする。ただし、年内で死亡の場合、その死亡日を基準日とする)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者自立度が「II」・「III」なら普通障害として判定 ・認知症高齢者自立度が「IV」・「M」もしくは、障害高齢者自立度が「B」・「C」なら特別障害として判定
34	大阪狭山市	3,623	66	1.8%	<p>所得税申告の対象となる年の基準日(12月31日)に有効である要介護認定をもとに審査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者 <ul style="list-style-type: none"> ①知的障害(軽度・中度)に準ずる：要介護1・2・3に認定されており、かつ、主治医意見書に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度がII以上の方 ②身体障害者(3～6級)に準ずる：要介護1・2・3に認定されており、かつ、主治医意見書に記載されている障害高齢者の日常生活自立度がA以上の方 ・特別障害者 <ul style="list-style-type: none"> ①知的障害者(重度)に準ずる：要介護4以上に認定されており、かつ、主治医意見書に記載されている認知症高齢者の日常生活自立度がIII以上の方 ②身体障害者(1、2級)に準ずる：要介護4以上に認定されており、かつ、主治医意見書に記載されている障害高齢者の日常生活自立度がB以上の方 ③ねたきり老人：要介護4以上に認定されており、かつ、主治医意見書に記載されている障害高齢者の日常生活自立度がC以上で、6ヶ月程度以上続いている方
35	河南町	997	43	4.3%	要介護・要支援の認定を受けている者で、障害高齢者の日常生活自立度(ねたきり度)がA1以上、もしくは認知症高齢者の日常生活自立度がII a以上。
36	太子町	747	6	0.8%	障がい高齢者の日常自立度A1以上、若しくは認知症高齢者の日常生活自立度II a以上
37	千早赤阪村	402	9	2.2%	去年から変更なし
38	東大阪市	34,408	226	0.7%	別紙の通り
39	八尾市	18,757	108	0.6%	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険の要介護、要支援認定を受けている人：介護予防法に基づく認定情報により判定。主治医意見書の日常生活自立度により判定し、「非該当」・「知的障がい(軽度)に準ず」・「知的障がい(重度)に準ず」・「身体障がい(3～6級)に準ず」・「身体障がい(1～2級)に準ず」の認定を行う。 2. 介護保険の要介護、要支援認定を受けていない人：医師の証明書(指定様式：障がい者控除対象者認定に係る調査書)に基づき、「非該当」・「知的障がい(軽度)に準ず」・「知的障がい(重度)に準ず」・「身体障がい(3～6級)に準ず」・「身体障がい(1～2級)に準ず」または「ねたきり」の認定を行う。
40	柏原市	4,326	69	1.6%	介護保険法(平成9年法律第123号)第27条の規定に基づく要介護認定を受けている者又は同法32条の規定に基づく要支援認定を受けている者。申請者にかかる直近の要介護認定又は要支援認定を受けた際の記録その他の資料を参考にする。それ以外の者である場合、市職員または調査員が行う申請者及びその親族等との面談による心身の状況等に関する調査結果による。
41	守口市		55		別紙のとおり
42	四條畷市	20,736	69	0.3%	別紙の通り
43	門真市		73		認定調査結果の障害高齢者自立度及び認知症高齢者日常生活自立度により認定。
	合計	547,197	7,327		

⑱ 軽度難聴者への補聴器購入補助制度について 2024年6月大阪社保協調査

	実施している	今後実施	制度開始	制度内容		予算	実績		検討中	検討していない
				内容・所得制限	給付額		人数	金額		
1	大阪府									○
2	吹田市									○
3	豊中市									○
4	箕面市									○
5	池田市									○
6	高槻市								○	
7	茨木市									○
8	摂津市									○
9	豊能町									○
10	能勢町									○
11	島本町	○	R6.4月	所得制限あり(市町村民税非課税者)	上限25,000円(1人1回のみ)	R6年度 500,000				○
12	堺市									○
13	高石市									○
14	泉大津市	○	R5.6月	・対象者：50歳以上の市民、聴覚障がいによる身体障害者手帳の交付を受けていない人、両耳の聴覚レベルがそれぞれ40デシベル以上の人で、医師が補聴器装用を必要と認めた人 ・所得制限：なし	①助成対象経費の1/2(上限50,000円) ・生活保護世帯 ・その者の属する世帯の世帯主及び全ての世帯員が当該年度に納付すべき地方税法の規定による市町村民税が課されていない者 ②助成対象経費の1/4(上限25,000円) ・その者の属する世帯の世帯主及び世帯員のいずれかが当該年度に納付すべき地方税法の規定による市町村民税が課されている者	R5年度 3,750,000	61	2,030,000		
15	岸和田市									○
16	貝塚市	○	R4.3月	・対象者：貝塚市の住民基本台帳に記録されている65歳以上のかた、市民税非課税世帯(申請が4月から5月の場合は前年度の市民税、6月から翌3月の場合は当該年度の市民税を対象とする)、医師から補聴器が必要と認められ、初めて補聴器を購入するから、身体障害者手帳(聴覚障害)を所持していないかた ・所得制限：あり(上記参照)	・左耳、右耳のいずれかの耳に装着する補聴器本体1台分の購入費用を対象とし、1人1回限り。 ・管理医療機器として認定された補聴器購入に係る費用の2分の1。ただし、上限額25,000円	R6年度 3,000,000	25	620,267		
17	泉佐野市	○	R6.4月	所得制限あり(住民税非課税又は生活保護受給者)	上限50,000円		0	0		○
18	和泉市									○
19	泉南市								○	
20	阪南市									○
21	忠阿町	○	R6.7月			R6年度 500,000				○
22	田尻町									○

	実施している	今後実施	制度開始	制度内容		給付額	予算	実績		検討中	検討していない
				内容・所得制限	給付額			人数	金額		
23	熊取町										
24	岬町	○	R5.4月	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：耳鼻咽喉科を標榜する医師から補聴器の使用の必要性が認められ、かつ両耳または片耳の聴力レベルが40デシベル以上である者 所得制限：あり(生活保護世帯または市町村民税非課税世帯) 	50,000円以内	R6年度 1,000,000	7	350,000	○		
25	枚方市	○	H26.6月 (R6.4月 制度拡 充)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：市内に住所を有する22歳到達年度未までの方のうち、両耳の聴力レベルが30dB以上であるもの(身体障害者手帳の交付を受けているものを除く) 所得制限：なし(但し18歳以上の場合、市民税所得割額46万円以上の方は対象外) 	補聴器制度の基準額のうち、3分の2に相当する額(但し、生活保護の方は、全額給付)	R6年度 1,619,000	9	836,570			
26	覆屋川市									○	
27	大東市									○	
28	交野市	○	R5.4月	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：次の要件のいずれにも該当する者 ①交野市内に住所を有する65歳以上の者 ②両耳の聴力レベルが40デシベル以上70デシベル未満である、または医師により補聴器等の使用が必要と判断された者 ③聴覚障害による身体障害者手帳を所持していない者 ④申請をする日の属する年度(4月から7月までの間に当該申請をする場合は、前年度)の市民税が非課税である世帯又は生活保護世帯に属する者 ⑤過去にこの助成を受けていない者 <p>・所得制限：あり。申請をする日の属する年度(4月から7月までの間に当該申請をする場合は、前年度)の市民税が非課税である世帯又は生活保護世帯に属する者</p>	上限25,000円(1台分、本体のみ)	R5年度 643,000	22	542,890			
29	松原市	○	R6.4月	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：両耳の聴力レベルが40デシベル以上で、医師が補聴器を必要と認める50歳以上の市民。助成は1人1回限り。 所得制限：なし 	補聴器購入に係る費用の1/2を助成し、上限額を生活保護世帯または非課税世帯は25,000円、課税世帯は10,000円とする。	R6年度 960,000円	0	0		○	
30	羽曳野市										
31	藤井寺市										○
32	富田林市	○	R5.9月	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：65歳以上の人、耳鼻科の医師が難聴のため補聴器が必要と認められた人、身体障害者手帳を所持していない人、過去に助成を受けたことがない人 所得制限：あり(本人及び全ての世帯員が市町村民税非課税) 	上限25,000円	R5年度 1,250,000	12	300,000			
33	河内長野市	○	R6.6月	所得制限：非課税世帯、生活保護世帯	購入費用の半額(上限25,000円)	R6年度 1,250,000					
34	大阪狭山市	○	R5.12月	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：身体障がい者(聴覚)に非該当 所得制限：あり(市民税非課税世帯) 	上限25,000円	R5年度 500,000	3	75,000			
35	河南町									○	
36	太子町									○	
37	千早赤阪村									○	
38	東大阪市									○	
39	八尾市	○	R6.7月	所得制限あり(非課税世帯に限る)				40 (見込み)	1,017,000 (事務経費 込み)		

	実施している	今後実施	制度開始	制度内容		予算	実績		検討中	検討していない
				内容・所得制限	給付額		人数	金額		
40	○		R6.4月	<p>以下の全てに該当する者</p> <p>①本市に居住し、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)の規定により、柏原市の住民基本台帳に記録されている65歳以上の者</p> <p>②①の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員の当該年度分(4月から6月までの申請にあっては前年度分)の市町村民税が非課税の者</p> <p>③継続のため補聴器の使用が必要であると医師(身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第1項の医師で聴覚障害に係る指定をうけたものに限る)が判断した者</p> <p>④聴覚障害による身体障害者手帳の取得要件にあてはまらない者</p> <p>⑤過去に、この事業による助成を受けていない者</p> <p>所得制限：あり(対象者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員の当該年度分(4月から6月分)にあっては前年度分)の市町村民税が非課税の者</p>	1人あたり25,000円以内		R6年度より開始したため、実績なし			
41									○	
42									○	
43										○
合計	12	2	14						9	19

①9 带状疱疹ワクチン助成について

2024年6月大阪社保協調査

		実施 している	今後 実施	制度 開始	制度内容		予算	実績		検討中	検討して いない
					所得 制限	給付額		人数	金額		
1	大阪市										○
2	吹田市										○
3	豊中市										○
4	箕面市										○
5	池田市										○
6	高槻市										○
7	茨木市										○
8	摂津市										○
9	豊能町										
10	能勢町										○
11	島本町										○
12	堺市										○
13	高石市										○
14	泉大津市										○
15	岸和田市										○
16	貝塚市										○
17	泉佐野市										○
18	和泉市										○
19	泉南市										○
20	阪南市										○
21	忠岡町										○
22	田尻町										○
23	熊取町										○
24	岬町										○
25	枚方市										○
26	寝屋川市										○
27	大東市									○	
28	交野市										○
29	松原市										○
30	羽曳野市										○
31	藤井寺市										○
32	富田林市										○
33	河内長野市										○
34	大阪狭山市										○
35	河南町									○	
36	太子町										○
37	千早赤阪村										○
38	東大阪市										○
39	八尾市										○
40	柏原市										○
41	守口市										○
42	四條畷市										○
43	門真市										○
	合計	0	0							2	40

65歳以上障害者の介護保険優先問題①手帳取得者

2024年7月大阪社保協調査 2024.3末時点のデータ

		障害者手帳取得者数			65歳以上障害者数			障がい福祉サービス支給人数		介護保険利用者数	
		①身体	②知的	③精神	①身体	②知的	③精神	40-64歳	65歳以上	40-64歳	65歳以上
1	大阪市	135,039	35,564	50,953	-	-	-	24,527	7,080	-	-
2	豊中市	13,879	3,842	4,952	10,435	188	797	2,473	492	未集計	未集計
3	池田市	3,024	816	1,293	2,217	95	196	472	142	不明	不明
4	豊能町	776	141	167	583	6	25	67	18	不明	不明
5	能勢町	500	205	108	381	57	18	54	21	不明	不明
6	箕面市	3,716	1,224	1,348	2,543	37	202	476	102	未把握	未把握
7	高槻市	12,918	4,063	4,573	9,688	205	711	1,531	323	不明	不明
8	島本町	1,099	298	408	848	22	64	130	29	未把握	未把握
9	茨木市	8,703	2,737	2,867	6,208	119	389	1,190	167	不明	不明
10	吹田市	12,043	3,372	554	8,762	148	536	1,700	522	不明	不明
11	摂津市	3,070	960	763	2,224	36	99	372	68	不明	不明
12	守口市	7,972	1,710	1,711	6,077	112	304	907	147	未把握	未把握
13	門真市	5,100	1,590	1,935	3,658	81	1,935	814	93	54	36
14	大東市	4,528	1,581	1,417	3,257	50	170	653	139	不明	不明
15	四条畷市	2,204	743	581	1,721	30	59	305	54	不明	不明
16	寝屋川市	9,373	3,127	2,982	6,962	172	425	1,293	205	44	68
17	枚方市	16,408	4,024	4,503	11,338	172	597	1,710	391	32	95
18	交野市	2,800	733	806	2,078	28	127	399	91	2	12
19	東大阪市	17,887	5,170	6,291	12,837	270	1,006	3,557	634	抽出困難	抽出困難
20	八尾市	10,060	3,321	3,722	不明	不明	不明	1,722	318	21	107
21	柏原市	2,523	723	976	1,900	36	151	358	60	システム抽出不可能	システム抽出不可能
22	松原市	4,754	1,715	1,628	3,561	128	265	716	138	不明	不明
23	羽曳野市	4,344	1,211	1,253	3,185	79	188	539	97	不明	不明
24	藤井寺市	2,219	689	590	1,640	27	69	354	100	不明	不明
25	大阪狭山市	2,165	608	620	1,423	18	97	228	75	不明	不明
26	富田林市	4,370	1,267	1,493	3,354	86	194	628	122	23	38
27	太子町	477	190	129	370	7	19	54	16	1	12
28	河南町	658	161	167	493	9	10	84	22	不明	不明
29	千早赤阪村	254	50	56	211	4	10	25	7	3	64
30	河内長野市	3,943	985	1,332	3,127	60	194	540	120	未把握	未把握
31	堺市	34,691	9,502	12,192	25,811	522	2,146	5,634	1,673	不明	不明
32	和泉市	6,902	2,005	2,584	5,042	80	490	750	238	43	101
33	高石市	1,957	563	709	1,466	34	130	318	75	14	30
34	泉大津市	3,280	891	775	2,469	57	81	469	129	抽出困難	抽出困難
35	忠岡町	619	183	200	463	14	35	104	44		
36	岸和田市	7,714	2,259	2,459	5,598	131	425	1,170	314	48	146
37	貝塚市	3,345	973	1,035	2,428	48	242	422	109	24	46
38	泉佐野市	4,055	1,245	1,193	2,917	88	222	611	235	-	-
39	田尻町										
40	熊取町	1,633	411	413	不明	不明	不明	165	34	不明	不明
41	泉南市	2,621	917	663	1,925	58	111	372	75	不明	不明
42	阪南市	2,259	606	599	1,720	28	217	未把握	未把握	未把握	未把握
43	岬町	716	165	147	555	15	22	101	28	3	11
	合計	366,598	102,540	123,147	161,475	3,357	12,978	57,994	14,747	312	766

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題②案内と教示

2024年7月大阪社保協調査

		案内の仕方					最初のお知らせ						何回知らせるか	担当課		
		電話	郵便	自宅等訪問	通知しない	その他	その他方法	6ヶ月以上前	5ヶ月前	4ヶ月前	3ヶ月前	2ヶ月前			1か月前	行っていない
1	大阪市		○								○				1	障害福祉担当課
2	豊中市	○	○					12ヶ月前							2	障害福祉担当課
3	池田市	○										○			1	障害福祉担当課
4	豊能町			○				○							数回程度	障害福祉担当課
5	能勢町				○											
6	箕面市	○		○		○	対象者に制度移行説明を電話または訪問にて行い、その後、地域包括支援センター職員とともに介護認定の手続きを案内。相談支援専門員へは1年前を目処に制度移行対象者である旨を連絡。				○	○			1	障害福祉担当課
7	高槻市		○			○	更新案内郵送時にお知らせ					○			1	障害福祉担当課
8	島本町		○	○							○				1	障害福祉担当課 介護保険担当課 障害相談支援事業所
9	茨木市	○	○									○			2	障害福祉担当課 通知文の問合せ先は障害福祉課・介護保険課の両課
10	吹田市	○	○	○		○	計画相談支援員への説明				○				3	障害福祉担当課 障害相談支援事業所
11	摂津市					○	相談支援事業所より個別説明。	○							4	障害福祉担当課 障害者相談支援事務所
12	守口市															
13	門真市	○		○				36ヶ月前							3	障害福祉担当課
14	大東市			○				12ヶ月前							1回以上 相談員による	障害福祉担当課 障害者相談支援事業所
15	四條畷市	○		○				12ヶ月前まで (遅くとも64歳更新時の面談で)							2回以上 (少なくとも64歳更新時、65歳更新2か月前)	障害福祉担当課
16	寝屋川市		○								○				1	障害福祉担当課
17	枚方市	○	○								○				1	障害福祉担当課
18	交野市			○				15ヶ月前							2	障害福祉担当課
19	東大阪市		○									○			1	障害福祉担当課
20	八尾市		○									○			1	障害福祉担当課
21	柏原市	○	○				65歳到達前の更新時等					○			1	障害福祉担当課
22	松原市	○		○								○			3~4	障害福祉担当課
23	羽曳野市					○	65歳になる前年の障害福祉サービスの支給更新手続き時に「介護保険優先原則」について説明をし、要介護認定の申請手続きをするように勧奨	記載無し							1	障害福祉担当課
24	藤井寺市					○	サービスの更新時に説明及び受給者証への記載	12ヶ月前							2	障害福祉担当課
25	大阪狭山市	○				○	相談支援専門員を通じてお知らせ	12ヶ月前							2	障害福祉担当課
26	富田林市	○									○	○			1~2回	障害福祉担当課
27	太子町						65歳到達時の2か月前に介護保険担当と調整					○			1	介護保険担当課
28	河南町				○											
29	千早赤阪村	○						64歳時における障害福祉サービス更新時							1	障害福祉担当課 介護保険担当課
30	河内長野市		○		○						○				1	障害福祉担当課
31	堺市	○	○								○				1	障害福祉担当課
32	和泉市		○	○				12ヶ月前							3	障害福祉担当課
33	高石市	○	○								○				2	障害福祉担当課
34	泉大津市	○	○			○	職員の訪問時に直接案内しているほか、計画相談支援事務所からも案内してもらっている	12ヶ月前							2	障害福祉担当課
35	忠岡町		○								○				1	障害福祉担当課
36	岸和田市		○	○				40歳到達(2号見込者):3ヶ月前 65歳到達:15ヶ月前、3ヶ月前							3	障害福祉担当課
37	貝塚市		○	○				36ヶ月前							3	障害福祉担当課
38	泉佐野市		○									○			1	障害福祉担当課
39	田尻町															
40	熊取町		○					12ヶ月前							2	障害福祉担当課
41	泉南市	○				○	計画相談支援専門員を通じて				○				1	障害福祉担当課
42	阪南市	○				○	計画相談員へ電話連絡				○				1	障害福祉担当課
43	岬町	○	○	○							○				1	障害福祉担当課

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題③障害サービス上乗せ横出しの案内

2024年7月大阪社保協調査

		上乗せ横出しについての案内										知らせない	知らせない理由
		介護保険利用者 全員		上乗せ横出し対象者のみ				お知らせする お知らせの内容					
		申請前	支給決定後	申請前	支給決定後	その他具体的な時期	その他具体的に	一律優先しないこと	上乗せ支給	横出し支給			
1	大阪市	○						○	○	○			
2	豊中市				○					○	○		
3	池田市					○				○	○		
4	豊能町				○					○	○		
5	能勢町						アセスメントの中で必要と認められる時			○	○		
6	箕面市	○										原則介護保険優先であるが、本人の心身の状態や利用サービス状況等を踏まえて、必要に応じて上乗せ支給、障害固有サービスの横出し支給が可能となる旨をお知らせ	
7	高槻市				○			○	○	○			
8	島本町	○						○	○	○			
9	茨木市	○										現在利用している障害福祉サービスについて、原則、介護保険になること。	
10	吹田市	○						○	○	○			
11	摂津市	○											○ 問合せがあれば回答
12	守口市	○											
13	門真市	○						○	○	○			
14	大東市				○			○	○	○			
15	四條畷市				○			○	○	○			
16	寝屋川市				○			○	○	○			
17	枚方市												○ 個別に問合せがあった場合に随時相談に乗っているため。
18	交野市	○						○	○	○			
19	東大阪市	○						○		○			
20	八尾市	○								○			
21	柏原市	○						○	○	○			
22	松原市				○					○	○		
23	羽曳野市				○		65歳になる前年の障害福祉サービスの支給更新手続き時に「介護保険優先原則」について説明をし、要介護認定の申請手続きをするように勧奨					65歳前から利用している障害福祉サービスの種類で、介護保険優先原則が適用される場合に上乗せなどを中心に説明	
24	藤井寺市	○								○	○		
25	大阪狭山市	○						○	○	○			
26	富田林市				○			○	○	○			
27	太子町												○ 対象者にはケアマネ等を通じて案内している
28	河南町											ケースに応じてお知らせ	
29	千早赤阪村				○					○	○		
30	河内長野市												○ 相談員から伝える
31	堺市	○						○	○	○			
32	和泉市				○			○	○	○			
33	高石市	○						○	○	○			
34	泉大津市				○			○	○	○			
35	忠岡町				○					○	○		
36	岸和田市	○			○							介護保険認定結果によっては、引き続き障害福祉サービスを利用出来ます	
37	貝塚市	○						○	○	○			
38	泉佐野市				○			○	○	○			
39	田尻町				○								
40	熊取町				○						○		
41	泉南市	○						○	○	○			
42	阪南市				○					○	○		
43	岬町	○								○	○		

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題④優先関係

2024年7月大阪社保協調査

		介護保険での不足分の障害者サービスでの上乗せ					上乗せしない
		上乗せする					
		要介護区分・障害区分に関係なく支給	支給基準を満たした場合に支給		その他基準あり	その他基準あり(具体的基準)	
		要介護区分	障害支援区分				
1	大阪市	○					
2	豊中市		4・5				
3	池田市				○	【池田市支給に関するガイドラインp.24】 ・全身性障がい者、内部障がい者、視覚障がい者、難病等で、必要と認められる支給量が、介護保険のケアプラン上において介護保険サービスのみによって確保することができないものと認められる場合であり、かつ、要介護に応じた区分支給限度基準単位のうち利用しているサービスの1/3以上が訪問介護である者。 ・介護保険非該当と判定されたが、障がいがあることで支援を必要とする障がい支援区分の認定を受けた障がい者。 ・従来、障がい福祉サービスを受けていた利用者が65歳に到達し、介護保険のみではサービス水準が低下する場合。	
4	豊能町		4以上		○	・身体障害者手帳1級の全身性障害 ・身体障害者手帳を所持していない総合支援法対象疾患である難病患者で、障害支援区分の認定調査項目で「1-9移動」「2-1食事」「2-3入浴」「排泄(2-4排尿、2-5排便)」の4項目全てが全面的支援が必要な状態であること	
5	能勢町	○					
6	箕面市				○	大まかな基準はあるが、個別状況を勘案して判断する。	
7	高槻市				○		
8	島本町				○	個別のケースで判断	
9	茨木市	○					
10	吹田市				○	要介護5であって、重度訪問介護の対象となる者	
11	摂津市				○	基準は設けていない。必要支給量を介護保険で満たせない場合は、要介護区分の見直しを行う。 それでも不足する場合は、ケアマネ・相談支援員と協議のうえ、必要となる不足部分を支給。	
12	守口市	○					
13	門真市	○					
14	大東市				○	介護保険移行後に障害固有の症状により、65歳までに認められていたサービス量が適正であったかを再度見直し、必要性に応じて判断。要介護区分、障害支援区分は定めない。	
15	四条畷市	○					
16	寝屋川市	○					
17	枚方市				○	個々の障害特性を考慮し、必要な支援が受けられるか検討した上で、支給決定を行う	
18	交野市					要介護5、障がい支援区分5以上を大まかな基準とするが、個別状況を勘案して都度検討	
19	東大阪市		○		○	四肢全てに障害がある(全身性障害)方で身体障害者手帳の総合等級が1級の方 介護保険が要介護4又は5の方 介護保険で自己負担が発生している方(直近の実績等で確認) 介護保険で訪問系のサービスを5割以上利用している方 居宅介護又は重度訪問介護の対象となる方	
20	八尾市		5	6	○	要介護4、障害支援5の場合は個別対応	
21	柏原市	○					
22	松原市				○	介護保険移行前に利用していたサービス量を介護保険移行時に全て移行できない場合	
23	羽曳野市	○					
24	藤井寺市				○	ケアプランで必要とされる支給量を介護保険で満たせない場合は、障害区分認定に基づき不足分を障害福祉サービスから支給	
25	大阪狭山市					基準はなく、個々の状況を鑑み支給の決定を行う	
26	富田林市	○					
27	太子町	○					
28	河南町	○					
29	千早赤阪村	○					
30	河内長野市				○	河内長野市障がい福祉サービス等支給決定ガイドライン	
31	堺市				○		
32	和泉市		4・5		○	身体手帳1・2級もしくはそれに準ずる難病	
33	高石市	○					
34	泉大津市	○					
35	忠岡町	○					
36	岸和田市				○	・非該当/要支援1・2事業対象者で視覚障害、腎臓機能障害、知的障害、精神障害を有し、障害支援区分の認定を受けており、居宅介護の利用を希望する方 ・非該当/要支援1・2事業対象者で障害支援区分の認定を受けており、介護保険支援限度基準内で、これまでと同様(～64歳までに障害福祉サービスを利用していた方)のサービスが受けられない場合に、居宅介護の利用を希望する方で、市が必要性を認める方	
37	貝塚市	○					
38	泉佐野市	○					
39	田尻町						
40	熊取町		○	○			
41	泉南市				○	障害特性により必要なサービス量が確保できない場合	
42	阪南市		なし	なし			
43	岬町	○					

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑤重度訪問介護 / 生活介護

2024年7月大阪社保協調査

		重度訪問介護			生活介護(通所)		
		介護保険優先	介護保険優先しない	その他	介護保険優先	介護保険優先しない	その他
1	大阪市	○			○		
2	豊中市	○			○		
3	池田市	○				○	
4	豊能町	○			○		
5	能勢町			当事者固有のケースに応じて判断する	○		
6	箕面市	○					原則、介護保険優先だが、個別状況を勘案して判断
7	高槻市	○			○		
8	島本町	○			○		
9	茨木市	○			○		
10	吹田市	○					利用者のニーズに応じて決定している
11	摂津市	○					本人の特性等に応じて、個別に判断する
12	守口市						
13	門真市	○			○		
14	大東市	○					○
15	四條畷市	○		障がい特性、生活状況、本人の意思からケースごとに判断	○		障がい特性、生活状況、本人の意思からケースごとに判断
16	寝屋川市	○			○		
17	枚方市			従前保障の考えで、障害サービス適用時の支給量で継続支給を行う。なお、加齢に伴う能力の低下等で支給量を見直す場合は、介護保険への切り替えを優先とする。			障害の特性に応じ、引き続き障害サービスにて決定する場合がある。
18	交野市	○			○		
19	東大阪市	○			○		○
20	八尾市	○					本人の状態に合わせて対応。障がい特性から移行が困難な場合は生活介護を継続する。
21	柏原市	○			○		
22	松原市	○			○		
23	羽曳野市		○				通所介護への移行が可能であれば、速やかに移行するよう支援するが、利用者の障害特性から通所介護の意向が困難と判断される場合は生活介護の利用を認めている
24	藤井寺市	○				○	
25	大阪狭山市	○					個々の状況を鑑み、支給の検討を行う
26	富田林市	○			○		
27	太子町	○			○		
28	河南町		○			○	
29	千早赤阪村	○				○	
30	河内長野市	○			○		
31	堺市	○			○		
32	和泉市	○			○		
33	高石市			介護保険を優先するが、必要な支援の内容や心身の状態により優先しない場合もある	○		
34	泉大津市	○			○		
35	忠岡町	○			○		
36	岸和田市	○				○	障害特性や状況により認定審査会で決定する場合がある
37	貝塚市	○			○		
38	泉佐野市	○					65歳以前からの利用者は、本人の希望を聞き取り柔軟に対応
39	田尻町						
40	熊取町	○			○		
41	泉南市	○			○		
42	阪南市	○			○		
43	岬町		○			○	
	合計	35	2		26	6	

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑥横出しサービス / サービス基準有無

2024年7月大阪社保協調査

		横出しサービス										サービス基準の有無	
		同行援護	行動援護	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	社会参加のための移動支援	日常生活に必要な移動支援	コミュニケーション支援	訪問入浴サービス	日常生活用具	その他	有
1	大阪市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
2	豊中市	○	○	○	○	○	○	○					○
3	池田市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
4	豊能町	○	○	○	○	○	○	○			○		○
5	能勢町			○	○	○							○
6	箕面市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
7	高槻市	○	○	○	○	○	○	○			自立訓練(生活訓練) 就労定着支援	○	
8	島本町	○	○	○	○	○	○	○					○
9	茨木市	○	○	40歳以上 65歳未満 ○ 65歳以上 △	40歳以上 65歳未満 ○ 65歳以上 △	40歳以上 65歳未満 ○ 65歳以上 △		○	○	△	別紙参照	○	
10	吹田市	○	○	○	○	○	○				自立訓練・生活介護	○	
11	摂津市	○	○	○	○	○		○					○
12	守口市												
13	門真市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
14	大東市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
15	四条畷市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
16	寝屋川市	○	○	○	○	○	○						○
17	枚方市	○	○	○	○	○	○	○	○				○
18	交野市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
19	東大阪市	○	○	○	○	○	○				自立訓練(生活訓練) 就労定着支援 自立生活援助		○
20	八尾市	○	○	○	○	○	○			○			○
21	柏原市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
22	松原市	○	○	○	○	○	○	○			補装具		○
23	羽曳野市	○	○	○	○	○	○	○		△			○
24	藤井寺市	○	○	○	○	○	○	○					○
25	大阪狭山市	○	○	○	○	○	○			○			個々の状況を 鑑み支給の検 討を行う
26	富田林市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
27	太子町	○	○	○	○	○	○			○			○
28	河南町	○	○	○	○	○	○	○	○				○
29	千早赤阪村	○	○	○	○	○	○			○			○
30	河内長野市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
31	堺市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
32	和泉市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
33	高石市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
34	泉大津市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
35	忠岡町	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○
36	岸和田市	○	○	○	○	○					自立訓練		○
37	貝塚市	○	○	○	○	○	○	○					○
38	泉佐野市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
39	田尻町												
40	熊取町	○	○		○	○	○			○			○
41	泉南市	○	○	○	○	○	○	○			○		○
42	阪南市	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○
43	岬町	○	○	○	○	○	○			○			○

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑧介護保険移行障害者へのサービスプラン作成方法

2024年7月大阪社保協調査

		介護保険を移行した障害者において、上乗せ・横出し利用時のサービスプラン作成方法		
		ケアマネージャーが全てのサービスを作成	ケアマネージャーと相談支援専門員が共同で作成	その他
1	大阪市			必要に応じて、ケアマネージャーと相談支援専門員が連携して作成
2	豊中市	○		
3	池田市		○	
4	豊能町	○	○	相談しあい、それぞれ作成
5	能勢町	○		
6	箕面市	○		
7	高槻市	○		
8	島本町	○		
9	茨木市	○	○	
10	吹田市			ケアマネージャーが作成するケアプランに盛り込むことにしているが、障がいサービス固有のサービスにより、ケアマネージャーでは判断できない場合には、相談支援専門員が計画作成を行う。
11	摂津市		○	
12	守口市	○		
13	門真市	○		
14	大東市	○		
15	四条畷市	○		必要に応じ委託相談支援センターの助言
16	寝屋川市	○		
17	枚方市	○		
18	交野市	○		
19	東大阪市	○	○	ケアマネージャーが作成することもあれば、相談支援専門員が作成することもある。限定していない。
20	八尾市	○	○	基本はケアマネだが、本人の状況に合わせ共同もあり
21	柏原市	○		
22	松原市	○		
23	羽曳野市	○		
24	藤井寺市	○		
25	大阪狭山市	○		
26	富田林市	○		
27	太子町	○		
28	河南町	○		
29	千早赤阪村		○	
30	河内長野市	○		
31	堺市			○
32	和泉市	○		
33	高石市	○		
34	泉大津市	○		
35	忠岡町	○		
36	岸和田市	○		
37	貝塚市	○		
38	泉佐野市	○		
39	田尻町			
40	熊取町			○
41	泉南市	○		
42	阪南市	○		
43	岬町		○	

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑨介護保険に移行しない方への対応

2024年7月大阪社保協調査

		介護保険へ移行しない方への対応			
		申請まで 障害者サ ービス継 続支給	一定期間継続支給す るが期間内に申請な ければ支給停止	障害者サ ービス支 給即時停 止	その他
1	大阪市				障害福祉サービスを継続支給するが、区の担当者を通じて介護保険への移行を促す
2	豊中市	○			
3	池田市	○			
4	豊能町	○			
5	能勢町	○			
6	箕面市				障害福祉サービスを継続支給するが、利用者への説明を十分かつ丁寧に 行い、介護保険への移行へ理解を求めながら、介護認定申請及びその後 の必要なサービス調整を行う。
7	高槻市	○			
8	島本町				個別のケースごとに対応
9	茨木市	○			
10	吹田市				申請しない理由を確認の上、出来る限り介護保険の申請を行うよう説明を 継続。障害福祉サービスの支給については、申請しない理由や障がい状 況等を踏まえ、個別事例ごとに総合的に判断
11	摂津市				障害福祉サービスを継続支給するが、介護保険への移行を促す。
12	守口市	△			
13	門真市	○			
14	大東市	○			
15	四条畷市	○			
16	寝屋川市	○			
17	枚方市	○			
18	交野市	○			
19	東大阪市				障害福祉サービスを継続支給しつつ、申請をしない理由や事情を十分に 聴きとるとともに、継続して介護保険制度の説明を行い申請できるよう勧 奨
20	八尾市	○			
21	柏原市	○			
22	松原市	○			
23	羽曳野市	○			
24	藤井寺市	○			
25	大阪狭山市	○			
26	富田林市	○			
27	太子町	○			
28	河南町	○			
29	千早赤阪村	○			
30	河内長野市		○		
31	堺市	○			
32	和泉市				原則、介護保険であるが、特段の事情があり、ただちに制度上の移行が困 難であったり、障がい福祉サービスを停止することで著しく生活に支障が 生じる場合は個別に検討
33	高石市		○	3ヶ月	
34	泉大津市	○			
35	忠岡町	○			
36	岸和田市	○			
37	貝塚市	○			
38	泉佐野市	○			
39	田尻町				
40	熊取町				停止はしないが、介護保険の申請案内を継続し行う
41	泉南市	○			
42	阪南市	○			
43	岬町	○			

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑩サービス利用者負担軽減策

2024年7月大阪社保協調査

		特定作業		2023年度 償還金額(円)	償還頻度			
		出来ていない	出来た/人数		毎月	半年に一度	1年分まとめて	その他
1	大阪市		未回答	43,326,533	○			
2	豊中市		41	5,810,354			○	
3	池田市		7					
4	豊能町							
5	能勢町	○						
6	箕面市	○		128,299				○
7	高槻市		17	1,067,650			○	
8	島本町	○						
9	茨木市		21	2,206,177	○			
10	吹田市	○		なし				
11	摂津市		9	1,183,090	○			
12	守口市							
13	門真市		29	2,107,206			○	
14	大東市		1	158,334			○	
15	四条畷市	○ システム調整中						
16	寝屋川市	○		5,382,047			○	
17	枚方市		新高額113 高額44	1,701,306		○		
18	交野市		8	407,442			○	
19	東大阪市		611	14,423,735	○		○ 生活保護対象 者のみ	
20	八尾市		10 申請者のみ	1,311,023			○	
21	柏原市		25	945,333			○	
22	松原市		23	1,787,128			○	
23	羽曳野市		7	592,604			○	
24	藤井寺市		0	0			○	
25	大阪狭山市		9	1,361,559			○	
26	富田林市		11	901,226			○	
27	太子町	○						
28	河南町	○						
29	千早赤阪村		0	0				
30	河内長野市		13	1,292,641			○	
31	堺市		179	18,507,830			○	
32	和泉市		9	1,380,953			○	
33	高石市		9	1,360,739			○	
34	泉大津市		○	621,040			○	
35	忠岡町		5	454,952			○	
36	岸和田市		3	351,996			○	
37	貝塚市		10				○	
38	泉佐野市		5	343,864				○ ※3か月に一度
39	田尻町							
40	熊取町			不明				○
41	泉南市		1	53,366				○
42	阪南市						○	
43	岬町		2	0				

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先について⑪

2024年7月大阪社保協調査

		介護保険優先		
		問題ある	問題ない	その他
1	大阪市		○	
2	豊中市	○		
3	池田市		○	
4	豊能町		○	
5	能勢町		○	
6	箕面市		○	
7	高槻市			利用者にとって、制度がわかりにくいという声がある
8	島本町		○	
9	茨木市		○	
10	吹田市			利用者一人一人の心身状況やニーズに対応したサービス決定が必要
11	摂津市		○	
12	守口市			
13	門真市		○	
14	大東市	○		
15	四条畷市	○		
16	寝屋川市		○	
17	枚方市		○	
18	交野市	○		
19	東大阪市	○		
20	八尾市			○
21	柏原市		○	
22	松原市			介護保険優先原則について丁寧に説明をするようにしているが、理解を得られず、介護保険申請を拒否される方もいる。本人の疑問点や不安な点について解消できるよう、都度丁寧な案内をし、申請を推奨している。
23	羽曳野市	○		
24	藤井寺市		○	
25	大阪狭山市		○	
26	富田林市		○	
27	太子町	○		
28	河南町		○	
29	千早赤阪村		○	
30	河内長野市		○	
31	堺市		○	
32	和泉市			判断できない
33	高石市		○	
34	泉大津市	○		
35	忠岡町		○	
36	岸和田市	○		
37	貝塚市	○		
38	泉佐野市	○		
39	田尻町			
40	熊取町		○	
41	泉南市		○	
42	阪南市		○	
43	岬町		○	

未提出自治体：守口市、田尻町

65歳以上障害者の介護保険優先問題⑫障害者総合支援法七条改正の必要性

2024年7月大阪社保協調査

		国は、障害者総合支援法七条改正すべきか			
		障害福祉制度と 介護保険制度の 選択肢を導入すべき	障害者に関しては 障害福祉制度を優 先すべき	その他	必要ない
1	大阪市				○
2	豊中市				○
3	池田市				○
4	豊能町				○
5	能勢町			一律の適用が困難なケースもあるのでどちらともいえない	
6	箕面市			介護保険優先原則に問題はないが、制度として介護保険と障害福祉サービスの利用者負担や受給量の考え方、対象者のできることできないことの勘案の考え方等の相違等が課題であるとする。	
7	高槻市			持続可能な制度となる制度とすべき	
8	島本町			柔軟に対応すれば問題はないと感じている	○
9	茨木市				○
10	吹田市				○
11	摂津市			改正の必要はない。ケースによって対応等が変わるため、一概に改正等をする必要があるとは言えない	
12	守口市				
13	門真市				○
14	大東市			左記のどれというわけではなく、優先ではなくはっきりと明記する	
15	四条畷市			自治体によって差が生じないよう国としての基準が必要	
16	寝屋川市				○
17	枚方市				○
18	交野市			障がいのある人もない人も必要なサービスを受けられる制度にするべき。	
19	東大阪市			介護移行することでの諸問題を解決するために、まずは上乘せ及び横出し基準の統一化	
20	八尾市			○	
21	柏原市				○
22	松原市				○
23	羽曳野市			法改正までは必要ないと思うが、障害福祉サービスの支給決定基準同様、市町村の裁量範囲が大きく、当該取扱に市町村ごとの差異が生じていることは好ましくないと考えており、国として明確な基準を示すべきである	
24	藤井寺市				○
25	大阪狭山市				○
26	富田林市				○
27	太子町	○			
28	河南町				○
29	千早赤阪村				○
30	河内長野市				○
31	堺市				○
32	和泉市			判断できない	
33	高石市				○
34	泉大津市			障害者総合支援法の基本理念を踏まえ、国の責任において、自治体任せとせず統一した基準で運用される制度を構築すべき	
35	忠岡町				○
36	岸和田市			具体的に断言できないが、現時点における問題点に対して、有効な対応を継続して検討していく必要があるとする	
37	貝塚市				○
38	泉佐野市			市町村間の運用に違いのない制度設計にすべき	
39	田尻町				
40	熊取町			何らかの基準があると良いと思う	
41	泉南市				○
42	阪南市				○
43	岬町		○		

未提出自治体：守口市、田尻町

2023年6月30日発出の連絡事項「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付と介護保険制度の適用関係などに係る留意事項及び運用の具体例等について」を踏まえて 2024年7月大阪社保協調査

		自治体で変更した内容			
		支給決定 ガイドライン	福祉のしおり	支給決定に かかる内規	その他
1	大阪市				
2	豊中市				○
3	池田市				
4	豊能町	○			
5	能勢町				現状変更なし
6	箕面市				
7	高槻市				特になし
8	島本町				
9	茨木市				
10	吹田市				
11	摂津市				従前より対応している
12	守口市				
13	門真市				
14	大東市			○	
15	四條畷市				
16	寝屋川市			○	
17	枚方市				
18	交野市				
19	東大阪市				
20	八尾市	○			
21	柏原市				
22	松原市				変更なし
23	羽曳野市				
24	藤井寺市				特になし
25	大阪狭山市				
26	富田林市				該当なし
27	太子町				
28	河南町				
29	千早赤阪村				
30	河内長野市	○			
31	堺市				変更なし
32	和泉市				いずれも変更していません
33	高石市			○	
34	泉大津市				
35	忠岡町		○		
36	岸和田市				画一的な取り扱いをしないよう通知について課内に周知
37	貝塚市				
38	泉佐野市	○			
39	田尻町				
40	熊取町				
41	泉南市				特に変更なし
42	阪南市	○	○		
43	岬町			○	

未提出自治体：守口市、田尻町

大阪府重度障害者医療費助成制度・新規対象者

2024年7月大阪社保協調査

		新規対象者(精神障害者保健福祉手帳1級取得者)										新規対象者(特定医療費・特定難病・特定疾患医療受給所持者で障害年金1級または特別児童扶養手当1級該当者)									
		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
		対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数	対象人数	申請人数
1	大阪市	1309	未集計	1292	未集計	1539	未集計					23	不明	28	不明	368	不明				
2	豊中市	291	36	184	23	178	43	185	44	177	24	4	1	4	1	3	0	4	2	5	1
3	池田市	26	26	33	7	34	6	36	7	34	5	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
4	豊能町	6	6	0	0	2	2	4	4	不明	不明	不明	不明	0	0	1	1	0	0	不明	不明
5	能勢町	10	5	10	10	9	0	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	箕面市	不明	51	51	8	64	9	54	8	49	5	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	高槻市	不明	131	不明	132	不明	170	不明	174	不明	186	不明	1	不明	1	不明	1	不明	1	不明	1
8	島本町	21	21	20	5	26	7	21	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	不明	不明
9	茨木市	169	144	213	156	184	163	185	165	183	168	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
10	吹田市	253	126	245	127	269	163	276	174	257	163	0	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
11	摂津市	37	35	46	34	50	34	51	31	47	30	不明	1	不明	1	不明	1	不明	1	不明	1
12	守口市																				
13	門真市	不明	6	不明	10	11	7	11	10	6	6	不明	0	不明	0	1	1	1	0	0	0
14	大東市	224	224	11	11		221		230		199	0	0	0	0		0		0		0
15	四条畷市	25	19	28	22	23	21	23	19	21	21	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
16	寝屋川市	63	4	64	1	76	12	86	10			1	1	1	0	0	0	0	0		
17	枚方市	138	138	137	137	171	171	180	180	169	169	4	4	3	3	11	11	9	9	8	8
18	交野市	43	9	49	5	51	10	53	11	52	5	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
19	東大阪市	不明	22	不明	47	不明	44	不明	36	不明	37	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
20	八尾市	217	96	226	121	238	132	245	36	246	22	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
21	柏原市	39	39	44	44	45	45	42	42	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	松原市	不明	6	不明	11	不明	22	不明	7	不明	3	不明	1	不明	0	不明	1	不明	0	不明	0
23	羽曳野市	11	11	16	16	4	4	2	2	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	藤井寺市	不明	4	不明	3	不明	5	不明	2	不明	4	不明	1	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
25	大阪狭山市	50	6	不明	4	不明	6	不明	3	不明	0	不明	6	不明	4	不明	5	不明	0	不明	0
26	富田林市	不明	7	不明	7	-	15	-	3	-	10	0	0	0	0	-	0	-	1	-	1
27	太子町	8	1	8	0	7	0	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	河南町		不明		不明	1	1	1	1	1	1	不明	不明	不明	不明	不明		不明		不明	
29	千早赤阪村	1	0	1	0	1	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	河内長野市	75	4	83	5	79	17	不明	14	不明	9	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
31	堺市	1360	475	1402	552	不明	679	不明	740	不明	779	不明	0	不明	0	不明	0	不明	1	不明	1
32	和泉市	70	71	90	95	100	99	105	105	109	107	不明	0	3	6	3	7	3	0	3	0
33	高石市	43	32	15	15	0	0	0	0	1	1	0	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
34	泉大津市	23	22	30	29	36	36	36	36	31	31	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
35	忠岡町	0	0	1	1	2	2	2	2	1	1	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
36	岸和田市	90	70	101	75	168	112	188	138	176	138	不明	0	不明	0	不明	0	不明	1	不明	1
37	貝塚市	10	9	14	11	15	12	12	3	11	4	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
38	泉佐野市	34	34	48	48	44	44	37	37	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	田尻町	不明	0	不明	0	不明	1					不明	不明	不明	不明	不明	不明				
40	熊取町	18	18	18	18	26	26	27	27	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41	泉南市	29	21	32	26	37	34	38	34	35	34	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0	不明	0
42	阪南市	21	21	29	29	36	36	37	37	32	32	0	0	0	0	1	1	不明	0	不明	0
43	岬町	2	2	2	2	6	2	6	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	4,716	1,952	4,543	1,847	3,532	2,413	1,960	2,374	1,786	2,298	33	17	40	17	390	31	20	19	20	16

未提出自治体：守口市、田尻町

大阪府重度障害者医療費助成制度・償還払い件数と金額

2024年7月大阪社保協調査

		償還払い											
		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
		償還件数	償還金額(円)	償還件数	償還金額(円)	償還件数	償還金額(円)	償還件数	償還金額(円)	償還件数	償還金額(円)	償還件数	償還金額(円)
1	大阪市		253,363,193	58,526	291,428,214	60,407	250,861,148	58,985	219,132,749				
2	豊中市	8,892	35,665,228	20,833	63,600,372	18,250	55,710,031	19,502	59,326,969				
3	池田市	1,092	8,037,744	現金給付 2,532 自動償還 4,897	現金給付 22,172,951 自動償還 8,792,132	現金給付 2,606 自動償還 4,089	現金給付 19,080,649 自動償還 7,603,550	現金給付 2,393 自動償還 4,484	現金給付 18,491,785 自動償還 8,116,991	現金給付 2,276 自動償還 4,528	現金給付 20,470,943 自動償還 7,125,095	現金給付 2,366 自動償還 4,831	現金給付 17,305,645 自動償還 7,965,646
4	豊能町	470	3,103,375	768	5,523,051	1,028	9,855,990	1,033	9,719,809	1,016	7,493,109		不明
5	能勢町	1,035	10,119,727	1,936	13,789,381	2,077	13,013,277	2,112	15,872,897	2,100	12,942,100	1,907	13,136,093
6	箕面市	窓口 1,801 自動償還 3,444	窓口 12,624,698 自動償還 6,155,632	窓口 2,162 自動償還 5,970	窓口 12,409,075 自動償還 10,222,768	窓口 1,439 自動償還 5,357	窓口 8,473,486 自動償還 9,264,673	窓口 1,577 自動償還 5,959	窓口 9,800,658 自動償還 10,867,123	窓口 1,646 自動償還 6,216	窓口 10,276,897 自動償還 11,151,388	窓口 1,263 自動償還 6,529	窓口 9,372,296 自動償還 11,987,555
7	高槻市	2,578	41,306,625	4,897	45,071,081	3,393	54,476,198	3,182	55,148,455	3,467	56,386,553	3,564	59,772,149
8	島本町	730 (449)	4521166 (829359)	1188 (1507)	9565872 (2707680)	1,069	8,669,898	1,434	10,994,258	1,416	11,602,413	1,773	9,430,065
9	茨木市	10,691	18,839,650	16,333	27,654,773	15,990	25,870,074	15,902	25,985,653	14,605	24,296,306	15,392	26,677,999
10	吹田市	9,839	36,946,269	17,517	50,974,049	16,312	48,795,051	11,823	39,960,214	17,049	53,378,695	18,380	58,876,959
11	摂津市	944	7,406,657	1,698	15,766,411	4,503	13,208,959	4,569	12,039,517	4,378	11,804,200	4,515	12,624,796
12	守口市	不明	23,134,671	不明	28,989,435	不明	25,725,625	8,632	20,788,744	8,412	19,167,712	8,412	19,167,712
13	門真市	1,271	13,420,107	1,854	10,916,120	1,405	7,400,062	1,142	8,550,243	730	5,735,089	1,100	6,288,655
14	大東市	1,982	13,769,932	3,350	22,607,225	7,743	17,700,433	5,785	22,445,124	5,645	18,818,494	6,203	20,495,508
15	四条畷市	1,967	6,254,052	3,111	8,262,896	3,072	8,575,312	3,017	7,851,861	2,710	7,126,138	3,282	9,034,856
16	寝屋川市	2,991	17,145,987	13,776	36,805,667	12,671	31,195,988	12,169	29,132,921	11,518	26,844,593	未確定	未確定
17	枚方市	25,028	87,864,485	32,889	102,138,921	28,182	80,068,200	28,687	81,149,256	28,553	88,432,307	30,317	87,456,227
18	交野市	1,958	3,227,490	申請償還 830 自動償還 4,762	申請償還 6,164,767 自動償還 7,584,579	申請償還 807 自動償還 3,946	申請償還 4,562,009 自動償還 6,367,075	申請償還 762 自動償還 3,946	申請償還 4,562,009 自動償還 63,670,765	申請償還782 自動償還 3,613	申請償還 5,564,642 自動償還 5,655,630	申請償還872 自動償還 3,824	申請償還 5,960,246 自動償還 5,761,707
19	東大阪市	17,777	60,479,151	36,791	96,490,475	32,335	75,364,057	31,875	73,922,187	32,331	75,382,721	32,585	78,258,581
20	八尾市	10,736	39,131,333	22,219	58,275,331	19,993	48,411,531	19,722	47,154,570	19,466	46,966,008	19,691	50,476,079
21	柏原市	現物償還 468 自動1680	現物償還 7733316 自動 3413912	現物償還 573 自動4333	現物償還 9845758 自動 8021900	現物償還 387 自動3,796	現物償還 8,138,327 自動6,771,066	現金給付 335 自動償還 3,682	現金給付 5,742,808 自動償還 6,776,181	現金給付 341 自動償還 3,523	現金給付 6,250,780 自動償還 6,490,009	現金給付339 自動償還 3,725	現金給付 6,191,590 自動償還 7,275,550
22	松原市	3,446	13,414,155	6,827	21,004,510	6,479	18,978,830	6,641	13,952,931	6,760	14,320,665	6,807	13,946,624
23	羽曳野市	4,480	7,621,530	8,032	13,177,852	7,388	11,691,413	7,159	11,782,831	6,976	11,453,997	8,785	21,954,550
24	藤井寺市	2,289	8,860,473	5,213	13,883,931	4,400	10,565,962	4,418	10,745,352	4,107	11,145,604	4,404	11,382,941
25	大阪狭山市	2,745	13,804,610	3,884	13,701,861	自動償還+ 償還払い 3,263	自動償還+償 還払い 10,552,055	自動償還+償 還払い 3,164	自動償還+償 還払い 9,753,377	償還払いのみ 401	償還払いのみ 2,639,504	償還払いのみ 335	償還払いのみ 2,220,824
26	富田林市	-	36,274,486	-	49,924,943	-	46,575,037	81	747,726	25	263,945	47	580,657
27	太子町	243	458,599	566	928,716	563	898,180	614	980,456	593	925,042	620	922,814
28	河南町		33,217,068	不明	4,397,050	不明	3,695,966	不明	4,341,469				
29	千早赤阪村	48	163,823	113	601,956	304	936,919	431	1,382,655	451	844,506	461	1,081,915
30	河内長野市	355	15,906,074	485	24,115,118	336	20,720,146	343	20,110,000	333	19,751,187	280	18,048,784
31	堺市	11,983	111,102,000	20,268	180,200,000	19,448	165,063,000	19,790	164,261,000	19,732	156,323,000	19,765	169,575,000
32	和泉市	4,897	8,370,900	13,298	33,410,871	10,686	22,784,479	10,800	23,680,059	10,397	21,430,084	11,743	24,653,576
33	高石市	3,521	9,735,003	4,546	10,722,174	30,509	146,154,262	30,076	148,214,884	30,686	147,833,124	31,745	147,212,152
34	泉大津市	1,500	5,259,332	4,666	11,440,184	4,371	10,420,996	3,947	10,066,814	5,054	10,643,866	5,176	11,084,761
35	忠岡町	191	614,171	1,297	2,644,927	1,129	1,895,089	1,110	1,861,015	1,124	2,057,334	1,071	1,972,713
36	岸和田市	5,013	10,398,955	12,065	21,087,045	11,918	20,743,108	11,890	20,871,121	12,071	21,235,244	12,079	21,466,787
37	貝塚市	2,381	12,670,128	4,509	15,205,481	4,337	11,849,408	4,344	13,300,561	3,912	10,539,707	4,267	13,510,594
38	泉佐野市	2,833	4,754,308	7,262	11,682,003	6,394	10,112,016	6,565	10,363,367	6,711	11,124,533	6,849	11,895,337
39	田尻町	176	907,424	468	1,027,269	338	764,942	368	725,126				
40	熊取町	1,285	4,605,325	3,423	8,589,462	2,670	6,960,396	2,966	7,788,324	3,000	7,658,317	3,188	7,798,808
41	泉南市	2,263	3,480,210	3,214	5,084,214	6,582	10,151,170	3,949	10,384,961	3,962	12,858,160	4,125	12,023,715
42	阪南市	1,285	2,453,844	3,061	4,813,889	2,772	4,710,366	2,774	4,938,976	2,929	5,239,353	2,700	5,064,972
43	岬町	1,650	6,816,495	3,099	11,668,284	2,346	9,715,933	1,503	9,453,511	2,279	9,373,708	2,076	8,860,458
	合計	151,835	990,104,589	342,794	1,337,605,142	351,400	1,310,289,452	349,340	1,229,128,566	294,069	1,001,443,731	293,706	1,017,176,004

未提出自治体：守口市、田尻町

大阪府重度障害者医療費助成制度 難病患者への適用

2024年7月大阪社保協調査

		障がい年金1級「相当」または特別児童扶養手当1級「相当」者でなくても制度の対象にしているか			「相当」基準で対象となった方の更新方法
		している	していない	その他	
		対象とな った人数	申請方法/認定方法		
1	大阪市				
2	豊中市	0	<申請方法> ・障害者医療医療証交付兼更新申込書の記入 ・指定難病(特定疾病)受給者証の確認 ・申請者のかかりつけ専門医による診断書(様式有) <認定方法> ・提出された診断書を基に市が指定する判定医が意見書を作成し、市が認定の可否を判断する。		市が指定する判定日に、市が指定する障害認定医で、再度障害年金1級相当の認定を受ける事が必要。
3	池田市	1	指定難病の指定医療機関かつ対象者の主治医が記入した本市指定の意見書を提出してもらい、本市の嘱託医が障害年金1級9号に該当するかを精査、該当の場合、認定となり、医療証発行となる。その他、特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証、健康保険証、所得確認書類が必要となる。		申請書、意見書、更新された特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証、健康保険証を提出してもらい、更新する。
4	豊能町				
5	能勢町			申請なしのため検討していない	
6	箕面市	0	・対象者が障害年金1級または特別児童扶養手当1級認定基準に該当する状態かをかかりつけ医に相談し、該当する場合は重度障害者医療証交付申請書と診断書を提出してもらう。 ・その後、判定医が障害年金1級または特別児童扶養手当1級に相当すると判定医が認定した場合は、重度障害者医療証を交付する。		・毎年、更新申請書を提出してもらう。 ・重度障害者医療証の有効期間は、11月1日から翌年の10月31日までとする。 ただし、特定医療費(指定難病)受給者証または特定疾患医療受給者証の有効期間が翌年の10月31日より前の場合は、その有効期間までとする。
7	高槻市	0	年金機構の診断書を提出してもらい、市の嘱託医に障がい年金1級相当かどうかを判断してもらい、認定している。		障がい年金の更新手続に準じて、診断書を提出してもらい、引き続き1級相当かどうか判断する。
8	島本町			○	
9	茨木市	0	申請方法：特定医療費(指定難病)又は特定疾患医療受給者証と障害年金用診断書を添付の上、申請 認定方法：障害年金用診断書で判定		特定医療費(指定難病)又は特定疾患医療受給者証の更新を保健所で行い、有効期限内の受給者証の提出を求める。
10	吹田市		指定の診断書(年金用診断書準拠)を申請書に添付		診断書に記載の再認定年月で資格確認
11	摂津市			○	
12	守口市	0	現時点で対象者はいませんが、相談があれば個別に対応いたします。		現時点で対象者はいませんが、相談があれば個別に対応いたします。
13	門真市			○	
14	大東市	0	申請方法については、特定医療費(指定難病)受給者証または特定疾患医療受給者証、障害年金または特別児童扶養手当1級相当であることを確認できる書類(医師の診断書等)、健康保険証を添えて申請書を提出。障害年金または特別児童扶養手当1級相当であるかの認定方法については、申請を受け認定医に診断書の判定を依頼し認定。		障害年金または特別児童扶養手当1級該当者で対象となっている方と同様に、特定医療費(指定難病)受給者証または特定疾患医療受給者証の期限到来に合わせ、新規申請時と同様の書類の提出による更新申請・認定が行われる。また、11月1日には重度障害者医療受給者証全員が年次更新となるため、特定医療費(指定難病)受給者証または特定疾患医療受給者証の期限が10月31日でない限りは自動更新(所得判定等)が行われる。
15	四条畷市			すでに老齢年金受給中で障害年金の申請できない人などを想定	
16	寝屋川市	0	難病認定医の診断書(指定様式)の提出により、審査の上、認定可否を決定 認定方法については、国民年金法の規定を準用		難病医療費(指定難病)受給者証等及び難病認定医の診断書(新規申請と同様)の提出により、審査の上、更新。なお、認定医療費(指定難病)受給者証については、毎年受給者証、更新の有無を確認する必要あり。また、障害年金等の1級相当部分については、国民年金法の規定を準用し、症状等に応じ1～5年を目安に難病認定医の診断書が必要。
17	枚方市	6	主治医による障害年金1級相当(国民年金法施行令第4条の6別表の1級)に該当する旨の意見書の提出を求めている。		左記の意見書及び特定医療費(指定難病)または特定疾患医療受給者証の写しの提出を求めている。
18	交野市	0	障害年金診断書と同様の診断書により申請 「相当」基準であれば認定		これまで「相当」基準での制度対象者が0のため更新歴なし
19	東大阪市	0	申請者に診断書を求め、当市と難病患者の重度障害認定の契約をしている医療機関の認定医に判定を依頼し、該否判定をもって判断する。		認定時の診断書の認定内容によっては、更新時に再度診断書を求めた上で更新を行う。
20	八尾市	0	診断書で認定		医療更新時に確認
21	柏原市	0	障害年金診断書の提出により、本市医師会所属の医師により提出された障害年金診断書の内容が障害年金1級相当に該当するかどうかを判定し、その判定結果に基づき認定		指定難病受給者証の更新の際、重度障害者医療証について、左記と同様の方法により更新
22	松原市	0	市で契約している医師会の医師による判定の結果を以て認定		有効期間での再判定を行う

障害者関係データ

		障がい年金1級「相当」または特別児童扶養手当1級「相当」者でなくても制度の対象にしているか			更新方法	
		している		していない		その他
		対象とな った人数	申請方法/認定方法			
23	羽曳野市	0	難病患者における障害状態の審査判定業務を羽曳野市医師会に委託し、羽曳野市医師会に所属する医師が管理する医療機関で実施。審査対象者は、障害年金未受給者であって、指定難病受給者証および特定疾患治療研究事業実施要項に基づく受給者証の所持者のうち、障害の程度が国民年金法施行令別表に規定する1級第9号に該当する者とが同程度以上と認められるもの。		年に一度、受給資格の確認のため更新された指定難病受給者証または特定疾患受給者証の控を提出。	
24	藤井寺市	0	申請時に医師の診断書を提出いただき、市より委託している審査医に診断書の審査を依頼。障害の程度が障害年金1級または特別児童扶養手当1級と同程度以上と認められた場合		申請時に提出された診断書を記載した医療機関に再認定年月日の目安を伺い、障害の回復見込み等、受給者の状況に応じて個別に有期更新の必要の有無を判断し、必要があると認める時は受給者に再度診断書の提出を求め、更新を行う。	
25	大阪狭山市	0	申請：窓口にて診断書の提出 認定：市医師会会員医療機関へ委託、審査判定を行っている		更新時に再度診断書を提出していただき、市医師会会員医療機関に審査判定を行ってもらう。	
26	富田林市			○	再度、判定を行う。	
27	太子町	0	障がい年金未受給者の障がい状態が1級に該当するの審査判定を医師に委託している（障がい年金を申請することができないものに限る）		障がい年金を申請することができない人のみ対象 医師による審査判定により障がい年金1級相当に該当するとみなされた際に、次回判定年月を定めている。	
28	河南町			○		
29	千早赤阪村				制度拡充後、新規対象者なし	
30	河内長野市	0	指定難病もしくは特定疾病の受給者証を所持している者については診断書の提出を求め、市医師会より指定された医師が障がいの状態が障がい年金1級もしくは特別児童扶養手当1級相当であると認定した場合は、助成対象としている。		指定難病もしくは特定疾病の受給者証の有効期間と、10月31日までのいずれか早い日までを重度障がい者医療証の有効期間とする。受給者証の更新に伴い、市への届出があれば更新を行う。	
31	堺市	0	重度障害者医療費助成意見書（難病患者用）で主治医が「相当」基準を確認する。		11月更新時に意見書で「相当」基準が継続しているか確認をする。	
32	和泉市	5	国民年金・厚生年金診断書を提出後、判定医へ依頼。		診断書で有期認定の場合のみ、再度、診断書提出後、判定医へ依頼。	
33	高石市	0	申請書に年金もしくは手当の診断書を添えて申請。医師による認定。		対象者が0のため、更新無し	
34	泉大津市	0	申請方法：判定に適した診断書類を用意していただいた上、申請書とあわせて提出してもらう予定 認定方法：嘱託医等の判定による認定を予定		現時点において対象者がいないことから、今後検討を行う。	
35	忠岡町		申請時、医師の意見書の提出を求め、町が依頼する医療機関に判定の認定を行っていただく予定		現在まで事例はないが医師の診断書により1級相当と確認できれば対応 検討中	
36	岸和田市	0	申請方法・認定方法は他の要件に該当する場合と同様。 助成対象の要件に該当することがわかるものとして、特定医療費受給者証または特定疾患医療受給者証と診断書等が必要。		原則、特定医療費受給者証または特定疾患医療受給者証の認定機関にあわせて行う。	
37	貝塚市	0	障害年金認定用の診断書を提出してもらい、市が審査判定業務を委託している医師の判定に基づき、認定することを想定している。		毎年度、左記の手続きにより、更新することを想定している。	
38	泉佐野市	0	障害年金等の申請資格のある方は、先に申請いただき、1級で認定された方のみ対象。納付要件を満たさない65歳超など申請できない方については①障害年金用診断書（その他の障害用）を添えて重度障害者医療証の交付申請をいただき、②市が嘱託する医師より障害年金1級相当であるとの意見がなされれば医療証を交付。		検討中	
39	田尻町					
40	熊取町	0	主治医記載の診断書（所定様式）を添付し、医療証交付申請をしてもらい、町が障がい程度の判定を委託している認定医により障がい年金1級相当であるという判定がされれば助成対象者と認定。		更新の度に診断書を提出し、認定医により障がい年金1級相当かの判定を行う。	
41	泉南市		これまで申請がないが、あった場合は大阪府事務処理要領に基づき実施	○	大阪府事務処理要領に基づき実施 これまで申請がないが、あった場合は大阪府事務処理要領に基づき実施	
42	阪南市	1	申請者から診断書を提出していただき、それを嘱託委が審査			
43	岬町			○		

未提出自治体：守口市、田尻町

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート①基礎データ

	全世帯数		人口		保護世帯数				利用者数				保護率(世帯)		保護率(利用者)	
	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	増減	前年同月比	2024.3末	2023.3末	増減	前年同月比	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末
1 大阪市							0		9,504	9,504	0	0.0%	4.21%	3.66%	2.39%	2.38%
2 豊中市	180,569	179,184	393,087	399,029	7,606	6,556	1,050	16.0%	789	798	-9	-1.1%	1.32%	1.36%	0.77%	0.77%
3 池田市	50,061	49,723	102,708	103,064	661	675	-14	-2.1%	1,242	1,231	11	0.9%	1.61%	1.60%	0.89%	0.89%
4 箕面市	63,377	62,881	138,845	138,740	1,023	1,005	18	1.8%	5,663	5,660	3	0.1%	2.63%	2.62%	1.64%	1.63%
5 高槻市	165,369	164,494	346,189	348,020	4,353	4,311	42	1.0%	150	146	4	2.7%	0.89%	0.85%	0.47%	0.46%
6 島本町	14,014	13,927	31,670	31,603	125	118	7	5.9%	3,363	3,362	1	0.0%	2.05%	2.05%	1.18%	1.18%
7 茨木市	133,929	132,300	285,729	285,224	2,741	2,717	24	0.9%	5,688	5,636	52	0.9%	2.44%	2.43%	1.49%	1.48%
8 吹田市	184,802	182,636	382,336	381,238	4,504	4,433	71	1.6%	1,566	1,480	86	5.8%	2.91%	2.78%	1.81%	1.71%
9 摂津市	43,093	42,690	86,346	86,494	1,255	1,186	69	5.8%	4,827	4,902	-75	-1.5%	5.42%	5.44%	3.42%	3.46%
10 守口市	73,918	73,603	140,974	141,607	4,008	4,007	1	0.0%	5,525	5,489	36	0.7%	6.93%	6.96%	4.73%	4.67%
11 門真市	63,907	63,411	116,893	117,650	4,429	4,416	13	0.3%	1,253	1,250	3	0.2%	1.74%	1.74%	1.08%	1.07%
12 大東市	58,176	57,800	116,193	116,963	1,013	1,004	9	0.9%	674	677	-3	-0.4%	2.22%	2.24%	1.25%	1.24%
13 四條畷市	24,951	24,562	54,131	54,650	554	550	4	0.7%	7,510	7,352	158	2.1%	5.30%	5.17%	3.34%	3.24%
14 寝屋川市	112,835	112,275	225,140	226,693	5,978	5,806	172	3.0%	7,559	7,580	-21	-0.3%	3.20%	3.19%	1.92%	1.92%
15 枚方市	186,201	185,118	393,199	395,300	5,962	5,906	56	0.9%	734	723	11	1.5%	1.73%	1.72%	0.95%	0.94%
16 交野市	34,190	33,821	77,229	77,243	592	582	10	1.7%	16,243	16,526	-283	-1.7%	5.52%	5.65%	3.35%	3.40%
17 東大阪市	238,068	235,431	485,140	486,551	13,151	13,295	-144	-1.1%	7,965	7,900	65	0.8%	4.86%	4.83%	3.06%	3.02%
18 八尾市	128,254	127,300	260,074	261,197	6,230	6,148	82	1.3%	1,049	1,037	12	1.2%	2.58%	2.54%	1.57%	1.55%
19 柏原市	32,658	32,183	66,654	66,880	843	819	24	2.9%	3,565	3,471	94	2.7%	4.75%	4.64%	3.06%	2.97%
20 松原市	58,699	58,118	116,560	116,842	2,786	2,694	92	3.4%	2,883	2,903	-20	-0.7%	4.21%	4.20%	2.67%	2.67%
21 羽曳野市	51,772	51,511	107,800	108,651	2,180	2,165	15	0.7%	1,319	1,324	-5	-0.4%	3.39%	3.35%	2.11%	2.10%
22 藤井寺市	30,015	30,005	62,435	63,159	1,018	1,005	13	1.3%	657	650	7	1.1%	2.03%	2.02%	1.14%	1.12%
23 大阪狭山市	26,360	26,344	57,844	58,118	535	532	3	0.6%	2,288	2,263	25	1.1%	3.40%	3.37%	2.15%	2.10%
24 富田林市	52,220	52,104	106,580	107,716	1,775	1,758	17	1.0%	1,462	1,437	25	1.7%	2.41%	2.37%	1.48%	1.44%
25 河内長野市	47,571	47,514	98,786	100,039	1,146	1,127	19	1.7%	24,389	24,558	-169	-0.7%	4.82%	4.85%	2.99%	3.00%
26 堺市	402,466	400,225	814,597	819,346	19,407	19,415	-8	0.0%	3,550	3,614	-34	-0.9%	3.42%	3.45%	1.96%	1.97%
27 和泉市	82,411	81,570	182,630	183,214	2,818	2,815	3	0.1%								
28 高石市																
29 泉大津市	35,599	35,237	72,921	73,128	1,313	1,311	2	0.2%	1,636	1,665	-29	-1.7%	3.69%	3.72%	2.24%	2.28%
30 岸和田市	90,090	89,439	187,394	188,834	4,188	4,202	-14	-0.3%	5,431	5,496	-65	-1.2%	4.65%	4.70%	2.90%	2.91%
31 貝塚市	33,803	33,605	81,163	81,977	1,206	1,162	44	3.8%	1,490	1,444	46	3.2%	3.57%	3.46%	1.84%	1.76%
32 泉佐野市	49,855	48,678	99,080	98,687	1,580	1,561	19	1.2%	1,895	1,904	-9	-0.5%	3.17%	3.21%	1.91%	1.93%
33 泉南市	26,593	26,485	58,527	59,270	781	765	16	2.1%	985	955	30	3.1%	2.94%	2.89%	1.68%	1.61%
34 阪南市	24,084	24,128	50,446	51,211	462	456	6	1.3%	538	529	9	1.7%	1.92%	1.89%	1.07%	1.03%
合計	2,799,910	2,778,302	5,804,300	5,828,338	106,223	104,502	1,721	1.6%	133,422	133,466	-44	0.0%	3.79%	3.76%	2.30%	2.29%

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート②類型別データ

	高齢者世帯			母子世帯			障害者世帯			傷病世帯			その他世帯				
	2024.3末	2023.3末	増減	前年同月比	2024.3末	2023.3末	増減	前年同月比	2024.3末	2023.3末	増減	前年同月比	2024.3末	2023.3末	増減	前年同月比	
1 大阪市																	
2 豊中市	4,488	4,469	19	0.4%	333	339	-6	-1.8%	989	984	5	0.5%	536	1,260	1,184	76	6.4%
3 池田市	410	415	-5	-1.2%	18	17	1	5.9%	75	79	-4	-5.1%	113	45	52	-7	-13.5%
4 箕面市	539	530	9	1.7%	33	32	1	3.1%	177	162	15	9.3%	130	140	137	3	2.2%
5 高槻市	2,165	2,163	2	0.1%	240	250	-10	-4.0%	748	730	18	2.5%	589	606	596	10	1.7%
6 島本町	59	61	-2	-3.3%	7	4	3	75.0%	28	21	7	33.3%	18	13	13	0	0.0%
7 茨木市	1,496	1,526	-30	-2.0%	116	103	13	12.6%	439	419	20	4.8%	357	333	324	9	2.8%
8 吹田市	2,346	2,326	20	0.9%	211	233	-22	-9.4%	674	672	2	0.3%	709	564	499	65	13.0%
9 摂津市	762	718	44	6.1%	65	59	6	10.2%	132	125	7	5.6%	72	224	209	15	7.2%
10 守口市	2,477	2,487	-10	-0.4%	154	181	-27	-14.9%	454	416	38	9.1%	420	503	464	39	8.4%
11 門真市	2,698	2,689	9	0.3%	212	230	-18	-7.8%	429	420	9	2.1%	473	617	589	28	4.8%
12 大東市	637	651	-14	-2.2%	45	42	3	7.1%	109	108	1	0.9%	103	119	110	9	8.2%
13 四條畷市	358	365	-7	-1.9%	20	20	0	0.0%	54	50	4	8.0%	82	42	30	12	40.0%
14 寝屋川市	3,419	3,342	77	2.3%	293	271	22	8.1%	695	671	24	3.6%	959	577	600	-23	-3.8%
15 枚方市	3,281	3,270	11	0.3%	295	315	-20	-6.3%	910	873	37	4.2%	884	592	562	30	5.3%
16 交野市	344	344	0	0.0%	16	19	-3	-15.8%	86	88	-2	-2.3%	66	80	67	13	19.4%
17 東大阪市	7,454	7,515	-61	-0.8%	594	644	-50	-7.8%	1,628	1,645	-17	-1.0%	1,314	2,161	2,097	64	3.1%
18 八尾市	3,546	3,504	42	1.2%	407	423	-16	-3.8%	979	929	50	5.4%	494	804	801	3	0.4%
19 柏原市	477	491	-14	-2.9%	46	47	-1	-2.1%	161	139	22	15.8%	115	44	40	4	10.0%
20 松原市	1,576	1,437	139	9.7%	159	179	-20	-11.2%	352	377	-25	-6.6%	322	377	407	-30	-7.4%
21 羽曳野市	1,154	1,134	20	1.8%	159	157	2	1.3%	298	279	19	6.8%	214	355	413	-58	-14.0%
22 藤井寺市	570	559	11	2.0%	78	83	-5	-6.0%	136	142	-6	-4.2%	88	146	151	-5	-3.3%
23 大阪狭山市	300	287	13	4.5%	21	22	-1	-4.5%	75	77	-2	-2.6%	77	62	61	1	1.6%
24 雷田林市	992	984	8	0.8%	98	101	-3	-3.0%	256	260	-4	-1.5%	153	276	256	20	7.8%
25 河内長野市	587	564	23	4.1%	64	60	4	6.7%	190	186	4	2.2%	191	114	107	7	6.5%
26 堺市	11,016	11,010	6	0.1%	979	983	-4	-0.4%	3,023	2,945	78	2.6%	2,122	2,243	2,135	108	5.1%
27 和泉市	1,515	1,476	39	2.6%	190	171	19	11.1%	362	365	-3	-0.8%	467	284	305	-21	-6.9%
28 高石市																	
29 泉大津市	742	745	-3	-0.4%	60	73	-13	-17.8%	187	178	9	5.1%	160	164	165	-1	-0.6%
30 岸和田市	2,171	2,168	3	0.1%	262	280	-18	-6.4%	644	605	39	6.4%	526	585	633	-48	-7.6%
31 貝塚市	706	684	22	3.2%	51	49	2	4.1%	181	169	12	7.1%	159	109	106	3	2.8%
32 泉佐野市	894	878	16	1.8%	61	61	0	0.0%	262	205	57	27.8%	198	165	151	14	9.3%
33 泉南市	442	442	0	0.0%	26	27	-1	-3.7%	124	114	10	8.8%	83	106	100	6	6.0%
34 阪南市	302	300	2	0.7%	10	10	0	0.0%	66	69	-3	-4.3%	53	31	31	0	0.0%
合計	59,923	59,534	389	0.7%	5,323	5,485	-162	-3.0%	14,923	14,502	421	2.9%	12,247	13,741	13,395	346	2.6%

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート①年齢別構成比（単位：%）

1	1～10歳未満		10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上									
	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末	2024.3末	2023.3末								
大阪府	3.2	3.1	0.1	6.4	6.5	-0.1	2.8	2.9	-0.1	4.7	4.6	0.1	7.3	7.8	-0.5	14.2	14.1	0.1	13.6	13.4	0.2	47.7	47.5	0.3
2 豊中市	2.1	1.8	0.3	4.2	3.9	0.3	2.6	1.8	0.8	3.5	4.1	-0.6	8.0	8.4	-0.4	12.0	11.2	0.8	15.6	14.8	0.8	52.0	54.0	-2.0
3 池田市	2.8	3.1	-0.3	4.5	5.1	-0.6	3.6	3.2	0.4	6.5	5.8	0.7	8.5	9.3	-0.8	16.9	18.1	-1.2	12.6	12.4	0.2	44.5	43.0	1.5
4 箕面市	3.2	4.4	-1.2	8.2	7.3	0.9	3.8	3.4	0.4	5.6	5.6	0.0	9.3	9.9	-0.6	16.4	16.3	0.1	14.1	14.0	0.1	39.3	39.1	0.2
5 高槻市	1.3	1.3	0.0	6.0	6.1	-0.1	2.0	2.0	0.0	4.7	4.7	0.0	11.3	10.9	0.4	14.7	14.3	0.4	14.0	11.6	2.4	46.0	48.6	-2.6
6 島本町	3.6	3.1	0.5	4.7	5.0	-0.3	3.3	3.2	0.1	4.8	4.6	0.2	8.1	7.9	0.2	15.6	15.3	0.3	15.6	15.6	0.0	44.3	45.3	-1.0
7 茨木市	3.3	3.7	-0.4	6.2	6.3	-0.1	3.9	3.7	0.2	5.7	5.7	0.0	8.6	9.6	-1.0	15.5	15.5	0.0	14.0	14.4	-0.4	42.7	40.6	2.1
8 吹田市	4.0	4.0	0.0	6.0	7.0	-1.0	2.0	2.0	0.0	4.0	4.0	0.0	7.0	7.0	0.0	12.0	13.0	-1.0	14.0	15.0	-1.0	48.0	47.0	1.0
9 摂津市	2.7	2.8	-0.1	5.4	5.9	-0.5	2.7	2.9	-0.2	4.1	3.9	0.2	6.7	7.1	-0.4	13.6	13.3	0.3	14.1	13.9	0.2	50.6	50.1	0.5
10 守口市	3.5	3.2	0.3	6.0	6.2	-0.2	3.1	2.9	0.2	3.8	4.0	-0.2	7.3	7.7	-0.4	14.3	14.0	0.3	12.9	13.5	-0.6	49.1	48.5	0.6
11 門真市	3.5	3.6	-0.1	4.6	4.8	-0.2	3.5	3.7	-0.2	3.9	3.7	0.2	7.5	7.6	-0.1	12.3	11.6	0.7	12.5	12.3	0.2	51.3	51.9	-0.6
12 大東市	2.8	2.7	0.1	5.1	4.7	0.4	2.2	2.2	0.0	4.3	4.3	0.0	6.1	6.4	-0.3	12.3	12.7	-0.4	12.0	11.5	0.5	57.1	55.5	1.6
13 四條畷市	3.6	3.2	0.4	6.9	7.1	-0.2	3.3	3.0	0.3	5.0	4.7	0.3	7.8	8.1	-0.3	14.7	14.6	0.1	12.7	13.2	-0.5	46.0	46.1	-0.1
14 寝屋川市	4.0	4.0	0.0	7.0	7.0	0.0	4.0	4.0	0.0	5.0	5.0	0.0	8.0	9.0	-1.0	15.0	14.0	1.0	14.0	14.0	0.0	43.0	43.0	0.0
15 枚方市	2.7	2.1	0.6	3.4	3.5	-0.1	3.6	3.0	0.6	3.6	2.9	0.7	7.0	8.0	-1.0	17.2	15.5	1.7	14.1	13.7	0.4	48.4	51.3	-2.9
16 交野市	4.0	3.0	1.0	6.0	7.0	-1.0	3.0	3.0	0.0	5.0	5.0	0.0	9.0	8.0	1.0	15.0	15.0	0.0	15.0	14.0	1.0	43.0	46.0	-3.0
17 東大阪市	4.6	4.6	0.0	6.9	7.0	-0.1	3.1	3.0	0.1	5.2	5.1	0.1	7.5	7.9	-0.4	14.2	13.9	0.3	13.1	13.0	0.1	45.4	45.5	-0.1
18 八尾市	4.7	4.5	0.2	6.2	7.0	-0.8	3.5	4.5	-1.0	5.0	4.5	0.5	6.2	7.5	-1.3	13.6	12.9	0.7	12.0	12.8	-0.8	47.9	47.2	0.7
19 柏原市																								
20 松原市																								
21 羽曳野市	5.4	5.8	-0.4	8.7	8.8	-0.1	4.8	4.4	0.4	5.4	6.4	-1.0	9.2	9.6	-0.4	14.5	14.9	-0.4	12.0	12.7	-0.7	40.0	37.4	2.6
22 藤井寺市	7.1	6.8	0.3	6.6	7.0	-0.4	3.8	4.3	-0.5	5.5	5.6	-0.1	8.3	8.0	0.3	12.6	12.9	-0.3	11.8	11.8	0.0	44.3	43.6	0.7
23 大阪狭山市	2.2	2.3	-0.1	5.6	5.5	0.1	3.5	3.4	0.1	6.0	5.7	0.3	7.6	7.8	-0.2	12.9	13.3	-0.4	15.5	14.9	0.6	45.5	46.0	-0.5
24 富田林市	4.6	3.8	0.8	6.7	6.5	0.2	3.2	3.5	-0.3	5.7	5.2	0.5	8.0	8.3	-0.3	14.8	14.7	0.1	12.9	13.3	-0.4	44.1	44.7	-0.6
25 河内長野市	3.6	3.0	0.6	7.1	7.6	-0.5	3.6	3.5	0.1	6.8	6.0	0.8	8.6	9.6	-1.0	16.3	16.5	-0.2	14.7	15.0	-0.3	39.4	38.8	0.6
26 堺市	3.5	3.6	-0.1	6.7	7.0	-0.3	3.3	3.3	0.0	5.0	4.9	0.1	8.1	8.4	-0.3	14.2	13.9	0.3	14.0	14.1	-0.1	45.2	44.8	0.4
27 和泉市	5.0	4.8	0.2	8.4	9.4	-1.0	3.5	3.0	0.5	5.2	5.7	-0.5	8.0	9.0	-1.0	14.4	14.8	-0.4	14.8	13.8	1.0	40.7	40.0	0.7
28 高石市																								
29 泉大津市	3.5	3.0	0.5	6.5	8.7	-2.2	2.6	2.3	0.3	5.4	6.0	-0.6	9.6	9.7	-0.1	14.0	12.8	1.2	12.9	13.3	-0.4	45.6	44.2	1.4
30 岸和田市	5.0	5.0	0.0	6.0	6.0	0.0	3.0	3.0	0.0	5.0	5.0	0.0	7.0	7.0	0.0	15.0	15.0	0.0	14.0	14.0	0.0	41.0	41.0	0.0
31 貝塚市	2.0	3.0	-1.0	6.0	6.0	0.0	3.0	2.0	1.0	4.0	5.0	-1.0	7.0	7.0	0.0	15.0	15.0	0.0	14.0	15.0	-1.0	49.0	47.0	2.0
32 泉佐野市	3.4	3.2	0.2	3.9	4.5	-0.6	3.4	3.2	0.2	4.1	5.0	-0.9	7.5	7.6	-0.1	15.4	15.4	0.0	14.9	14.9	0.0	48.4	46.2	2.2
33 泉南市	3.7	1.5	2.2	5.0	3.6	1.4	2.2	2.1	0.1	3.8	4.0	-0.2	6.2	7.2	-1.0	15.0	16.2	-1.2	12.0	12.0	0.0	52.1	47.1	5.0
34 阪南市	1.1	0.6	0.5	3.0	3.4	-0.4	1.3	2.3	-1.0	3.5	4.0	-0.5	7.1	6.2	0.9	13.8	12.7	1.1	13.8	16.8	-3.0	56.3	54.1	2.2
平均	3.5	3.3	0.2	5.9	6.2	-0.2	3.1	3.1	0.1	4.8	4.9	-0.1	7.8	8.2	-0.4	14.4	14.3	0.2	13.7	13.5	0.1	46.4	46.1	0.2

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート 母子世帯廃止

2024年7月 大阪社保協調査

		(母子世帯廃止世帯)					
		廃止件数	転居	世帯人員減少	辞退届	親類・縁者等の引取り	その他
1	大阪市						
2	豊中市	26	1	0	3	9	稼働収入増加10件 仕送り収入増1件 資産活用による収入増1件 社会保障給付金増加1件
3	池田市	2	0	0			稼働収入増2件
4	箕面市	6	2	0	4		
5	高槻市	29	7	1	1	6	増収等13件 本人支払額の増加1件
6	島本町	1	0	0			就労収入増
7	茨木市	22	5	0	6	2	就労収入増加3件 虚位申告1件 指導指示違反2件 その他収入増加3件
8	吹田市	21					廃止理由とその内訳は未把握
9	摂津市	18	2	6			就労収入の増加など
10	守口市	31	8	1			
11	門真市	28	6	12	14	1	稼働収入増3件 指導違反4件
12	大東市	7	2	0	5		
13	四條畷市	5	3	0			収入発生・増加1件 稼働者と婚姻1件
14	寝屋川市	22	4	0		5	収入増加5件 その他8件
15	枚方市	39	15	0	7	2	収入増加12件 働手転入1件 その他2件
16	交野市	4	0	0	1		居住実態喪失2件 仕送増加1件
17	東大阪市	114	35	1			
18	八尾市						世帯類型ごとの廃止件数・理由は未集計
19	柏原市	1	1				
20	松原市						
21	羽曳野市	19	10				収入増加7件 指導指示違反2件
22	藤井寺市	19	10	1	1	2	収入増加5件
23	大阪狭山市	2	2				
24	富田林市	11	2	0	7		労働収入の増加2件
25	河内長野市	12	2	0	4	1	収入増加4件 その他1件
26	堺市						母子世帯の廃止について、集計していない
27	和泉市	34	9	0	8	6	稼働収入増9件 働手転入1件 仕送増加1件
28	高石市						
29	泉大津市	13	3	0	2	3	稼働収入増4件 働手転入1件
30	岸和田市	34	10	0	3	8	就労収入増加11件 死亡1件 指導指示義務違反1件
31	貝塚市	9	1			2	就労自立6件
32	泉佐野市	10	3	0	2		収入増4件 指導支持義務違反1件
33	泉南市	6	6	0			
34	阪南市	3	1	0			就労収入増2件
	合計	548	150	22	68	47	

※未回答：大阪市、高石市

2024大阪府内市町村生活保護アンケート④ 2020年度月別データ

No.	市区町村	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		2020年度														
		相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	申請率	申請率										
1	大阪市	4,407	1,629	1,559	3,520	1,401	1,367	3,608	1,404	1,196	3,360	1,281	1,146	3,093	1,153	1,057	3,253	1,305	1,198	3,413	1,257	1,174	3,237	1,308	1,202	3,142	1,254	1,225	3,210	1,251	1,161	3,143	1,106	1,045	3,965	1,548	1,369	41,351	15,897	38.4%
2	豊中市	141	72	67	98	43	56	106	51	43	109	70	49	89	49	57	115	70	54	128	62	71	117	62	53	105	58	67	110	63	56	112	69	66	130	73	70	1,360	742	54.6%
3	池田市	38	9	11	32	9	9	37	5	4	24	8	10	16	6	4	22	10	10	25	11	5	10	7	12	16	5	6	29	11	8	19	11	10	23	11	9	291	103	35.4%
4	箕面市	19	13	10	20	9	10	24	10	9	18	11	14	14	6	6	22	7	5	28	11	10	19	14	9	19	14	14	19	11	7	20	12	14	19	13	13	241	131	54.4%
5	高槻市	116	46	37	86	28	27	97	27	25	112	43	33	104	29	25	109	50	46	114	37	33	97	37	35	116	51	50	131	58	52	102	34	32	128	48	46	1,312	488	37.2%
6	島本町	1	0	0	3	1	1	6	4	4	6	1	0	2	0	0	3	0	0	4	2	1	1	1	1	3	0	0	6	4	4	1	0	0	6	2	2	42	15	35.7%
7	茨木市	161	40	27	139	46	45	127	25	23	150	47	28	124	31	32	151	47	31	129	34	39	158	42	31	117	32	35	145	47	34	115	32	28	151	31	31	1,667	463	27.2%
8	吹田市	190	59	49	155	56	50	148	40	35	143	43	36	159	52	39	133	52	49	131	34	30	148	44	41	137	35	32	163	45	41	154	43	35	204	75	69	1,865	578	31.0%
9	摂津市	36	13	13	38	20	14	47	14	13	47	16	15	35	11	9	38	12	9	24	8	8	41	12	9	31	8	13	48	11	8	43	16	17	45	18	18	473	159	33.6%
10	守口市	130	35	40	129	22	24	155	39	34	182	27	29	183	35	27	197	36	32	155	23	29	147	29	21	127	28	26	196	32	26	144	28	31	171	34	30	1,916	368	19.2%
11	門真市	107	51	46	93	50	46	78	28	27	75	39	36	86	46	45	80	44	43	90	40	37	84	45	42	74	34	31	93	64	55	63	36	33	76	44	41	999	521	52.2%
12	大東市	54	13	11	57	10	10	50	7	6	63	13	8	40	15	11	48	16	15	47	13	11	47	13	13	39	13	12	43	10	10	51	15	11	63	22	21	602	160	26.6%
13	四條畷市	28	12	9	19	7	12	13	3	3	13	6	6	15	3	3	15	6	2	16	5	6	14	3	5	15	6	6	6	3	0	13	6	6	16	1	2	183	61	33.3%
14	寝屋川市	106	38	41	91	45	30	100	36	45	125	61	58	97	41	36	106	46	47	131	57	40	118	57	71	134	55	54	104	50	50	112	46	47	147	68	64	1,371	600	43.8%
15	枚方市	127	60	53	109	54	47	102	44	43	96	37	36	115	49	36	111	56	56	107	46	39	113	60	60	108	51	50	116	61	50	132	69	64	140	61	58	1,376	648	47.1%
16	交野市	32	6	5	40	10	10	38	8	8	32	7	6	38	10	8	27	8	8	27	8	8	27	11	11	23	3	3	32	12	12	29	9	9	42	12	11	387	104	26.9%
17	東大阪市	431	124	124	342	122	122	377	98	97	385	130	128	319	84	84	381	116	117	399	101	103	398	143	144	388	88	88	411	120	119	325	113	110	434	137	129	4,570	1,376	30.1%
18	八尾市	186	66	55	153	62	67	191	57	53	177	63	51	144	58	48	157	74	69	166	57	60	185	70	69	157	66	58	171	47	57	162	55	51	241	92	83	2,090	766	36.7%
19	柏原市	20	12	10	9	6	7	9	9	7	14	6	5	18	12	10	16	11	13	24	16	14	19	11	9	13	7	11	19	16	9	9	4	8	16	11	12	186	121	65.1%
20	松原市	83	41	38	59	33	35	64	33	24	51	19	24	51	26	20	56	25	29	73	44	29	74	40	46	59	31	28	69	32	24	60	29	33	89	34	32	788	387	49.1%
21	羽曳野市	38	26	25	38	33	29	36	24	23	19	13	13	35	25	22	35	27	24	39	38	32	32	23	23	27	27	24	25	21	17	29	23	21	33	31	29	386	311	80.6%
22	藤井寺市	86	11	10	98	16	15	59	6	11	57	14	10	149	10	9	83	14	18	78	17	16	59	8	9	43	6	6	52	8	8	62	10	6	128	17	19	954	137	14.4%
23	大阪狭山市	17	7	7	17	10	9	21	7	7	24	12	11	22	6	6	29	6	6	31	5	5	17	2	2	21	5	4	28	12	12	32	7	5	28	12	12	287	91	31.7%
24	富田林市	71	33	35	62	25	21	56	13	16	48	17	19	61	14	9	74	19	18	60	21	19	52	18	14	63	25	24	48	19	20	44	17	15	62	16	19	701	237	33.8%
25	河内長野市	26	15	14	15	10	12	24	12	11	27	14	11	22	10	12	22	12	11	23	16	15	20	10	8	21	9	12	17	5	4	18	7	7	18	9	7	253	129	51.0%
26	堺市	566	223	240	484	227	196	570	231	200	512	236	222	503	195	154	525	227	227	513	197	196	482	228	194	424	178	196	556	238	193	510	194	190	655	269	248	6,320	2,643	41.8%
27	和泉市	98	40	36	74	23	29	92	30	24	81	33	26	85	36	30	72	26	24	86	28	28	96	35	28	62	24	30	78	32	22	86	29	31	113	40	37	1,023	376	36.8%
28	高石市	26	12	8	14	5	9	16	7	4	13	8	10	15	5	5	10	6	6	12	4	5	17	5	4	14	10	4	21	8	10	16	5	8	21	8	7	195	83	42.6%
29	泉大津市	32	13	8	28	12	15	24	15	8	27	16	15	22	15	11	38	18	17	45	17	12	38	17	17	27	15	14	32	12	14	37	12	7	53	28	28	403	190	47.1%
30	岸和田市	132	47	32	102	39	24	107	33	38	131	56	35	92	30	30	102	39	26	108	56	41	111	44	41	87	38	32	125	47	32	91	39	35	110	50	39	1,298	518	39.9%
31	貝塚市	36	13	9	30	17	16	31	7	5	32	14	13	42	17	12	23	7	5	40	11	9	35	16	15	23	11	11	35	11	10	34	13	10	37	18	17	398	155	38.9%
32	泉佐野市	72	26	17	35	10	13	45	10	11	51	10	12	55	13	11	50	17	11	63	11	16	54	15	12	67	22	18	62	18	16	71	17	14	89	27	25	714	196	27.5%
33	泉南市	41	15	13	25	9	9	39	8	8	52	13	10	35	8	7	33	8	8	25	3	1	23	5	5	23	5	5	29	10	8	22	7	6	32	6	4	379	97	25.6%
34	阪南市	10	3	6	13	4	3	16	4	3	30	7	6	19	6	3	10	3	2	24	3	5	18	3	1	18	6	6	14	6	5	23	4	5	22	3	3	217	52	24.0%
	合計	7,884	2,822	2,665	6,227	2,473	2,389	6,513	2,349	2,070	6,286	2,391	2,131	5,899	2,106	1,878	6,146	2,420	2,236	6,378	2,293	2,147	6,108	2,438	2,257	5,723	2,220	2,195	6,243	2,395	2,154	5,684	2,117	2,010	7,507	2,869	2,604	76,598	28,883	37.7%

2022年7月 大阪社保協調査

2023大阪府内市町村生活保護アンケート④ 2021年度月別データ

	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		2021年度														
	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	相談 申請	相談 決定	申請 率	申請 率													
1 大阪市	2,063	1,335	1,257	1,119	2,103	1,449	1,233	1,877	1,363	1,224	1,924	1,291	1,173	2,002	1,385	1,245	2,057	1,338	1,251	2,076	1,434	1,304	1,722	1,270	1,263	1,864	1,315	1,176	1,694	1,067	1,054	1,990	1,444	1,310	23,129	15,911	68.8%		
2 豊中市	104	59	57	97	105	59	52	93	58	50	95	56	53	111	72	65	97	59	61	105	75	77	92	44	58	89	57	41	77	48	40	107	70	71	1,172	716	61.1%		
3 池田市	16	6	6	19	7	16	11	10	15	16	9	19	8	11	20	16	13	21	16	13	26	16	14	21	8	9	20	10	10	20	7	4	14	12	16	227	185	59.5%	
4 箕面市	18	9	6	20	8	11	21	16	10	14	22	12	6	24	15	16	24	12	12	22	16	16	21	11	13	22	9	7	20	11	13	24	14	14	253	143	56.5%		
5 高槻市	122	48	44	97	34	26	121	33	35	47	28	44	47	135	40	29	120	39	38	151	59	54	113	38	45	130	40	37	102	32	34	130	36	27	1,454	490	33.7%		
6 島本町	3	0	0	10	3	8	2	4	3	2	3	1	1	6	1	0	8	1	1	5	2	2	7	0	0	5	0	0	3	1	1	3	1	1	65	15	23.1%		
7 茨木市	125	36	26	113	43	28	126	31	23	114	48	41	111	32	25	143	44	31	145	43	39	89	33	35	87	32	21	91	30	28	118	39	29	1,393	463	33.2%			
8 吹田市	153	48	41	140	34	32	158	41	40	138	42	36	150	44	29	111	22	18	141	46	42	144	45	42	150	47	40	150	52	48	166	54	48	1,759	518	29.4%			
9 摂津市	32	10	12	52	12	8	45	11	13	42	15	10	35	8	7	64	16	13	49	13	18	35	12	13	54	12	13	40	10	14	47	16	15	541	150	27.7%			
10 守口市	164	38	37	188	38	37	171	36	38	177	50	51	152	40	35	137	42	32	136	35	37	153	47	42	150	38	45	174	38	24	123	31	40	166	39	36	1,871	472	25.2%
11 門真市	66	32	32	80	38	35	99	50	49	78	48	43	78	47	42	72	42	39	80	39	37	86	41	41	84	41	41	62	37	35	59	33	26	75	54	43	919	502	54.6%
12 大東市	57	17	15	67	16	15	68	18	17	62	12	9	51	12	12	66	16	15	47	15	15	67	20	58	17	16	58	15	15	48	13	13	60	18	18	709	189	26.7%	
13 四條畷市	16	8	7	11	5	5	15	3	4	13	4	1	16	5	5	8	3	3	15	6	5	22	10	7	19	4	9	14	4	2	9	4	5	13	8	6	171	64	37.4%
14 寝屋川市	141	68	12	120	56	51	132	58	53	164	84	75	114	61	55	141	75	75	120	55	56	153	71	58	103	47	68	117	52	45	82	31	37	138	73	52	1,525	731	47.9%
15 枚方市	125	74	68	113	63	53	143	71	61	124	63	56	138	60	53	131	56	54	127	48	51	154	70	55	113	51	52	131	66	53	110	55	54	131	75	55	1,540	752	48.8%
16 交野市	32	11	10	16	2	2	23	5	2	23	5	5	26	7	5	32	12	11	25	12	10	19	7	7	22	3	3	27	13	13	30	6	5	21	7	6	294	90	30.6%
17 東大阪市	375	110	113	367	105	91	436	143	125	402	136	121	378	105	110	382	134	117	402	94	110	397	121	104	390	91	100	385	119	101	373	85	91	441	105	84	4,728	1,348	28.5%
18 八尾市	177	64	57	170	59	63	251	65	58	243	74	72	186	70	71	173	54	59	177	58	59	184	64	55	165	66	74	168	68	59	142	48	51	179	80	63	2,215	770	34.8%
19 柏原市	13	6	6	14	7	7	15	9	5	18	12	12	8	7	6	20	14	13	17	10	7	10	8	7	8	5	5	13	7	7	12	9	7	20	20	19	168	114	67.9%
20 松原市	72	42	37	66	41	32	78	28	34	62	34	33	60	32	23	74	41	37	63	27	25	87	50	42	52	33	35	79	42	26	36	38	40	73	41	44	802	449	56.0%
21 羽曳野市	44	24	22	26	23	22	37	25	23	31	25	23	33	22	19	30	20	20	40	29	28	32	25	24	39	34	32	38	25	24	31	25	24	32	21	18	413	298	72.2%
22 藤井寺市	79	12	8	114	15	12	90	11	13	57	10	11	73	16	15	72	12	13	70	6	8	81	15	10	68	16	17	64	12	13	62	10	7	57	14	19	887	149	16.8%
23 大阪狭山市	23	4	5	23	7	3	18	4	5	24	7	5	23	10	8	43	10	11	23	6	8	8	4	5	6	3	2	18	2	3	21	6	3	20	5	7	250	68	27.2%
24 富田林市	74	21	17	77	23	16	59	17	21	57	16	12	48	19	17	60	23	28	79	23	14	68	25	23	60	21	18	77	27	24	59	19	23	73	22	19	791	256	32.4%
25 河内長野市	12	4	4	18	14	14	23	12	9	23	11	10	19	14	8	19	10	9	21	13	13	18	13	13	26	7	7	25	16	16	22	11	11	29	11	9	255	136	53.3%
26 堺市	563	224	204	473	208	190	576	234	203	584	239	225	556	229	200	552	227	208	540	206	187	603	249	221	473	193	211	527	209	157	487	189	601	248	215	6,535	2,664	40.8%	
27 和泉市	65	25	24	70	24	25	72	22	16	88	41	30	77	20	24	84	22	21	79	33	25	108	43	36	72	22	23	70	29	22	79	20	24	91	33	23	955	334	35.0%
28 高石市	15	10	9	12	7	6	19	12	12	12	8	8	9	4	5	16	7	6	21	8	3	16	7	10	13	8	7	13	9	8	13	4	6	14	8	6	173	92	53.2%
29 泉大津市	37	12	12	37	16	16	40	19	14	31	17	14	28	13	12	22	10	9	29	14	13	39	17	16	31	10	10	33	15	14	19	7	5	41	21	20	387	171	44.2%
30 岸和田市	114	48	35	100	39	29	92	43	43	85	39	29	117	39	28	123	56	40	95	28	30	118	44	37	102	38	35	108	30	25	82	29	27	122	46	30	1,258	479	38.1%
31 貝塚市	24	8	7	24	8	6	30	17	15	22	12	11	40	15	9	30	14	13	29	11	9	36	20	17	26	14	13	20	12	11	27	12	12	24	9	8	332	152	45.8%
32 泉佐野市	79	20	20	55	21	17	71	13	12	67	16	13	71	20	16	55	16	23	57	11	6	63	21	14	56	20	24	53	19	16	41	6	15	62	18	10	730	201	27.5%
33 泉南市	26	6	6	30	10	10	28	6	6	34	14	14	26	7	7	34	11	11	36	9	9	29	6	6	41	11	11	18	3	3	29	10	10	42	11	10	373	104	27.9%
34 阪南市	12	1	3	25	5	2	18	3	3	30	2	3	26	6	3	32	4	4	39	6	3	38	9	11	31	5	4	30	7	6	21	2	4	27	5	2	329	55	16.7%
合計	5,041	2,440	2,219	4,591	2,272	2,054	5,307	2,577	2,262	4,918	2,581	2,300	4,834	2,376	2,140	5,024	2,342	2,301	5,029	2,369	2,243	5,298	2,716	2,488	4,471	2,259	2,340	4,214	1,970	1,965	5,141	2,678	2,353	58,603	29,181	49.8%			

2023大阪府内市町村生活保護アンケート④ 2022年度月別データ

	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			2022年度		
	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	相談	申請	決定	申請率	申請率	申請率			
1 大阪市																																				0	0	0	
2 豊中市																																					0	0	0
3 池田市	21	9	7	23	15	12	15	15	13	18	7	8	10	17	8	10	21	9	7	7	19	13	12	12	9	7	23	8	8	20	13	12	14	15	16	221	132	59.7%	
4 箕面市	22	10	10	24	23	13	25	9	19	21	20	7	18	24	26	27	20	29	12	15	25	11	15	15	8	10	25	18	12	21	12	14	21	16	14	272	184	67.6%	
5 高槻市	117	44	33	132	48	46	139	49	47	136	53	35	96	32	37	102	26	21	127	36	34	120	45	43	111	40	38	130	48	43	99	27	32	136	44	38	1,445	492	34.0%
6 島本町	3	0	0	5	3	2	2	1	1	5	3	3	6	1	1	3	2	2	3	2	2	4	2	0	5	1	6	1	0	5	1	0	6	1	1	53	18	34.0%	
7 茨木市	106	33	24	136	48	37	108	31	23	139	51	33	107	40	32	117	42	33	107	30	36	119	49	36	92	37	36	114	36	31	81	25	21	139	38	34	1,365	460	33.7%
8 吹田市	167	46	37	142	40	34	155	44	40	144	41	35	174	41	26	188	48	46	167	43	39	166	44	38	142	39	35	184	41	35	185	48	43	201	70	63	2,015	545	27.0%
9 摂津市	33	9	13	46	17	11	39	9	11	47	16	13	36	12	13	49	15	11	39	11	12	54	16	14	38	9	15	52	25	15	47	10	17	59	22	24	539	171	31.7%
10 守口市	187	49	41	164	48	46	166	48	49	159	39	33	172	37	34	203	51	42	197	56	55	149	42	52	156	51	45	137	42	39	175	55	47	193	62	63	2,058	580	28.2%
11 門真市	69	47	41	74	52	45	75	32	30	68	42	37	74	40	37	64	40	37	67	39	36	76	50	49	60	34	32	79	50	49	62	36	35	87	55	53	855	517	60.5%
12 大東市	56	8	8	64	21	20	55	16	16	48	26	25	44	16	13	65	25	25	58	15	14	62	24	21	48	20	20	50	13	10	50	7	6	74	31	29	674	222	32.9%
13 四條畷市	8	2	2	16	7	6	18	9	7	15	5	5	21	10	10	27	12	12	16	3	3	15	6	6	12	8	8	21	10	10	19	4	4	17	9	9	205	85	41.5%
14 寝屋川市	119	56	66	135	67	55	142	66	58	134	66	66	118	60	63	114	64	48	136	59	58	124	72	69	111	59	61	131	64	58	127	58	55	166	93	87	1,557	784	50.4%
15 枚方市	103	52	56	138	77	67	126	63	61	136	65	55	133	62	62	141	72	59	151	75	57	153	69	64	139	71	74	160	82	60	139	63	67	165	82	73	1,684	833	49.5%
16 交野市	10	4	3	12	3	3	4	4	4	8	4	4	8	4	4	8	5	5	16	4	4	8	7	5	14	3	3	16	9	9	13	9	9	15	8	8	145	68	46.9%
17 東大阪市	385	84	95	488	134	108	484	128	132	430	114	113	426	93	88	481	136	97	406	100	133	449	121	98	416	99	116	482	115	92	496	117	116	619	182	165	5,532	1,423	25.7%
18 八尾市	164	59	60	204	67	63	220	78	66	213	74	74	203	63	59	209	99	80	209	63	81	168	60	50	185	49	52	178	67	55	195	50	56	217	78	67	2,365	807	34.1%
19 柏原市	17	14	13	26	17	17	15	14	12	23	20	18	18	16	16	16	10	10	21	16	11	26	16	16	16	11	10	11	10	10	11	8	8	18	13	10	218	165	75.7%
20 松原市	70	33	29	72	36	35	92	49	31	86	43	45	44	26	35	67	35	27	72	34	24	77	40	37	44	24	24	58	31	28	68	39	30	84	54	51	834	444	53.2%
21 羽曳野市	33	31	31	33	24	21	31	20	19	29	25	24	43	41	30	47	40	36	33	22	21	29	18	15	36	30	27	39	27	24	31	25	24	51	40	39	435	343	78.9%
22 藤井寺市	36	9	5	31	7	9	39	14	13	31	7	7	39	6	9	58	20	12	45	16	20	46	19	18	39	11	12	40	12	9	63	24	17	65	26	29	532	171	32.1%
23 大阪狭山市	33	5	5	26	6	5	22	6	6	11	4	4	24	3	3	21	9	9	27	14	12	30	12	12	19	7	6	22	7	7	54	10	9	32	10	10	321	93	29.0%
24 富田林市	70	23	21	75	20	20	71	19	16	61	21	24	83	25	18	70	21	30	67	20	14	59	22	22	49	9	16	76	35	22	58	17	22	78	34	32	817	266	32.6%
25 河内長野市	26	14	12	20	10	10	33	20	17	27	15	15	23	14	10	29	13	11	31	10	10	35	14	13	23	11	11	18	7	6	28	11	9	39	16	14	332	155	46.7%
26 堺市	229	540	215	215	530	225	239	609	205	285	576	265	242	614	226	275	593	242	213	540	184	254	559	250	207	477	235	246	574	175	214	619	275	291	733	291	2,910	6,964	239.3%
27 和泉市	80	23	26	90	28	23	85	27	27	96	46	33	105	36	32	121	37	35	108	28	31	99	39	36	89	34	30	82	27	21	102	32	33	105	34	36	1,162	391	33.6%
28 高石市	14	11	9	12	7	8	17	5	8	12	8	4	8	5	4	13	6	6	20	8	7	20	10	9	8	2	6	12	8	4	13	6	8	16	12	11	165	88	53.3%
29 泉大津市	43	20	16	35	19	18	58	23	17	33	13	10	34	11	10	38	19	18	43	15	14	43	14	14	30	17	16	45	16	15	44	12	11	36	18	16	482	197	40.9%
30 岸和田市	102	38	29	135	56	46	123	43	36	119	51	36	150	55	42	124	41	35	107	36	30	109	44	39	127	50	42	123	43	34	134	45	37	140	47	41	1,493	549	36.8%
31 貝塚市	29	13	11	34	10	6	40	12	8	47	18	18	40	17	15	45	19	16	45	21	13	43	21	19	31	12	10	40	16	6	40	12	12	47	16	14	481	187	38.9%
32 泉佐野市	56	15	15	65	19	17	60	20	20	63	23	23	59	19	18	52	16	16	48	11	10	73	24	23	45	15	15	66	23	23	57	13	15	80	26	25	724	224	30.9%
33 泉南市	26	5	4	30	10	10	28	5	5	34	13	9	26	7	7	34	10	8	36	9	9	29	6	6	41	11	11	18	3	3	29	10	10	42	10	10	373	99	26.5%
34 阪南市	33	2	4	38	6	2	32	8	9	30	8	7	53	9	10	25	6	7	44	6	5	28	6	3	34	6	6	29	6	8	35	8	6	50	9	10	431	80	18.6%
合計	2,467	1,308	941	2,710	1,475	1,040	2,758	1,496	1,026	2,708	1,517	1,088	2,658	1,448	998	2,849	1,567	1,065	2,709	1,363	1,001	2,711	1,495	1,104	2,394	1,264	1,030	2,713	1,474	921	2,715	1,426	1,060	3,303	1,904	1,383	32,695	17,737	54.2%

※未回答：大阪市・豊中市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート⑤ 2023 年度の不正受給

No	市区町村	保護費総額			不正受給(全体)			収入未申告			通少申告件数			その他			高校生アルバイト未申告			告訴			周知							
		金額	件数	総額に占める割合 #DV/#I	金額	件数	総額に占める割合 #DV/#I	金額	総数	1件当金額 #DV/#I	総数	金額	総数	金額	総数	1件当金額 #DV/#I	金額	総数	金額	件数	総額に占める割合 #DV/#I	金額	件数	総額に占める割合 #DV/#I	金額	件数	総額に占める割合 #DV/#I	文書	家庭訪問	その他
1	大阪市	18,303,030,156		0.1%	25,607,887	42	0.1%	609,712	24	19,023,940	792,664	0.1%	3,458,846	12	3,125,101															
2	豊中市	1,565,598,276		0.1%	2,315,426	15	0.1%	154,362	11	1,597,605	145,237	0.1%	271	3	717,550															
3	池田市	2,247,367,862		0.6%	13,984,970	19	0.6%	736,051	16	13,713,954	857,122	0.6%	0	3	271,016															
4	箕面市	10,128,039,393		0.3%	25,384,130	77	0.3%	329,664	52	12,742,443	245,047	0.1%	14	3,216,752	11	9,424,935														
5	高槻市	268,376,859		0.5%	1,338,035	3	0.5%	446,012	1	17,541	17,541	0.0%																		
6	茨木市	5,928,876,015		0.5%	28,652,557	48	0.5%	596,928	19	4,501,203	236,905	0.1%	4	63,810	25	24,087,544														
7	吹田市	10,449,462,339		0.2%	21,735,705	48	0.2%	452,827	20	9,048,970	452,449	0.1%	15	3,766,453	13	8,920,282														
8	摂津市	2,876,314,753		0.2%	4,391,537	5	0.2%	878,307	0	0	0	0.0%	3	1,588,492	2	2,803,045														
9	守口市	10,048,883,884		0.3%	26,922,239	67	0.3%	401,824	62	25,684,443	414,265	0.3%	4	1,031,105	1	206,691														
10	門真市	1,209,694,812		0.7%	7,871,616	16	0.7%	491,976	15	7,354,616	490,308	0.6%	0	0	1	517,000														
11	四條畷市	13,486,224,290		0.4%	58,376,865	181	0.4%	322,524	111	39,099,518	352,248	0.3%	6	1,436,242	64	17,841,105														
12	箕屋川市	13,526,803,630		0.1%	13,739,640	65	0.1%	211,379	52	11,639,144	223,830	0.1%	11	857,821	2	1,242,675														
13	枚方市	29,574,487,115		0.1%	15,244,034	44	0.1%	346,455	36	13,931,027	386,973	0.1%	6	258,307	2	1,054,700														
14	交野市	14,542,811,134		0.5%	9,022,682	49	0.5%	184,136	45	8,740,522	194,234	0.5%	1	2,160	2	280,000														
15	東大阪市	1,744,279,489		30.6%	41,185,204	48	30.6%	858,025	21	14,490,573	690,027	10.8%	1	17,095	26	26,677,536														
16	羽曳野市	2,197,665,708		0.2%	5,035,207	8	0.2%	629,401	6	4,824,766	804,128	0.2%	2	210,441	0	0														
17	藤井寺市	1,152,684,583		0.8%	9,600,094	8	0.8%	1,200,012	3	2,344,093	781,364	0.2%	3	88,223	2	7,167,778														
18	大藤茨山	3,805,541,788		0.3%	11,664,688	26	0.3%	448,642	13	1,638,892	126,069	0.0%	8	3,812,428	5	6,193,368														
19	富田林市	2,400,908,829		0.2%	5,614,496	19	0.2%	295,500	17	5,245,373	308,551	0.2%	0	0	2	369,123														
20	河内長野市	460,082,779,625		0.0%	27,593,723	43	0.4%	641,714	34	14,767,498	434,338	0.2%	2	188,467	7	12,637,758														
21	堺市	6,746,311,732		0.8%	22,752,874	56	0.8%	406,301	14	2,976,510	212,608	0.1%	9	1,428,324	33	18,348,040														
22	和泉市	2,899,974,554		0.3%	31,407,855	113	0.3%	277,946	63	20,804,423	330,229	0.2%	29	3,353,732	21	7,249,700														
23	高石市	10,329,953,035		0.1%	4,327,996	15	0.1%	288,533	9	2,822,727	313,636	0.1%	1	50,349	5	1,454,920														
24	岸和田市	2,958,887,466		0.3%	9,961,265	16	0.3%	622,579	15	9,826,265	655,084	0.3%	0	0	1	135,000														
25	貝塚市	3,500,337,000		0.1%	2,674,437	9	0.1%	297,160	5	1,290,113	258,023	0.1%	1	10,000	3	1,374,324														
26	泉佐野市	1,871,627,484		0.1%	534,001	2	0.1%	267,001	2	534,001	267,001	0.1%	0	0	0	0														
27	泉南市	1,871,627,484		0.1%	534,001	2	0.1%	267,001	2	534,001	267,001	0.1%	0	0	0	0														
28	阪南市	985,369,953		0.1%	524,334,014	1,363	0.1%	384,691	834	278,564,782	334,035	0.1%	149	24,839,318	377	220,889,914														
29	合計/平均				524,334,014	1,363		384,691	834	278,564,782	334,035		149	24,839,318	377	220,889,914	5700.0%	13,717,301	240,654	18,973,677	8							17	21	

※保護費総額は
2022年度決算額

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート⑥ 2023 年度適正化に関して

	市町村	ホットライン			CW				資格				男女別		家庭訪問日時の通知			母子世帯及び女性世帯について			受付面接担当者		配置				警察OB				助言指導書			就労支援									
		設置	検討	考えなし	人数	うち正規	正規率	受持ケース	社福士	主事	無	在任年数	男	女	事前に告知	突然訪問	その理由	女性CWが訪問	事前アポ	特に配慮無しその理由	CW(正規・任期付/人数)	CW以外(具体的に/人数)	充分	少ない	その他	配置済	人数	予算額	仕事内容	検討	検討なし	相談時	申請時	指導なし	ケースワーカー	外部委託							
1	大阪市																																										
2	豊中市			1	65	58	89%	117	29	65	0	3.79	29	36	1					1		とっている				1	3	11,626,872	家庭訪問同行、窓口における不当要求や職務強要など発生時の専門的助言					1	1								
3	池田市			1	11	8	73%	60	2	11	0	3.8	7	4		1	居住及び生活状況をより把握するため(但し、家庭内面接が必要な場合は、事前に知らせて訪問を実施)。	1							1										1	1	所内にいる就労支援員も適宜対応						
4	箕面市			1	10	7	70%	103	1	2	7	1	6	4	1	1	被保護世帯の通常時の生活状況把握のため事前に知らせず訪問する場合もある。	1								1										1	1						
5	高槻市			1	40	40	100%	109	10	38	2	4.3	26	14	1					配慮無し						1	2		窓口で相談員として配置 家庭訪問同行							1	1						
6	島本町			1	2	2	100%	63	2	0	0	1.3	1	1	1										1	1	他課予算	行政対象暴力、不当要求行為対応							1	1	福祉事務所において任用している就労支援員とCWが連携						
7	茨木市			1	26	26	100%	105	1	26	0	3.6	20	6	1	1	生活実態を把握するためアポイントなく訪問することを前提とするが、就労世帯等、事前に調整が必要な場合は日時を知らせている	1							1	2	6,258,512	窓口相談員、生活保護適正実施のための調査等							1	1	関東リーガ ハード 大阪 法人事業部						
8	吹田市			1	44	44	100%	102	11	33	0	2	20	24		1	居住実態確認のため																			1							
9	摂津市			1	12	12	100%	104	3	9	0	2	10	2	1																						1		就労支援員と連携				
10	守口市	2013年～			35	33	94%		4	31	2	3	24	11	1											1	1		家庭訪問同行、尾行、暴力団関係ケース等対応									1		(一社)ヒューマンワークアソシエーション			
11	門真市	2013年～			39	34	87%	112	8	31	0	3	25	14	1	1	状況により	1								1	4	14,132,000	窓口相談員、家庭訪問同行									1		関西ワ・ヒューマンセンター			
12	大東市	2013年～			13	11	85%	77	1	7	6	2	9	4	1																							1		関西ワ・ヒューマンセンター大阪支店			
13	四條畷市			1	6	4	67%	91	5	1	0	3.3	3	3	1	※緊急時を除く																							1		就労支援員を雇用		
14	寝屋川市	2015年から			59	45	76%	118	29	57	0	2.9	33	26	1	1	生活実態の確認のため。ただし、家庭内面接が実施できない場合などは臨機応変に対応。									1	3	10,003,851	窓口相談員、家庭訪問同行									1		関西ワ・ヒューマンセンター大阪支店			
15	枚方市	2013年から			52	41	79%		13	48	4	2.54	26	26	1											1	3	12,821,000	家庭訪問同行、ホットライン受付と調査									1		関西ワ・ヒューマンセンター			
16	交野市			1	7	6	86%	84.6	6	1	0	4	3	4	1	1	事前に知らせないケースも有り	1								1	1		普段は福祉総務課に在籍。必要に応じ保護業務の案件に携わっている									1		就労支援員を雇用し、対応			
17	東大阪市	2012年から			122	109	89%	115	52	92	19		48	74	1											1	6	27,200,080	窓口相談員、家庭訪問同行、就労調査等									1		1			
18	八尾市			1	49	49	100%	127	9	40	0	4.1	23	26	1	1	必ず在宅してもらう必要がある場合はアポイントを取っている																							1		CW及び就労支援員(会計年度任用職員)	
19	柏原市			1	8	8	100%	105	0	8	0	3	8	0	1																									1		1	
20	松原市	2012年～					#DW/01																																		1		1
21	羽曳野市			1	23	23	100%	95	14	23	0	3	12	11	1	1	居住実態確認のため	1								1	1	4,079,731	間地愚痴で相談員として、家庭訪問同行、暴力団員対応											1		就労支援員の配置(1名)	
22	藤井寺市			1	13	11	85%	77	2	11	0	4.8	9	4	1											1	2	6,460,427	家庭訪問同行											1		就労支援員を雇用し対応	
23	大阪狭山市			1	6	5	83%	90	0	6	0	2.5	3	3		1	普段の生活実態を把握するため	1								1	1	3,842,000	家庭訪問同行・所内における暴力行為の対応									1		就労支援員を配置 社会福祉協議会			

生活保護データ

	ホットライン			CW				資格			男女別		家庭訪問日時の通知			母子世帯及び女性世帯について			受付面接担当者		配置			警察OB					助言指導書		就労支援										
	設置	検討	考えなし	人数	うち正規	正規率	受持ケース	社福士	主事	無	在任年数	男	女	事前に告知	突然訪問	その理由	女性CWが訪問	事前アポ	特に配慮無しその理由	CW(正規・任期付/人数)	CW以外(具体的に/人数)	充分	少ない	その他	配置済	人数	予算額	仕事内容	検討	検討なし	相談時	申請時	指導なし	ケースワーカー	外部委託						
24	富田林市			1	21	21	100%	85	3	16	2	2.2	18	3			状況に応じて対応	状況に応じて対応	女性CW3名で人員的に困難な状況		会計年度任用職員2人			社会福祉士法に定める標準数を満たす必要あり	1	2	8,069,821	家庭訪問同行、警察との連携					保護開始後に必要な世帯に対しては指導	1	就労支援員						
25	河内長野市			1	14	14	100%	81	0	13	1	3	9	5	1				1			1			1	1	2,932,000	家庭訪問に同行、対応ケース困難の窓口対応				1		CW、会計年度職員(専門員)2名							
26	堺市			1	180	180	100%	106	84	168	12	5.8	53	127				訪問調査においては事前に訪問日時を知らせない場合もあるが、訪問において配慮すべき事情がある場合は知らせる事もある。一律な対応でなく、世帯の状況に応じ臨機応変に対応している		地区担当制を採用しており、男性CWが訪問することもあるが、一律な対応ではなく、女性CWと同行訪問等、必要に応じた配慮を行っている													1		ケースワーカー	株式会社パソナ					
27	和泉市			1	28	28	100%	99	4	18	6	3	17	11	1	1	申請のあった居住地に居住実態のない可能性のある世帯等不正受給対策の為にを行う場合あり。			左記理由同様	正規・任期付職員28人		1									1			1		CW及び就労支援員				
28	高石市																																								
29	泉大津市			1	14	14	100%	93	2	12	0	2.5	8	6	1	1	事前に連絡を入れても電話に出ず折返しの連絡もない等連絡が取りにくいケースに対して直接訪問する事もある。留守の場合は必ず連絡票を投函し、折り返しの連絡を依頼。			1				1					2,800,000	家庭訪問に同行、現・元暴力団員等対応、郵便事務等雑務					1			1		就労支援相談員(会計年度任用職員)1名	
30	岸和田市			1	47	47	100%	102.1	5	47	0	3.04	28	19	1				地区担当制のため、必要に応じて女性の同行など柔軟に対応	47人			1					2,916,000	家庭訪問同行、暴言等の行為への対応					1		1					
31	貝塚市			1	14	14	100%	86.0	1	13	0	2	13	2	1	1				1				1	1	3,994,000	関係機関連携、職員への助言							1			CWまたは就労支援員				
32	泉佐野市			1	16	16	100%	98.8	1	15	0	2.8	16	0	1	1	各世帯の日常生活実態把握のため		左記理由同様				1					3,980,000	受給者の警察事件対応、債権管理			1	1	1			1		福祉事務所内の就労支援員2名		
33	泉南市			1	9	6	67%	80	3	6	0	2	2	7	1	1	実態が疑わしいケース等			1				1														CWに加え、就労支援員常駐	ここサポ泉南		
34	阪南市			1	7	7	100%	66	2	5	0	5	3	4	1	1	生活実態が不明な場合																						就労支援専門員:任期付職員1人	A'ワーク創造館	
	合計	0	0	25	992	923	93%	95	307	853	61	3.0	512	481											19	37	121,116,294	0	1	11	4	4	25								

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート 扶養照会

	2021年度				2022年度				2023年度			
	新規申請者扶養照会検数	そのうち経済的扶養に つな がった件数	新規以外で扶養照会検数	そのうち経済的扶養に つな がった件数	新規申請者扶養照会検数	そのうち経済的扶養に つな がった件数	新規以外で扶養照会検数	そのうち経済的扶養に つな がった件数	新規申請者扶養照会検数	そのうち経済的扶養に つな がった件数	新規以外で扶養照会検数	そのうち経済的扶養に つな がった件数
1 大阪市												
2 豊中市	1,157	不明	295	不明	1,383	不明	247	不明	1,348	不明	263	不明
3 池田市	181	1	683	0	192	1	774	0	183	2	772	0
4 箕面市	251	3	41	0	330	4	28	0	342	4	11	0
5 高槻市	177	3	711	53	160	7	810	43	166	6	792	60
6 島本町	21	0	16	0	25	1	15	1	34	6	792	60
7 茨木市	607	未集計	267	未集計	706	未集計	390	未集計	853	未集計	701	未集計
8 吹田市	626				631				613			
9 摂津市	504	22	3,464	2	200	0	2,796	15	295	0	2,760	0
10 守口市	1,044	2	1,659	33	1,174	2	1,472	22	1,021	0	1,588	20
11 門真市	401	2	1,644	11	231	1	1,140	14	174	0	1,470	6
12 大東市	359	2	41	2	330	0	57	2	219	9	73	2
13 四條畷市	108	3	243	0	140	1	196	1	974	3	703	14
14 寝屋川市	875	1	540	0	1,018	0	365	1	756	5	157	0
15 枚方市	613		793		850		922		756		841	
16 交野市	282	3	974	13	253	3	967	14	277	0	817	8
17 東大阪市	1,888		1,197		1,463		1,367		1,762		1,751	
18 八尾市	915	不明	326	不明	786	不明	255	不明	863	不明	集計中	不明
19 柏原市	144	0	6	0	749	0	576	0	54	0	8	0
20 松原市												
21 羽曳野市	63	0	70	0	40	0	5	1	68	0	5	3
22 藤井寺市	228	1	152	1	224	0	174	0	164	0	74	0
23 大阪狭山市	33	0	28	0	74	0	64	0	58	0	115	1
24 富田林市	300	0	1,236	1	295	0	1,487	0	352	0	1,306	0
25 河内長野市									275	13		
26 堺市	2,407	27	1,566	20	データなし	データなし	データなし	データなし	1,942	80	912	14
27 和泉市	545	3	542	1	559	5	438	0	318	8	2,411	8
28 高石市												
29 泉大津市	290	10	2,277	56	341	0	2,297	50	304	0	2,301	42
30 岸和田市	524	算出不可	271	算出不可	538	算出不可	224	算出不可	468	算出不可	256	算出不可
31 貝塚市	240		82		221		86		242		88	
32 泉佐野市	新規、非新規 問わず329件	不明		不明	新規、非新規 問わず596件	不明		不明	新規、非新規 問わず610件	不明		不明
33 泉南市	159	0	21	0	81	0	14	0	137	0	75	0
34 阪南市	94	0	778	0	103	0	1	0	107	0	0	0
合計	15,036	83	19,923	193	13,097	25	17,167	164	14,369	130	20,256	179

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート⑦車保有・進学準備給付金・クローラー設置 202407 大阪社保協調査

No.	市町村	保有世帯数	保有の根拠	車の保有			進学準備給付金			クローラー設置			通院移送費			医療要否意見書の郵送料負担	その他					
				対象者数	申請書送付	申請者数	申請書送付	対象者数	2023年度実績		2024年度見込		申請数	金額	申請数			金額	2023年度実績		2024年度見込	
									申請者数	給付人数	申請書送付	申請者数							金額	申請数	金額	申請数
1	大阪市																					
2	豊中市	1. 事業用・厚生労働省社会・援護局長通知(同)第3の3 2. 通勤用・厚生労働省事務次官通知(次)第3の2及び厚 生労働事務次官通知(次)第3の5 3. 障病者の通院等・厚生労働省事務次官通知(次)第3の5 4. 公共交通機関の利用困難な場合の通院等・厚生労働 事務次官通知(次)第3の5	27	27	27	27	27	55	進路確認時に個別に案内・送付	47	47	3,628,860					8,064	8,064	51,195,640	8,293	8,293	56,845,751
3	池田市	次官通知第3の5(社会)通念上処分させることを適当と しないものとして、通勤用または障者用としての使用 のみ保有を認める。	2	2	2	2	2	5	2024年3月1日	0	0	0	不詳	不詳	143	143	1,106,853	205	205	2,131,059		
4	箕面市	4 厚生労働省社会・援護局長通知 第3の12	4	2	2	2	2	6	対象者の進学状況に合わせて送付	2	2	86,030			435	435	3,026,229	469	469	2,390,800		
5	高槻市	52 実施要領に記載のとおり	19	19	19	19	19	47	2024年1月26日						1,745	1,745	12,777,860	1,888	1,888	17,987,690		
6	島本町	厚生労働省社会局保護課長通知第3の9及び問12、 生活保護手帳別冊問答集3-14を基に判断	1	1	1	1	1	0	CWが直接説明	0	0	0	0	0	106	106	647,586	99	99	851,480		
7	茨木市	※保有世帯のうち福祉事務所として保有を容認してい る世帯は23世帯のうち2世帯。厚生労働省社会・援護局 長通知第3-3(同課長通知問(第3の9)、問(第3の9-2)、 問(第3-12)を基に、障者が自動車により通勤する場 合等	3	3	3	3	3	16	合格証明等によって進学を 確認できたものに適宜申請 書を送付	7	7	351,929	不明	不明	351	2,735	2,837,341	408	3,281	3,745,086		
8	吹田市	9 事業用・障がい者の通院等。厚生労働省社会援護局・保 護課長通知に基づき	15	15	15	15	15	15	対象であると確認ができれば随 時申請書を送付	26	25	1,748,029			22,787	23,751,333	24,800	25,297,932				
9	摂津市	3 厚生労働省の示す実施要領等に基づき保有の可変を検 討	2	2	2	2	2	14		10	10	474,808			202	899,740	340	340	1,778,670			
10	守口市	7 通勤用・障者の通院等のため等(保護手帳問3-9-2、 問3の12)	13	13	13	13	18								3,483	8,193,710	3,543	8,725,790				
11	門真市	7 通勤用・障者の通院等のため等(保護手帳問3-9-2、 問3の12)	12	12	12	12	12	12		12	12	485,590	12	12	3,863	12,607,934	3,902	14,520,587				
12	大東市	1 事業で使用 局第3-3	0	0	0	0	3	3		10	10	674,550	10	10	518	911,710	201	1,044,990				
13	四條畷市	1 実施要領に基づき保有及び使用を認定している 障者の通院等5世帯 生活保護手帳実施要領第3-5 及び問(第3の12) 9 事業用・3世帯 生活保護手帳実施要領第3-5及び問(第3の9)	3	3	3	3	2	2	各世帯に訪問・面談実施のうえ 直接交付	1	1	46,200	3	3	1,391	1,407,304	2,100	2,371,870				
14	寝屋川市	障者の通院等5世帯 生活保護手帳実施要領第3-5 及び問(第3の12) 9 事業用・3世帯 生活保護手帳実施要領第3-5及び問(第3の9)	18	18	18	18	15	15	随時	35	35	2,390,471	40	40	7,080	7,080	18,492,660	7,468	22,375,920			
15	枚方市	35	28	26	26	26	26	37	※高校3年生45人	37	37	1,865,340			5,132	24,352,142	5,545	27,606,795				
16	交野市	6 厚生労働省社会援護局長通知第3の9-2「概ね6 か月以内に就労により自立が見込める場合」 障者の通院等のため必要とする場合。次官通知第3 の5により「社会通念上処分されることを適当としない もの」にあたるため。	3	3	3	3	2	2	2024年3月5日	5	3	206,300	未定	未定	730	3,015,810	736	2,781,940				
17	東大阪市	障者の通院等のため必要とする場合。次官通知第3 の5により「社会通念上処分されることを適当としない もの」にあたるため。	125	45	45	45	115	115	2023年10月30日	40	40	2,509,485	40	40	6,199	6,199	29,658,690	6,314	30,391,867			
18	八尾市	・公共交通機関が利用困難な場合等の通勤用 ・障者の通院用 S38.4.1社保第34号 課長通知 第3-9、第3-12	66	30	30	30	54	54	2024年2月末日	25	25	1,281,520	不明	不明	2,250	2,250	18,168,583	2,421	22,074,953			
19	柏原市	ほぼ全ての地域で公共交通機関利用が可能であるため	9	5	5	5	6	6	2023年3月	10	10	778,290	1	1	54	295	258,270	86	508,480			

No.	市町村	保有世帯数	保有の娘媿	進学準備給付金				クローラー設置				通院移送費								
				2023年度実績		2024年度見込		2023年度実績		2024年度見込		2022年度実績		2023年度実績						
				対象者数	申請者数	給付人数	申請書送付	対象者数	申請書送付	申請数	金額	申請数	金額	申請数	金額	申請数	金額			
20	松原市																			
21	羽曳野市	9	局長通知第3の3 課長通知第3の間9、第3の間12	5	5	5	一括送付は行っていない					13	982,850	未定	未定	1,886	17,537,692	1,785	18,030,092	
22	藤井寺市	1	生活保護手帳(障害者が通院等のため自動車が必要とし ている場合)の自動車保有(第3の12)による1.障 がい者が通院のために自動車が必要とする場合	4	4	4		10	6	6	439,970	5	366,600	562	3,903,370	441	2,765,410	562	3,903,370	
23	大阪狭山市	1	処分指導中	2	2	2	送付せず、対象者がいれば電話 や窓口にて知らせ、申請を促す	5	0	0	0	0	0	0	0	163	788,160	205	1,285,080	
24	富田林市	22	障害者の通院等のために自動車が必要のため 「生活保護法による保護の実施要領について」厚生労働 省事務次官通知第3-5、「生活保護法による保護の実施 要領の取扱いについて」厚生労働省社会・援護局保護課 長通知第3の間12番1	9	9	9	進学先を把握した段階で個別に 対応	18	10	10	687,090					1,415	9,110,616	1,443	11,927,798	
25	河内長野市	15	厚生省社会局長通知(第3の9)「第3の12」(通勤用)及 び12に該当する場合	8	8	8	2024年3月	3	3	3	186,000	3	186,000	3	186,000	923	5,149,428	896	4,737,360	
26	堺市	62	「生活保護法による保護の実施要領について」(昭和36 年4月1日厚生省発第123号厚生事務次官通知)及び 「生活保護法による保護の実施要領について」(昭和38 年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知)等に基づ き保有が認められる場合に発給。	65	65	65	進学準備給付金の支給要件が満 たされる事が見込まれる時に、そ れぞれの対象者に説明の上、何 らかの方法により交付。各対象 者ごとに要件が満たされる事が 見込まれるようになる時期は未 定のため、交付時期は対象者ご とに異なる。	69	138	138	9,610,623					未集 計	64,906	84,256,571	集計中	集計中
27	和泉市	21	厚生労働省通知に従い、公共交通機関の利用困難な場 合の通院や障がい者の通院等	8	8	8	個別対応	16	9	9	609,961	9	609,961	9	600,000	843	5,509,158	955	8,362,395	
28	高石市															253	1,704,370			
29	泉大津市	5	障害者の通院等(生活保護手帳による取扱い)	6	6	6	2023年11月に進路調査を実施。 その後担当CWが対象者へ個別 に連絡し、申請を受ける。	11	12	12	836,930	10	700,000	10	700,000	100	4,622,680	118	5,531,572	
30	岸和田市	21	課長通知(第3の9)通勤用自動車1件 2.課長通知(第3の12)障害者が通院用5件 計6件保有否認。他は保有否認。	7	7	7	一括送付実施せず	未定	16	16	1,026,130	未定	未定	未定	未定	3,490	16,638,159	5,048	24,114,280	
31	貝塚市	3	障害(児)者の通院等※厚生労働省社会・援護局保護 課長通知第3の12	5	5	5	進学の確認が取れた時点	9	6	6	195,000	未定	未定	未定	未定	1,160	6,260,461	1,253	6,877,501	
32	泉佐野市	18	生活保護手帳・間第3の12-1、9-3、12-2、答2(2023年度)	1	1	1	2023年3月2日	不明	2	2	124,000	不明	不明	不明	不明		3,265,510		2,868,180	
33	泉南市	2	障害者の通院のため	0	0	0		1	7	7	567,580	6	486,497	6	486,497	51	273,060	84	1,237,460	
34	阪南市	1	厚生労働省事務次官通知第3資産の活用等に基づき、車の 保有を認めている	1	1	1	2023年12月25日	2	9	9	634,760	未定	未定	未定	未定	126	233,430	182	380,260	
	合計	361		0	458	347	347	514	498	495		139	136							

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート 2023 年度生活保護受給者の検診（一般検診）について

2024 年 7 月 大阪社保協調査

		2023年度実績																	
		対象者 (人)	実績 (人)	受診率															
1	大阪市																		
2	豊中市	8,458	444	5%															受診するには「けんしん受診票はがき」が必要。「健診受診票はがき」は年度初めに対象者へ健康医療部(けんしん担当部局)から郵送。紛失等の場合は電話等、口頭での申請により再発行が可能。
3	池田市	687	140	20%	1														2023年3月下旬に生活保護受給者へ検診の申請書を送付し、2023年度中に担当者が直接、検診担当課に申請し(生活保護担当課に経由可)、受診券を受け取り、対象医療機関へ検診する。
4	箕面市	835	148	18%	1														年度末に対象者へ申請紙を送付し、申請書の提出があれば受診券を送付する。申請書の提出がない場合は、対象者へ連絡し受診を促す。
5	高槻市	4,286	334	8%						1									
6	島本町	129	5	4%	1														
7	茨木市	1,521	160	11%						1									
8	吹田市	4,547	686	15%						1									
9	摂津市	441	77	17%															
10	守口市	2,480	408	16%															市民保健センターへ電話予約が必要 実施期間は6/1～12/11
11	門真市	5,154	69	1%															生活保護証明を持参し、直接取扱医療機関で受診
12	大東市	1,050	99	9%						1									
13	四條畷市	527	37	7%						1									
14	寝屋川市	6,896	142	2%	1														本人が健診を予約し、健診までに保護課で受給者証明書を 受け取り、健康づくり推進課で免除券を発行
15	枚方市	6,309	605	10%						1	40歳以上								
16	交野市	516	12	2%															
17	東大阪市	13,455	433	3%															受診希望者に受診券を送付及び手渡し
18	八尾市	3,189	196	6%						1									
19	柏原市	16	0	0%						1									
20	松原市			#DIV/0!															
21	羽曳野市	2,141	86	4%															受給証明書を医療機関に持参し、受診
22	藤井寺市	3	3	100%						1									
23	大阪狭山市	441	22	5%						1									
24	富田林市	48	33	69%						1									
25	河内長野市	578	46	8%															対象者へ7月上旬案内を送付
26	堺市	20,100	455	2%	1														毎年5月下旬に対象者について健診の受診案内を送付して おり、各福祉事務所窓口で検診受診票を交付
27	和泉市	1,525	121	8%	1														メタボリックシンドローム等の生活習慣病を早期発見・改善 診察・血液検査・尿検査等 5月1日～2月末まで。対象者 にチラシ一斉送付(40～75歳)①申込書を提出②受診券 を受け取る③市内医療機関に電話予約④医療券を持参し受診
28	高石市																		
29	泉大津市	18	18	100%						1									
30	岸和田市	4,194	79	2%	1														
31	貝塚市	1,206	29	2%	1														「ハツラツ検診」貝塚市民で40歳以上の生活保護受給者の 方及び健康保険未加入の方対象。内容:医師診察、身体・血 圧測定、血液・尿検査等実施日:5月1日から翌年2月末日無 料健康推進課担当
32	泉佐野市	1,580	49	3%	1														5年以上未受給者を優先し、CWに相談、検診を推奨
33	泉南市	985	814	83%						1									
34	阪南市		0	#DIV/0!															生活保護受給証明書を保健センターに持参して受 診
		93,315	5,750	6%	9					13									

※未回答：大阪市、高石市

2024 大阪府内市町村生活保護アンケート⑧ 2023 年度困窮者自立支援事業実績

	生活困窮者自立支援法の具体化											外国人対応			
	担当窓口設置	専門担当者の配置と身分	実績(件数/金額)							外国人の被保護者数	外国人への配慮している	配属している数			
			自立相談支援事業	住宅確保給付金支給事業	就労準備支援事業	就労相談支援事業	就労訓練事業	子どもの学習支援	一生涯活躍支援事業						
1 大阪市															
2 豊中市	市民協働部くらし支援課	1 社会福祉協議会 2(一社)キャリアアτζリツ直営6人(自立のみ)、委託19人 委託先は常勤及び非常勤 直営は非常勤(会計年度任用)職員	1,789	220件/45人 /9,337,110円	47件	20件	5件	371人	41人		301	英語版や中国語版等、多言語対応の「しおり」を作成 ポケトークを設置し、多言語に対応			
3 池田市	福祉部生活福祉課	2人、非正規職員	45	19件/19人 /6,198,350円	1件/1人	26件/26人	0	0	4件/4人		33	連携していない	1		
4 箕面市	健康福祉部生活福祉課	8人、社会福祉協議会	306	33件/13人 /1,328,600円	50件/50人	57件/57人	2件/2人	736件/25人	11件/7人		35	日本語での会話等が困難な場合は他部署と連携し、「しおり」等を翻訳し説明を実施。			
5 高槻市	福祉相談支援課	9人 その他	124	16件/16人 /3,781,600円	6件/6人	3件/3人	0	*	15件/15人		218		1		
6 島本町	健康福祉部福祉推進課	島本町社会福祉協議会へ外部委託	31	2件/2人 /130,000円	0	18件/17人	0	0	1件/1人		0	連携していない	1		
7 茨木市	福祉総合相談課	9人 会計年度任用職員	68	105件/13人 /4,139,300円	37件/37人	75件/75人	2,742件/78人	53件/35人			123	電話通訳サービスや他市が作成した「しおり」を活用			
8 吹田市	吹田市生活困窮者自立支援センター	6人・社会福祉協議会(福)みなと寮の共同体	113	16件/16人 /3,283,800円	19件/19人	11件/11人	0	69件/69人	30件/30人		192		1		
9 摂津市	生活支援課	社会福祉士3名、臨床心理士1名	32	64件/29人 /2,565,200円	10件/21人	11件/4人	23件/4人	253件/11人	12件/10人		50	SSWと連携して情報把握			
10 守口市	自立相談支援機関(くらしサポートセンター) 一守口	7人(一社)ヒュマニタツアツジエツツ	186	85件/85人 /6,330,100円	25人	13人		437人	21人		135				
11 門真市	保健福祉部 福祉政策課	4人・会福祉協議会	61	17件/14人 /5,386,500円	17件/17人	8件/8人			13件/13人		242	中国語の通訳を配置			
12 大東市	福祉政策課 自立相談支援機関(くらしサポート大東)	10人・生活困窮者自立相談支援事業 社会福祉協議会、就労支援事業(御アツコ・コエツツ)	81	59件/21人 /2,292,000円	16人	34件/23人	未実施	35件/66人	19件/29人		66	中国語版の「生活保護のしおり」を作成			
13 四條畷市	福祉政策課(なわて生活サポート相談窓口)	4人・社会福祉協議会	24	3件/5人 /401,000円	7件/7人	6件/6人		7件/9人			17		1		
14 寝屋川市	福祉部保護課	6人・社会福祉協議会	256	80件 /3,576,885円	10件/10人	6件/6人	0	189人	9件/9人		274	事業実施の情報提供や必要に応じて進学の相談	中国語通訳者あり		
15 枚方市	健康福祉総合相談課	5人・生活困窮者相談支援員	135	16人 /4,777,800円	23人	37人	0	449人	42人		272	放課後学習教室			

	生活困窮者自立支援法の具体化										外国人対応		
	担当窓口設置	専門担当者の配置と身分	自立相談支援事業	住宅確保給付金支給事業	就労準備支援事業	家計相談支援事業	就労訓練事業	子どもの学習支援	一時生活支援事業	教育委員会等との連携事業	外国人の被保護者数	外国人への配慮している	配慮している
16 交野市	社会福祉協議会										24		1
17 東大阪市		5人	1,170	145件 /19,327,630円	18人	51人	0	18人	12人		1307	・中国帰国者自立支援員を福祉事務所に1名配置 ・中国語版のしおりを作成	
18 八尾市	地域共生推進課	10人 - 社会福祉協議会	22	30件/37人 /1,256,400円	2件/2人 /30人	20件 /30人	0	37件/42人	11件 /11人		628	英語・中国語・ベトナム語・タガログ語の「生活保護のしおり」を作成	
19 柏原市	生活困窮者相談窓口らいぶあっぱ	2人 - 社会福祉協議会	55	3件/3人 /163,200円	3件/3人	14件 /14人		1件/5人			52	不登校等の問題を抱えた児童の把握を行っている	1
20 松原市	福祉部福祉総務課	3人 - 社会福祉協議会、生活困窮者自立支援相談員											1
21 羽曳野市	羽曳野市社会福祉協議会	羽曳野市社会福祉協議会	54	6件/13人 /3,182,600円	9件/9人	未実施	0	未実施	1件/2人		61		1
22 藤井寺市	社会福祉協議会 生活サポートセンター	正職1名、自立相談支援員2名、就労支援員1名	3	4件/3人 /156,000円	1件/1人	0	0	1件/1人	0		42	教育委員会が実施している放課後「ゆめ」教室事業への参加案内を行っている	1
23 大阪狭山市	社会福祉協議会 生活サポートセンター	3人 社会福祉協議会生活サポートセンター	41	1件/1人 /98,000円	66件	18件	0	20人	1件/1人		9	1月1日例会を開き、情報共有を行っている	1
24 雷田林市	福祉部 増進型地域福祉課	5人 - 社会福祉協議会	63	10件/10人 /916,900円	19件 /19人			49件/49人	2件/2人		55	疎通が難しい場合、ポタトークの利用や通訳者の調整を行っている。	1
25 河内長野市	福祉事務所	2人 会計年度職員	27	5件/5人 /675,000円	0	8件/8人	0	26件/26人	0		17		1
26 堺市		10人 - 社会福祉協議会、株式会社ソリナ	1319	364件 /14,407,380円	15	14	0	145	66		856	中国の被保護者が多い区では、中国語の話せる相談員を配置し、中国語版の通知等も作成。	
27 和泉市	市民生活部くらしサポート課	20人 - 社会医療法人、社会福祉法人、医療法人、事業所10人 直営・正職員6人、会計年度任用職員4人(相談員1、就労3)	157	10件 /1,218,300円	22件/8人	13件 /10人	10件/3人	316件 /316人	17件 /17人		158	自立相談支援員とSSWが連携・協働して支援に取り組んでいる	1
28 高石市													
29 泉大津市	福祉政策課「市民生活応援窓口」	3人 社会福祉協議会	49	7件/23人 /637,800円	6件/13人	12件/8人	0	316件/15人	13件 /12人		80	連携している	1
30 岸和田市	福祉政策課 困窮者支援担当	5人 - 正職員3人、会計年度職員2人、他に社会福祉協議会を委託	487	133件/20人 /5,436,500円	6件/6人	8件/8人	0	45人	14件 /18人		156	翻訳機の利用	
31 貝塚市	福祉総務課 市民相談室	5人 会計年度任用職員	25	0件/0人/0円	2件/2人	13件/6人		35件/35人	7件/7人		29	学習の遅れが生じている中学1年～3年の生徒を対象に教育委員会が実施している放課後学習教室に、生活困窮世帯の生徒も参加し学習支援を受けている	1
32 泉佐野市		外部委託している	40	15件/15人 /2,897,500円	5件/5人	5件/5人	0	0	11件 /11人		33	連携していない	1
33 泉南市	生活福祉課	ここが景南	133	5人 /585,900円	43件 /43人	6件/6人	0	13件/13人	4件/4人		37	連携していない	1
34 阪南市	阪南市健康福祉部生活支援課	3人 社会福祉協議会	46	62件 /2,034,100円	8人	14人	0	0	3件/3人		17		1

※未回答：大阪市、高石市

スフィア基準とは 防災新聞からの抜粋

スフィア基準とは通称であり、正式名称を『人道憲章と人道支援における最低基準』といい、災害、紛争の影響を受けた人の権利、その人たちを支援する活動の最低基準について定められています。ハンドブックという形でまとめられおり、1998年に初版、2004年、2011年と発行され、2018年第4版は約400ページに及んでいます。

スフィア基準は、被災者支援の課題解決を目指した「スフィアプロジェクト」の成果物

スフィア基準は、「スフィアプロジェクト(またはスフィア)」とよばれる活動がもとになっています。スフィアプロジェクトとは、紛争の影響を受けた人たちへの支援でみられた、課題の解決に向けておこなわれた活動のことです。

活動の発端は、1997年アフリカ・ルワンダでおきた大虐殺でした。死亡者は100日間で50万から100万人と言われています。その後、国連や各国のNGOが難民となった人たちの支援に入ったのですが、それでも8万人以上の人が亡くなってしまったといいます。この原因を調査・分析したところ、支援が「場当たりの」で「調整、被災者への説明不足」といった課題がわかりました。支援者たちは、これまでの「活動の質」ではいけないと認識し、その解決に向けてスフィアプロジェクトがスタートしたのです。まずは、スフィア基準にも書かれている「避難所」について、日本の現状をみてみましょう。

日本の避難所でおきている現実～トイレには大便とトイレトペーパーが積み重なっていた

阪神淡路大震災(1995年)において、避難所生活を経験した人たちの声が掲載されている「BE KOBE」というサイトがあります。「避難生活で困ったこと」が1位から5位まであり、1位はトイレのことでした。経験者の声をひとつ引用いたします。

「特に困ったことはトイレ。大便のほうです。水は出ない、流れない、前に使った人の面の山を崩して低くしておいてから、行う。低くするための棒が必要。」(BE KOBE「避難所経験者70人に聞いた、避難生活で困ったこと TOP5」)

夜になると男の人が毛布の中に入ってくる

阪神淡路大震災から16年後である2011年東日本大震災においても、まだまだ避難所は安全な場所にはなっていませんでした。

「授乳しているのを男性にじっと見られる」

「男性が若い女性の隣に寝に来て、胸に触れた」

「夜になると男の人が毛布のなかに入ってくる」

この声は、東日本大震災『「災害・復興時における女性と子どもへの暴力」に関する調査報告書』(46頁・50頁・55頁)のなかにあるものです。

トイレの男女比も一人当たりの専有面積も、たしかにスフィア基準に書かれています。しかし、数値だけでは知ることができない、このような避難所の現状もあります。

スフィア基準がかかげる2つの基本理念

最初に被災者と支援者に対する2つの基本理念が書かれています。(※スフィアハンドブック 4頁)

- ①被災者は、尊厳ある生活を営む権利があり、支援を受ける権利がある
- ②災害による苦痛を減らすために、実行可能なあらゆる手段をとらなければならない

どうでしょうか。先ほどの避難所のトイレの状態、女性へ暴力がおこなわれている状況は「尊厳ある生活をしている」といえるでしょうか。しかし残念ながら、そのような状況が日本の避難所で起きていることも現実です。だとすれば、被災者を支援をする人たちは「その苦痛を減らすために、あらゆる対策をとらなければいけない」のです。

「避難所だから仕方がない」という意識を変えるスフィア基準

日本では「避難所だから我慢しなくちゃいけない」といった考えや、被災者が生活の質を求めると、「それは贅沢」と思われる風潮があります。しかし、避難所において被災者が生活の質を求めることは、決して贅沢なことではないのです。

このことは、内閣府もはっきりと公言しています。平成 28 年に示された「避難所運営ガイドライン」では、具体的な内容に入るまえに『前提となる事項の理解 ～「質の向上」の考え方～』として、次のように言っています。以下に、一部抜粋します。

「質の向上」という言葉を使うと「贅沢ではないか」というような趣旨の指摘を受けることもあります。しかし、ここでいう「質の向上」とは「人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送ることができているか」という「質」を問うものであり、個人の収入や財産を基に算出される「生活水準」とは全く異なる考え方であるため、「贅沢」という批判は当たりません。(内閣府「避難所運営ガイドライン」)

スフィア基準が示す被災者支援の大原則～「人道憲章」の 3 つの権利

人道憲章について、スフィアハンドブックの基本原則にかかっている「被災者がもつ尊厳ある生活を営む権利」。この権利を保証するものが、スフィア基準の正式名称の一部にもなっている「人道憲章」です。人道憲章では次の 3 つの権利を掲げています(※スフィアハンドブック 29 頁)。

尊厳ある生活への権利

スフィア基準は、国際的な法律のなかから、被災者に関する権利と義務についてを抜粋しているのですが、そのなかでもこの権利は、生存権や適切な生活水準への権利といったものを反映しています。日本に置き換えるなら、憲法 25 条 1 項にある「すべての国民は、文化的で最低限度の生活を送る権利を有する」という規定に近いといえるでしょう。

人道支援を受ける権利

これは 1 つ目の「尊厳ある生活への権利」を達成するために必要不可欠です。この権利には「十分な食料と水や衣服、避難所や健康に必要な要素を含む適切な生活水準への権利」を含んでいるとされています。

保護と安全への権利

災害における影響を受けた人びとの安全と保護は、特に人道上懸念される問題としています。この権利は、避難所での生活が、だれにとっても安全でなければならないことの基盤といえるでしょう。

人道憲章にもとづいた原則と基準

団体や個人にかかわらず、被災者の支援活動は、次の 4 つの権利保護の原則に準じておこなわれるとしています(※スフィアハンドブック 36 頁)。

原則1 人々の安全、尊厳、権利の保障を高め、人びとを危害にさらさない

原則2 ニースに応じた支援を、差別なく受けられるようにする

原則3 身体的または精神的な影響を受けた人々の回復を支援する

原則4 みずからの権利を主張できるようにする

質の高い支援を提供するための9つの規範(人道支援の必須基準)

質の高い支援活動をおこなうための規範が、9つ書いてあります(※スフィアハンドブック 50頁)。それぞれに「パフォーマンス指標」「基本行動」「支援組織の責任」、そしてこれらを補う「ガイダンスノート」の5項目について、細かく記されています。

この記事では、5項目すべてを記すことは難しいため、比較的重要と思われる点のみをご紹介します。

規範1 人道支援は状況にあわせて適切に実施されている

支援プログラムを計画実施するときは、公正にニーズやリスクを把握する(基本行動 1.2)。

規範2 変化する状況にあった、効果的な人道支援がおこなわれている

専門支援団体が介入するまでは、専門外の支援分野でも支援提供しなければならない可能性を認識する(組織の責任)。

規範3 人道支援が地域の対応力を高め、負の影響を未然に防いでいる

支援に依存する危険性を避け、初期段階から段階的な引継ぎや支援終了に向けた計画を立てる(基本行動 3.4)。

規範4 人道支援はコミュニケーション、参加、ならびに影響を受けた人びとの意見に基づいておこなわれる

特にジェンダー、年齢、多様性を有する配慮が必要な人びとに、支援の受け手として感じる質や効果についての満足度に関して、意見がだしやすいように働きかけ、その環境をつくる(基本行動 4.4)。

規範5 苦情や要望を積極的に受入れ、適切な対応をしている

性的搾取、虐待の防止に対する組織の誓約や、人道支援組織の職員に要求される行動やふるまいについて、影響を受けた地域社会や人びとが十分に理解している(基本行動 5.5)。

規範6 人道支援は調整されており、相互補完的である

人道支援は、自治体および国など他の人道支援組織ができていないことを補完するものである(基本行動 6.2)。

規範7 人道支援従事者は継続的に学習し、改善している

支援組織は人道支援に関する学びや改善について、同じ分野で活動する関係者、団体間で共有できるよう努める(組織の責任 7.6)。

規範8 職員は効率的に職務をおこなえるよう、自らもサポートを受けられ、適正かつ公平な扱いを受けている

職員のスキルや能力の向上を支援する方針を整える(組織の責任 8.8)。

規範9 資源は管理され、本来の目的のために責任を持って活用されている

予算に対する支出をモニタリングし、報告する(基本行動 9.3)

スフィア基準は数値的基準ではなく、理念にもとづく達成基準

ここまでみてきたのは、スフィアハンドブックのなかで、基本的なことが書かれた章の内容となります。ここからは、技術的なことが書かれている章の内容となります。「トイレの男女比は3:1」といった数値的基準もここに含まれます。しかし、これまでみてきたように、スフィア基準の理念は「被災者は尊厳ある生活を営むことができる権利をもっている」ことでした。

スフィア基準は、数値目標を達成させるためのものではなく、理念にもとづいた生活と被災者支援の活動が、目指すべき状態に達成するための基準を記しているのです。では、具体的にどのような状態を基準としているのか見ていきましょう。

命を守る 4 分野「給水・衛生」「食料」「避難所」「保健医療」

スフィアハンドブック(※) では、以下の4分野を、さらに6から8つの項目に分け、それぞれに「基準」「基本行動」「基本指標」「ガイダンスノート」を記しています。

- ・給水、衛生および衛生促進(※90 頁)
- ・食料安全保障と栄養(※158 頁)
- ・避難所および避難先の居住地(※238 頁)
- ・保健医療(※290 頁)

今回は、冒頭でご紹介した日本の避難所に関して、トイレに関わる分野「給水、衛生および衛生促進」と、避難所について書かれた「避難所および避難先の居住地」の2つについて、一部を引用してお伝えします。

給水、衛生および衛生促進 ～し尿管理

●基準 3.2:トイレへのアクセスと使用「十分な数の、適切かつ受け入れられるトイレを安心して安全にいつでもすぐ可以使用することができる」(※ハンドブック 115 頁)

●基本行動 3:年齢、性別、障がい者、移動に不自由をきたす人びと、HIV とともに生きる人びと、失禁症患者や性的あるいはジェンダーマイノリティによるアクセスと使用について考慮する。(※ハンドブック 116 頁)

なお、「トイレの数は、スフィア基準で20人に最低1つと決められている」と聞いたことがある人もいます。この数字は、このし尿管理のなかの基本指標「共用トイレの割合」にでてくる数字です。一方で、同じ基本指標には「女性や少女によって安全であると報告されたトイレの割合」とあります。具体的数値は書かれていませんが、「し尿管理の基準 3.2」を測るひとつの指標として示されているのです。このことから、スフィア基準が数値的な基準だけを重視しているのではない、ということがわかると思います。

避難所および避難先の居住地～居住スペース

●基準 3:安全および適切であり、尊厳をもって家庭生活や生計を立てるために必要不可欠な活動をおこなうことができる、居住スペースへのアクセスを有している。(※ハンドブック 254 頁)

ガイダンスノート 保護(※ハンドブック 256 頁)

・家庭内暴力または虐待、暴力、児童搾取または育児放棄のような保護に関する懸念事項があれば、職員がそれらについて照会する方法を、確実に心得ているようにする。

・一時的な集合宿泊施設が使用される場合、性的搾取や性的暴力が起こらないように特別に対策を講じる必要がある。

防災関係データ

なお、基本指標には「避難所、またはその周辺に、日常的な活動を営むための適切な居住スペースを有する人の割合」のなかに、「1人あたり最低3.5㎡の居住スペース」と記されています。

日本の避難所では、寝返りがうてないほどだったり、避難所を利用したくてもスペースがなくて入れないという状況もあります。狭い空間での避難生活は、健康を害する危険性もあり「尊厳ある生活」とはとて言えないでしょう。

2016年熊本地震では、スフィア基準を知っていた登山家の野口健さんが、100以上のテントを提供し、避難者の生活を支えたことが知られています。

まとめ

スフィア基準とは、被災者に支援活動をおこなう人たちに向けて書かれた、スフィアハンドブック(人道憲章と人道支援における最低基準)に書かれている国際基準です。

どのような災害であれ、避難生活をおくることになった人には、被災者としての権利(尊厳ある生活への権利・人道支援を受ける権利・保護と安全への権利)があります。

日本の避難所の問題を考えたとき、そこには目で見えてははっきりとわかる課題だけではなく、権利を侵されていてもまだ声をあげられないでいる人の存在もあります。

災害にあった人たちが、安全に安心して避難生活を過ごし、日常生活へと戻ることができるよう、多くの人にスフィア基準の本質を知ってもらえることを願っています。

【引用 URL】

BE KOBE「避難所経験者 70人に聞いた、避難生活で困ったこと TOP5」

<https://bekobe.jp/interview/2010/11/867/>

東日本大震災『「災害・復興時における女性と子どもへの暴力」に関する調査報告書』(46頁・50頁・55頁)

<http://risetogetherjp.org/wordpress/wp-content/uploads/2015/12/bouryokuchosa4.pdf>

内閣府「避難所運営ガイドライン」http://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/1604hinanjo_guideline.pdf

NHK おはよう日本「誰もが安心できる避難所へ 東日本大震災 10年 女性たちの願い」

【参考文献】

「スフィアハンドブック 2018年日本語版」

https://jqan.info/wpJQ/wp-content/uploads/2019/10/spherehandbook2018_jpn_web.pdf

「スフィアハンドブック 2011年版」

<https://www.nagoya2.jrc.or.jp/content/uploads/2016/11/aac424b3761602b48c93435298e80f0.pdf>

2024 市町村アンケート 防災問題①避難所

2024 年 6 月大阪社保協調査

自治体名	避難場所							一時避難場所					福祉避難場所							
	か所数	想定収容人数(人)	一か所あたり平均収容人数	公表の仕方			責任者	か所数	想定収容人数	公表の仕方			か所数	想定収容人数	公表の仕方					
				掲示	ホームページ	広報誌				回覧板	その他	掲示			ホームページ	広報誌	回覧板	その他	掲示	ホームページ
大阪市																				
豊中市	152	84,996	559	○			避難所開設要員	268	1,035,136	○				14	539	○				
池田市																				
豊能町	9	未記入	未記入	○	○		未記入	3	未記入	○	○	○		2	未記入	○	○	○		
能勢町	13	3,816	294	○		○	災害対策本部事務局職員	10	300	○			○	10	300	○			○	
箕面市			#DIV/0!																	
高槻市	92	97,839	1,063	○		X、LINE、エリアメール	方面隊長(市職員)	37	17,278	○			X、LINE、エリアメール	37	非公開	○				
島本町			#DIV/0!																	
茨木市			#DIV/0!																	
吹田市			#DIV/0!																	
摂津市	31	13,000	419	○			市職員、一部は施設管理者	29	10万人以上	○				7	災害時の施設の状況により、受入れ可能な人数(避難収容人数)の上限を聞き取りながら、要配慮者の受入れ対応を行う	○				
守口市			#DIV/0!																	
門真市	22	25,886	1,177	○		ハザードマップ	各施設管理者	37	未記入				ハザードマップ	10	未記入					
大東市	51	18,838	369	○			職員・区長	8	未記入	○				2	463	○				
四條畷市			#DIV/0!																	
寝屋川市			#DIV/0!																	
枚方市			#DIV/0!																	
交野市	25	12,675	507	○	○		避難所ごとに異なる	24	10,972	○	○		○	1	1,703	○	○		○	
東大阪市			#DIV/0!																	
八尾市	48	61,860	1,289	○	○	地域防災計画	八尾市	123	258,677	○	○	地域防災計画	5	1,436	○	○			地域防災計画	
柏原市			#DIV/0!																	
松原市			#DIV/0!																	
羽曳野市	26	10,000	385	○	○		市	23	9,000	○	○			3	4,000	○	○			
藤井寺市			#DIV/0!																	
大阪狭山市	14	8,321	594	○		地域防災計画	市	16	未記入	○		地域防災計画	2	109	○				地域防災計画	
富田林市	39	8,061	207	○	○	ハザードマップ	施設管理者または市職員	44	272,075	○	○	ハザードマップ	3	51					ハザードマップ	
太子町	14	2,938	210	○		○	防災担当課長	19	65,557	○		○	1	100	○			○		
河南町	31	6,280	203	○			施設管理者・避難所管理責任者	26	50,500	○				4	1,085	○				
千早赤阪村	7	410	59	○	○		災害対策本部長	5	215	○		ハザードマップ	4	未定					公表同意した事業者のみホームページに公表	
河内長野市	41	25,485	622	○	○		施設長	8	93,861	○	○			4	675					
堺市	162	164,000	1,012				市職員	-	-					90	-	○				
和泉市	31	29,561	954	○			施設管理者/避難所担当職員	0	0					2	200	○				
高石市			#DIV/0!																	
泉大津市			#DIV/0!																	
忠岡町			#DIV/0!																	
岸和田市	64	28,523	446	○	○		避難所配備職員又は施設管理者	0						20	未回答	○	○			
貝塚市	26	19,405	746	○			市職員	4	49,300	○				1	84	○				
泉佐野市			#DIV/0!																	
田尻町	4	2,483	621	○		○	施設管理者	2	未設定	○		○	4			○			○	
熊取町	8	3,252	407	○		地域防災計画等	総務課長	9	42,728	○		地域防災計画等	1	139	○				地域防災計画等	
泉南市			#DIV/0!																	
阪南市	56	10,467	187	○	○		災害本部長(市長)	10	3782	○	○			12	未設定	○				
岬町			#DIV/0!																	

未回答自治体：大阪市・池田市・箕面市・島本町・茨木市・吹田市・守口市・四條畷市・寝屋川市・枚方市・東大阪市・柏原市・松原市・藤井寺市・高石市・泉大津市・忠岡町・泉佐野市・泉南市・岬町

2024 市町村アンケート 防災問題②ガイドライン・備蓄品

2024 年 6 月大阪社保協調査

自治体名	避難所ガイドライン							備蓄品					要避難 支援者数 (人)	
	スフィア基準に 則て作成		公表の仕方					簡易テント /総数(個)	段ボール ベッド/ 総数(個)	毛布/ 総数(枚)	非常食/ 総数等 (食)	飲料水/ 総数等 (本)		その他
	して いる	して いない	掲示	ホーム ページ	広報誌	回覧板	その他							
大阪市														
豊中市	○			○				550	540	20,404	160,410	160,410		15,000
池田市														
豊能町		○						136	372	699	2,450	4,252		724
能勢町		○						30	30	400	400	900		700
箕面市														
高槻市		○						363		120,818	217,473		高齢者食10874/粉ミルク 87956/小児おむつ12082/ 大人用おむつ2417他	19,284
島本町														
茨木市														
吹田市														
摂津市	○						市の避難所運営 マニュアルは策 定しているが、公 表していない	3,200	発災時、業 者から必要 数提供	10,599	18,126	68,000		3,758
守口市														
門真市		○						132	230	14,911	74,921	25,484	トイレトペーパー、便袋、 おむつ、生理用品パーテ ーション他	23,093
大東市		○						1,900	1,900	28,145	46,988	58,735		4,898
四條畷市														
寝屋川市														
枚方市														
交野市		○						550	430	5,100	14700人分	12168人分		不明
東大阪市														
八尾市		○						非公開	非公開	58,679	203,283			6,662
柏原市														
松原市														
羽曳野市		○						0	440	12,800	22,760	13,000		未記入
藤井寺市														
大阪狭山市	一部							0	258	4,890	4,890			2,000
富田林市		○		○					523	6,322	21,060	6,000		5,282
太子町		○						198	126	394	1,800	1,896		143
河南町		○						70	30	170	1,495	586		2,806
千早赤阪村		○						306	306	612	1,800	6000		761
河内長野市		○						100	234	6,300	19,068	8,735	衛生用品、トイレ用品	16,494
堺市		○						1,620	1,620		465,000	116000		64,789
和泉市		○						11	16	20,117	67,590	0		3,191
高石市														
泉大津市														
忠岡町														
岸和田市		○						0	459	22,246	97,366	5,016	哺乳瓶、幼小児用おむつ、 大人用おむつ、簡易トイレ、 携帯トイレ、トイレトペ ーパー、衛生用品(ウエット ティッシュ、おしりふき)、生 理用品、マスク、パーティ ーション、ブルーシートなど	2,520
貝塚市		○						1,170	1,228	16,258	43,750	51,265		2,711
泉佐野市														
田尻町		○						40	150	1,500	8,500			260
熊取町		○						448	180	3,300	9,735	6,490		未集計
泉南市														
阪南市		○						422	659	2,769	7,700	10,626		4,089
岬町														

※スフィア基準とは、被災者に支援活動をおこなう人たちに向けて書かれた、スフィアハンドブック（人道憲章と人道支援における最低基準）に書かれている国際基準です

未回答自治体：大阪市・池田市・箕面市・島本町・茨木市・吹田市・守口市・四條畷市・寝屋川市・枚方市・東大阪市・柏原市・松原市・藤井寺市・高石市・泉大津市・忠岡町・泉佐野市・泉南市・岬町

2024 市町村アンケート 防災問題③

2024 年 6 月大阪社保協調査

自治体名	洋式 トイレ化率		講堂・体育館 のエアコン 設置率		能登半島地震を受けて防災計画・避難計画見直し			トイレ問題への対策	災害の際 駆け付け られる 職員率	火葬場		
	中学校 (%)	小学校 (%)	中学校 (%)	小学校 (%)	今後 行う	今後検討する	見直さない			独自 設置	火葬まで の必要 日数	2023年度 火葬までの 最長日数
大阪市												
豊中市	12.5	21	5.88	5.13	○			簡易トイレの備蓄、災害時における仮設トイレ等の供給に関する協定の締結	80% 3200人	有	不明	不明
池田市												
豊能町	28	46	50	0		○		簡易トイレ×20、組み立て式トイレ×20、マンホールトイレ×6	統計無	無	未記入	未記入
能勢町	100	100	100	100		○		未記入	90% 100人	有	2日	3日
箕面市												
高槻市	46.8		11.1	7.3			R6年2月に見直しを行った。今後も適宜最新の科学的知見に基づく被害想定の見直しや全国各地で発生する災害の教訓を踏まえた見直しを検討する。(次回R8年度予定)	下記に留意して対応を行う。 ① 避難所等のトイレの被害状況を確認する。 ② 災害用トイレが必要な避難所は、避難者にて備蓄している簡易トイレまたはマンホールトイレを設置する。 ③ 避難所等における避難者数や避難状況を踏まえ、必要に応じて府や協定締結企業に仮設トイレの手配を要請する。 ④ 必要な箇所へ仮設トイレを配置する。 ⑤ 各種トイレの使用者状況や、水道の断水状況、下水道管の被害状況を踏まえ、し尿の収集を計画的に行う。	67.5%・ 1,229人 (大規模地震 災害時に1日 以内に参集で きる想定)	有	未集計	5日
島本町												
茨木市												
吹田市												
摂津市	59.4	52.9	40	30			令和6年能登半島地震の発生前から見直し作業を進めており、今回の能登半島地震を踏まえた見直しを行っていく。	本市では携帯トイレの備蓄、マンホールトイレの設置、民間企業との協定によるトイレ提供(仮設トイレ及び段ボールトイレ)により対策している。	50% 260人	有	1日	5日
守口市												
門真市	71	60	16	0			大阪府の上位計画の変更等注視していく	避難所のトイレが使用不能となった場合を想定しマンホールトイレの整備を進めているほか、簡易トイレやテントを追加購入しており、避難所を開設した際には臨時設置をすることとしている。また防災協定によりレンタルトイレのリースを要請する	未記入	無	3日	10日
大東市	68	67	100	0			物流・医療等の課題を踏まえて地域防災計画を見直す	発生時にトイレの使用を凝固剤使用に変更し、ラップボン・ドントコイを設置し併用して使用する	70% 350人	無	未記入	未記入
四條畷市												
寝屋川市												
枚方市												
交野市	不明	不明	不明	不明			課題等を検証したうえで検討する		40% 200人	無	未記入	未記入
東大阪市												
八尾市	36.6	60	100	100			令和6年能登半島地震の発生等に関わらず必要があれば見直しを行います	大阪府と連携し、簡易トイレ、組み立てトイレの充実を図っております。また民間協定による仮設トイレの供給をおこないます	72時間以内 90% (平成31年 3月時点)	有	未集計	未集計
柏原市												
松原市												
羽曳野市	未記入	未記入	未記入	未記入		○		大阪府と今後検討	60% 420人	無	未記入	未記入
藤井寺市												
大阪狭山市	27	40	0	0			国の防災基本計画や大阪府地域防災計画の修正状況を踏まえて検討	本市では簡易トイレの備蓄に加えて各指定避難所に災害用マンホールトイレと車いす対応型1基を含む5基整備しており日常で使用している水洗トイレに近い環境の各話に努めています	70% 213人	有	1日	1日
富田林市	44.8	44.4	0	0		○		簡易トイレの備蓄や避難所である各学校にマンホールトイレを整備しています	58.6% 361人	有	1日	3日

防災関係データ

自治体名	洋式トイレ化率		講堂・体育館のエアコン設置率		能登半島地震を受けて防災計画・避難計画見直し			トイレ問題への対策	災害の際駆け付けられる職員率	火葬場		
	中学校 (%)	小学校 (%)	中学校 (%)	小学校 (%)	今後行う	今後検討する	見直さない			独自設置	火葬までの必要日数	2023年度火葬までの最長日数
太子町	60	80	0	0		国の基本計画及び府の防災計画の改定内容に基づく		大阪府地域救援物対策協議会で協議中	85.5% 100人 (1時間以内)	無	不明	不明
河南町	95	87	100	100		地域防災計画の見直しが必要なため		避難所運営マニュアル等に基づき、トイレの確保や衛生状態を保つように避難所運営を行う	50% 70人	無	未記入	未記入
千早赤阪村	27	55	0	0			南海トラフ震災の被害想定に見直しに伴う大阪府地域防災計画改定を受けて改定する予定	備蓄している簡易トイレで対応する	想定していない	無	未記入	未記入
河内長野市	81.8	81.5	0	0		随時見直ししているため。今後の見直しでは能登の事例も踏まえて見直す		マンホールトイレの設備(17か所)	被害規模による	有	0日	0日
堺市	39.31	44.7	0	0		支援活動の経験や大阪府の状況を考慮して		マンホールトイレ、仮設トイレ、携帯トイレを使用する	不明、約5000人が市役所区役所指定避難所に全員参集する計画	有	2日	4日
和泉市	53.9	61.9	100	4.7		国・府の見直しに合わせて和泉市でも検討していく		フィルム式トイレの購入を検討	26% 217人	有	1日	2日
高石市												
泉大津市												
忠岡町							○					
岸和田市	85	85	100	100				発災から数日間は携帯トイレ・簡易トイレ、マンホールトイレなど複数タイプの災害用トイレを組み合わせて使用することとなります。また、避難生活が始まると組立式トイレ(仮設トイレ)やトイレカーなど衛生的に繰り返し使用できるトイレの確保に努めます	39.9% 522人	有	家族の希望による	未把握
貝塚市	82.6	92.8	100	100		災害派遣で得た教訓を早期に反映するため		簡易トイレ、凝固剤、トイレ用テントの備蓄	74%582人 (24時間以内)	有	1.5日	7日
泉佐野市												
田尻町	100	100	100	100		防災基本計画の見直しを注視する		簡易トイレで対応	未記入	有	2日	3日
熊取町	76.9	74.3	0	0		避難地派遣をした職員の報告等をもとにより実践的な避難所の運営方法等の参考としていく予定		ポータブルトイレ・自動ラップ式トイレを備蓄品として各避難所に常備しているが不足に備えて新たな検討が必要	45% 約140人	有	受付して待機無し	受付して待機無し
泉南市												
阪南市	66.2	80.4	0	0		能登半島地震を受け大阪府で水洗洋式トイレの備蓄数見直しが行われていることを受け備蓄数の見直しの検討している		洋式水洗の組み立て式トイレ等を原則避難所に2基(府1:市町村1)ずつ配備検討する	80%	無	1日	3日
岬町												

未回答自治体：大阪市・池田市・箕面市・島本町・茨木市・吹田市・守口市・四条畷市・寝屋川市・枚方市・東大阪市・柏原市・松原市・藤井寺市・高石市・泉大津市・忠岡町・泉佐野市・泉南市・岬町

大阪社会保障推進協議会

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2国労会館

Tel 06-6354-8662 Fax 06-6357-0846

Eメール osakasha@poppy.ocn.ne.jp

ホームページ <http://www.osaka-syahokyo.com/>